

やまぐち未来維新プラン

(素案)

～より高いレベルの安心と成長の実現を目指して～

令和 4 (2022) 年 9 月

山 口 県

目次CONTENTS

第1章 はじめに	1
1 策定の趣旨	2
2 性格と役割	3
3 計画期間	3
4 全体構成	4
第2章 山口県の現状を見る	5
1 これまでの取組の成果	6
2 本県の人口減少の現状	12
3 本県を取り巻く環境	18
4 本県の強みと潜在力 ～未来のデザイン～	24
第3章 県づくりの推進方向	49
1 県づくりの基本目標	50
2 目指すべき将来像	64
3 県政推進の基本姿勢	67
第4章 直面するコロナの危機の克服	69
1 山口県における感染者数の推移	70
2 体制の整備	71
3 主な対策と実績	71
4 今後の方針	75
第5章 重点的な施策の推進	79
【産業維新】	
① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト	84
② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト	95
③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト	104
④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト	111
⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト	122
【大交流維新】	
⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト	134
⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト	141
⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト	149
⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト	155
【生活維新】	
⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト	164
⑪ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト	174

⑫	次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト	180
⑬	豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト	188
⑭	新たな時代の人づくり推進プロジェクト	196
⑮	誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト	208
⑯	安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト	221
⑰	生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト	230
⑱	災害に強い県づくり推進プロジェクト	235
⑲	暮らしの安心・安全確保プロジェクト	243
⑳	人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト	255

第6章 持続可能な行財政基盤の確立 261

1	行財政構造改革の取組	262
2	現状と課題	262
3	今後の展開	263

第7章 施策の総合的な推進 265

I	産業維新	270
II	大交流維新	279
III	生活維新	284
①	暮らしの満足度の向上	284
②	人を育み、誰もが活躍できる社会の構築	291
③	安心・安全で、元気な地域の創出	295
IV	行財政基盤の強化	305

第8章 プランの着実な推進 307

1	プランの推進体制	308
2	プランの進行管理	308

第 1 章

～はじめに～

第1章 はじめに

1 策定の趣旨

これまで、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」（平成26年度～平成29年度）及び「やまぐち維新プラン」（平成30年度～令和4年度）に基づいて、県づくりの取組を進めてきました。

その結果、プランに掲げる成果指標の多くが目標以上に進捗するとともに、企業誘致の実現による雇用の創出や本県への移住者数の着実な増加など、目に見える多くの成果を得てきました。

しかしながら、県政の最重要課題である人口減少の克服は未だ道半ばであり、そうした中で、令和元年に発生し、今もなお続く新型コロナウイルスの感染拡大は、県民の命と健康を大きく脅かしているだけでなく、社会経済活動の低迷ももたらし、観光振興など、県づくりの取組の一部が足踏みを余儀なくされています。

また、国際情勢が目まぐるしく変化する中で、経済など安全保障の重要性が高まり、その確保が求められています。さらには、人類共通の課題である気候変動に対応するため、SDGsの理念も踏まえながら、社会経済全体の構造変革が必要となるなど、県政を取り巻く環境は大きく変化しています。

加えて、コロナ禍は、人々の意識や価値観、働き方に大きな変容を生じさせ、地方への関心を一層高めるなど、人の流れを大きく変えました。さらに、デジタル化の遅れが浮き彫りとなった今、地方においてこそ、デジタルの実装を通じて、新たな変革の波を起こすことが求められています。

こうした環境変化を踏まえ、まずは、コロナから県民の命と健康を守り抜き、地域経済と暮らしを再生させ、山口県の元気を取り戻さなければなりません。

そして同時に、人と人とのつながりや自然環境、文化など本県の魅力を活かして、山口ならではの豊かな暮らしの実現を図るなど、これまで取り組んできた「3つの維新」をさらに進化させ、新たな未来に向けた県づくりの取組を力強く前へ進めていきます。

地方が主役となる時代を迎えようとしている中、県づくりも次なるステージに進んでいかなければなりません。新たな総合計画となる「やまぐち未来維新プラン」を策定し、市町はもとより関係団体や企業・大学、県民の皆様とともに、県の総力を結集して、これまで以上に「安心して希望と活力に満ちた山口県」を実現します。

2 性格と役割

やまぐち未来維新プランは、新たな県政運営の指針として、今後、県が進める政策の基本的な方向をまとめた総合計画です。

また、本県が目指す県づくりの方向性を、市町、関係団体、企業・大学等、そして県民の皆様と共有し、共に取り組んでいくための指針となるものでもあります。

このプランに基づき、スピード感を持って施策を推進し、県民の皆様が安心して、そして、未来に希望を持って暮らせる活力に満ちた山口県の実現に取り組みます。

3 計画期間

2022年度～2026年度（5年間）

やまぐち未来維新プランでは、基本目標の実現に向け、2022年度から2026年度に進めるべき政策の基本的な方向を明らかにしています。

4 「やまぐち未来維新プラン」の全体構成

第1章

はじめに

- 策定の趣旨や性格と役割、計画期間について説明します。

第2章

山口県の現状を見る

- これまでの取組の成果、本県の人口減少の現状、本県を取り巻く環境、山口県の強みと潜在力について説明します。

第3章

県づくりの推進方向

- 県づくりの基本目標や目指すべき将来像、県政推進の基本姿勢などについて説明します。

第4章

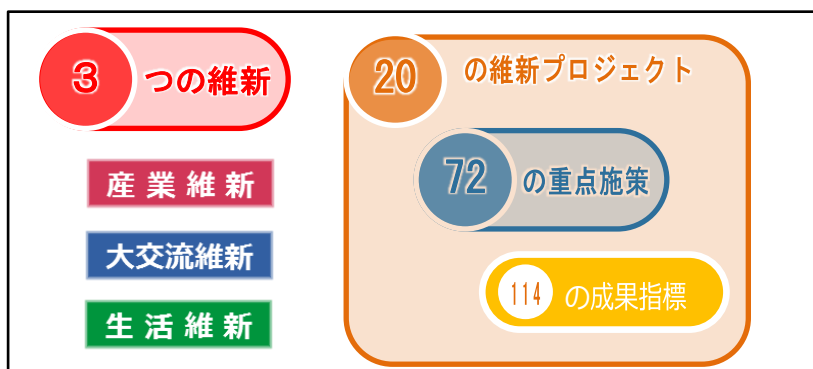
直面するコロナの危機の克服

- コロナから命と健康を守り抜き、経済と暮らしを再生するための対策について説明します。

第5章

重点的な施策の推進

- 計画期間で重点的に推進する維新プロジェクトについて説明します。



第6章

持続可能な行財政基盤の確立

- 効率的な行政運営や財政基盤の強化について説明します。

第7章

施策の総合的な推進

- 県政の各分野で進める施策を体系的に示します。

第8章

プランの着実な推進

- プランを着実に推進していくための進行管理の方策などについて説明します。

第 2 章

～山口県の現状を見る～

第2章 山口県の現状を見る

1 これまでの取組の成果

《分野ごとの成果》

やまぐち維新プランに基づいて、「3つの維新」に挑戦し、様々な分野で、目に見える成果が上がっています。

産業維新

①直近8年間（2014～2021年）で200件を超える企業誘致と5,000人以上の雇用を創出

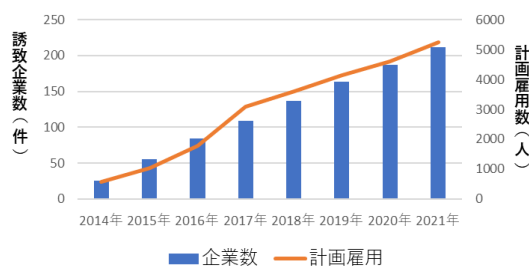
2014～2021年実績
誘致企業数：212社
雇用数：5,241人

②成長分野である医療関連分野の産業集積を促進し、医薬品原薬出荷額は、2018（平成30）年に全国1位を達成

③コンテナの国際競争力の強化に向け、大型船による石炭等の一括大量輸送を可能とする施設整備等を推進したほか、石炭共同輸送を4年間で40回実施し、企業間連携の強化を図るなど、国際バルク戦略港湾施策を着実に推進

④迅速かつ円滑な物流等の実現に向け、山陰道・小郡萩道路など、幹線道路網の整備を促進するとともに、下関北九州道路の早期事業化に向けた調査・検討に着手

企業誘致・計画雇用者数（累計）



工業統計調査（2018（平成30）年）

1位	山口県	715億円
2位	富山県	612億円



下松地区整備状況



山陰道 長門・俵山道路

⑤医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の事業化を推進し、2018（平成30）年からの4年間で、70件が事業化

⑥専門家派遣や補助金による支援により、中小企業のIoT（情報通信技術）導入率を大幅に引き上げ、生産性向上等を後押し

⑦ヘルスケア関連産業の創出・育成の推進拠点となる「やまぐちヘルスラボ」を開設するとともに、企業・大学・行政が協働した研究を推進

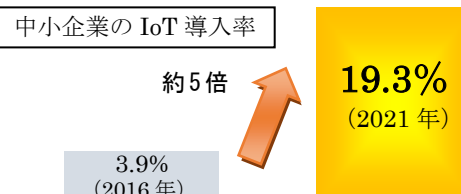
⑧生徒や保護者を対象とした、入学後の早い時期からの就職ガイダンスの実施や就職サポーターの配置等、生徒一人ひとりに対応したきめ細かなサポートにより、新規高等学校卒業者の就職率は全国上位クラスで推移

⑨相談、研修、就業、定着まで一貫した「日本一の担い手支援」により、毎年200人程度の農林漁業新規就業者を確保するとともに、充実した「給付金制度」、「受入体制」、「実戦に直結する技術支援体制」により、就業後の確実な定着を促進

⑩農業試験場、林業指導センター（山口市）を農業大学校（防府市）に統合し、即戦力人材の育成と先端技術開発に一体的に取り組む「農林業の知と技の拠点」の形成を着実に推進



—事業化事例—
再生医療向け細胞組織
冷凍保存用フリーザー



新本館（イメージ図）

大交流維新

⑪2018（平成30）年の観光客数・外国人延べ宿泊者数・クルーズ船寄港回数、2019（令和元）年の観光消費額は、過去最高を記録

⑫山口宇部空港が1966（昭和41）年の開港以来初めて100万人超えを達成するなど、2018（平成30）年度の県内2空港（山口宇部空港・岩国錦帯橋空港）の年間利用者数は過去最多を更新

⑬コロナ禍により落ち込んだ観光需要の喚起に向け、プレミアム宿泊券の発行等の即効性のある取組の実施により、2020（令和2）年の宿泊施設の客室稼働率は、全国1位※を達成

※宿泊旅行統計調査（観光庁）

⑭オンラインでの商談会や輸出プロモーター等の活用により、県内農林水産物の海外への輸出品数は2018（平成30）年から2倍以上に拡大

⑮首都圏等での集中的な移住促進策の実施等により、4年前と比べ、本県への年間移住者数は約2倍に拡大

⑯勤務形態の多様化を先取りし、全国初となる県庁内のテレワークオフィス「YY！SQUARE」の開設に加え、山口宇部空港内には、ワーケーション総合案内施設「YY！GATEWAY」を開設

観光客数	3,631万人
外国人延べ宿泊者数	12.3万人
クルーズ船寄港回数	77回
観光消費額	1,577億円



YY！SQUARE

生活維新

⑰コロナ禍で出会いの機会が減少している中、スマートフォン等を活用したお相手検索を導入するなど、出会いから成婚までの一貫した支援により、4年間で4,000件を超える引き合わせを実現し、143組が成婚

⑱小児医療体制の充実や、全市町での「子育て世代包括支援センター」の整備に加え、子ども食堂の開設・運営の支援や、児童相談所の体制強化など、社会全体で子どもと子育て世帯を支える取組を推進

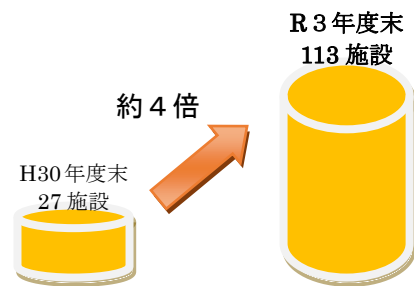
⑲食品ロス削減に向けた「やまぐち食べきっちゃる運動」など、県民総参加による廃棄物の3R県民運動や家庭ごみ焼却灰のリサイクル等により、一般廃棄物のリサイクル率全国1位を達成

⑳約137万人が来場した「山口ゆめ花博」の成果を継承し、県立都市公園における民間活力の導入を促進し、6施設（飲食店、体験学習施設等）を誘致

㉑全ての公立小・中・高・総合支援学校等へのコミュニティ・スクールの導入を完了し、さらに校種間連携の推進等に向けて、「コミュニティ・スクール活動推進員」を県立学校に配置し、関係機関等との連携・協働体制を構築



県内の子ども食堂の状況（累計）



一般廃棄物処理事業実態調査(令和2年度実績)

1位	山口県	33.0%
2位	鳥取県	28.6%
3位	神奈川県	24.9%



②全国に先駆けて、全ての県立高校に1人1台のタブレット端末を整備し、海外とのオンライン交流や、複数の学校が連携した課外授業の実施など、ICT（情報通信技術）を活かした教育を推進



③デジタル技術に関する相談から実装までのフルサポートや、人材育成を担うやまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を設置



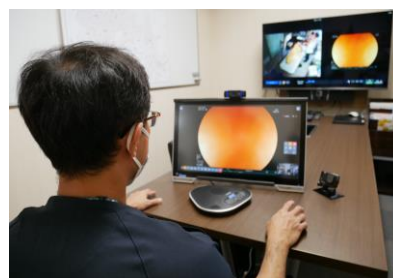
④約3万人の「あいサポーター」の養成や、山口県手話言語条例の制定、障害者スポーツ大会の開催など、障害の有無に関わらず誰もが共に暮らしやすい県づくりを推進



⑤住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう医療・介護・予防等が一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進し、住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」が2,000か所以上に拡大



⑥へき地医療機関の若手医師に対し、5Gを活用した専門医による遠隔診療サポート実証を開始し、全国で初めて、病巣の位置を特定できる機能を使用した実際の患者を対象とする実証に成功



⑦健康寿命の延伸に向けて、「やまぐち健幸アプリ」を開発・運用し、約5万ダウンロードを達成したほか、働く世代の健康増進に取り組む「やまぐち健康経営企業認定制度」に1,000社以上が参加するなど、県民の主体的な健康づくりを推進



⑳河川、ダム、海岸保全施設、土砂災害防止施設などの改修・整備や、本県へのJAXA誘致の強みを活かした衛星データの活用による初動対応の迅速化など、ハード・ソフト両面での防災・危機管理対策を強化



㉑うそ電話詐欺の被害防止に向けた高齢者に対する戸別訪問防犯指導を直近2年間で述べ約8万5千世帯に対し実施したほか、重点的な通学路・高齢運転者・歩行者の事故抑止対策により、交通事故数を減少



⑳住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支えあう「やまぐち元気生活圏」づくりを推進し、取り組む地域数は、直近4年間で、23地域から70地域へと大幅に増加



㉒直近4年間で、県内に地域おこし協力隊員が104名着任したほか、任期中からの定住サポート等により、任期終了後の定住率は全国1位※を達成

※任期終了者数50人以上の都道府県



2 本県の人口減少の現状

人口減少・少子高齢化が進めば、人々の消費活動が低下して売上が減少し、企業の事業規模の継続が難しくなったり、労働者数が減少するなど、地域経済を支える産業が大きな影響を受けます。

また、店舗が撤退して空き家が増加したり、公共交通機関の料金の値上げや減便等による利便性の低下など、地域の活力が失われ、生活面でも影響を受けます。

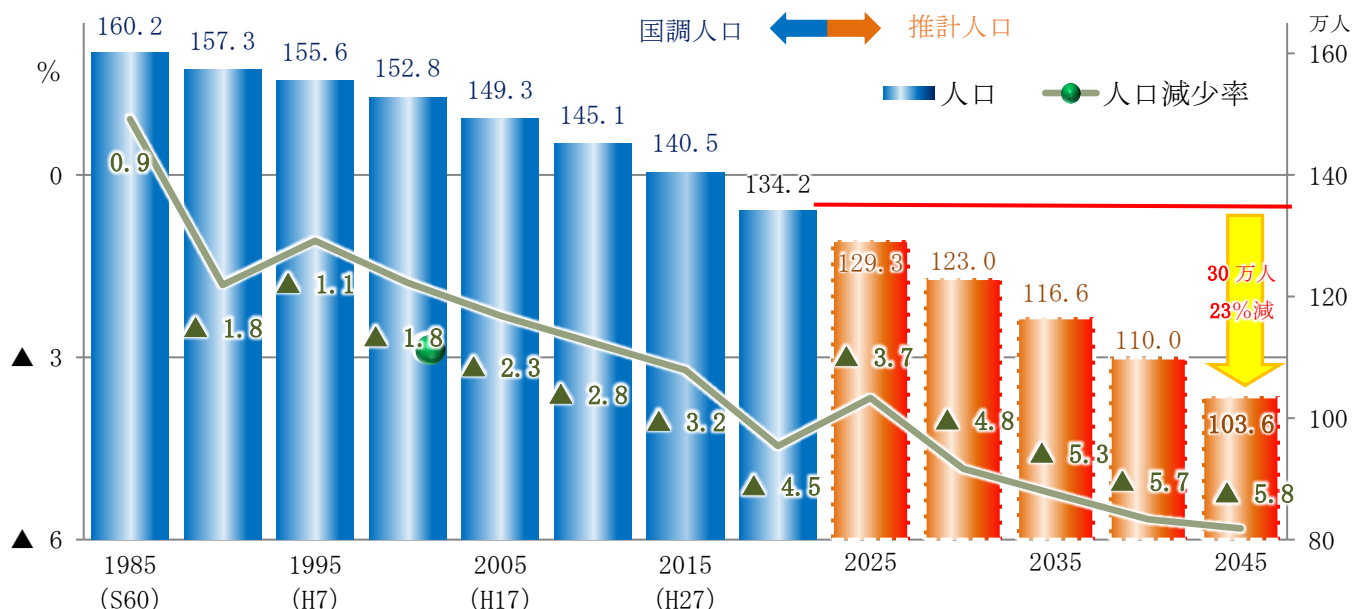
こうした影響が税収の減少にもつながり、健康保険や介護保険などの負担が増加するなど社会保障制度の維持も難しくなります。

1 人口の現状

《人口減少が続いており、減少率も拡大傾向にある》

- 本県の人口は、1985年（昭和60年）の160万人から一貫して減少を続けており、2020年（令和2年）には134万人にまで減少しています。
- このままの傾向で推移すると、2045年（令和27年）には、本県の人口は104万人にまで減少すると予測されており、今後25年間で30万人の減となります。
- 2018年（平成30年）時点の予測では、2020年（令和2年）の推計人口は135.2万人となっており、実際には、予測よりも早いペースで人口減少が進んでいます。

（図表一） 山口県の人口の推移と将来推計

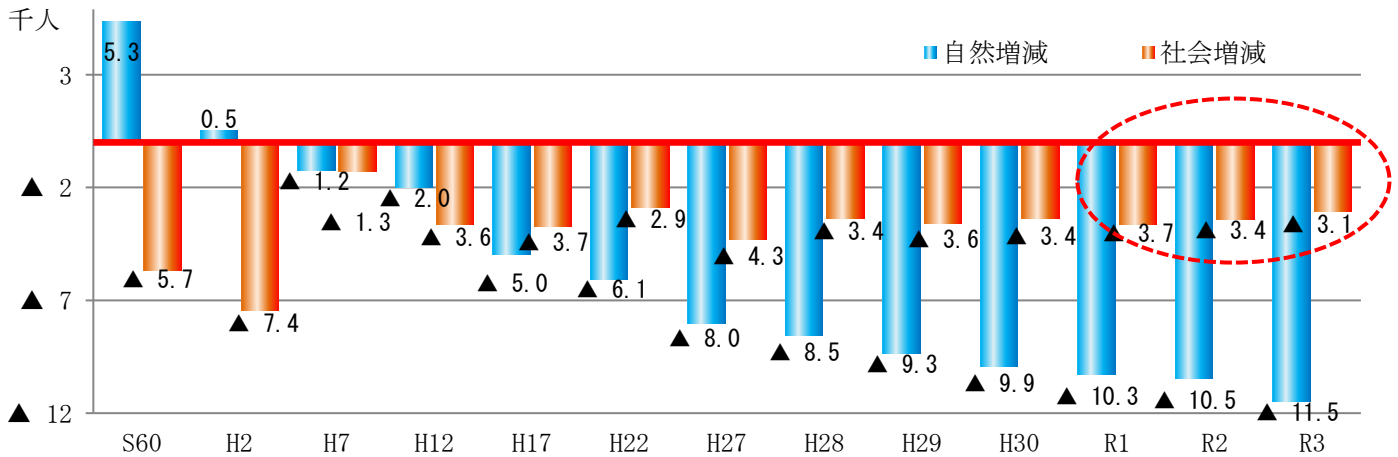


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

【人口減少の要因】

- 少子高齢化の進展を背景に、自然減が大幅に拡大しています。
- また、1954年（昭和29年）の統計開始以来、人口の県外流出（社会減）の流れが一貫して続いています。一方で、コロナ禍を契機に社会減は縮小に向かっています。

（図表一） 山口県における自然増減と社会増減の推移



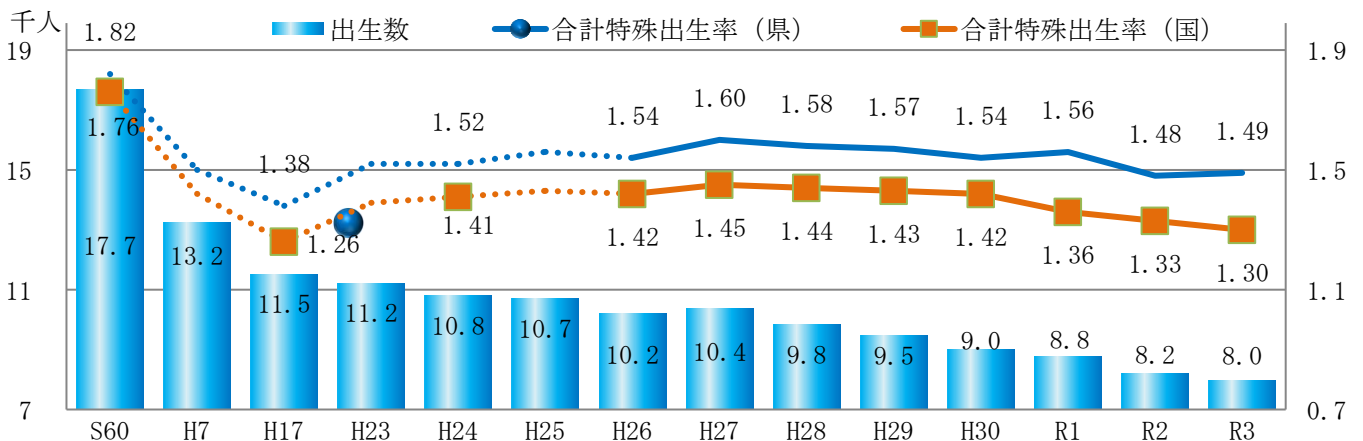
資料：「山口県人口移動統計調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」 ※H22以前は日本人のみ

(1) 自然減

《出生数が減少を続けている》

- 高齢化の進展により、死亡者数が高止まりを続ける一方で、出生数は、ここ10年で約3割減少しており、少子化に歯止めがかかっていません。
- 合計特殊出生率（一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の人数）は、全国平均を上回って推移しているものの、人口置換水準（人口を維持することができる水準）である2.06には達していません。

（図表一） 出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※R3は概数（確定値は9月公表）

《出生数減の要因①～平均初婚年齢、平均出産年齢、50歳時の未婚割合の上昇～》

- 出生数減少の原因としては、晩婚化や、出産年齢及び50歳時の未婚割合が上昇していること、さらに2020年（令和2年）以降はコロナ禍が影響していると考えられます。なお、本県は、女性の平均初婚年齢及び平均出産年齢は全国平均よりも若く、50歳時の未婚割合も低い状況にあります。

（図表—4）平均初婚年齢、平均出産年齢、50歳時の未婚割合

	平均初婚年齢		平均出産年齢	50歳時の未婚割合	
	男性	女性	女性	男性	女性
山口県	30.1歳	28.7歳	31.3歳	26.5%	16.6%
全国平均	31.0歳	29.5歳	32.0歳	28.3%	17.8%

資料：厚生労働省「人口動態統計」（令和3年概数・令和2年）、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2022）」

《出生数減の要因②～子どもを持つことへの意識が既婚者と未婚者で大きく異なる～》

- 既婚者の理想とする子どもの数は、「2人」と「3人」を合わせると80%を超えており、多くの方が人口置換水準（人口を維持することができる水準）以上の子どもを持ちたいと思っています。
一方で、未婚者が理想とする子どもの数は、「2人」が最も多いものの、「子どもはいらない」と「1人」が、合わせて30%以上と高くなっています。
- 既婚者が理想の子どもの数を持たない理由では、「一般的に子どもを育てるため、お金がかかるから」と「子どもの教育にお金がかかるから」が、合わせて50%以上を占めています。
また、「不妊や健康上の理由から」、「高齢での出産がいやだから・できないから」など、身体への負担を理由とする意見も合わせて50%近くに上っています。
- 未婚者の結婚に対する考えについては、「いずれ結婚したい」が50%を超えています。
一方で、「一生結婚しない」という結婚に否定的な考えは7.4%に留まっており、「いずれ結婚したい」と「決めていない」が、合わせて約90%を占めています。

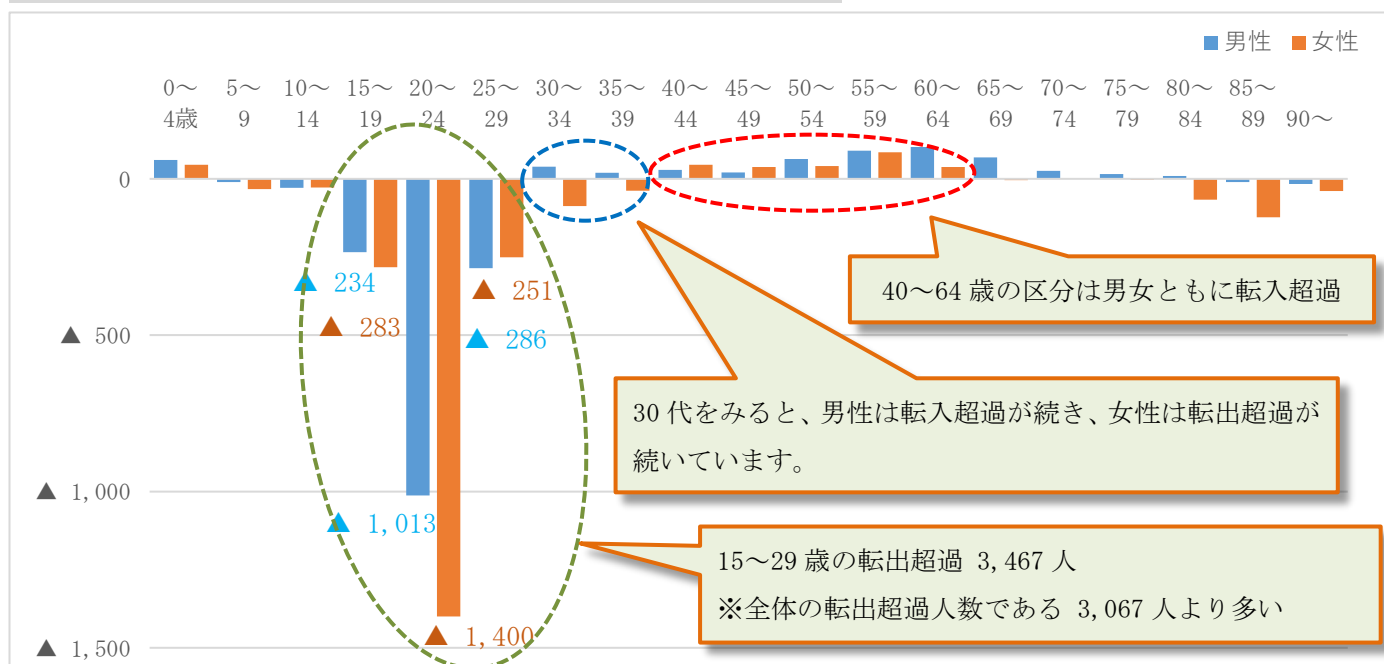
資料：県健康福祉部「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書」（平成31年）

(2) 社会減

《転出超過が続くものの、コロナ禍を契機に、社会減に変化の兆しが見られる》

- 若者を中心に、進学や就職による県外流出が一貫して続いており、男性に比べて女性の流出が大きくなっています。特に、15歳～29歳の若年層の県外流出が顕著であり、全体の転出超過数を上回っている状況にあります。
- 一方で、コロナ禍を契機に社会減の動きに変化が出てきており、30歳～39歳の年齢層では、女性は依然として転出超過の傾向が続いているものの、その幅は縮小し、男性は転入超過が拡大しています。その影響もあって、0歳～4歳の層の転入超過が拡大しています。
- 40歳～64歳の年齢層では、男女ともに転入超過となっています。

(図表—5) 山口県における年齢別人口の社会増減の状況



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(令和3年)(外国人含む)

《若年層は、進学・就職時に県外へ流出している》

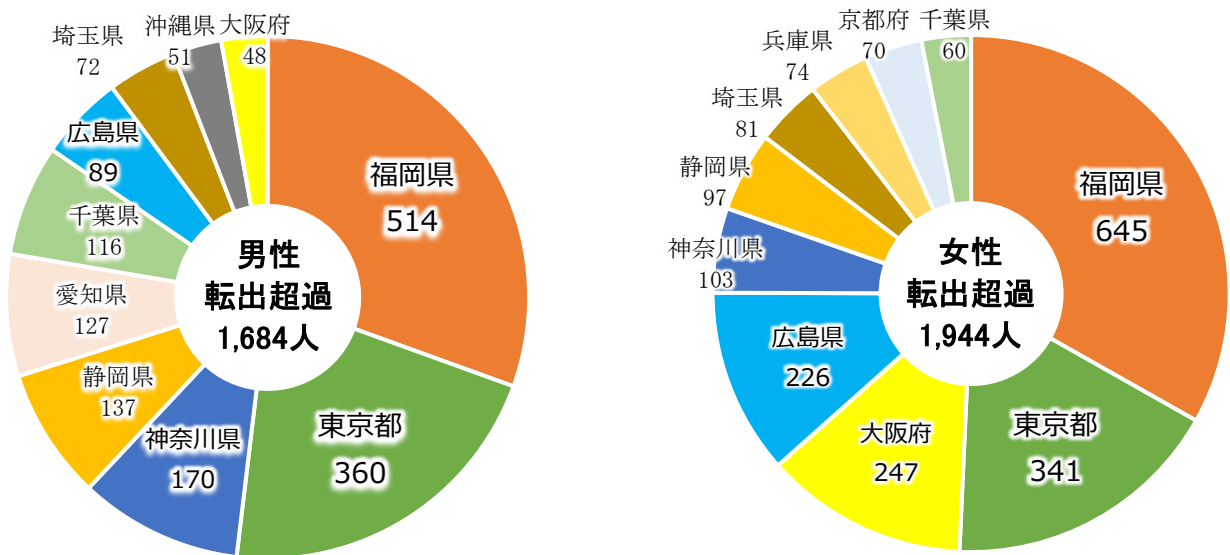
- 若年層が大きな転機を迎える高校卒業時と大学卒業時のうち、高校を卒業して県内に就職する者の割合は、84.3%と高い水準にあります。男女別で見ると、男性は80%以上、女性は90%以上が県内に就職しています。
- 県内大学等の就職内定決定者数のうち、県内就職率は約35%であり、約65%が県外流出しています。
男女別では、流出割合は男性の方が高いものの、人数で見るとほぼ同数となっています。
- 大学進学者のうち県内大学等に進学する者の割合は、ここ数年、約30%で推移しています。また、県外から県内の大学等へは、県内から県外へ進学する人数の約60%の人数が流入しています。
男女別で見ると、流出割合は男性が高いものの、人数で見るとほぼ同数です。県外からの流入者は、女性よりも男性の方が多くなっています。

資料：山口労働局(令和4年3月新規高等学校等卒業者の求人・求職・就職内定状況(令和4年3月末))、学校基本調査(令和3年)

《若年層の流出先は、男女ともに、福岡県と東京都の合計が50%を超える》

- 転出先は、男女ともに福岡県が最多、その次が東京都となっています。その他の転出先も、いわゆる都市部が中心となっています。
- 広島県への転出は、女性は200人台ですが、男性は100人未満となっています。

(図表一六) 15歳～29歳の山口県からの流出が多い上位10の都道府県



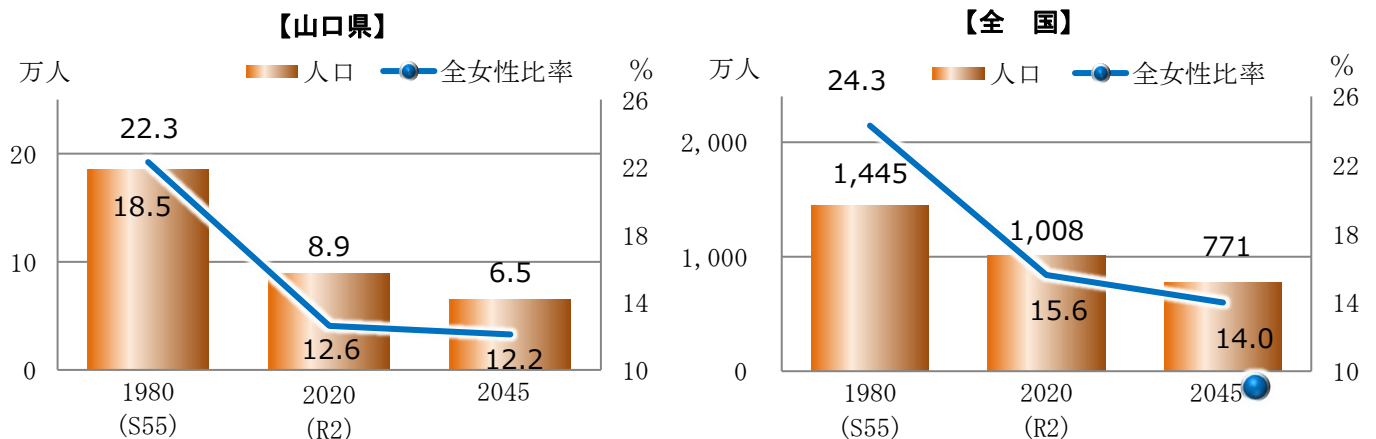
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（令和3年）（外国人含む）

2 若年層の女性の減少とその要因

《若年層の女性の減少に歯止めがかからない》

- 若年層の女性は、出生数が長期にわたって減少が続いてきた影響で、全国、本県ともに減り続けていますが、本県では、若年層の女性の県外流出が大きいため、全女性人口のうち25歳～39歳の女性が占める割合が、全国平均を下回って推移しています。

(図表一七) 25歳～39歳の女性の人口の推移と将来推計

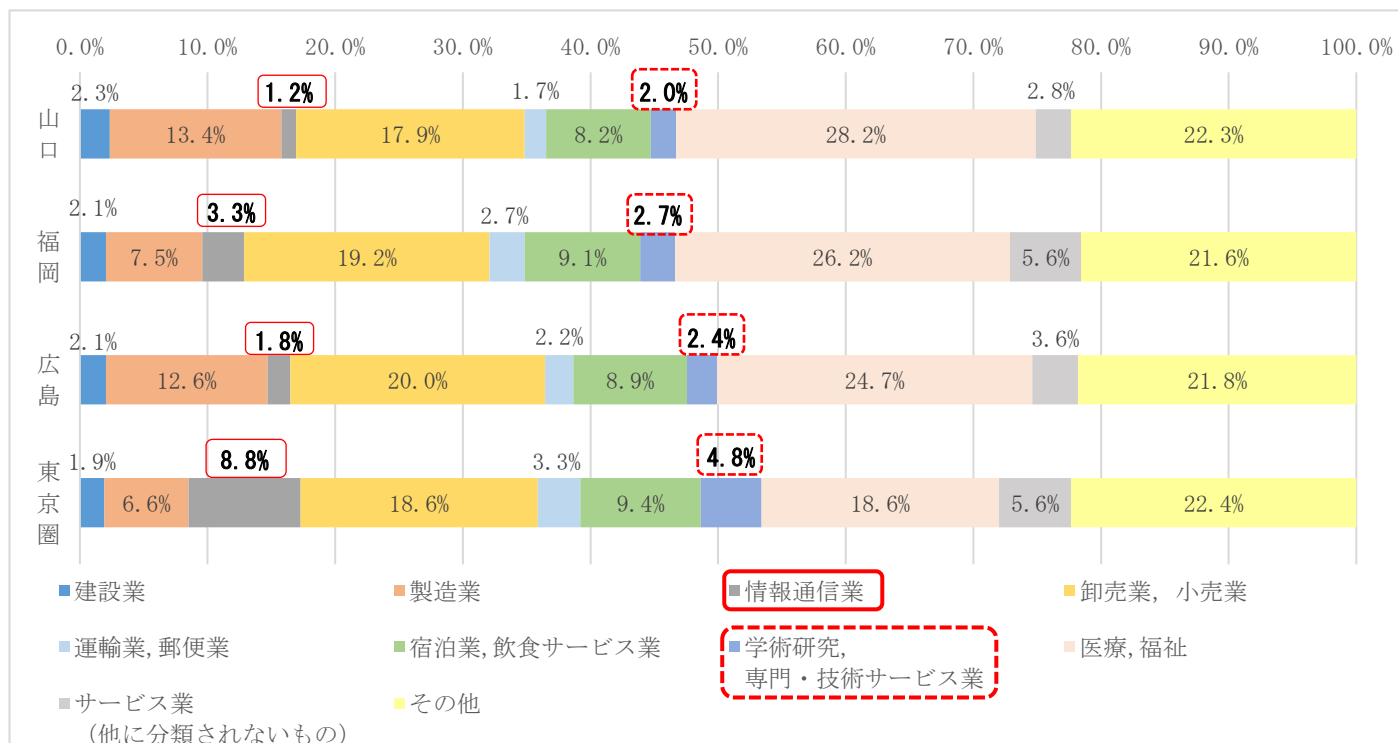


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」
 ※R2は「国勢調査」不詳補完結果による。

《大卒女性の就業が多い「情報通信業」や「学術研究，専門・技術サービス業」は、東京圏に集中している》

- 産業分類別の就業者数の割合でみると、山口県と東京圏では、「情報通信業」及び「学術研究，専門・技術サービス業」で、大きな差異が認められます。また、他の都市との比較でも、この2つの産業は、東京圏に集中しています。
- この2つの産業には、大卒以上の方が多く就職される傾向があり、このことが20代女性の東京圏集中の一因になっていると考えられます。

(図表－8) 20代女性の就業者数の割合 (産業大分類別)



資料：総務省「国勢調査」(令和2年)

《若年層の女性は移住に向けて、仕事に関する満足度を重視している》

- 東京圏等に在住する女性が山口県に移住してもいいと思う条件としては、「希望する仕事」、「納得できる給与水準の仕事」、「リモートワーク環境が良く転職なき移住が可」など、仕事に関する内容を重視する意見が多くを占めています。
- また、全国と比較して、移住に必要な経費に対する支援や、余暇・文化を楽しむ場所や機会の充実、生活利便性(買い物、交通利便等)の充実などを求める意見も多くなっています。

資料：県総合企画部「『移住・定住』に関する意識調査」(令和4年)

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査」(令和2年)

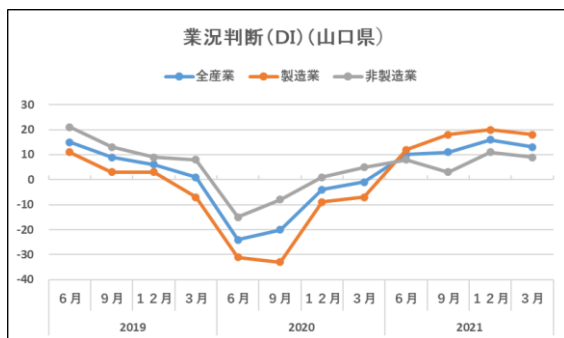
3 本県を取り巻く環境

県政を取り巻く環境は、大きく、急速に変化しており、コロナの危機や頻発化・激甚化している自然災害から県民の皆様の命と健康、暮らしを守っていくと同時に、人々の意識や価値観の変化、デジタル化や脱炭素化などの社会変革にしっかりと対応していくことが求められています。

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

- 令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症は、県民の命と健康を大きく脅かしています。そして、コロナの感染拡大の長期化により、観光業、飲食業や農林水産業をはじめ、その影響は幅広い業種に及び、本県の経済活動に大きな影響が生じています。

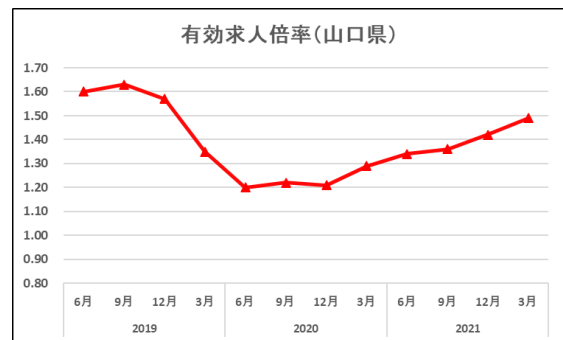
(図表-9) 業況判断* (山口県)



資料：日本銀行下関支店「山口県企業短期経済観測調査」

*業況判断(DI):業況感が「良い」と判断した企業から「悪い」と判断した企業を差し引いた値のこと。

(図表-10) 有効求人倍率 (山口県)

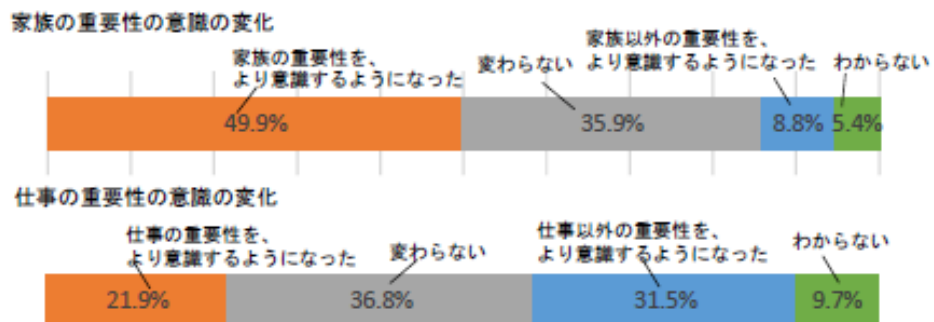


資料：山口労働局「山口県の雇用情勢について」

- コロナの影響下において、家族の重要性をより意識したり、テレワーク*の実施率が高まったりと、人々の意識や価値観、行動に変化が生じています。

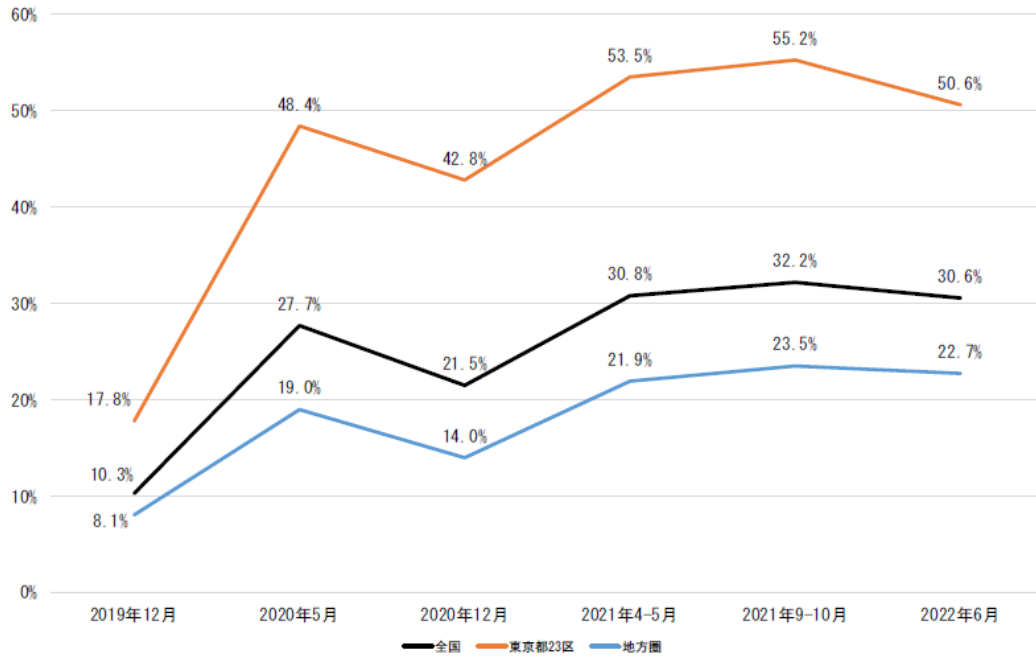
*テレワーク:情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

(図表-11) 家族・仕事の重要性に関する意識の調査



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

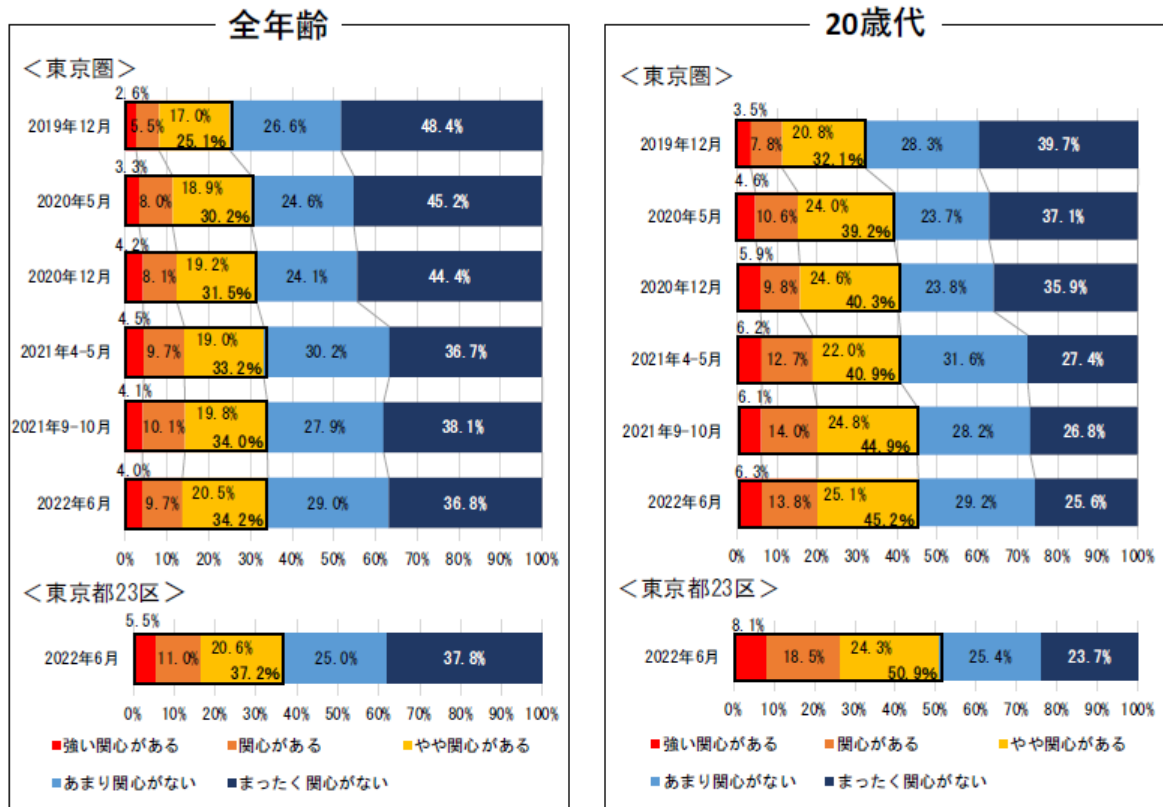
(図表-12) 地域別のテレワーク実施率



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

○ 特に、地方暮らしの良さが改めて認識され、テレワークを通じて地方に居ながら都市部での仕事を続けることが可能となったことも背景に、地方移住への関心が一層高まっています。

(図表-13) 地方移住への関心（東京圏在住者）



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

(2) 社会経済情勢の変化

- 社会経済のグローバル化（世界的な結びつきの深まり）が進む中で、コロナ禍の影響や緊迫する国際情勢により、資源・部材の安定供給等の課題が顕在化しています。
- 経済安全保障の重要性の高まりを受けて、2022（令和4）年5月に生活・経済に甚大な影響のある物資の安定供給等を目的とする経済安全保障法が成立し、サプライチェーン*の強靭化が求められています。

* サプライチェーン：原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

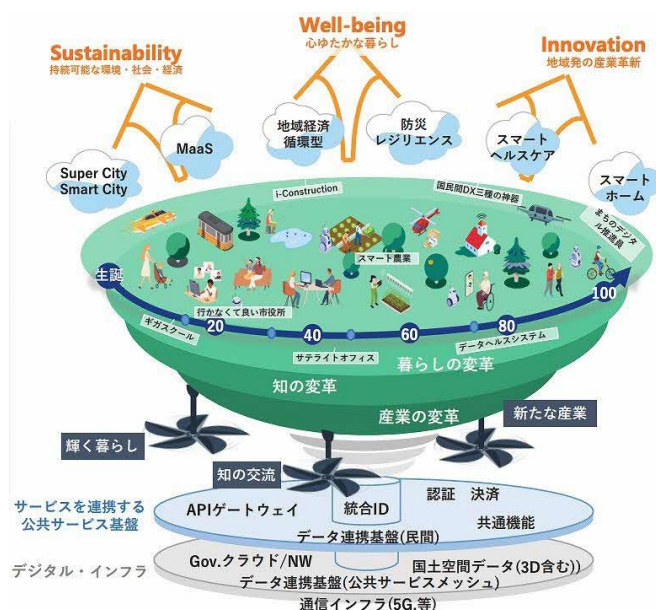
デジタル化

- コロナとの共存を前提とする「新たな日常」の確立に向け、デジタル化を推進する必要性が大きく高まりました。
- 2021（令和3）年5月には、デジタル社会の形成による経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現等を目的とするデジタル改革関連法が成立し、2021（令和3）年9月には、デジタル社会形成の司令塔としてデジタル庁が設置されました。
- 2022（令和4）年6月には、「デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉」とするデジタル田園都市国家構想基本方針が策定され、デジタルインフラ*を急速に整備し、官民双方で地方におけるDX*を積極的に推進することが示されました。

* デジタルインフラ：インターネットへの接続を可能とする通信網等の技術基盤のこと。

* DX：デジタルトランスフォーメーションの略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

(図表-14) デジタル田園都市国家構想の全体像

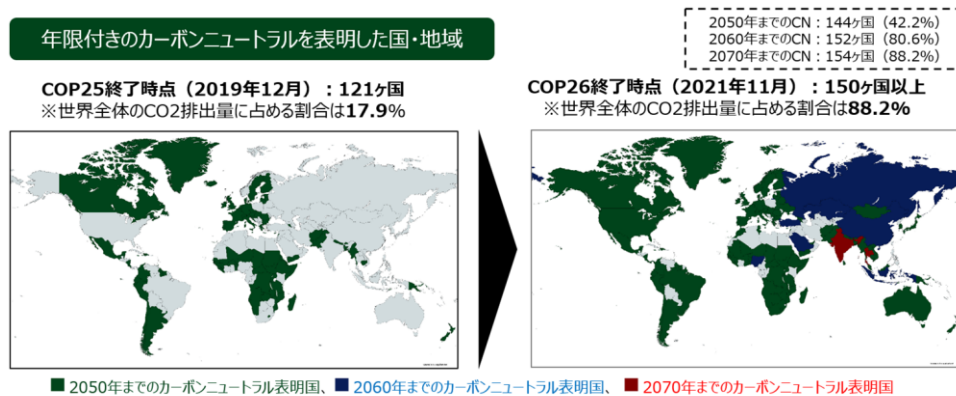


資料：デジタル庁作成資料

脱炭素化

- 地球温暖化による気候変動は、人類の生存基盤に係る世界共通の最も重要な課題の一つであり、2015（平成27）年に開催された国連気候変動枠組条約第21回締結国会議において、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比較して2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を継続する」ことを目標に掲げる「パリ協定」が採択されました。
- 国は、2020（令和2）年10月に、「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2021（令和3）年4月には、「2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度と比較して46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向け挑戦を続ける」という方針を表明するなど、脱炭素化の流れが国内外で加速しています。

（図表-15）カーボンニュートラル*を表明した国・地域



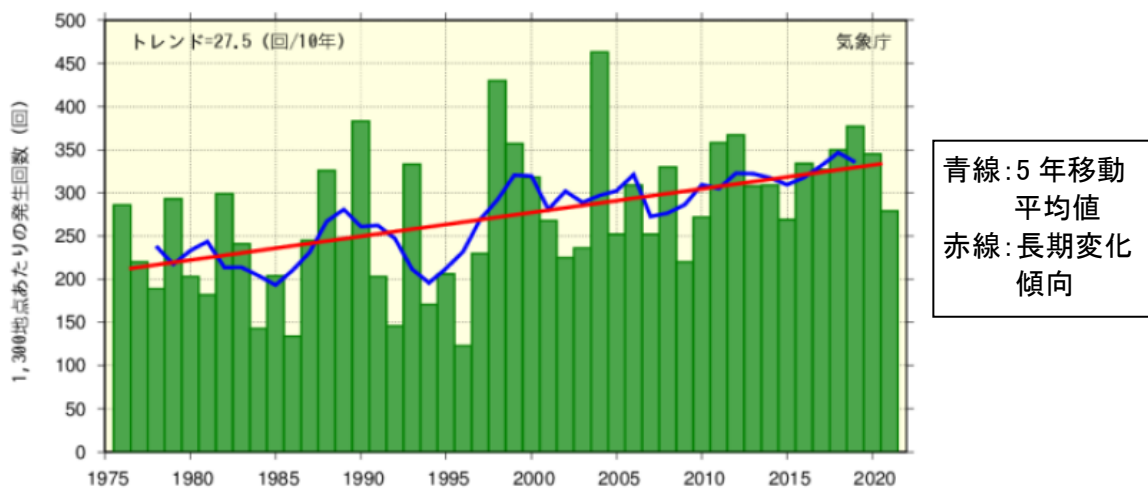
資料：資源エネルギー庁HP

*カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

（3）生活の基盤

- 全国的に自然災害が頻発化・激甚化しています。気象庁が発表した最近10年間（2012～2021年）の全国の1時間降水量50mm以上の平均年間発生回数（約327回）は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数（約226回）と比べて約1.4倍に増加しています。

（図表-16）全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数



資料：気象庁「気候変動レポート」

- 高度経済成長期とその後の約10年の期間に集中的に整備された学校・県営住宅などの公共建築物や道路・河川などの都市基盤施設の老朽化が急速に進行しています。

(図表-17) 山口県における橋梁の整備状況の推移 (平成30年3月現在)



資料：山口県橋梁長寿命化計画

- 時代は前例のない変化の途上であり、従来の延長線上にはない、将来の予測が困難な状況となっています。本県の将来を担い、未来を切り拓いていく人材の育成が重要となっています。

4 本県の強みと潜在力 ～未来のデザイン～

本県には、山口ならではの豊かな未来を実現できる多くの強みと可能性があります。

これまでの成果の上に立って、強みを活かし、可能性としての潜在力を引き出して大きく伸ばすことにより、『3つの維新』のさらなる進化を図り、本県の活力を高めていくことが重要です。

(1) 産業

産業集積

(図表—18～23)

強み・潜在力

◆ 化学・機械等の分野でトップシェアを誇る企業など、世界規模で活躍する企業が集積し、県経済の活力をけん引する原動力がある

- ・ 第2次産業の比率が全国と比べて14%高い工業県で製造業が本県経済を牽引している
- ・ 本県には、世界を舞台に戦う企業、最先端・ものづくり技術を誇る企業やその製造拠点が多数集積している。「世界に向けた部素材供給拠点」として、国内外に向け部素材・製品を製造・供給し、イノベーション*の推進に貢献している
- ・ 製造業では、従業者300人以上の割合が、従業者数で40%(全国34%)、製造品出荷額で70%(全国53%)と高い。1事業所当たりの製造品出荷額は全国1位であり、高付加価値な部素材・製品を供給している

*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

◆ 脱炭素化に対応し、本県産業の成長・発展につなげることができる高い潜在力を有している

- ・ カーボンリサイクル製品の原料となるCO₂の分離・回収技術を有する企業が立地している
- ・ 合成燃料の原料や次世代燃料として期待される水素、アンモニアの製造・ハンドリング(処理・取扱)技術を有する企業が立地している
- ・ CO₂の固定化・吸収源となり得るセメント工場が立地している
- ・ 既存のインフラ(産業や生活の基盤)を合成燃料等の精製・供給に活用できる可能性がある

◆ 全国トップの給水能力を持つ工業用水を有している

- ・ 山口県は全国1位となる約173万トン/日の工業用水の給水能力があり、良質で低廉な価格での供給が本県産業を支えている

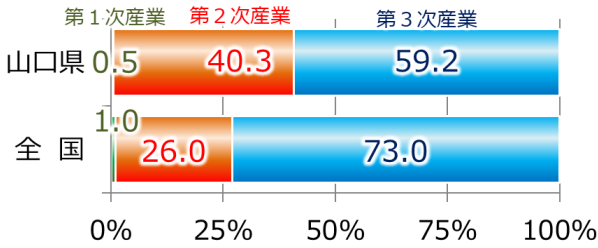
◆ 地域中核企業の創出・成長を図ることで、地域経済の好循環の実現が可能である

- ・ 域内外取引のハブ(中心)となる「地域中核企業」は、設備投資や売上に大きな影響を持ち、地域経済を活性化していく推進力となる。地域を担う企業の創出・育成への重点支援により、高付加価値なものづくりや新事業展開が期待できる

挑戦

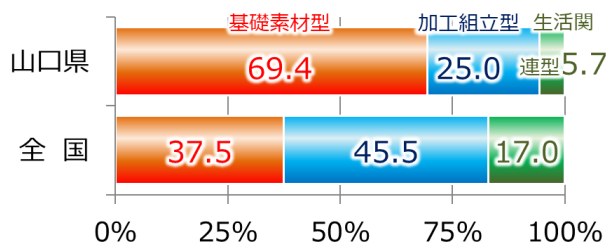
- 本県産業の強みや特性を強化し、さらに強靱な産業集積を形成
- 産業分野における脱炭素化を企業や自治体等が強固に連携し推進
- 産業活動、雇用に大きな影響をもつ地域中核企業を創出・育成

(図表一18) 県内総生産



資料：山口県「令和元年度県民経済計算」

(図表一19) 製造品出荷額等



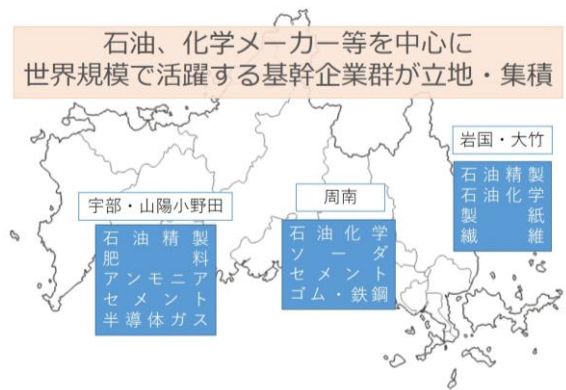
資料：総務省・経済産業省「2020年工業統計調査」

(図表一20) 従業者数・製造品出荷額等

区分	4-99人	100-299人	300人以上	合計
■従業者数(単位:千人、%)				
山口県	33	24	38	96
(構成比)	(34.6)	(25.5)	(39.8)	(100.0)
全国	3,350	1,748	2,620	7,718
(構成比)	(43.4)	(22.7)	(33.9)	(100.0)
■製造品出荷額等(単位:百億円、%)				
山口県	94	99	462	655
(構成比)	(14.4)	(15.1)	(70.5)	(100.0)
全国	8,226	6,926	17,101	32,253
(構成比)	(25.5)	(21.5)	(53.0)	(100.0)

資料：総務省・経済産業省「2020年工業統計調査」

(図表一21) 本県コンビナートの潜在力



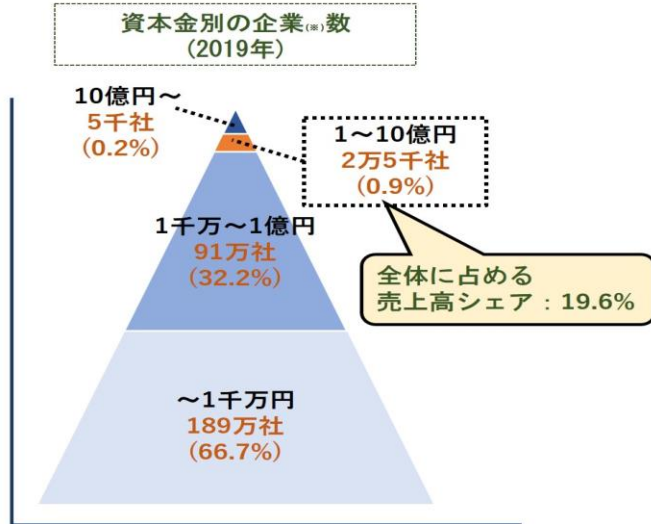
(図表一22) 工業用水の給水能力



資料：県産業戦略部

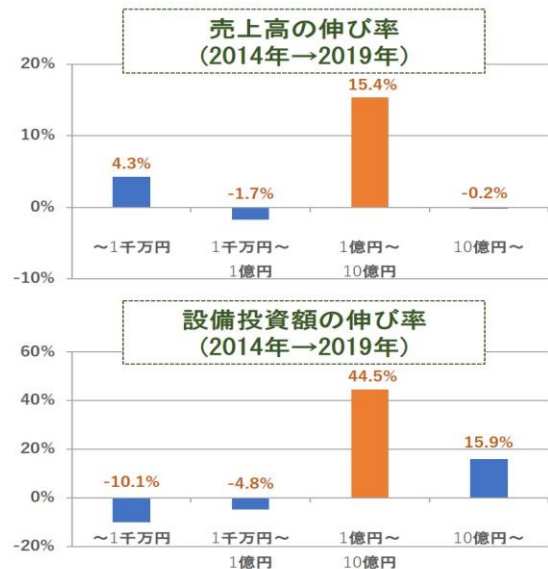
資料：県企業局

(図表一23) 中堅企業の影響と成長力



(※)金融業、保険業を除く営利法人等

資料：県産業戦略部



資料：財務総合政策研究所「年次別法人企業統計調査」

強み・潜在力

◆ 優れた立地環境、産業インフラ（産業や生活の基盤）、産業人材など、企業活動を強化する力（企業立地の推進力）を有している

- ・優れた産業インフラ、良好な交通アクセス（接続）、豊富な産業人材、豊かな自然環境のほか、リスク（危険）分散の好適地として企業の経済活動を支える環境が整っている
 - ◇ 良好な交通アクセス…高速道路3路線、空港2港、新幹線5駅等
 - ◇ 東アジアのゲートウェイ（玄関）…国際拠点港湾2港、重要港湾4港、国際定期フェリ-2航路
 - ◇ 産業インフラニーズに対応…工業用水、安定した電力供給
 - ◇ 充実した産業集積…基礎素材型産業、輸送用機械、医薬品メーカー等
 - ◇ 多彩な産業団地・事業用地、優遇制度、ワンストップサービスの推進
 - ◇ 豊富な産業人材…高校で工業を学ぶ生徒の割合が全国5位、高等専門学校が3校
 - ◇ リスク分散の好適地…地震、台風、津波等の自然災害のリスクが少なく、特に製造業へ好適地

◆ コロナ禍を契機とした、企業の地方分散が加速している

- ・優れた立地環境を活かし、8年連続で年20件以上を誘致。この4年間で100件を超える企業を誘致し、2千人を超える雇用の場を創出している
- ・企業誘致は、企業の進出による新たな生産活動や雇用の場を創出するとともに、関連企業との取引や、地域経済の活性化など多面的な波及効果をもたらしている
- ・企業の地方への分散移転の動きに呼応した成長が期待される産業分野への戦略的な企業誘致活動により、本県のさらなる産業力強化が期待できる

◆ デジタル関連企業等の地方展開が期待されている

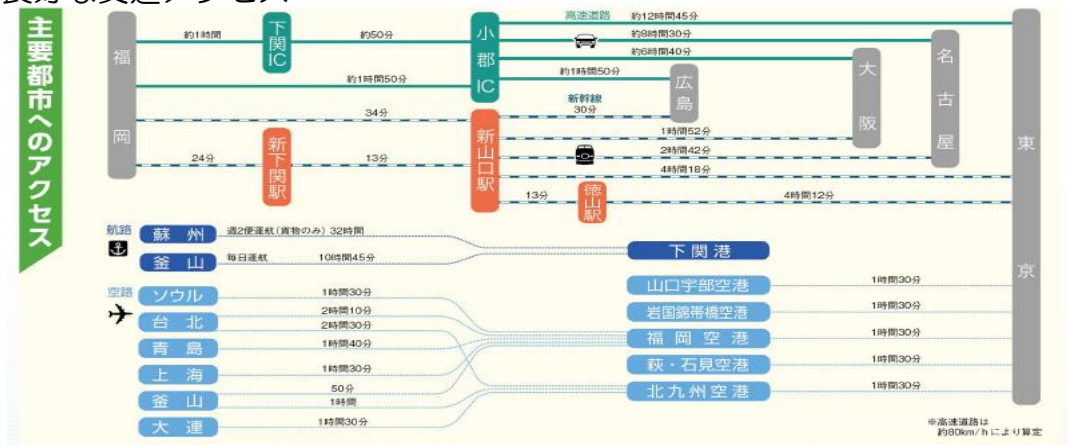
- ・デジタル化が大きく進展し、就業場所を選ばないリモートワーク（オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態）が普及する中、人材確保等を目的として、地方への移転を考える企業が増加している
- ・自宅等で仕事ができ、様々な形態での働き方が可能なデジタル関連産業は、若者に人気が高く、家庭を持つ女性も働きやすく、これら関連企業を誘致することで、若者、女性に魅力的な県内雇用の創出が図れる
- ・デジタル関連企業等の本県への誘致は本県人口の県外流出を抑止していく上での効果が大きく、活力ある県づくり策として効果が期待できる

挑戦

- 成長が期待される分野への戦略的な企業誘致の推進
- 若者、女性にとって魅力ある多様な働き方が可能な場となる企業誘致の推進

(図表一24) 優れた立地環境

①良好な交通アクセス



②豊富な産業人材

山口県内の理工系教育機関

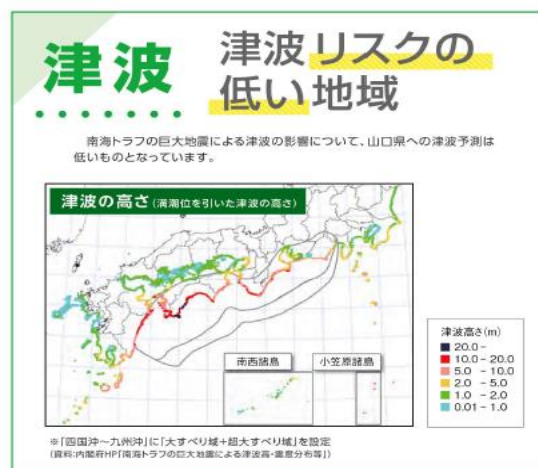


山口県の産業人材

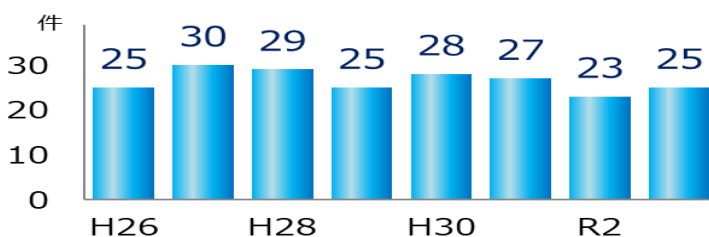
高校卒業者の製造業への就職率
令和3年度学校基本調査
全国 第2位(13.5%)

高校生で工業を学ぶ生徒の割合
令和3年度学校基本調査
全国 第5位(13.9%)

③リスク分散の好適地



(図表一25) 本県の企業誘致件数の推移



資料：県商工労働部

強み・潜在力

◆ イノベーション*を生み出す産学公連携体制が整備されている

- 国内需要の縮小、国際競争の激化、生産年齢人口の減少、デジタル化・脱炭素化の流れなど、産業を取り巻く環境は大きく変化しており、イノベーション創出は新たな産業を生み出し大きく成長していく絶好の機会となる
- 企業、大学、行政、支援機関、金融機関などの様々な主体が緊密に連携して取り組む体制の構築が進んでいる
- 民間の研究者を招聘したコーディネート組織である「イノベーション推進センター(産業技術センター)」の支援により、これまで170件を超える研究開発プロジェクトが組成され、研究開発が進んでいる

*イノベーション: 新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

◆ 新たな成長産業につながる先進的なものづくり技術を有している

- 化学コンビナートの形成や輸送用機械といった本県のものづくり技術基盤を活かし、これらと親和性のある環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野に活用し新たな成長産業を育成しており、県の補助金等によりこれまでに120件を超える新製品等の事業化を実現している
- これまでの取組を活かし、成長が期待される分野に焦点をあて、域内外から情報、人材、投資を呼び込むことでイノベーションを加速させ、新たな技術や製品が次々と生まれる仕組みを形成することが可能である

- ◇ 環境・IT分野-関連分野 … 大企業をはじめ広域的な企業や大学との連携による展開
- ◇ 医療関連分野 … 本県の高いものづくり技術を医療分野へ活用する展開
- ◇ ヘルスケア関連産業 … 大企業や大学が有する知見やノウハウを活かした展開
- ◇ バイオ関連分野 … 環境・IT分野、医療関連分野に親和性のある新たな戦略分野
- ◇ デジタル等関連分野 … 生産性の向上や新事業展開に資するデジタル技術等の導入
- ◇ 宇宙・航空機分野 … JAXA や山口大学との連携を活かした展開や高品質なものづくり技術を有する企業の連携による事業展開

◆ 大量かつ高純度の水素の活用が全国に先駆けて進んでいる

- 本県のコンビナートから大量かつ高純度の水素を生成(全国の約1割)しており、これまで、液化水素製造工場や水素ステーションの操業、研究開発や利活用など、水素を活用した研究開発や事業展開が活発化している
- 水素社会の実現に向けて、先進地域として、新たな技術開発の促進による産業振興、水素利活用による地域づくり及び水素利用の拡大に向けた基盤づくりの3つの観点から戦略的な取組が進んでいる

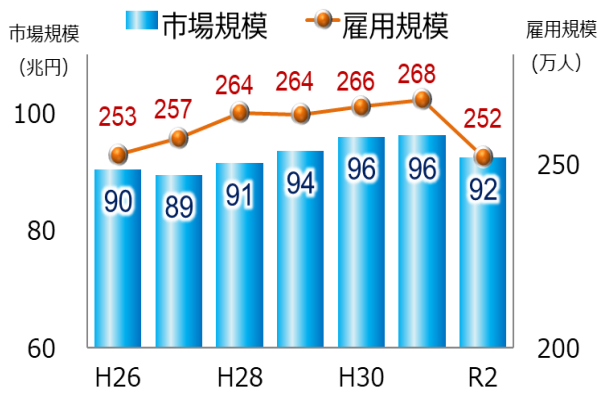
◆ 水中ロボット関連技術開発のための優れた環境が整備されている

- 「防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト」を誘致し、民生分野での活用による新たなイノベーション創出の好機を迎えている

挑戦

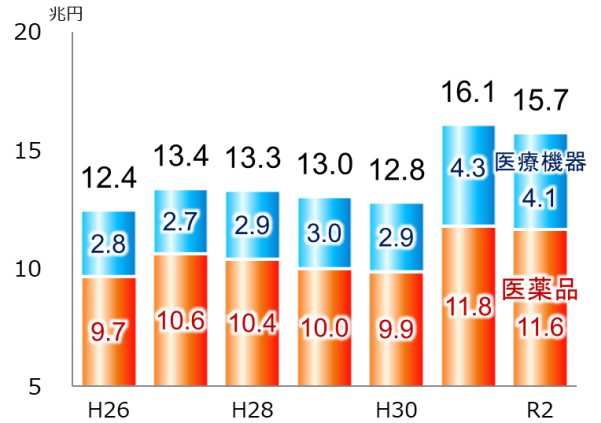
- 新しい試みに挑戦し、地域経済を牽引する企業の研究開発等の取組を重点支援
- 企業や大学、公的機関等が連携し、革新的な技術を生み出すイノベーションを促進

(図表-26) 環境・IT分野の市場規模の推移



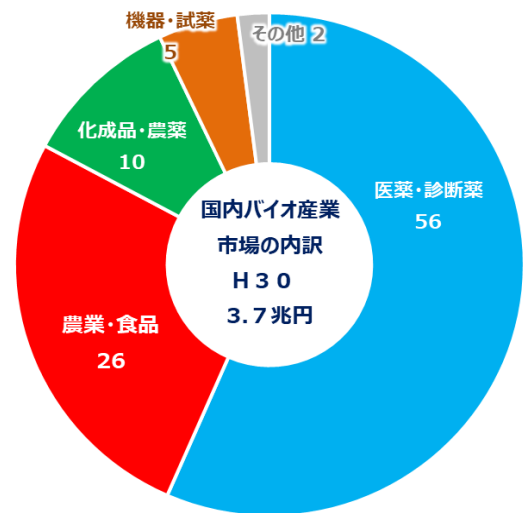
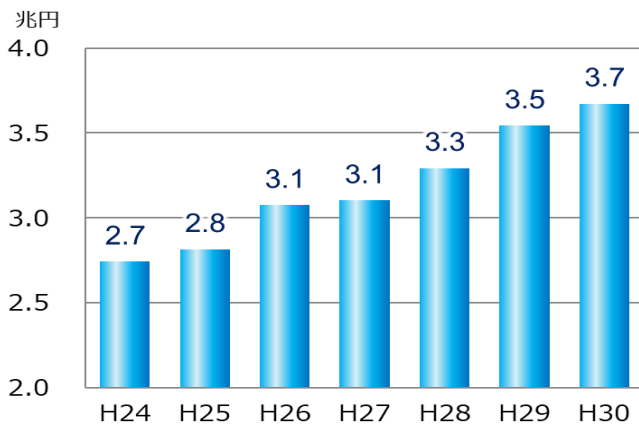
資料：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」

(図表-27) 医薬品・医療機器市場規模の推移



資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

(図表-28、29) バイオ分野の市場動向



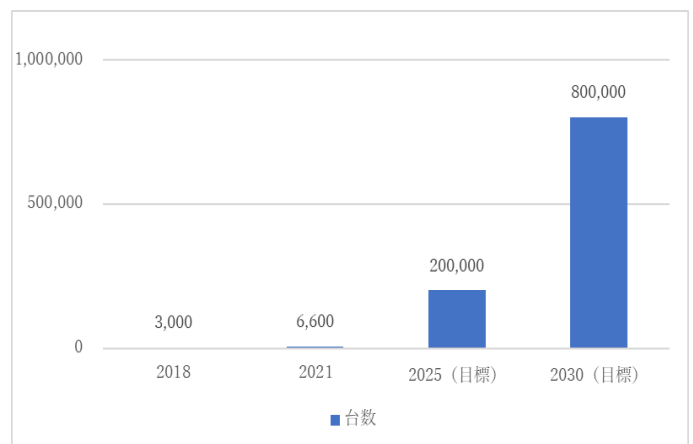
資料：「日経バイオ年鑑」

(図表-30) ヘルスケア産業の市場規模



資料：(株)日本総合研究所
「平成29年度健康経営普及推進
・環境整備等事業調査報告書」

(図表-31) FCV (燃料電池自動車) の普及台数



資料：経済産業省 資源エネルギー庁

強み・潜在力

◆ 本県の中小企業は高い水準に適應できる技術力を有している

- 中小企業は、企業数・従業者数が減少傾向にあるが、企業数で全体の99.9%、従業員数で81.8%を占め、地域の経済、雇用を支える中心的存在であり、県経済を活性化していく大きな役割を担っている
- 化学プラント（工場設備）などの基幹産業を支えている中小製造業は、機械加工など優れたものづくり力を有しており、この力を高めることでものづくり技術基盤を確固たるものとする好機となる
- サービス産業は製造業と比べて生産性が低いが、「生産性革命」などの国の政策とも連携することでデジタル技術も活用しながら生産性を高めていく好機である
 〔サービス産業〕 企業数の8割、就業者数の7割を占め、企業規模は小規模が多い
 〔IoTの導入率〕 本県中小企業のIoT導入率は3.9%（2016（平成28）年度）から（モノのインターネット）19.3%（2021（令和3）年度）へ上昇
- 経営革新計画の承認件数、技術革新計画承認件数は順調に増加。中小企業の新技術・新製品の開発や、新たなビジネスの創出に向けた取組が活発化している
- 「やまぐち産業振興財団」「山口県産業技術センター」を中心として、中小企業の経営、技術面の支援体制が構築されている

◆ 全国初の女性創業応援会社など、全国に先駆けて、創業環境を整えている

- 関係機関の支援による創業件数は順調に推移している
- 実践的女性創業セミナー、女性創業応援会社(WIS やまぐち)など、全国に先駆けた女性創業の取組が進んでおり、女性創業者数が着実に増加している
- コロナ禍を契機とした「新しい働き方」の取組が進む中、テレワーク*や副業・兼業など、多様な働き方による創業を進めていく好機である
 *テレワーク:情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

◆ 優良な「経営資産」を有する企業が多い

- 事業承継は、企業の持つ経営資産（技術、ノウハウ、顧客等）を引き継ぐことにより、ゼロから事業を開始することと比べて、事業拡大を図る上で効率的である
- 民間調査による後継者不在率は全国ワースト5位であるが、後継者とのマッチング（組み合わせること）を進めることで、大きく改善することが可能である

挑戦

- デジタル技術の活用により、企業の生産性を高める新ビジネス・サービスを創出
- 産業振興財団、産業技術センターを中心とする経営・技術支援機能の強化
- 創業をはじめ多様な働き方の推進や急成長を目指したスタートアップ企業(新興企業)の創出

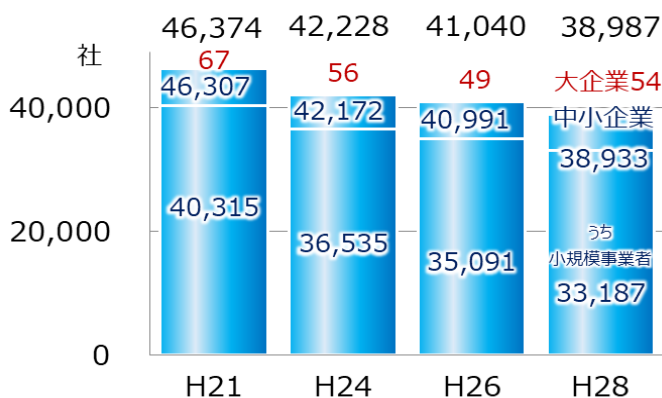
(図表—32) 産業分類別事業所数、従業者数

(単位 所、人、%)

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数			
	山口県 (構成比)		全 国 (構成比)		山口県 (構成比)		全 国 (構成比)	
合 計	55,759	100.0	5,078,617	100.0	571,202	100.0	57,457,856	100.0
■第1次産業	606	1.1	41,891	0.8	7,115	1.2	452,033	0.8
農 林 漁 業	606	1.1	41,891	0.8	7,115	1.2	452,033	0.8
■第2次産業	9,210	16.5	896,401	17.7	144,491	25.3	12,651,600	22.0
鉱 業	31	0.1	1,888	0.0	423	0.1	19,719	0.0
建 設 業	5,964	10.7	483,649	9.5	44,601	7.8	3,765,266	6.6
製 造 業	3,215	5.8	410,864	8.1	99,467	17.4	8,866,615	15.4
■第3次産業	45,943	82.4	4,140,325	81.5	419,596	73.5	44,354,223	77.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100	0.2	9,192	0.2	1,419	0.2	201,973	0.4
情 報 通 信 業	442	0.8	75,775	1.5	4,978	0.9	1,930,909	3.4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,511	2.7	128,248	2.5	35,049	6.1	3,289,264	5.7
卸 売 業 ・ 小 売 業	14,337	25.7	1,200,507	23.6	112,930	19.8	11,476,947	20.0
金 融 業 ・ 保 険 業	1,044	1.9	83,332	1.6	12,140	2.1	1,495,022	2.6
不動産業、物品賃貸業	3,037	5.4	372,350	7.3	10,534	1.8	1,601,093	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,223	4.0	249,188	4.9	14,294	2.5	2,055,691	3.6
宿泊業、飲食サービス業	5,749	10.3	578,342	11.4	41,388	7.2	4,514,940	7.9
生活関連サービス業、娯楽業	5,115	9.2	428,023	8.4	21,410	3.7	2,191,060	3.8
教育、学習支援業	1,628	2.9	160,352	3.2	15,724	2.8	1,921,979	3.3
医療、福祉	5,186	9.3	459,656	9.1	99,719	17.5	8,144,879	14.2
複合サービス業	625	1.1	32,672	0.6	8,905	1.6	452,579	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,946	8.9	362,688	7.1	41,106	7.2	5,077,887	8.8

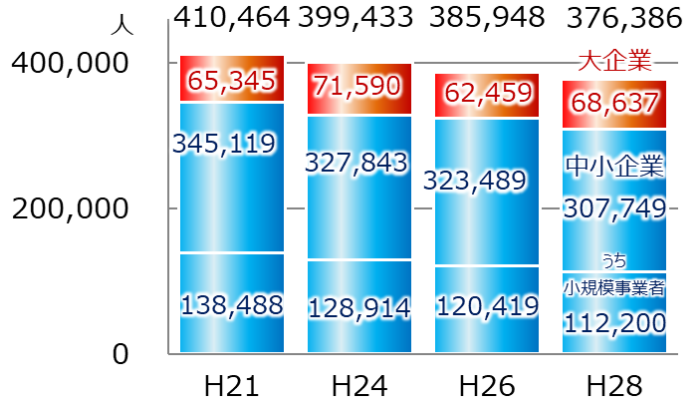
資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査(速報)」

(図表—33) 企業数の推移



資料：中小企業庁 2022年版「中小企業白書」

(図表—34) 従業者数の推移

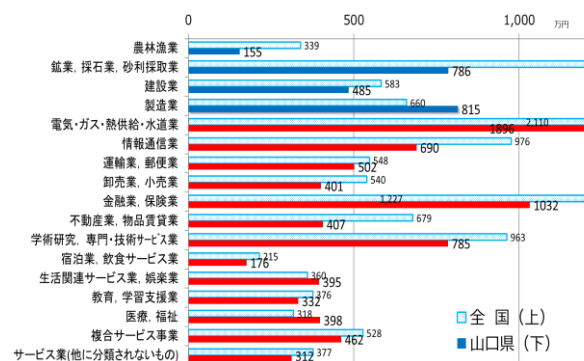


資料：中小企業庁 2022年版「中小企業白書」

(図表—35) 中小企業経営革新計画・技術革新計画 (単位 件)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3
■中小企業経営革新計画					
承認件数	68	76	50	162	80
(累計(H11~))	(1,229)	(1,305)	(1,355)	(1,517)	(1,597)
達成件数	24	33	24	34	30
■山口県技術革新計画					
承認件数	6	4	2	3	2

(図表—36) 従業者1人当たりの付加価値額



資料：県商工労働部 資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

強み・潜在力

◆ 明日の産業を支える産業人材が育つ基盤がある

- ・県内には技術系教育機関が充実しており、高校生で工業を学ぶ生徒の割合が全国第5位（令和3年度）と、明日の産業を支える産業人材が育っている
- ・試験研究機関が数多く存在し、大学と民間との共同研究や次世代の産業育成のための研究開発を支援する体制が整備されている
- ・やまぐち産業振興財団に設置した「生産性向上・人材創造拠点」を中心として、企業の生産性向上と技術革新を担う専門人材の育成・強化を図る環境が整っている
- ・新山口駅直結の施設に「山口しごとセンター」、「山口新卒応援ハローワーク」、「山口県福祉人材センター」を集結し、質の高いサービスをワンストップで提供できる体制を整えるとともに、同施設内の産業支援機能との連携を強化している

◆ 県内高校生・大学生が「山口県で働きたい」「地元で活躍したい」という気持ちを持っている

地元から県内大学に進学した場合、地元への定着が図られている

- ・県内高校生が就職する場合、8割以上が県内で就職している。進学する場合、約7割が県外大学に進学している
- ・県内大学生の約7割が県外で就職。しかしながら、県内出身者が県内大学に進学すると、7割は県内に就職しており、地元への定着が図られている

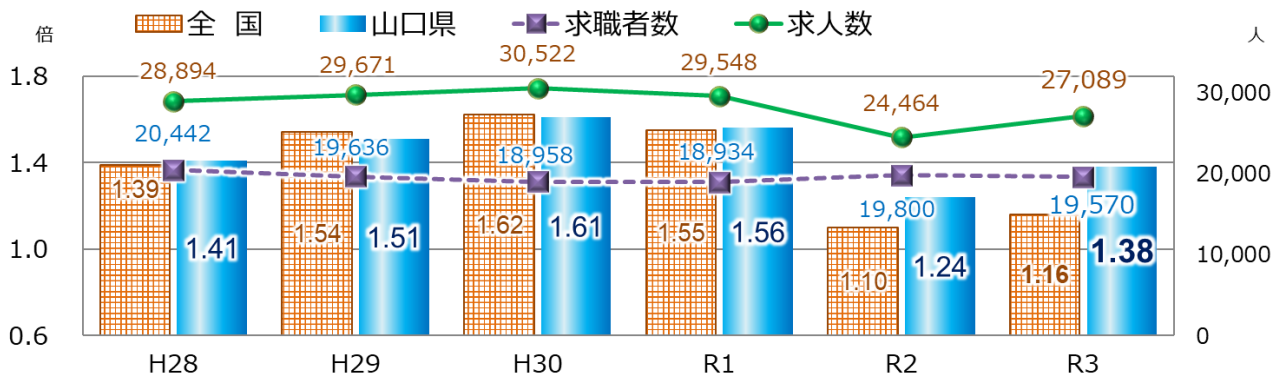
◆ 「地域で働きたい」「活躍したい」と希望する若者が全国的に増えている

- ・コロナ禍を契機に大学生の地元就職者数が近年増加傾向にある

挑戦

- 人口減少や人手不足の状況に打ち勝ちデジタル化等にも対応した産業人材の確保・育成
- 「山口しごとセンター」による、若者、女性及びシニアなど多様な人材と県内企業とのマッチング（組み合わせること）など県内就職・定着の取組を強化
- コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりを的確にとらえ、県外人材の県内就職を促進
- 魅力ある地方大学に向けた機能強化を行い、若者の進学時の県外流出を抑制

(図表—37) 有効求人倍率



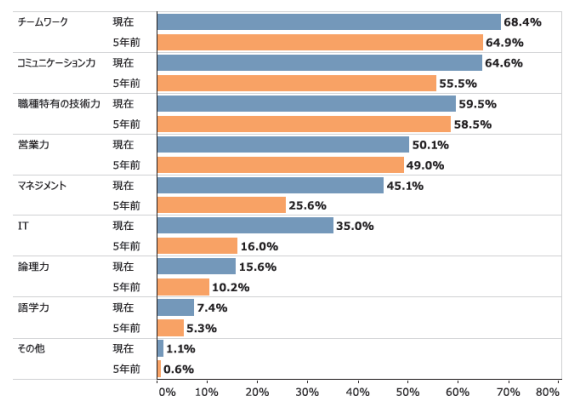
資料：厚生労働省山口労働局

(図表—38) 職業別常用職業紹介状況

区分	新規求職申込件数	新規求人人数	就職件数	新規求人倍率	就職率
合計	52,009	99,946	17,388	1.92	33.4
管理的職業	97	314	36	3.24	37.1
専門的・技術的職業	6,709	19,013	2,663	2.83	39.7
事務的職業	10,939	8,726	3,563	0.80	32.6
販売の職業	2,788	11,654	1,060	4.18	38.0
サービスの職業	5,694	21,991	3,201	3.86	56.2
保安の職業	444	2,362	366	5.32	82.4
農林漁業の職業	316	682	225	2.16	71.2
生産工程の職業	3,451	11,053	1,893	3.20	54.9
輸送・機械運転の職業	2,423	6,770	1,251	2.79	51.6
建設・採掘の職業	903	7,776	577	8.61	63.9
運搬・清掃等の職業	6,779	9,605	2,553	1.42	37.7

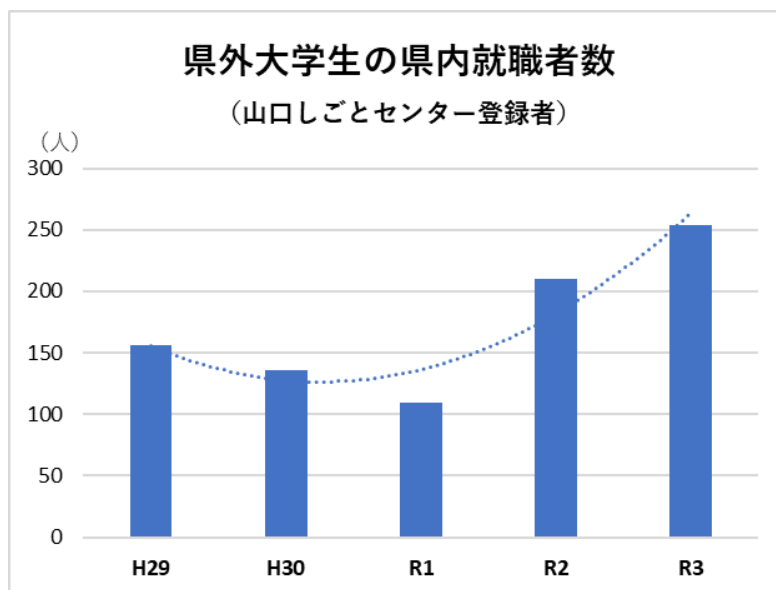
資料：厚生労働省山口労働局「令和2年度 労働市場年報」

(図表—39) 経営者が従業員に求めるスキル



資料：中小企業庁 2022 年版「中小企業白書」

(図表—40) 県外大学生の県内就職者の状況



資料：県商工労働部

強み・潜在力

- ◆ 「農林業の知と技の拠点」が形成され、即戦力人材の育成と先端技術開発に一体的に取り組む体制が整備されている
 - ・法人等のニーズ（需要）を踏まえた農業大学の学科再編・カリキュラム（教育課程）強化を行うなど、即戦力人材育成に向けた教育体制が充実している
 - ・「農林業産学公連携プラットフォーム体制」が構築され、民間企業、大学、他の研究機関等との連携による新技術開発が活性化している
 - ・拠点に「食品加工オープンラボ」が整備され、県産農林水産物の付加価値を高める新商品開発の取組を促進する環境が整えられている
- ◆ 全国トップ水準の新規就業者の確保・定着に向けた支援策がある
 - ・募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、2018（平成30）年度から2021（令和3）年度までの4年間で、農林漁業の新規就業者842人を確保している
- ◆ 海外や大都市圏等への売り込み体制が強化されている
 - ・県版エクスポーター*や海外の現地プロモーター等の活用により、県産農林水産物等の輸出商品数は253商品に拡大している
 - ・大都市圏等での地域間競争が激化する中、生産者団体との連携強化や外部専門人材、経営コンサルの活用などにより、大都市圏等への販路開拓が進んでいる
 - *県版エクスポーター：県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター（輸出者）として、商品コスト低減に向けた取組を行う県内事業者のこと。
- ◆ 県内需要の拡大に向けた多様な販売手法を有している
 - ・県内販売協力店等125店舗へのデジタルサイネージの設置や、県産品をお得に購入・飲食できる「ぶちうま！アプリ」の開発・導入など、幅広い世代に対する県独自のデジタルツールを有している
 - ・「販売協力店」や「やまぐち食彩店」などの地産・地消推進拠点が年々増加し、719店舗（令和3年度末）である
- ◆ 6次産業化や農商工連携の一体的な取組により、生産者の所得向上や地域の雇用創出が図られている
 - ・「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」を中心に、相談から商品開発・販路拡大までの総合的な支援を実施し、新規取引件数が着実に増加している
 - ・多様な地域資源や人材を活かした新商品の開発や商品力向上、販路開拓の支援を進めている

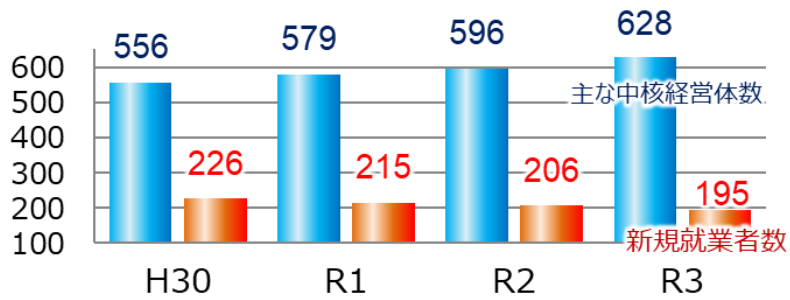
挑戦

- 「農林業の知と技の拠点」等を活用した即戦力人材の育成や「山口型スマート技術」の開発、6次産業化・農商工連携の取組の強化
- 地域の中核となる経営体の育成、新規就業者の確保・定着、生産体制の強化
- デジタル技術等を活用した地産・地消の推進による需要の拡大
- 海外や大都市圏等での戦略的な情報発信や魅力ある県産農林水産物の販路拡大
- 6次産業化と農商工連携のきめ細やかな支援体制の強化

(図表-41) 農林業の知と技の拠点 (イメージ図)

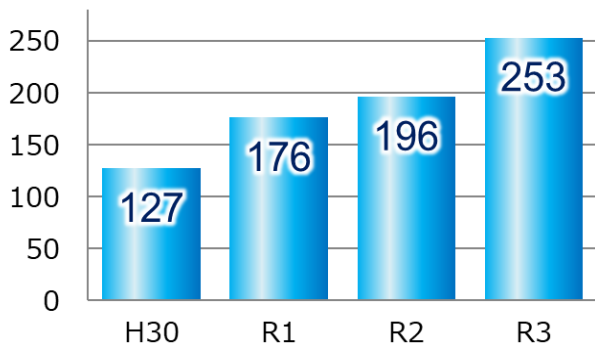


(図表-42) 山口県の新規就業者数の動向

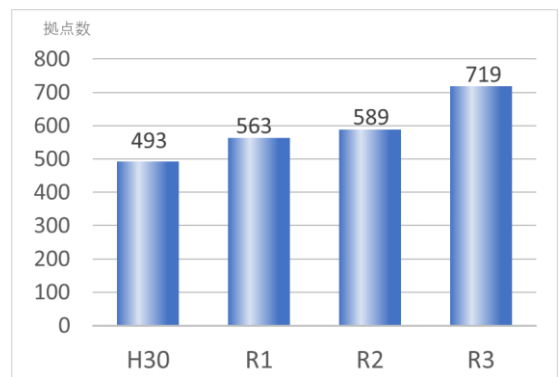


資料: 県農林水産部

(図表-43) 農林水産物等の輸出商品数の推移 (図表-44) 地産・地消推進拠点数の推移



資料: 県農林水産部



資料: 県農林水産部

強み・潜在力

◆ 豊かな自然や歴史・文化など魅力的な観光資源に恵まれている

- ・秋吉台や長門峡の自然景観や、世界遺産である松下村塾や国宝瑠璃光寺五重塔など歴史・文化があふれる史跡・旧跡、温泉やグルメなど魅力的な観光資源に恵まれており、観光地域づくり法人である「やまぐちDMO*」を核として、さらに魅力ある観光地域づくりを推進している
 - ・角島や元乃隅神社など、国内外からも高く評価された観光スポットが人気を集め、コロナ禍前の2018（平成30）年には、観光客数3,631万人、外国人延べ宿泊客数12.3万人と過去最高を記録した
 - ・コロナ禍を契機として、自然環境に触れる旅行をはじめ、地方への旅行志向が高まっている
- *DMO: Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体のこと。

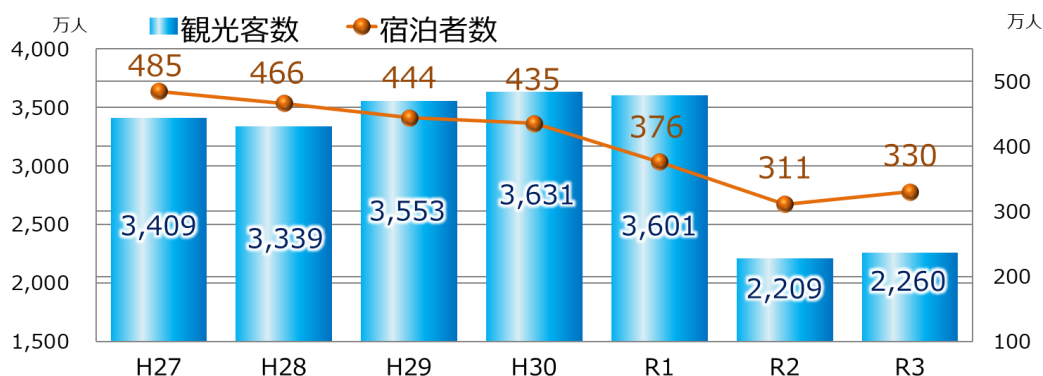
◆ 本県の豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツを快適に楽しむことができる環境が整っている

- ・三方が海に開かれ、中国山地が走る自然豊かな地理的な優位性を活かし、キャンプ場とアウトドアアクティビティ（野外活動）を結び付けた体験型コンテンツの開発支援等による、アウトドアスポーツツーリズム*を推進する環境が整っている
 - ・広域サイクリングルートの設定（12ルート）やサイクリストの休憩・交流場所となるサイクルエイド・ステーション（サイクリストの休憩場所）（217か所）など、サイクルスポーツ環境を整備している
- *スポーツツーリズム: スポーツの参加や観戦を目的として地域を訪れるだけでなく、周辺の観光やスポーツを支える人々との交流などを融合した旅行のこと。

挑戦

- 本県の魅力的な観光資源を活かした周遊促進策による観光交流の活性化
- 観光消費を増加させるための魅力ある観光コンテンツやサービスの開発
- 多彩な観光資源の魅力を効果的に情報発信することによる地域のブランド力の向上
- 豊かな自然等を活用したアウトドアスポーツの振興により、県内外における交流人口を拡大

(図表—45) 観光客数・宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

強み・潜在力

◆ 本県と地理的に近い東アジア地域等からの訪日意欲が高まっている

- ・コロナ後のインバウンド（外国人観光客誘致）需要を確実に取り込むため、重点5市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN*）へ配置した観光プロモーター*を中心として、ニーズや関心の高いコンテンツなど、国や地域の特性を踏まえたアプローチを展開している

* ASEAN: 東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。
* 観光プロモーター: 現地の旅行動向の情報収集とともに、現地旅行会社等への売り込みなどの誘客促進活動を行う者のこと。

◆ 豊かな自然や歴史・文化、これらを活かした体験型コンテンツ等、訪日外国人旅行者の様々なニーズ（需要）に対応できる観光資源を有している

- ・コロナ禍により変化した訪日外国人旅行者のニーズに対応した旅行商品・周遊ルート の造成に取り組んでいる

◆ 山口宇部空港や近隣空港の利用、クルーズ船の寄港による訪日外国人旅行者の取り込みが可能である

- ・山口宇部空港は、国際便の運航に対応しており、訪日外国人旅行者の取り込みが可能である
- ・福岡県や広島県などの国際便が運航している空港から、アクセス（接続）の良さを活かし、山口県への訪日外国人旅行者の流れを生むことが可能である
- ・下関港長州出島及び岩国港においては、大型クルーズ船の寄港に対応することが可能である

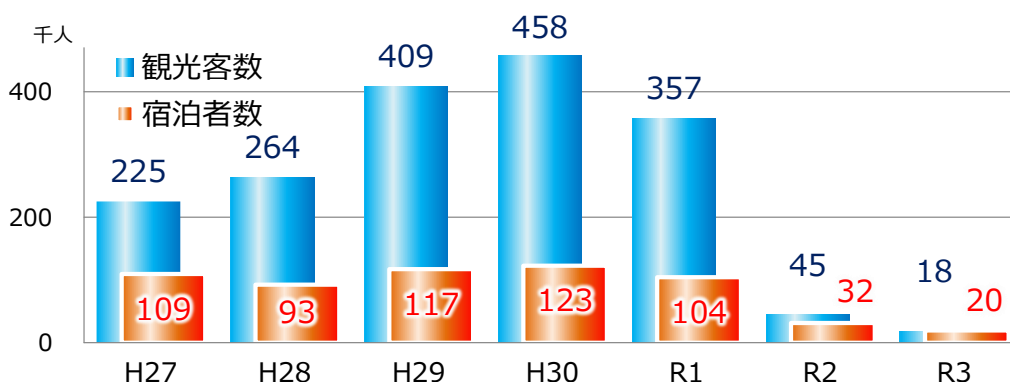
◆ 大阪・関西万博等の開催により訪日外国人旅行者の増加が見込まれる

- ・大阪・関西万博への来訪が期待される欧米等の市場開拓に向け、近隣県やせとうち DMO と連携したプロモーション（誘客促進活動）を展開している

挑戦

- コロナ後のインバウンド需要を確実に取り込むため、重点5市場の観光プロモーターを中心とした戦略的なアプローチの展開と広域での誘客プロモーションの強化
- 広域的な観光情報の発信や周遊ルートの造成等による欧米等からの誘客拡大
- 山口宇部空港の国際便の運航再開による海外からの誘客促進
- クルーズ船の誘致活動の展開とクルーズ客を県内の観光につなげる取組を推進

(図表—46) 外国人宿泊者と観光客の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

強み・潜在力

◆ 東アジアや ASEAN*地域へのビジネスチャンスが広がっている

- 山口県海外ビジネス研究会会員企業は 2018 (H30) 年からおよそ3割増加しており、コロナ禍においても企業は海外展開に意欲的である
- 県が地理的な優位性を持ち、コロナ禍からいち早く経済が回復した東アジア・ASEAN 地域を中心に、企業ニーズ(需要)に応じ海外展開の支援を実施している
- 「山口県海外ビジネスサポートデスク」を海外に設置し、海外現地での情報収集や取引先企業の発掘などの支援を強化する

* ASEAN: 東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア 10 か国による地域共同体。

◆ 国境を越えての電子商取引(越境 EC)が拡大している

- コロナ禍でビジネス環境が大きく変わる中、世界での EC (電子商取引) 市場は拡大傾向にある

◆ 農林水産分野における輸出が拡大している

- 輸出展開を図る国・地域数は 2017 (H29) 年からの4年間で2倍の12国・地域に拡大している
- 県版エクスポーター*や海外の現地プロモーター等を活用し、県産農林水産物等の輸出商品数は253商品に拡大している

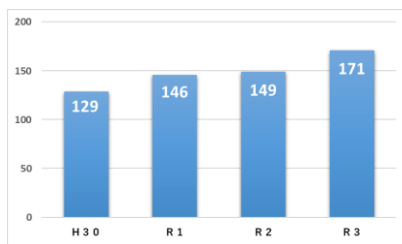
* 県版エクスポーター: 県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。

挑戦

- 中小企業の海外展開の初期段階から実行段階に至るまでの総合的な支援
- 県産農林水産物等の輸出競争力の強化

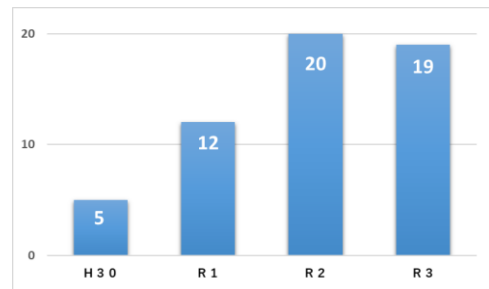
(図表—47) 山口県海外ビジネス研究会

会員企業数の推移



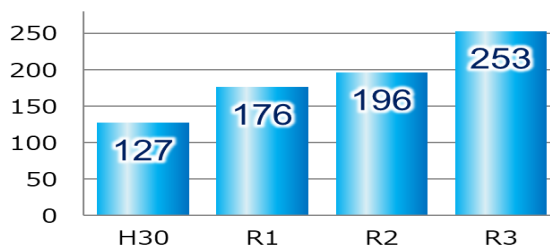
資料: 県商工労働部

(図表—48) 中小企業への海外展開支援による成約件数



資料: 県商工労働部

(図表—49) 農林水産物等の輸出商品数の推移



資料: やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

強み・潜在力

◆ 若い世代を中心に地方移住への関心が高まっている

- ・コロナ禍を背景に、地方暮らしの良さが改めて認識されてきている
- ・「人口密度が低く自然豊かな環境の魅力」、「テレワークにより地方でも同様に働ける」、「ライフスタイル（生活様式）を地方での生活重視に変えたい」などの理由により、特に首都圏の若い世代で地方移住への関心が高まっている
- ※テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

◆ 若者、女性が地方移住を考える上で重視する環境の整備が進んでいる

- ・子育て・働きやすさ、暮らしやすさなど若者が移住する上で重視する環境が整っている

◆ 山口県への移住者数や移住希望者からの相談件数が大幅に増加している

- ・「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を中心として、「移住の働きかけ」から「相談対応・情報提供」、「受入・定着支援」までの支援体制が整っている
- ・本県への移住相談受付件数は県民会議設立前の2014(平成26)年の3,500件から2021(令和3)年には約3倍となる10,667件と大幅に増加している
- ・本県への移住者数は4年前の約2倍に増加し、直近4年間の累計で12,015人が移住した

◆ 都市住民等による地域おこしの活動が活発である

- ・地域おこし協力隊の定住率[※]が全国1位になるなど、地域で移住者を支える基盤が充実している ※任期終了者数50人以上の都道府県(R3)

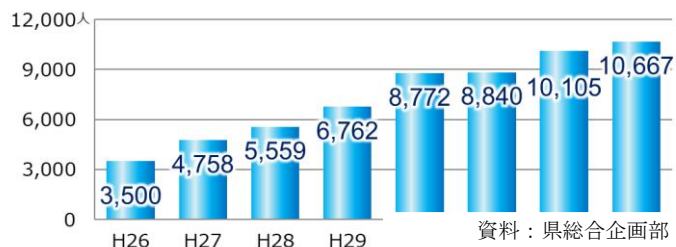
◆ テレワークとワーケーションを一体的に推進する基盤が整っている

- ・転職なき移住を進める地方創生テレワークのモデルオフィスを全国で初めて県庁内に設置するなど、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進する体制を構築し、本県への移住や関係人口の創出・拡大を推進している
- ※ワーケーション：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。

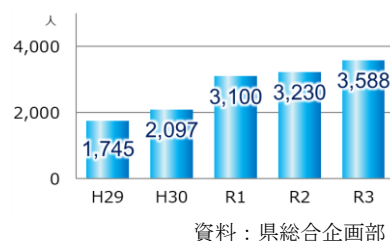
挑戦

- 若者や女性が活躍できる雇用の場を確保し、地方にもさまざまな仕事があることをPR
- 山口ならではの豊かで暮らしやすい生活環境を整備
- 移住の働きかけから相談、受入支援に至るまで、きめ細やかな支援の充実
- 地方創生テレワークとワーケーションのさらなる推進
- 山口つながる案内所を通じた関係人口の創出・拡大

(図表—50) 山口県への移住相談件数



(図表—51) 山口県への移住者数



(図表—52) 『SMOUT 移住アワード』で全国3位
 移住・関係人口を促進するプラットフォームサービス「SMOUT」が実施する人気移住希望地ランキング『SMOUT 移住アワード2021』で全国3位に選ばれた
 「自然豊かな地の利を活かした、アウトドア、温泉、島を打ち出した移住・関係人口施策が特徴」と評価されている



(3) 生活

結婚、妊娠・出産、子育ての支援

(図表—53、54)

強み・潜在力

◆ 若い世代の多くが出会いの場や結婚を希望している

- ・「やまぐち結婚応援センター」による出会いから成婚までの支援により、2018（平成30）年からの4年間で、約4,200件の引き合わせを行い、143組が成婚した
- ・コロナ禍で、婚姻数や出生数が低下しているが、感染症拡大前と比べて、若い世代の結婚への関心が高まっている傾向がみられる

◆ 2人以上の子どもが欲しいと願う既婚者が多い

- ・既婚者の理想の子どもの数は2人以上が全体の90%を超えているのに対し、現在の子どもの数は2人以上が約63%（※山口県健康福祉部調べ）、乖離の解消に向けた取組により少子化の流れを変えることが可能である

◆ 全国と比べて、結婚から妊娠・出産、子育てに至るまでの手厚い支援がある

- ・「子育てするなら山口県」を掲げ、それぞれのステージに応じた切れ目のない支援を行っている

挑戦

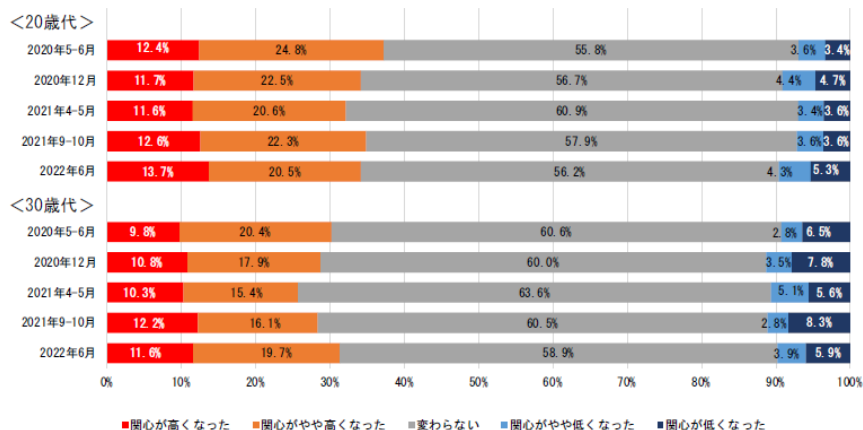
- 若い世代の希望を叶え、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備
- 社会全体で子ども・子育て家庭を支援する機運を醸成

(図表—53) 初婚年齢 ※ () 内は全国値

	昭和55年	令和3年	増減
夫	27.7歳 (27.8歳)	30.1歳 (31.0歳)	+2.4歳 (+3.2歳)
妻	25.0歳 (25.2歳)	28.7歳 (29.5歳)	+3.7歳 (+4.3歳)

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(図表—54) 結婚への関心の変化 ※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

困難を有する子どもへの支援

強み・潜在力

◆ 児童相談所を6か所設置し、子ども等へのきめ細かい支援が実施できる

- ・児童虐待相談対応件数は増加傾向にある
- ・児童福祉司等の専門職員の増員や警察官の配置など児童相談所の体制を強化するとともに、子育ての悩みなどの相談に対応する189（いちはやく）サポーターの養成など、社会全体で子育て家庭を見守り支える環境づくりが進んでいる
- ・全市町において、身近な場所で子ども家庭相談や在宅支援等が受けられる体制が整備され、児童相談所、市町、児童福祉施設等の連携によるきめ細かな取組が進んでいる

◆ 子ども食堂の開設など、子どもの居場所づくりに向けた、地域での自主的な取組が拡大している

- ・自主的な取組を持続可能なものとし、県全体に広げていくための支援体制の構築が進んでいる

挑戦

- 児童虐待の発生予防から保護児童の社会的自立までの一連の対策を強化
- 社会的養護を必要とする子どもに対し、里親委託や特別養子縁組等を推進
- 子どもの貧困やヤングケアラーなど、様々な家庭の状況を的確に把握し、適切な支援を実施

医療や福祉等人材の確保

強み・潜在力

◆ 医師修学資金貸付制度や臨床研修体制など医師確保対策が充実している

- ・医師修学資金貸付制度や県内の臨床研修体制の充実・強化などにより、県内の若手医師数は減少傾向から回復しつつあるが、医師の地域偏在、診療科偏在の解消には至っていないため、若手医師の確保と県内定着に向けたさらなる取組を進めている

◆ 医療や福祉分野への就職に向けた環境の整備が進んでいる

- ・看護師・介護福祉士修学資金等の貸付や、幅広い年齢層を対象にしたインターンシップ（就業体験）等の職場体験を通じた職業イメージの向上により、医療や福祉分野への就職に向けた機運を高めている

挑戦

- 県内大学等における本県の医療・福祉分野を担う人材の育成を推進
- 医療や福祉人材の確保・定着に向けた取組を推進

強み・潜在力

◆ 子育て支援の取組等の推進により、若い世代の女性の社会進出が進んでいる

・子育て支援の取組や、社会で子ども・子育て家庭を支援する取組が進み、ワーク・ライフ・バランス*の環境が整い、若い世代で女性の社会進出が進んでいる

*ワーク・ライフ・バランス: 仕事と生活の調和。誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て等の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができること。

◆ 女性のライフイベントに応じた多様で柔軟な働き方への取組が進んでいる

・女性の働きやすい職場環境づくりが進み、2015（平成 27）年と 2020（令和 2）年で女性の労働力率を比べると、全ての年齢層で上昇している

・出産、育児等の理由から 30 代を中心に働く人が減る「M字カーブ」の解消が進んでいるが、全国平均より低い 25～34 歳の労働力率が全国並みとなった場合、本県の労働力人口は約 1,700 人の増加が見込まれる

◆ テレワーク等を活用した新たな働き方への取組を進めている

・コロナを契機として広がりつつあるテレワーク等を活用し、女性や高齢者、障害者など誰もが働きやすい職場環境づくりを進めている

*テレワーク: 情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

◆ 高齢者の就業意識が高まっている

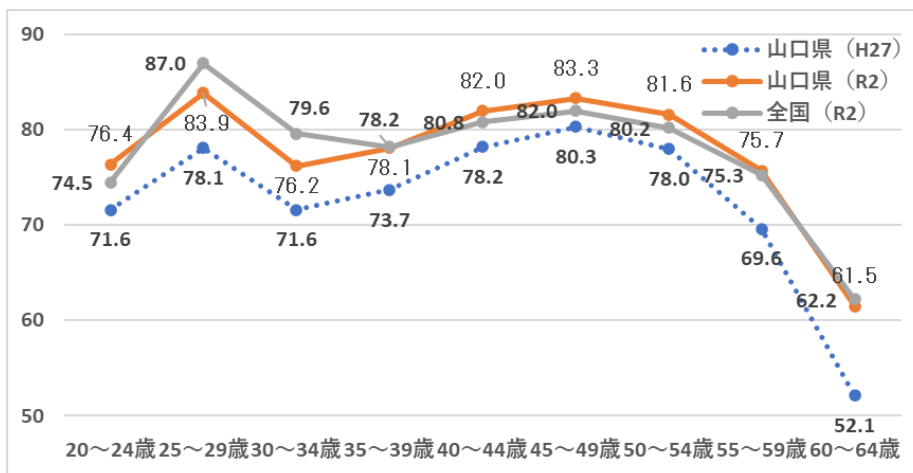
・2020（令和 2）年には約 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者

・内閣府調査では、65 歳くらいまで働きたいと希望する人は 25.6%、70 歳くらいまで働きたいと希望する人は 21.7%

挑戦

- 子育て支援の充実、男性の家事・育児参画など、女性が活躍できる環境づくりを推進
- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に向けた取組を推進

(図表—55) 女性の年齢階級別労働力率



資料：総務省「国勢調査」

強み・潜在力

◆ 県民、事業者、NPO等民間団体、行政が一丸となった温室効果ガス排出削減や再生可能エネルギー導入の取組が進められている

- ・ 県全体の温室効果ガス排出量は、2018（平成30）年度までの5年間で1.5%減少し、再生可能エネルギー導入量は、2021（令和3）年度までの8年間で3.2倍に増加している
- ・ 再生可能エネルギーや電気自動車等の分散型エネルギーの活用に向けた実証及びその成果が国際的に高評価を得ている
- ・ 国において「2050年カーボンニュートラル宣言」が行われるなど、脱炭素社会の実現に向け、あらゆる分野において、社会全体で連携した地球温暖化対策を進めている

◆ 廃棄物の削減に向けて、本県の産業特性を活かした3R*等のさらなる取組が進められている

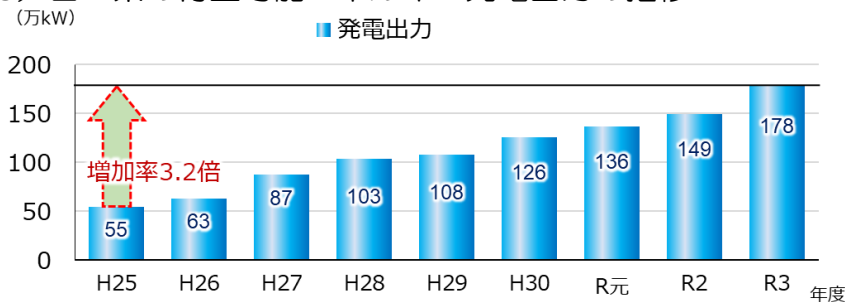
- ・ 本県では、食品ロス削減に向けた「やまぐち3きっちよる運動」など県民総参加による廃棄物の3R県民運動や、家庭ごみ焼却灰のリサイクル等により、一般廃棄物リサイクル率は全国1位を達成している

*3R:リデュース(Reduce:発生・排出抑制)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再生利用)のこと。

挑戦

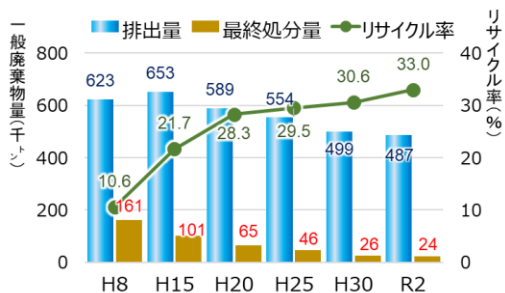
- 脱炭素社会の実現に向けた地域脱炭素化やエネルギーの地産地消の推進
- 県民、事業者、関係団体、行政等の多様な主体が連携したぶちエコやまぐち3R県民運動のさらなる展開や、資源循環型産業の振興により、循環型社会の形成を推進

(図表—56) 山口県の再生可能エネルギー発電出力の推移



資料：県環境生活部

(図表—57) 山口県の一般廃棄物処理の現状



資料：県環境生活部

(図表—58) 山口県の産業廃棄物の現状



資料：県環境生活部

強み・潜在力

◆ 新たな時代を担う人材の育成に取り組んでいる

- ・「山口県新たな時代の人づくり推進方針」を策定し、乳幼児の育ちと学び支援センターの設置や多様な主体が目指すべき人づくりの方向性・課題認識を共有し、一体となって取組を推進していくための全県的な連携・協働組織を創設するなど、本県の新たな時代を担う人材の育成に取り組んでいる

◆ コミュニティ・スクール*の導入率 100%を活かし、地域と一体となって、人づくり・地域づくりに取り組むことが可能である

- ・全ての公立小・中・高・総合支援学校等へのコミュニティ・スクールの導入を完了している
- ・学校と地域が一体となって、子どものふるさとを愛する心や地域の担い手としての意識を育む取組、子どもの社会的・職業的自立に向けて必要な能力を伸ばす取組、地域の大人同士のつながりを深める取組等が進んでいる

*コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

◆ 学校におけるICT環境の整備が進み、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることが可能である

- ・全国に先駆けて1人1台タブレット端末（軽量のパソコンの一種）を整備している
- ・ICT（情報通信技術）を活用した教育活動を行うことで、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させて子どもたちの可能性を広げることが可能となっている

◆ 防長教育の良き伝統を受け継ぎ、人づくりに熱心な県民性がある

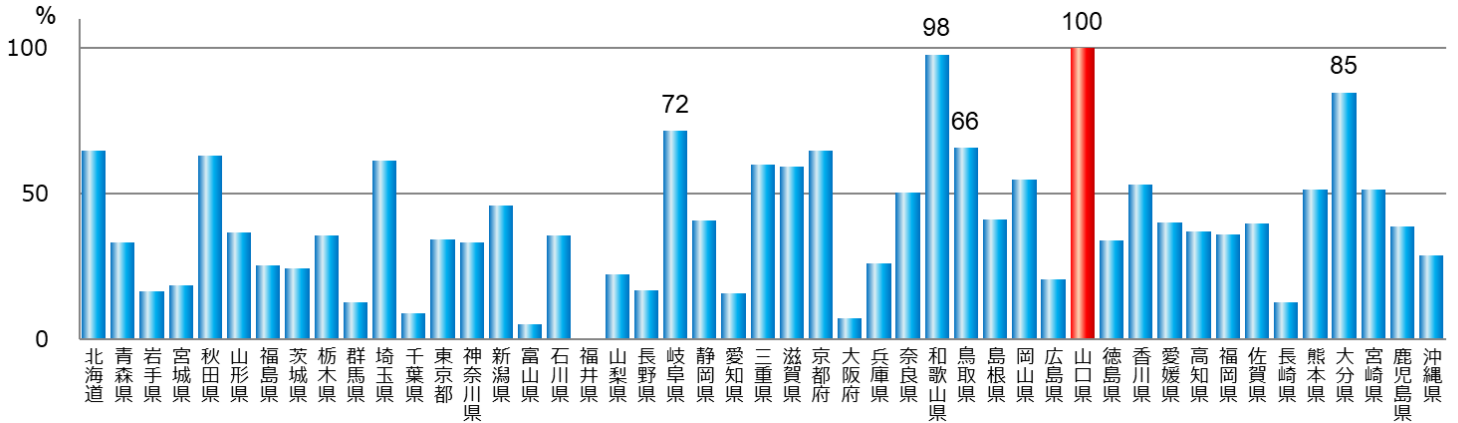
- ・庶民の教育に当たった寺子屋の数は、幕末期には全国第2位を誇り、古くから教育に力を注ぐ風土がある
- ・人づくりを重んじる教育風土のもと、明治維新时期をはじめ、我が国の近代国家成立に大きな役割を果たした様々な人材を輩出しており、こうした県民性は、未来に引き継ぐべき価値がある

挑戦

- ふるさとやまぐちに誇りと愛着を有し、「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を解決し、新たな価値を創造できる人材の育成
- 地域や社会とのつながりを大切にし、地域や社会と学校が連携した子どもの育成
- 個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させて子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想*」の推進
- 確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた教育の推進

*やまぐちスマートスクール構想：1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げるための学校づくりを推進する構想のこと。

(図表—59) 全国のコミュニティ・スクールの導入率（小・中・義務教育学校）



資料：文部科学省調査（令和3年5月1日現在）

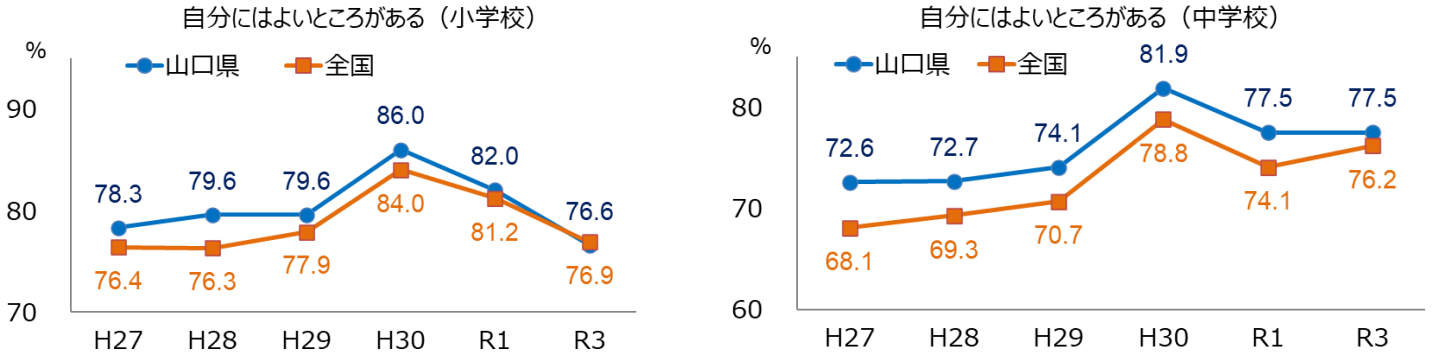
(図表—60) コミュニティ・スクールに対する反響

主な反響

- 【子どもの声】 地域の方の優しさや温かさ、愛情を感じられるようになった。地域の美しい自然と人のつながりを大切に、たくさんの方が「帰りたい」「住んでみたい」と思える場所にしたい。
- 【地域の声】 子どもたちと学校のためにがんばりたい。子どもたちに顔を見せる、話を聞く、話をしあわせる、子どもたちと一緒に学ぶ。そんなつながりをこれからも大切にしていきたい。
- 【保護者の声】 地域の方々のおかげで子どもたちの居場所を作っていただいたり、学習の支援をしていただいたりしている。子どもの勉強に対する構えや姿勢が大きく変わった。
- 【教職員の声】 家庭や地域の方との連携・協働によって子どもたちの学びや育ちを見守っていることが、子どもたちの安心感や自己有用感につながっているように感じる。

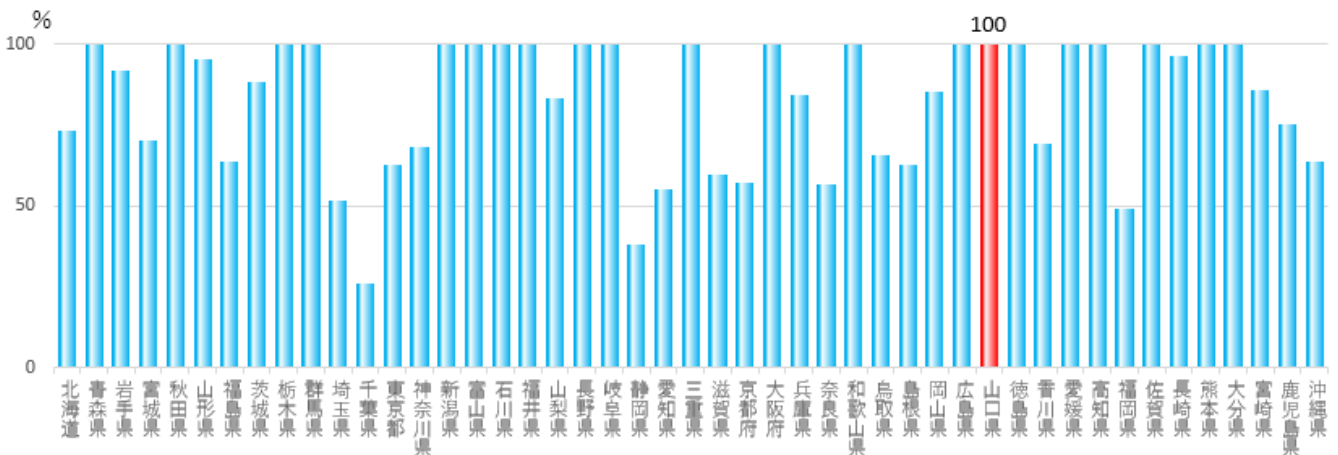
資料：山口県教育委員会

(図表—61) 児童生徒の自己肯定感・自己有用感の高まり



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

(図表—62) 公立高校における端末の整備状況（令和4年度当初見込み）



資料：文部科学省公表（令和4年2月）

強み・潜在力

◆ 「山口ゆめ花博」等の取組を県民活動の活発化につなげている

- ・2021（令和3）年度末の県民活動団体数は2,445団体と年々増加し、県民活動は着実に広がりを見せている
- ・山口ゆめ花博で活躍した「県民活動アンバサダー」が「ゆめ花マルシェ」等で継続的に活動するとともに、地域の推進役としてボランティアの輪の拡大に向けた啓発活動を行っている

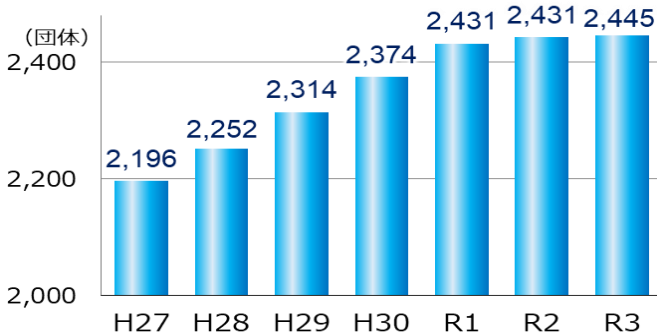
◆ 県民活動団体の活動支援に取り組んでいる

- ・やまぐち県民活動支援センター、（公財）山口きらめき財団、市町民活動支援センター等と連携し団体の活動支援に取り組んでいる
- ・やまぐち社会貢献活動支援ネット「あいかさねっと」を活用したマッチングを推進している
*あいかさねっと:「やまぐち社会貢献活動支援ネット」の愛称。ボランティアをしたい個人・団体・企業と、ボランティアをしてほしい団体をつなぐインターネット上のマッチングサイト。

挑戦

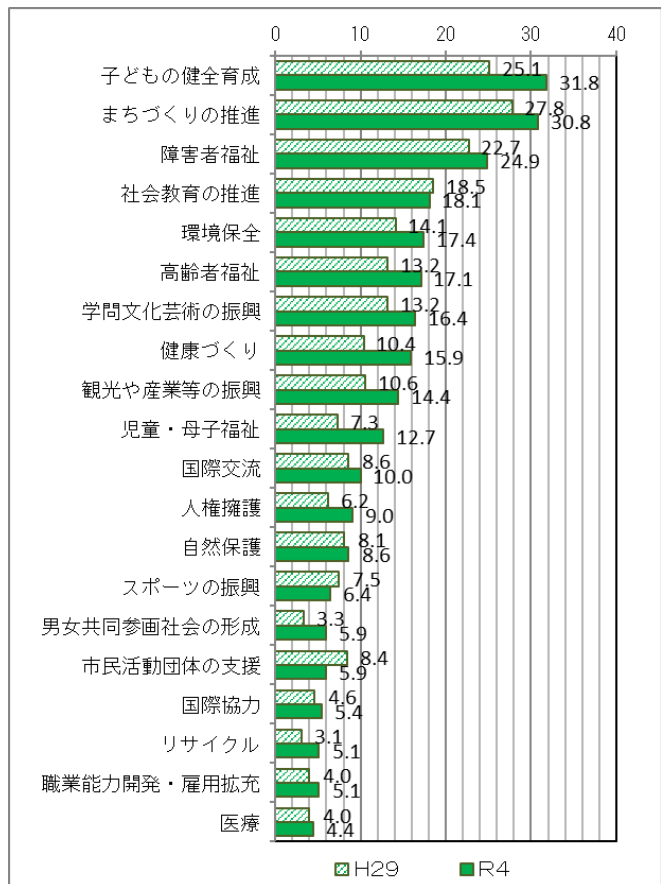
- 県民活動への理解と参加の促進
- 「県民活動団体の基盤強化」と「多様な主体との協働の推進」により活動支援を強化

(図表—63) 県民活動団体数の推移



資料：県環境生活部

(図表—64) 県民活動団体の主な活動分野



資料：県環境生活部

(図表—65) 「あいかさねっと」等を通じたボランティアマッチング数

	年度計	累計
H30	281	281
R01	357	638
R02	233	871
R03	421	1,292

資料：県環境生活部

強み・潜在力

◆ 県民の健康への意識の高まりを活かし、健康づくりを促進することにより、健康寿命のさらなる延伸が可能である

・県民の健康寿命（日常生活に制限のない期間）は男女ともに伸びてきており、一次予防や特定健康診査等の二次予防を強化・充実させることでさらに伸ばしていくことが可能である

◆ 年齢に応じた健康づくりに取り組むことで、生活習慣病の発症リスクの低減が可能である

- ・身体活動・運動の量が多い人は、不活発な人と比較して循環器疾患や糖尿病などの生活習慣病の発症リスク（危険）が低いことが明らかにされている。また、身体活動・運動の不足は、高齢者においては認知機能や運動器機能の低下などの社会生活機能の低下と関係している
- ・コロナの影響による外出や運動する機会の減少が、健康に関する悪影響につながらないように、全ての世代で健康づくりの取組を進めている
- ・全国に先行して高齢化が進む本県において、高齢期を迎えた人が要支援・要介護状態とならないよう、虚弱化を予防する取組を進めている
- ・山口県健康エキスパート薬剤師*により、県民の健康づくりを支援するため、薬学的な健康サポートの取組を進めている
- ・総合型地域スポーツクラブなど、県内各地で県民が気軽に健康づくりに取り組める環境が整っている

*山口県健康エキスパート薬剤師：2021(令和3)年2月に開始した県独自の登録制度で、地域において学術的な知識、経験などを活かして、医療・健康・保健等から総合的に県民の支援を行う薬剤師のこと。

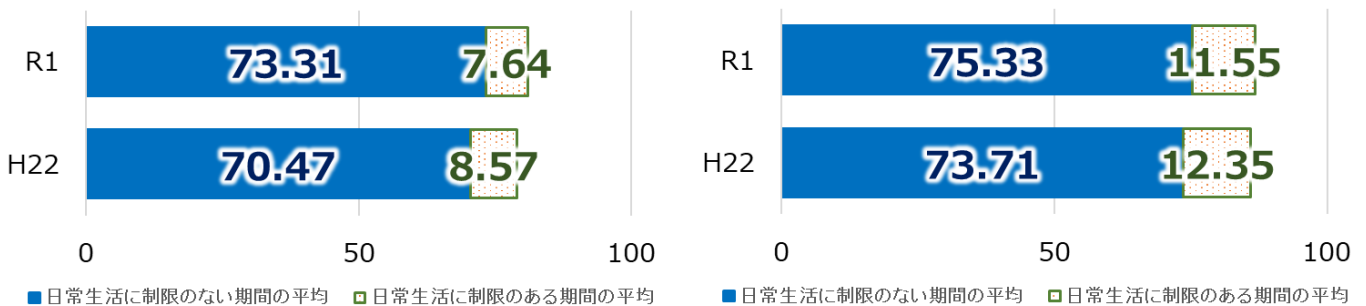
◆ 企業等を通じた働く世代への健康増進の取組の機運が高まっている

- ・企業を通じた従業員の健康増進のための取組を促進する「やまぐち健康経営企業認定制度」や、市町、企業、関係団体と連携した、県民の健康づくりの取組を促進する「健康マイレージ制度」など、県民に幅広く効果的に健康づくりを波及する取組が進んでいる

挑戦

- 県民の健康寿命の延伸に向け、ライフステージに応じた健康づくり対策を推進
- 市町、企業、関係団体等との連携強化により、県民の主体的な健康づくりの実践体制を充実

(図表—66) 山口県の健康寿命（日常生活に制限のない期間）の推移
男性（年） 女性（年）



資料：厚生労働省

強み・潜在力

◆ 全県的に元気生活圏づくりの取組が進んでいる

- ・中山間地域は県土の約7割を占め、県人口の約4分の1が居住している
- ・人口減少や高齢化が進む中山間地域において、住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりが県内の多くの地域（17市町70地域）で進んでいる

◆ 企業、大学、民間団体などが地域を支援する体制が整っている

- ・コロナ禍により地域づくり支援活動への参加者数が大きく減少している一方で、企業の社会貢献活動や大学におけるPBLなど、企業や大学生等が地域づくり活動を支援する体制が整っており、支援活動への参加が再び広がる動きが見られる

◆ 中山間地域と都市地域が交流しやすい環境にある

- ・中山間地域と都市地域が近接しているという地理的特徴があり、短時間で行き来ができるなど、都市農山漁村交流に適した環境にある
- ・都市住民が中山間地域での地域づくり活動に関わるなど、多様なライフスタイル（生活様式）の実現や地域とのつながりを持つのに適した環境にある

◆ 多様な地域資源の活用が可能である

- ・中山間地域の多様な地域資源を活用した農商工連携や6次産業化の展開、コミュニティ・ビジネスの創出等が進んでいる

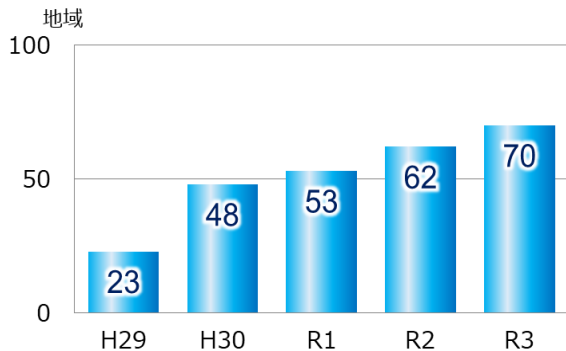
◆ 中山間地域での情報通信ネットワークの環境整備が進んでいる

- ・サテライトオフィスなど新たなビジネスを呼び込む環境を整える取組が進んでいる
* サテライトオフィス：企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

挑戦

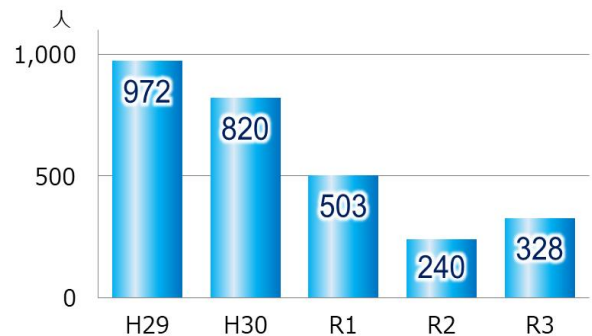
- 地域や多様な主体が中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりを推進
- 中山間地域と都市地域の多様な交流を促進
- 中山間地域の多様な地域資源を活かした産業振興やビジネスづくりの取組を促進

(図表—67) やまぐち元気生活圏の推移



資料：県総合企画部

(図表—68) 中山間地域支援活動の延べ参加者数



資料：県総合企画部

第 3 章

～県づくりの推進方向～

第3章 県づくりの推進方向

1 県づくりの基本目標

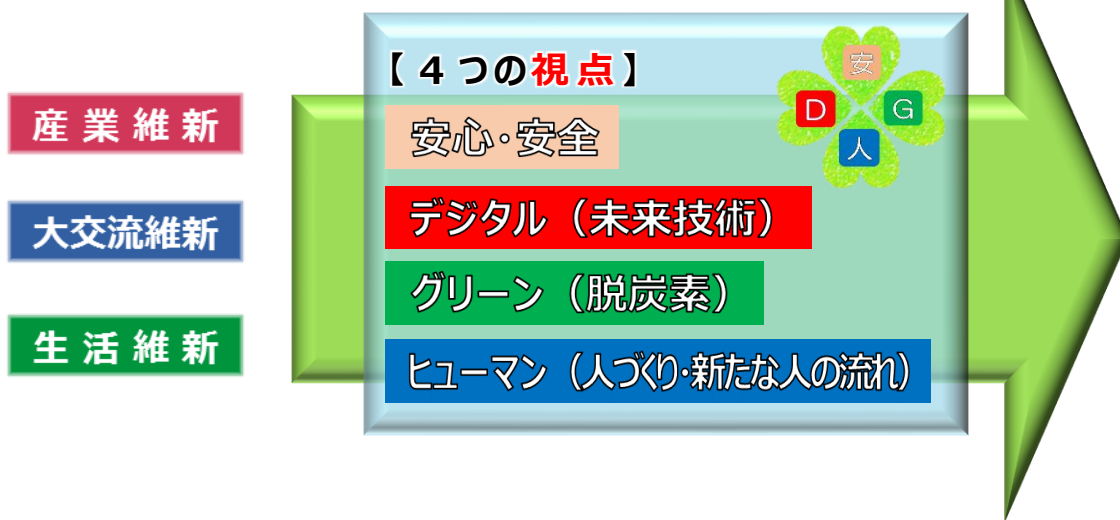
「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現

人口減少・少子高齢社会にあっても、活力に満ちた産業や、にぎわいに溢れ、安心・安全で持続可能性を備えた地域社会の中で、県民誰もが、山口ならではの豊かさと幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らせる「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現を私たちは目指します。

《基本方針》 「3つの維新」のさらなる進化

産業維新、大交流維新、生活維新の「3つの維新」を「4つの視点」を踏まえて、さらなる進化を図り、「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現につなげます。

【3つの維新】



プロジェクトや重点施策を未来志向で再構築



安心・安全

「安心・安全」は、県民の生活に直結する重要なテーマであり、本県では、これまでにも、災害に強い県づくりや医療・介護提供体制の整備、食や消費生活の安心・安全の確保、犯罪や事故を防ぐ取組などを進めてきました。

こうした中、新型コロナウイルスの出現により、100年に1度といわれる世界的なパンデミック（感染症の世界的大流行）が起こり、私たちは、このコロナとの闘いを通じて、「命と健康を守ることが何よりも重要」であることを改めて強く認識しました。

また、今般のコロナ禍は、経済のグローバル化（世界的な結びつきの深まり）により全世界に広がったサプライチェーン*に影響を及ぼし、半導体をはじめとする部品等の供給の制約が生産に滞りを生じさせるなど、生活・経済に必要不可欠な物資を安定供給することの重要性を顕在化させたところです。

さらに、ウクライナ情勢等により、国際社会が急速に、その安定性を失いつつある中で、食料やエネルギーなど様々なリスク（危険）に対する意識が高まっており、原油や物価の高騰に適切に対応し生活を守るとともに、食料安全保障やエネルギー安全保障の強化にも努めていかなければなりません。

このため、まず、産業の分野においては、サプライチェーンの強靱化に向けて必要となる基盤整備を着実に進めるとともに、経済面での国際競争が激しくなる中で、経済安全保障の観点から、機微な技術・データ等を適切に保護していくことが重要となります。農林水産業については、担い手確保の取組や、生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化等の取組をさらに進めていく必要があります。エネルギーについても、エネルギーの地産地消の取組をさらに推進していかなければなりません。

交流の分野においては、近年、自然災害が頻発化・激甚化しており、その備えとして、交通ネットワークの多重化など、広域的なインフラ（産業や生活の基盤）の整備を促進していくことが重要となります。

生活の分野においては、医療・介護や子育て環境の充実、食や消費生活の安心・安全の確保、災害への備えなど、幅広い対策が求められます。

医療・介護に関しては、現代社会では、開発等が進むことで人類が未知の病原体に遭遇する機会が増え、毎年のように新興感染症*が出現しています。そして、人や物の移動が高速化、大量化しているため、病原体がまん延する速度が速くなっており、ひとたび感染症が出現すれば、瞬く間に世界各地に拡がり、私たちが生活していく上で大きな脅威となります。そのため、こうした新興・再興感染症*の拡大等への備えを強化していかなければなりません。

さらに、人生100年時代を迎える中で、県民誰もが生涯を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、医療・介護にかかる基盤をさらに充実していくことが重要であり、とりわけ、救急・周産期、がん医療等の高度専門医療や、へき地医療の拠点として、県全体を支える中核的な医療を提供する県立総合医療センターについては、施設の老朽化・狭隘化が進行していることから、建替えを含め、抜本的な機能強化を行っていくことが必要となっています。

また、児童虐待相談対応件数が増加傾向にあるなど、困難を有する子どもへの支援の充実も重要です。県内6か所に設置している児童相談所を中心に、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの社会的自立までの切れ目のない対策を強化するとともに、社会全体で子どもと子育て世帯を支える取組を進めていく必要があります。

食や消費生活の安心・安全の確保に向けては、引き続き、安心して飲食店を利用できる環境づくりや、実社会はもとよりサイバー空間*も含めて、犯罪や暴力から県民を守る対策等の取組を進めていくことが重要です。

加えて、地球温暖化の進行等により、近年、県民の命や財産を脅かす自然災害が頻発化・激甚化しています。こうした災害の発生に備え、自主防災組織の活性化をはじめとする自助・共助の取組を促進するとともに、緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強や、河川改修・ダム建設等の洪水対策、海岸保全施設の整備等を着実に進めるなど、ハード・ソフト両面の対策を進めていくことが重要です。

県が管理する公共施設も、経年による老朽化が急速に進行しており、その対策も重要な課題です。このため、離島架橋などを対象に、3次元データの作成とひずみ計・変位計による定期計測に着手するとともに、小規模橋梁を対象にAI(人工知能)による点検・診断システムを開発するなどの取組を進めており、引き続き、デジタル技術を積極的に活用し、インフラメンテナンス*の高度化・効率化を推進していくことが必要です。

* サプライチェーン: 原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

* 新興感染症: かつて知られていなかった、新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症のこと。

* 再興感染症: 既に認知されていた感染症ではあるものの、過去に公衆衛生上の問題となるほどの流行はしなかったものや、一旦は下火になり近年再び猛威を振るいはじめた感染症のこと。

* サイバー空間: インターネットで形成された社会領域のこと。

* インフラメンテナンス: 経済活動や県民生活を支える社会基盤である道路・河川・公園等の都市基盤施設や県営住宅等の公共建築物について、点検や補修等の維持管理を行うこと。

産業維新

重要物資等の安定供給やサプライチェーン*の強靱化に向け、国の取組に呼応して、産業基盤の整備や企業誘致を推進するとともに、経済安全保障の観点から、技術流出防止対策を強化します。また、エネルギー安全保障の観点から、再生可能エネルギーの活用を促進し、食料安全保障の観点からは、持続性と生産性を両立した強い農林水産業の育成を進めます。

*サプライチェーン：原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

大交流維新

近年、頻発化・激甚化する自然災害に備え、交通ネットワークの多重化など、広域的な交通インフラ（産業や生活の基盤）の整備を推進します。

生活維新

コロナの経験も踏まえ、県民の命と健康を守るため、医療と福祉のさらなる充実を推進します。また、頻発化・激甚化する自然災害に備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策や老朽化対策を推進します。さらに、県民誰もが、これからも安心・安全に暮らしていけるよう、子どもの健やかな成長を支える環境づくりや地域に密着した安全・安心活動など、生活・暮らしの安心・安全確保に万全を尽くします。

デジタル（未来技術）

本県では、人口減少、少子高齢化の急速な進行により、地域の担い手や企業等の人材不足が深刻化するほか、中山間地域の生活機能の維持・確保において困難な状況が生じるなど、産業、雇用、交通、医療・介護、教育等、県政の様々な分野で課題に直面しており、コロナ禍とも相まって、その深刻度が増しています。

そうした中、コロナの長期にわたる流行は、社会・経済はもとより、国民の意識や行動、価値観にまで否応のない変化をもたらしており、今、我が国の社会全体がコロナとの共存を前提として、大きく変わることを求められています。

デジタルは、その社会変革を進めるための原動力であるとともに、県が抱える様々な課題を解決するための鍵となるものであり、本県の新たな未来を創っていくためにも、デジタルの持つ力を積極的に活用し、その可能性を最大限引き出していくことが極めて重要です。

このため、本県においては、デジタルの力でこれまで解決が困難であった課題を解決し、新たな価値を創造して、県民一人ひとりがこれまで以上の豊かさと幸せを実感することができる社会を築き上げていくという考えの下、令和3年度に開設したやまぐちDX*推進拠点「Y-BASE」*を核に県内各地域・各分野でのDX推進を支援するとともに、多様な主体が連携・協働して地域課題の解決を目指す官民連携の会員制組織「デジテック for YAMAGUCHI」*を発足して、シビックテック*的活動からビジネス的活動に取り組むなど、全国に先駆けた「やまぐちデジタル改革」を強力かつスピード感を持って推進しているところです。

産業の分野の課題解決に向けては、デジタル技術の活用により、企業等の生産性の向上や付加価値の創出などを図ることができます。そのため、県内企業等において、AI（人工知能）等の未来技術の導入を促進するとともに、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出を支援していくことが重要となります。

また、建設産業や農林水産業においては、デジタル化は、生産性の向上とともに、従事者の確保にも資することから、その積極的な導入を図っていく必要があります。

さらに、リモートワーク*が普及したことを踏まえ、女性や若者が働きやすいデジタル関連企業やサテライトオフィス*等の立地を促進することで、産業振興と同時に、県政の最重要課題である人口減少の克服につなげることが可能となります。

交流の分野においては、本県への誘客の促進に向けて、ビッグデータ*を分析し、マーケティング（市場活動）に活用することでプロモーション（誘客促進活動）を効果的に実施したり、SNS等の手法を用いることで、旬の情報を届けるなど、訴求力の高い情報伝達ができるようになります。

また、インターネット上でモノやサービスを売買するイーコマース（電子商取引）の普及によって、首都圏や海外などへの新たな販路開拓の道が広がっており、中小企業の参入を支援することで、県産品の販売促進を図っていくことも重要となります。

生活の分野においては、県民の皆様により豊かで便利な暮らしを実感していただくため、行政とスタートアップ企業（新興企業）等との協働などによる地域課題の解決や、行政手続のワンストップ化等による行政サービスの利便性向上、県内全域での光ファイバ*網や 5G*の整備による県民誰もがどこでも手軽にデジタルサービスが利用できる環境づくり等を進めていくことが必要です。

また、全国に先駆けて、全ての県立学校に整備した1人1台タブレット端末等を活用して、子どもたちの学びを深化させるとともに、新たな技術を用いて、子育てや暮らしの面での安心・安全の確保も進めていくことも重要です。

国においても、「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるDXを積極的に推進していくことにより、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-being（心ゆたかな暮らし）の実現等を通じてデジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会を目指すとしています。

県としては、こうした動きに即応し、これまでの取組で得られた知見等を踏まえ、「やまぐちデジタル改革」の3つの柱である、「『やまぐちDX』の創出」、「『デジタル・ガバメントやまぐち』の構築」、「『デジタル・エリアやまぐち』の形成」に沿って、取組をさらに加速し、産業や交流、生活など県政のあらゆる分野でデジタル実装を進め、本県のデジタル改革をより高いレベルに押し上げる必要があります。

- *DX:デジタルトランスフォーメーションの略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
- *Y-BASE:デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。
- *デジテック for YAMAGUCHI:デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、2021(令和3)年6月に発足した、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織のこと。
- *シビックテック:市民自らが情報通信技術等の新しい技術を活用して、地域の課題を解決しようとする考え方やその動きのこと。
- *リモートワーク:情報通信技術を活用し、オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態のこと。
- *サテライトオフィス:企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。
- *ビッグデータ:ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。
- *光ファイバ:ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。
- *5G:Gとは、Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

産業維新

付加価値や労働生産性の向上に向けて、建設産業や農林水産業も含め、産業のあらゆる分野でデジタル化を推進し、デジタル技術を活用した生産性の向上や、新たなビジネスモデル・サービスの創出を実現します。

大交流維新

コロナ禍による社会変容を踏まえ、ビッグデータ*の分析に基づいた戦略的な観光プロモーションやイーコマース（電子商取引）への参入促進、地方創生テレワーク*による移住の促進など、「新たな日常」に対応した交流を促進します。

*ビッグデータ：ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

地方創生テレワーク：テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。

生活維新

デジタル技術を活用した地域課題の解決の取組を推進するとともに、医療・子育て・行政手続など、生活の様々な場面でのデジタル技術の活用を進め、より利便性の高い社会を構築します。また、サイバー空間*における安心・安全の確保に向けた取組も推進します。

*サイバー空間：コンピューターやネットワークによって構築された仮想的な空間のこと。

グリーン（脱炭素）

地球温暖化による気候変動は、大雨の頻度の増加や動植物の分布域の変化、農作物の品質低下、熱中症リスクの増加など、我々の生活に様々な影響を及ぼし始めています。

本県では、地球温暖化対策実行計画に基づき、これまで、温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」と気候変動の影響を防止・低減する「適応策」を両輪とする気候変動対策を総合的かつ計画的に推進してきたところです。

2022年4月に公表された「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）の第6次評価報告書では、「これまでの各国の対策では21世紀中に温暖化が1.5℃を超える可能性が高い」との厳しい見通しも示されており、今後、地球温暖化はさらに進むと考えられます。

人類共通の課題である気候変動に対応し、将来にわたって持続可能な社会を構築していくためには、脱炭素社会の実現に向けた取組が、これまで以上に必要であり、国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、その実現に向け、官民連携の下、グリーントランスフォーメーション（GX）と呼ばれる産業構造や社会経済の変革を行っていかうとしています。本県でも、企業や県民の理解と積極的な参加を得ながら、総力を挙げて、これに取り組んでいかなければなりません。

本県にはエネルギー多消費型産業が多く立地し、産業部門及びこれに関連する工業プロセス（過程）部門の温室効果ガス排出割合が全体の約7割を占め、全国の2倍と高い状況にあります。

産業の分野における脱炭素化は非常に大きな課題であり、コンビナート企業の脱炭素化をはじめ、新エネルギー・新素材を活用した新たなイノベーション*創出、自動車電動化の影響を受ける地場サプライヤー（供給事業者）の事業転換や自動車のライフサイクル全体での低炭素化等の取組を促進するとともに、国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、新たなエネルギー供給拠点化に向けた施設の機能高度化などを図っていく必要があります。

これらの取組にあたっては、温暖化への対応を「経済成長の制約やコスト」と一面的に捉えるのではなく、積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、将来の大きな成長につながるという発想に立ち、産業界と取組の方向性を共有しながら、効率的・効果的にグリーン（脱炭素）化を進め、経済と環境の好循環を創り出していくことが重要となります。このため、県としても、カーボンニュートラル実現に向けた体制強化を図るとともに、広く産業分野全般を対象とした総合的な戦略を策定し、取組を進めていかなければなりません。

再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーを導入・拡大するため、環境・エネルギー関連産業を振興することや、脱炭素社会においても選ばれる企業への成長を促進し、関連産業を集積するため、県内中小企業のグリーン化への支援やグリーン化に関連する企業誘致を進めること、森林及び木材や農地、海洋における炭素の吸収・固定を促進するため、林業の活性化や森林バイオマスの活用、有機農業、ブルーカーボン*等を推進することも重要となります。

交流の分野においては、人と自然の共生を図りつつ、「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）*」を実現していくため、本県の特徴や強みを活かしたツーリズムや、「自然」や「文化」、「食」、「アクティビティ（活動）」などを効果的に融合させた、山口ならではのツーリズムの創出が重要となります。

生活の分野においては、高い省エネ水準の住宅の普及や、再造林の推進や県産木材の利用促進などによる森林資源の循環利用、徒歩や自転車利用による移動の脱炭素化など、暮らしに密着した地域脱炭素化の取組を推進することが必要です。

また、分散型エネルギー*の活用やゼロカーボン・ドライブ*の普及、森林資源のエネルギー利用促進などによるエネルギーの地産地消や持続可能な社会を目指した消費・生活行動の促進等の取組を進めていくことが必要です。

加えて、デジタル技術も活用した環境教育・環境学習*を展開し、自発的な行動変容を促すとともに、次世代を担う人材の育成や、SNS等を活用した効果的な情報発信の取組を進めていくことが必要となります。

*イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。

*ブルーカーボン：海洋生態系に取り込まれた炭素のこと。

*持続可能な観光（サステナブルツーリズム）：訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適切しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光のこと。

*分散型エネルギー：太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池など、比較的小規模で、地域に分散しているエネルギーのこと。

*ゼロカーボン・ドライブ：再生可能エネルギー電力と電気自動車を組み合わせて活用する取組のこと。

*環境学習：自然や環境を大切にすることを育み、環境保全やより良い環境を創造するために主体的に行動する実践的な態度や能力を育成することをめざして行われる学習のこと。

産業維新

2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長・発展に向け、企業や自治体等が取組の方向性を共有しつつ、本県の産業特性と産学公それぞれが持つ技術力を活かしながら、産業分野における脱炭素化の取組や脱炭素社会の実現に貢献するイノベーションの創出を促進します。

大交流維新

人と自然の共生に向け、本県の豊かな自然を活かしたツーリズムの推進など、環境にやさしい交流の仕組みづくりを進めます。

生活維新

次代につなげる持続可能な社会を実現するため、暮らしに密着した地域脱炭素化やエネルギーの地産地消など、生活の分野における脱炭素化の取組を加速します。

ヒューマン（人づくり・新たな人の流れ）

我が国は、今、これまでどこの国も経験したことのない超高齢社会の中にあり、特に、近年は、出産の太宗を占める25～39歳の女性の人口が年々、減少を続けていることに加え、コロナ禍の影響もあって、想定を上回るスピードで少子化が進んでおり、人口減少が加速しています。

さらに、経済のグローバル化（世界的な結びつきの深まり）に伴って、地球規模で競争が激化しており、目まぐるしく変化する国際情勢や日進月歩で進む技術革新など、従来の延長線上にはない、まさに激動の時代を迎えています。

本県では、これまで、県政の最重要課題である人口減少に歯止めをかけるための取組を進めるとともに、このような時代にあって、ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材を育成するため、「山口県新たな時代の人づくり推進方針」に基づき、取組を進めてきたところです。

本県の新たな未来を切り拓き、安心して希望と活力に満ちた社会を実現していくためには、全ての基である「人」を中心に据えて施策を展開することが重要となります。

まず、産業の分野においては、人材の育成・確保に向けて、高校生・大学生等の県内就職・定着支援や、リスキリング（職業能力の再開発・再教育）支援、高等産業技術学校等によるIT人材の育成強化など企業ニーズ（需要）に対応した職業訓練等の取組を着実に推進していくことが必要です。

また、デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致を進めていくことにより、新たな雇用の場を創出し、若者や子育て世代、特に、転出超過が大きい女性の定着・移住を推進していくことも重要となります。

交流の分野においては、人々を積極的に呼び込むことが必要です。デジタル技術の進展により、地方に暮らしながら大都市で勤務を続けることが可能となり、コロナ禍を契機に、都市部住民の地方への関心が大きく高まっている中で、地方創生テレワーク*とワーケーション*の一体的な推進や、移住のさらなる促進を図っていくことが重要となります。

また、コロナ禍において、スポーツをはじめ、文化・芸術、県民活動など様々な分野におけるリアルでの活動が低調になり、人間関係の希薄化が懸念されています。こうした活動を通じた人と人とのつながりは、生活に張り合いや潤いをもたらすだけでなく、周囲の人にも好影響を与え、ひいては地域の活力にもつながる重要なものです。そのため、子どもや若者、高齢者や障害者など、全ての県民がリアルでの活動・交流を通じて山口で暮らすことの価値を実感し、新たな活力が生まれる場を創出していく必要があります。

生活の分野においては、少子化の流れを変える取組を強化するとともに、人口減少・少子高齢化が進む中であっても、地域の活力を創出し、本県の未来を確かなものにしていけるよう、人づくりの取組の充実を図っていくことが必要です。

このうち、まず、少子化対策としては、結婚から妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援のさらなる充実を図り、子どもの健やかな成長を社会全体で後押しする取組を進めるとともに、子どもを持ちたいという方の希望が叶うよう、女性のライフイベント*に応じた多様で柔軟な働き方の実現にも努めていく必要があります。

人づくりの取組も、今後、さらなる充実が必要であり、とりわけ、グローバル化やデジタル化等の進展に伴って、人々の考え方や価値観、働き方・ライフスタイルなど、社会生活のあらゆる場面で多様化が進もうとしている中で、これからの時代に求められる人材の育成を進めていくためには、まず、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育・保育の充実を図ることが重要となります。保育者*の専門性向上や乳幼児の育ちと学び支援センターの機能強化、多様性が尊重される環境づくり等の取組を通じて全国に誇れる幼児教育・保育の環境をつくることで、これを梃子に、子育て世代の移住促進につなげていくことができます。

学童期以降においては、学校と地域・社会が連携・協働して児童生徒の成長を支えていく取組等を通じて、ふるさと山口への誇りと愛着を高めるとともに、課題解決型の教育プログラムの実施やデータサイエンス教育*の促進・強化等により、新たな価値を創造する力を育む取組も進めていかなければなりません。

さらに、ICT（情報通信技術）機器の効果的な活用等により、誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組を進め、子ども・若者が、それぞれの志を実現していくことができるよう、多様な学びの希望に応える学校づくりや高大連携の取組を強化していくことも必要です。

* サテライトオフィス：企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

* テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

* 地方創生テレワーク：テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。

* ワークेशन：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地など余暇の充実を図る働き方のこと。

* ライフイベント：「進学」「就職」「結婚」「出産」など、人生で起こる様々な出来事のこと。

* 保育者：保育士、幼稚園教諭及び保育教諭のこと。

* データサイエンス教育：データを活用して分析や予測、あるいは意思決定ができるようにすることを目指した教育のこと。

産業維新

本県産業の持続的な発展に向け、デジタル化等にも対応した産業人材の育成を推進します。また、魅力ある雇用の場をつくり、若者などの県内への就職・定着を推進します。

大交流維新

山口きらら博記念公園を拠点として、幅広い世代が集い、スポーツや文化・芸術、県民活動など様々な交流を通じて、県民誰もが「山口で暮らすことの価値」を実感し、新たな活力を創出・発信する取組を進めます。また、地方創生テレワーク*とワーケーション*の一体的な推進などにより、若者を中心とする社会減の流れを断ち切り、本県への新たな人の流れを創出します。

*テレワーク: 情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*地方創生テレワーク: テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。

*ワーケーション: 「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地など余暇の充実を図る働き方のこと。

生活維新

結婚から妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援を充実・強化し、社会全体で子どもと子育て世帯を支え、少子化に歯止めをかけるとともに、本県の未来を見据え、新たな時代を担う人づくりを推進します。

【3つの維新】 「4つの視点」を踏まえ、未来志向で再構築

産業維新

山口県の強みを最大限に活かし、山口県の活力の源となる産業力を大きく伸ばします。

- ・カーボンニュートラルにも対応した瀬戸内産業の強化
- ・環境・水素等のエネルギー、医療、バイオ、航空機・宇宙、ヘルスケア、デジタルなど重点成長分野の発展・拡大
- ・港湾や幹線道路網、工業用水など産業基盤の整備
- ・デジタル化・イノベーション創出を通じた中堅・中小企業の成長支援、スタートアップ、創業及び事業承継の支援
- ・「農林業の知と技の拠点」等を核とした強い農林水産業の育成 等

大交流維新

山口県の潜在力を発揮して、新たな人・モノの流れを創出・拡大し、山口県を活性化させる大交流を実現します。

- ・山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信
- ・道路網整備など広域的な交通インフラの整備
- ・新たな観光トレンドを取り込んだ戦略的な観光力の強化
- ・大阪・関西万博等の機を捉えた魅力の発信
- ・中小企業・農林水産物等の海外展開の支援
- ・水産インフラ輸出構想の推進
- ・地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進による都市部からの新たな人の流れの創出や移住・関係人口の拡大 等

生活維新

県民誰もが、豊かさと幸せを感じながら、いつまでも安心して暮らし続けられる山口県の基盤を築きます。

- ・結婚から子育てまでの切れ目のない支援
- ・気候変動に対応した持続可能な社会の構築
- ・暮らしを豊かにするデジタル化の推進
- ・新たな時代に向けた人づくりの推進
- ・「やまぐちスマートスクール構想」のさらなる推進
- ・女性・高齢者・障害者等の活躍促進
- ・医療・介護提供体制の充実・強化
- ・防災・減災対策の強化
- ・暮らしの安心・安全の確保
- ・活力あるまちづくり、にぎわいの創出 等

2 目指すべき将来像

世界的にサステナビリティ（持続可能性）への意識が高まるとともに、コロナ禍を契機として、人々の価値観が大きく変化しています。

そのような中であって、コロナの危機を克服し、平穏な日常と地域のにぎわいを取り戻すことはもとより、**本県の強みを活かし、潜在力を引き出して大きく伸ばしながら、山口ならではの豊かな未来を実現**していかなければなりません。

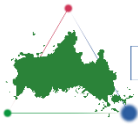
誰もが、将来にわたって、心にゆとりを持ち、人や地域社会とつながりながら、ずっと笑顔で暮らし続けることができる未来をデザインするため、「3つの維新」のさらなる進化の先に見据える、概ね10年後の目指すべき将来像を示します。



産業維新

- 社会変革等に的確に対応し、産業力が大きく伸びています。
- 多くの魅力ある雇用の場が生まれ、若者などの県内への就職・定着が進んでいます。

社会変革への対応	脱炭素化という困難な課題に果敢に取り組むことが、本県経済の持続的な成長につながっています。産業のあらゆる分野でデジタル技術が普及し、生産性が向上するとともに、新たなビジネスモデル・サービスが生まれています。
産業基盤	大型船舶の入港等に対応可能な港湾や物流等の基盤となる道路網、工業用水を安定的に供給できる体制等の整備が一層進み、充実した産業基盤を活かして、企業活動が活発に展開されています。
産業イノベーション	環境・エネルギー、医療、バイオ、デジタル分野などの関連企業の集積がさらに進み、こうした企業の持つ技術等が新しい産業の創出に繋がるなど、山口県の特性を活かした新たな産業が成長を続けています。
中堅・中小企業	創業や、新たな事業展開・販路開拓等の取組が進むとともに、企業活動を将来にわたって持続していくための優れた技能者や後継者も順調に育成されるなど、中堅・中小企業の活発な活動が展開され、地域の経済をけん引する企業への成長が進んでいます。
農林水産業	山口県産の農林水産物の需要の高まりに対応して、中核経営体の生産体制が充実し、多くの方が新規に就業し、デジタル技術も活用して匠の技が継承されるなど、農林水産業が活性化しています。



大交流維新

- 観光や交流の拡大を通じ、県全域で活力が高まっています。
- 山口の暮らしの豊かさや魅力が広く伝わり、人材の還流・移住が進んでいます。

交流	山口きらら博記念公園を拠点として、県内各地で、幅広い世代が集い、スポーツや文化・芸術、県民活動など様々な交流が活発に行われ、県民誰もが、山口で暮らすことの価値を実感するとともに、新たな活力が生まれる好循環ができています。
観光	データやデジタル技術を効果的に活用した、持続可能な観光地域づくりと戦略的な観光プロモーションの展開、スポーツの力や文化資源を活用した誘客の促進等により、歴史や自然、食、温泉など山口県の誇る様々な魅力が広く浸透し、国内外から多くの観光客が山口県を訪れています。
県産品 売り込み	県産品や県産農林水産物の魅力や県内企業の高い技術力が、デジタル技術の活用や売り込みの強化により、大都市圏や海外に広く浸透して、需要が拡大し、県内企業の生産活動や農林水産業が活性化しています。
還流・ 移住促進	「やまぐち暮らし」や県内企業等の魅力が広く伝わり、県内出身者のUターンや山口ならではの豊かさを感じた方の移住が進むなど、大都市等から県内への新たな人の流れが拡大しています。
関係人口	山口県ならではの自然や文化、ゆとりや潤いのある豊かさを感じた方が、継続的に関係を持ちながら、本県の地域づくりに協力しています。



生活維新

- 結婚の希望が叶い、安心して妊娠・出産、子育てができる環境が整い、少子化の流れに歯止めがかかっています。
- 地域や人と人との絆が深まり、利便性が高い環境の中で、県民が豊かさを感じながら暮らしています。

結婚・妊 娠・出産・ 子育て	社会全体で子どもや子育て家庭を支える意識が県民に広く浸透し、結婚の希望が叶えられ、安心して妊娠・出産、子育てできる環境の中で、若い世代が生き生きと子育て等に取り組み、子どもたちが健やかに成長しています。
若者・女 性の県内 定着	若者や女性に魅力のある雇用の場の創出やゆとりを感じられる環境づくり等が進み、県内外の大学等から県内に就職する学生が増加するなど、若者や女性の県内定着が進んでいます。
働く環境	テレワーク等を活用した働きやすい職場づくりや、男性の育児参加等が進み、子育て期の女性をはじめ、誰もが希望に応じて働き続けることのできる環境が整っています。

脱炭素化	社会全体でカーボンニュートラルへの意識が共有され、太陽光や森林バイオマス、水力等の再生可能エネルギーや省エネ住宅の導入等が進んでいます。
環境保全	廃棄物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）や生物多様性、大気水環境などの保全等の取組が進み、山口県の豊かな自然環境がしっかりと引き継がれています。
デジタル化	県内のすみずみまで普及した光ファイバや5Gを活用して、日常生活や暮らしの安心・安全を支えるデジタルサービスや質の高い行政サービスを県民誰もがどこからでも手軽に利用できるなど、デジタル技術による豊かで利便性の高い暮らしが実現しています。
生活交通	交通空白地の移動手段確保や幹線路線の維持を図る取組等により、地域住民にとって利用しやすく、将来にわたって持続可能で効率的な地域交通が確保されています。
人づくり	充実した幼児教育・保育や、学校・家庭・地域・社会が連携した教育、ICT環境を効果的に活用した教育、多様な主体が連携した人づくりの取組等を通じて、ふるさと山口に誇りと愛着をもち、地域や社会の課題を他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材が育っています。
社会・文化活動	県民活動が活発化し、地域の絆が深まるとともに、あらゆる人々の人権が尊重され、県民誰もが、年齢や性別、障害の有無にかかわらず、知識や経験、能力等を発揮して、就労や社会貢献活動等に参加できる環境づくりが進んでいます。
スポーツ・文化	生涯スポーツの推進や競技力の向上、新たな県民スポーツの拠点整備、文化芸術活動の振興等を通じて、県民のスポーツ・文化活動が活発に展開され、地域の活性化が進んでいます。
医療・介護・福祉	県立総合医療センターの機能強化や5G等のデジタル技術を活用した遠隔医療により、へき地においても安心して医療サービスを受けることができる環境が整い、新興感染症への備えや介護サービスの提供体制も充実しています。
健康づくり	県民の「健康づくり」への関心が高まり、健康関連データを活用しながら、バランスのよい食事や適度な運動、喫煙・飲酒等の生活習慣の見直しが進むとともに、がん検診等の受診率が向上しています。
防災・耐震化	デジタル技術も活用した、社会インフラの老朽化対策や、学校・公共施設の耐震化、地域の防災体制の整備など、県民の生命や財産を災害から守るための取組が進んでいます。
食や消費生活の安心	食の安全の確保や法令順守の取組により、県民が安心して食生活を楽しんでいます。また、消費生活における被害防止対策や相談体制が充実し、不安なく日々の生活を送っています。
暮らしの安心・安全	犯罪や交通事故から自らを守る意識の高まりやサイバー空間も含めて県民を守る様々な取組の効果により、県民が安心・安全に暮らせる快適な社会づくりが進んでいます。
地域の活性化	中山間地域において、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」の形成が進むとともに、県下全域で多くの方が参画した地域づくり活動やにぎわいのあるまちづくりの活動が積極的に展開されています。

3 県政推進の基本姿勢

県政の推進に当たっては、次の3つを基本姿勢として取り組みます。

◆ 市町、関係団体、企業・大学等、そして県民の力の結集

行政はもとより、全ての主体が自ら行動し、お互いを支え合い、山口県の未来を共に創り上げていくことが重要です。

- 住民に身近な自治体である市町との緊密な連携
- 関係団体や企業等と協働し、それぞれが有するノウハウや強みを活かした施策を推進
- 県民一人ひとりが社会の担い手として参画する県づくりを推進

◆ 現場重視・成果重視・スピード重視の3つを基本

現場目線に立ち、今なすべきことに、できることからスピード感をもって対応することが重要です。

- 市町や県民の皆様との対話を通じて、現場ニーズを直接把握し、施策に反映
- 常に成果を意識した施策を展開し、成果の発信・共有に努めるとともに、より良い成果の創出に向けた不断の改善・見直しを実施

◆ 活力ある県づくりと強固な県政基盤の双方の実現

将来にわたって「安心して希望と活力に満ちた山口県」を創っていくためには、持続可能な行財政基盤の確立が必要不可欠なことから、効率的な行政運営や財政基盤の強化に取り組むことが重要です。

- 社会経済情勢の変化等に対応した簡素で効率的な組織体制を構築
- 選択と集中により限られた財源と人的資源を最大限有効に活用し、将来世代に過大な負担を残さない持続可能な行財政基盤を確立

第 4 章

～直面するコロナの危機の克服～

第4章 直面するコロナの危機の克服

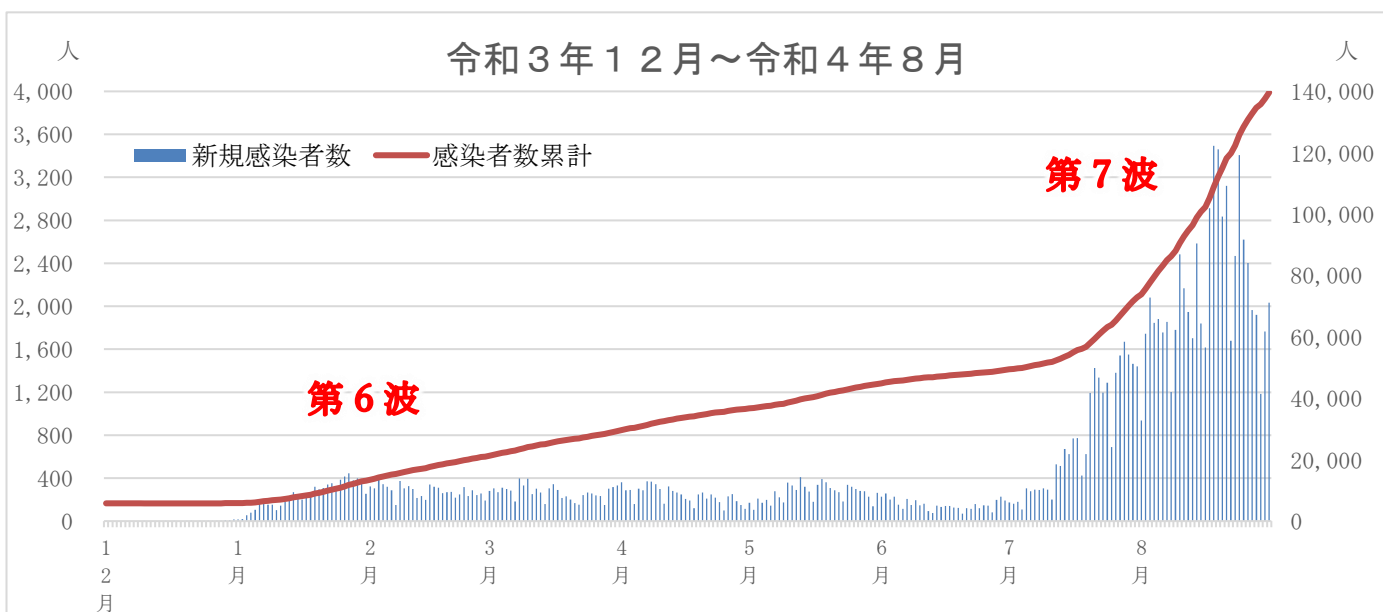
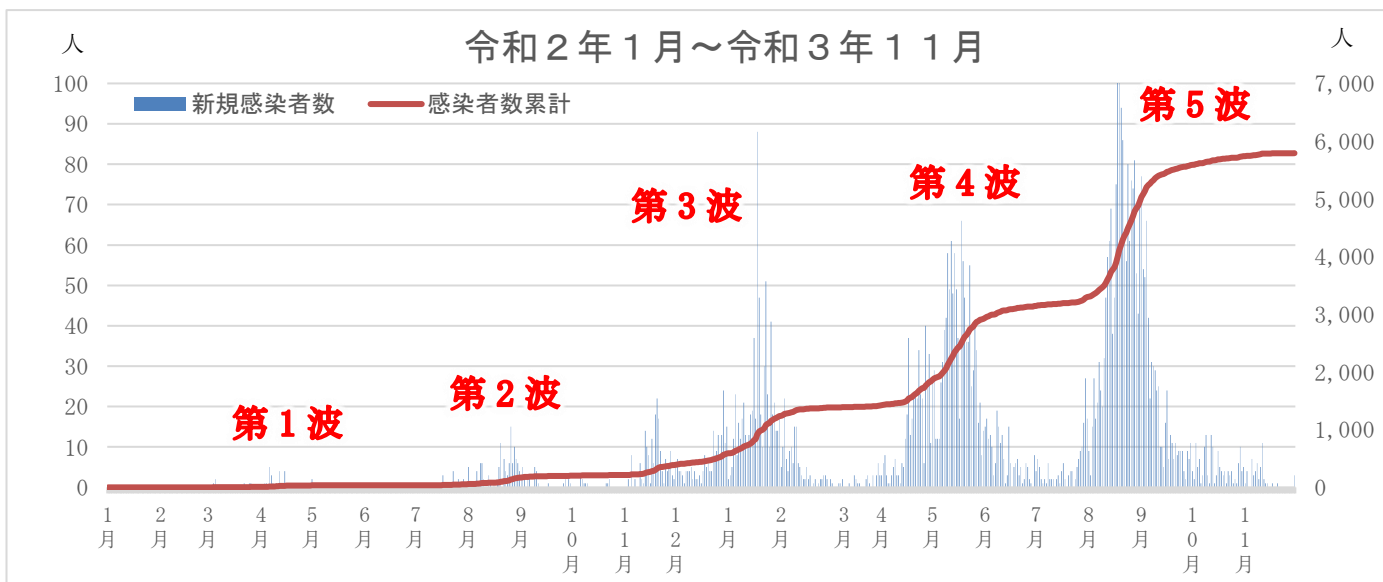
コロナとの闘いは、国内では令和2年（2020年）1月に、県内では3月に初めて患者が発生して以来、3年目に入っており、県民の暮らしや地域経済に大きな影響が生じています。

コロナの対応に当たっては、何よりもまず、県民の命と健康を守り抜かなければなりません。このため、これまで県・市町や医療関係者等が一丸となって、検査体制や医療提供体制の確保、ワクチン接種の促進など、「県民の命と健康を守る」ための取組を進めてきました。

また、感染拡大時にも子どもたちの学びを止めることのないよう、学校教育においてICT（情報通信技術）環境を整備するなど、コロナ禍で生じた様々な課題の解決に努めるとともに、雇用の維持・確保と事業継続への支援、観光や飲食、県産農林水産物の需要喚起等の取組も進めてきました。

引き続き、コロナの危機から県民の命と健康を守るとともに、コロナ禍で大きく傷んだ社会経済を力強く再生させ、山口の元気を取り戻すため、事業の再構築や販路開拓、高付加価値化などの取組を支援していくことが必要であり、感染状況のフェーズ（段階）や社会経済情勢に応じて、適時適切な対策を講じていきます。

1 山口県における感染者数の推移



2 体制の整備

山口県新型コロナウイルス感染症対策本部

(全庁的な連絡体制の整備)

- 感染拡大の防止、社会・経済への影響の最小化等の観点から、部局横断的に的確かつ迅速に対処するため、知事をトップに全庁体制による「山口県新型コロナウイルス感染症対策本部」を令和2年1月に設置し、36回開催しました(令和4年8月時点)。

(モニタリング会議の設置)

- 感染の状況等を継続的に監視するとともに、評価・分析し、感染状況に応じて適切な対策を講じることができるよう、令和2年6月、県内の感染症を専門とする医師で構成する「山口県新型コロナウイルス感染状況モニタリング会議」を設置しました。

関係機関等との連携体制

- 知事と19市町長によるトップ会議や、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院協会等の関係団体で構成する対策会議の設置・開催など、関係機関等が緊密な連携の下、一丸となって感染防止対策に取り組みました。
- 患者の受け入れや看護職員の感染により、看護職員の応援が必要となった場合でも十分な医療提供体制が確保できるよう、令和2年9月、医療機関等から看護職員を派遣する協定を締結しました。
- 県と全市町による連携協定を締結し、各市町から保健所への保健師応援派遣に加え、自宅で療養される方に対し、介護や日常生活における必要な支援体制を構築しました。

3 主な対策と実績

《感染拡大防止対策の強化》

【県民・事業者への主な要請】

令和2年度緊急事態宣言に伴う対策(令和2年4月16日～5月14日)

＜緊急事態措置区域 4月16日～5月14日 県内全域＞

- ◆ 県外往来の自粛 ◆ 外出自粛 ◆ 遊興・遊技・運動施設への休業要請 等

デルタ株感染拡大防止集中対策(令和3年8月13日～9月26日)

- ◆ 県外往来の自粛 ◆ 外出機会の半減 ◆ 少人数・短時間の会食実施
- ◆ 飲食店等への営業時間短縮要請(第1期:8月30日～9月12日、第2期:9月13日～9月26日) 等

まん延防止等重点措置の適用に伴う感染拡大防止集中対策(令和4年1月9日～1月31日)

＜まん延防止等重点措置区域 1月9日～1月31日 岩国市、和木町＞

- ◆ 県外往来の自粛 ◆ 外出機会の半減 ◆ 4人以下や短時間の会食実施
- ◆ イベントの参加人数制限 ◆ 飲食店等への営業時間短縮要請(第3期) 等

まん延防止等重点措置の期間延長に伴う感染拡大防止集中対策（令和4年2月1日～2月20日）

＜まん延防止等重点措置区域 2月1日～2月20日 県内全域＞

- ◆ 県外往来の自粛 ◆ 4人以下の会食実施 ◆ イベントの参加人数制限
- ◆ 飲食店等への営業時間短縮要請（第4期） 等

【相談・検査体制の確保】

（受診・相談体制の整備）

- 発熱等の症状がある人が、速やかに地域の身近な医療機関で受診ができるよう、24時間対応の「受診・相談センター（#7700）」を令和2年12月に設置するとともに、県内各地に診療・検査医療機関（令和4年8月時点：601か所）を確保しました。

（PCR*検査等の実施）

- 急激な感染拡大にも対応できるよう、PCR等検査能力を大きく引き上げ、検査体制の充実・強化を図りました。（令和4年8月時点：16,000件/日）

*PCR: Polymerase Chain Reaction の略。ウイルス等の遺伝子を増幅させて検出する技術のこと。

- 感染の急拡大時には、医療機関の負担軽減を図るため、症状が軽く、検査のみを希望する方が自己検査できるよう、抗原検査キットを無料配布するとともに、医師による迅速な診断を行う「抗原検査キット・陽性者登録センター」を設置しました。
- 感染対策と日常生活の回復の両立に向け、身近な薬局等に検査所を整備し、旅行や飲食等の活動に際して検査結果が必要な方や感染不安を感じる県民を対象として、PCR検査や抗原定性検査を無料で実施しました。

【医療提供体制の確保】

（病床等の確保）

- 感染された方が症状に応じて安心して療養できるよう、受入病床や臨時の医療施設、宿泊療養施設を確保するなど、全国トップレベルの療養体制（入院病床627床：令和4年8月時点）を構築しました。

（対応力の強化）

- 医療機関に対し、人工呼吸器等の医療機器の購入に要する経費の補助を行い、診療体制の充実を図りました。

（体制の構築）

- 自宅で安心して療養できるよう、地域における277の医療機関や452の薬局（令和4年8月時点）などと連携し、日々の健康観察や体調変化時の訪問診療を実施する体制を整備しました。
- 本県独自の新型コロナ感染者情報共有システム（Y C I S S）を整備し、保健所と医療機関等が、患者の健康情報をリアルタイム（瞬時）に共有する体制を構築しました。

【ワクチン接種の促進】

- 各市町や医療関係団体等との緊密な連携の下、迅速かつ安全な接種を可能とする体制を構築し、全国トップクラスの速さでワクチン接種を実施しました。
- 市町の接種体制を補完するため、県の広域集団接種会場を県内3箇所に設置するとともに、歯科医師や潜在看護師等、接種従事者の確保により、迅速な接種を可能とする体制を構築しました。
- 企業や大学等の「職域接種」を促進するため、庁内に「職域接種サポートチーム」を設置し、相談対応や事業所への働きかけなど、企業の主体的な取組を支援しました。

【社会福祉施設、学校等の感染防止対策】

(衛生用品、防護用品等の配布、購入支援)

- ガウン・フェイスシールド等の防護用品の配布や衛生用品等の購入支援を行いました。

(感染防止対策の強化)

- トイレの洋式化、蛇口の自動水栓化による衛生環境の改善や通学バスの大型化等の感染防止のための施設整備及びその支援に取り組みました。

(学校行事における安心・安全の確保)

- 県内の高等学校等において、学校教育活動が安心・安全なものとなるよう、部活動や修学旅行等の学校行事に参加する生徒・教職員等を対象にPCR検査を実施しました。

《県民生活の安定》

(給付・貸付)

- コロナの影響で失業される等により収入が激減し、日常生活の維持が困難となっている方々に対して、県社会福祉協議会等と連携し、生活再建までの間に必要な生活費用の貸付を行うとともに、高校生の奨学のための給付金事業を行いました。

(子育て家庭への支援)

- 学校の臨時休校期間中、継続してサービスを提供した私立保育所や放課後児童クラブ等に勤務する職員に対し、応援給付金を支給しました。
- 子どもたちが継続して「子ども食堂*」のサービスを利用できるよう、感染予防に配慮した子ども食堂の開催や、食事配達サービスにかかる経費を支援しました。

*子ども食堂：地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。

(生活の場の確保)

- コロナの影響による解雇等により、住宅の退去を余儀なくされる方などの生活の場の確保を図るため、緊急措置として県営住宅の空き住戸を提供しました。

(学習、研究機会等の確保)

- 来館しなくても展示収蔵史料を観覧できる「バーチャル（仮想）山口博物館」の公開や、自宅等に居ながら読者や学習、調査・研究ができる「電子図書館サービス」の導入等を実施しました。

《県内経済の下支え》

(資金繰り支援)

- 中小企業の資金繰りに支障が生じないよう、中小企業制度融資において、実質無利子・無担保融資の十分な融資枠を確保するとともに、業態転換や経営の多角化など事業再構築に取り組む事業者を対象とする資金の創設等を行いました。
- 感染症の影響により売り上げが大きく減少した中小事業者に対しては、事業継続のための支援金の給付を行いました。

(企業等の事業活動への支援)

- 感染症拡大の影響により、事業活動が停滞している事業者が行う感染防止対策やコロナに対応した事業展開に要する経費の補助を行いました。
- コロナ禍からの反転攻勢に向けた意欲的な事業展開を後押しし、魅力ある観光地域づくりを推進するため、宿泊事業者が行う高付加価値化や収益力の向上等を図る取組を支援しました。
- コロナ禍で公共交通機関の利用が長期にわたって低迷する中で、地域の移動手段を維持するとともに、利用者の不安解消を図るため、車両や船舶の維持経費や感染防止対策に要する経費の補助を行いました。
- 中山間地域における都市農村交流の再開に当たり、感染症対策を徹底した屋外観光施設等への人の誘導と地域おこし商品の販売促進を兼ねたイベントを開催しました。
- 事業者が、従業員に対して自主的に行うPCR*検査等の費用を支援することで、感染防止と経済活動の両立を図りました。

*PCR: Polymerase Chain Reactionの略。ウイルス等の遺伝子を増幅させて検出する技術のこと。

《消費需要の喚起》

- 観光事業者を支援するため、割引率50%の宿泊券・フェリー券の発行を柱とする「行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン*」を実施するとともに、旅行代金の割引や地域限定クーポンを発行する「旅々やまぐち割(県民割)」を展開するなど、強力な観光需要喚起策を実施しました。
- 県内飲食店や、その食材を提供する農林漁業者を支援するため、プレミア率25%の「やまぐちプレミアム食事券」の発行や、販売促進キャンペーンの実施により、県産農林水産物等の消費需要を喚起しました。
- 支援者がプレミアム付きチケットを購入することで店舗を支援するクラウドファンディング*の実施等により、売上が減少した店舗への資金支援と消費喚起を行いました。

*クラウドファンディング: 成長企業等がインターネットを通じて多数の資金提供者から少額ずつ事業に必要な資金を集める仕組みのこと。

4 今後の方針

直面するコロナの危機を克服し、山口県の元気を取り戻すため、感染状況のフェーズ（段階）や社会経済情勢に応じて、次の2つの観点から、引き続き、適時適切な対策を講じていきます。

① コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く

検査体制の確保、医療提供体制の強化、ワクチン接種の迅速な実施等に万全を尽くし、直面するコロナの危機から県民の命と健康を守り抜き、暮らしの安定を確保します。

【相談・検査体制の確保】

- 発熱等の症状がある人が、速やかに地域の身近な医療機関で受診ができるよう、24時間対応の「受診・相談センター（#7700）」を活用し、県内各地の診療・検査医療機関と連携して検査体制を確保していきます。
- 感染に不安を感じる無症状の方を対象としたPCR*等検査を実施するとともに、感染が拡大した地域における高齢者施設等への一斉検査を実施するなど、感染者の早期発見により、感染拡大防止に努めていきます。
*PCR: Polymerase Chain Reaction の略。ウイルス等の遺伝子を増幅させて検出する技術のこと。
- 感染対策と日常生活の回復の両立に向け、感染拡大傾向時には、身近な薬局等に検査所を確保し、旅行や飲食等の活動に際して検査結果が必要な方や感染不安を感じる県民を対象として、PCR検査や抗原定性検査を実施していきます。

【医療提供体制の確保】

- 感染された方が症状に応じて安心して療養できるよう、十分な受入病床、宿泊療養施設、臨時の医療施設を確保するとともに、医療提供体制の維持・強化を図り、医療従事者等への支援に取り組んでいきます。
- クラスタ（集団感染）の発生リスクが高い施設等での感染予防対策の徹底を図りつつ、的確な初動対応・医療支援が行えるよう、医師など多職種で構成するクラスタ対策チームを継続して活用し、クラスタ対策を講じていきます。
- 自宅で安心して療養できるよう、地域の医療機関や薬局などと連携し、日々の健康観察や体調変化時の訪問診療を実施する体制を整備するとともに、休日・夜間の症状変化時に的確に対応できるようサポートしていきます。
- 感染された妊婦が、入院治療を要すると診断された場合は、県立総合医療センター内に設置したコントロールセンターで入院調整を行い、速やかに周産期母子医療センター*等へ入院できる体制を確保していきます。
*周産期母子医療センター: リスクの高い妊産婦や新生児への高度な医療の提供を行い、地域における周産期医療の中核となる施設のこと。

【ワクチン接種の促進】

- 県民が安心して接種できるよう、各市町や医療関係団体等との緊密な連携の下、迅速かつ安全な接種を可能とする体制を構築するとともに、副反応等に関する相談等に、薬剤師が24時間365日対応するワクチン接種専門相談センターを活用し、ワクチン接種を促進していきます。

【県民生活の安定】

- 県民に対し、基本的な感染予防対策の徹底や感染予防のための「新しい生活様式」の実践を要請するとともに、事業者に対し、業種別に策定された「感染拡大予防ガイドライン」の徹底を要請し、その浸透・定着を進めていきます。
- 感染拡大時には、県民や事業者に対し、感染リスクが高い場所への外出・移動の自粛など、感染拡大防止対策への協力を要請し、感染状況に応じて適時適切に対応していきます。
- 感染拡大の影響により、県民生活に生じた様々な支障の解消に努めるとともに、「新しい生活様式」に対応した県民の健康維持のための取組や社会活動、文化活動等の促進を図っていきます。
- 子どもたちが継続して「子ども食堂*」のサービスを利用できるよう、感染予防に配慮した子ども食堂の開催を支援していきます。
*子ども食堂: 地域の子どもの等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。
- コロナの影響で失業される等により収入が激減し、日常生活の維持が困難となっている方々に対して、県社会福祉協議会等と連携し、生活再建までの支援に取り組んでいきます。
- 児童生徒の安心安全な学習環境を確保し、教育活動を着実に継続するための感染症対策に取り組んでいきます。
- コロナの影響による解雇等により、住宅の退去を余儀なくされる方などの生活の場の確保を図るため、緊急措置として県営住宅の空き住戸を引き続き提供していきます。

②コロナで傷んだ経済と暮らしを再生する

事業活動の継続・活性化の支援や大規模な消費需要の喚起に取り組み、長期化するコロナ禍の影響により大きく傷んだ社会経済を力強く再生させます。

【社会経済の再生】

- 県内中小企業に対し、中小企業制度融資を活用して必要な資金繰り支援を行うとともに、業態転換や経営の多角化など持続的な成長に向けた取組を支援していきます。
- 持続可能な観光産業の実現に向け、効果的なプロモーションと魅力ある観光地域づくりを戦略的かつ一体的に展開することにより、観光消費額の向上を図っていきます。
- 若者等の県内就職、県内定着を図るため、オンライン*等の手法も活用しながら、県内企業の採用活動のデジタル化を支援するとともに、人手不足業種等へのマッチングの促進や、離職者の再就職支援等を通じた人材の確保に取り組んでいきます。

*オンライン：インターネット等の回線に接続している状態のこと。

- 県内事業者が、全国に向けた安定的な販路を確保できるよう、県内事業者のEC（電子商取引）市場への参入を促進するとともに、企業間取引のオンライン化に対応した販路拡大に向けた取組を支援していきます。
- 県産農林水産物等の大都市圏での新たな販路を開拓するため、EC（電子商取引）サイト「ぶちうま産直市場*」の機能拡充を図るとともに、強みのある品目の売り込み対策の強化に取り組んでいきます。

*ぶちうま産直市場：県産農林水産物の注文から配送、代金決済までをインターネットを利用して一元的に処理する取引システムにより運営するECサイトのこと。

- 輸出に取り組む産地にバイヤー（買い手）をバーチャル招へいできる「web 産地招へいシステム」を導入し、輸出コンシェルジュによるプッシュ型セールスと併せた県産農林水産物等の新たな商流を構築していきます。

【変化への対応】

- コロナ禍を契機に企業活動におけるデジタル化が求められる中、県内中小企業におけるクラウドサービス*の導入や、革新的な業務改革のための情報システム等、IT基盤の整備促進を図るとともに、ITリテラシー（情報技術を使いこなす能力）の向上支援や、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいきます。

*クラウドサービス：ネットワークから提供される情報処理サービスで、ネットワークとの接続環境さえあれば、ネットワークに接続している特定のコンピューターや通信ネットワーク等の情報処理基盤を意識することなく、情報通信技術の便益やアプリケーションを享受可能にするものこと。

- コロナの影響で落ち込んだ観光需要の回復に向け、データ分析に基づく地域ぐるみの観光地域づくりを推進するほか、誘客のターゲットを明確化し発信するデジタルプロモーションの展開やバーチャル技術を活用したデジタルコンテンツの充実等により、国内外からの誘客拡大に取り組めます。

- コロナ禍を契機としたテレワーク*等の「新しい働き方」の普及・定着を図り、仕事と子育て・介護との両立支援や、生産性の向上などにつなげる「働き方改革」を推進するとともに、都市部在住者の地方への関心が高まっている状況を踏まえ、テレワークを活用して遠隔地に勤務する地方創生テレワーク*や、休暇先でテレワークを行うワーケーション*を促進します。

*テレワーク:情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*地方創生テレワーク:テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。

*ワーケーション:「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。

- コロナの影響による、企業における海外生産拠点の国内回帰や地方移転等の動きを踏まえ、若者や女性に魅力ある雇用の場を創出する企業誘致の取組を一層強化していきます。

第 5 章

～重点的な施策の推進～

第5章 重点的な施策の推進

《20の維新プロジェクト・72の重点施策》

「4つの視点」を踏まえ「3つの維新」をさらに進化させ、本県の強みと潜在力を活かした本県ならではの豊かさを実現するため、重点的に政策を進める20の「維新プロジェクト」、72の「重点施策」を設定します。

また、維新プロジェクトごとにプランの進捗状況を測るとともに、目指すべき具体的な成果目標として、114の「成果指標」を設定します。

《Ⅰ 産業維新》

① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネスモデル・サービスの創出支援等の取組を通じて、本県の産業力を大きく伸ばします。

- 1 産業におけるデジタル化の加速
- 2 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦
- 3 水中ロボット関連産業の振興による新たなイノベーションの創出

② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

産業分野における脱炭素化に向け、企業の技術開発や企業間の連携強化を支援するとともに、成長が見込まれる重点成長分野におけるイノベーションの加速化を図ります。

- 4 2050年カーボンニュートラルへの挑戦
- 5 脱炭素社会の実現に貢献する環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出
- 6 全国をリードする「水素先進県」の実現
- 7 健康長寿社会の実現に貢献する医療関連産業イノベーションの創出
- 8 持続可能な地球環境の実現に貢献するバイオ関連産業イノベーションの創出

③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業が、国際競争や構造変革を勝ち抜いていくために必要な基盤整備や、戦略的な企業誘致を推進し本県の産業力を強化します。

- 9 強みを伸ばす産業基盤の整備
- 10 戦略的な企業誘致の推進

④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

中堅・中小企業が、さらに成長し雇用を生む力を発揮できるよう、新たな試みへの挑戦や経営革新の取組、ものづくり技術の革新、創業や事業承継などへの支援を強化します。

- 11 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
- 12 地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援
- 13 商業の成長支援
- 14 「創業応援県やまぐち」の深化
- 15 持続可能な建設産業の構築
- 16 成長を支える産業人材の確保・育成

⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト

担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着等を進めることで、強い農林水産業を育成します。

- 17 「担い手支援日本一」のさらなる強化
- 18 県産農林水産物の需要拡大
- 19 生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化
- 20 生産や地域を支える基盤整備

《Ⅱ 大交流維新》

⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト

イベントの開催や交流拠点の整備等により交流を拡大し、県民の活力を創出・発信するとともに、人やモノの流れの拡大を支える交通網の整備や国際交流を推進します。

- 21 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信
- 22 交流を活発化する交通ネットワークの機能強化
- 23 広域的な交通インフラの整備
- 24 国際交流の推進

⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

本県ならではのツーリズムの創出や、デジタル技術を活用した戦略的プロモーションの展開等を通じて、持続可能で国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造します。

- 25 観光客の心をつかむ新たな戦略的プロモーションの展開
- 26 やまぐちの多彩な魅力を活かした交流人口の拡大
- 27 反転攻勢に向けた戦略的な誘客対策によるインバウンドの拡大
- 28 新たなニーズを捉えた持続可能な観光地域づくり

⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト

大きな需要のある大都市圏・海外やイーコマース等において、本県の県産品や農林水産物、県内企業の技術などを売り込み、国内外での市場を拡大します。

- 29 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化
- 30 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

地方移住への関心の高まりを捉え、本県への新たな人の流れを創出するとともに、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進します。

- 31 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進
- 32 県外人材の県内への就職の促進
- 33 地方への分散移転の動きに呼応した企業誘致の推進
- 34 ふるさと納税の推進

《Ⅲ 生活維新》

⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進します。

- 35 社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実
- 36 妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実
- 37 「みんなで子育て応援山口県」の推進
- 38 困難を有する子どもへの支援の充実

⑪ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

誰もが県内での就職の希望が叶い、仕事を充実させ、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を目指す「働き方改革」を推進します。

- 39 働きやすい職場環境づくり
- 40 女性の「働きたい」を応援する取組の強化
- 41 高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進

⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

脱炭素社会の実現に向けた地域づくりを進めるとともに、循環型社会の形成の推進など環境にやさしい県づくりを進め、次代につなげる持続可能な社会を実現します。

- 42 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進
- 43 人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりの推進

⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

地域社会のデジタル化を進めるとともに、生活交通の維持・活性化や、利便性・安全性の高い道路網の整備等を通じて、豊かで利便性に優れた暮らしを実現します。

- 44 豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現
- 45 快適で住みやすい生活環境づくりの推進

⑭ 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

本県の未来を切り拓く若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、新たな時代に対応した人づくりを推進します。

- 46 生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進
- 47 ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進
- 48 新たな価値を創造する力を育む取組の推進
- 49 誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進
- 50 地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進
- 51 新たな時代の人づくりを支える体制の充実
- 52 豊かな心、健やかな体の育成

⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、あらゆる人々の人権が尊重され、自分らしく活躍することができるよう、誰もがいきいきと活躍できる地域社会を実現します。

- 53 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進
- 54 女性が輝く地域社会の実現
- 55 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現
- 56 人権等に関する取組の推進
- 57 豊かな心身を育む文化・スポーツの振興

⑯ 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

コロナの感染拡大の経験等もふまえ、県民が、生涯を通じて住み慣れた地域で安心して医療や介護を受けられよう、地域の医療・介護提供体制の充実・強化を図ります。

- 58 医療提供体制の充実・強化
- 59 介護提供体制の充実

⑰ 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

高齢化が進む中においても、県民誰もが生涯を通じて、健やかに心豊かに生活できるよう、全てのライフステージを通じた健康づくりを推進します。

- 60 県民の主体的な健康づくりの推進
- 61 県民の健康づくりを支援する環境づくり

⑱ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

大規模自然災害等に備え、災害に強い県づくりに向けた防災対策や危機管理体制の強化、日本一の安心インフラやまぐちの実現に向けた取組など、防災・減災対策を進めます。

- 62 防災・危機管理対策の強化
- 63 日本一の安心インフラやまぐちの実現

⑲ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

県民が安心・安全に暮らせる生活を実現するため、食や消費生活の安心・安全の確保、実社会はもとよりサイバー空間も含めた犯罪や事故を防ぐ取組等を推進します。

- 64 食や消費生活の安心・安全の確保
- 65 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進
- 66 地域に密着した安全・安心活動の推進
- 67 交通事故から県民を守る対策の推進
- 68 サイバー空間における安心・安全の確保
- 69 社会の変化に対応した捜査力の強化

⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

人口減少下にあっても、活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりを進めるため、にぎわいのあるまちづくりや、「やまぐち元気生活圏」づくりなどの取組を推進します。

- 70 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進
- 71 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化
- 72 中山間地域でのビジネスづくりの推進

① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネスモデル・サービスの創出を支援するとともに、今後大きな成長が見込まれるデジタル関連企業の誘致の推進、デジタル社会*を担う人材の育成、技術流出防止等の経済安全保障対策の推進等の取組を通じて、本県の産業力を大きく伸ばします。

*デジタル社会：デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会のこと。

1 これまでの主な取組と成果

【DX*・デジタル化による県民の利便性の向上】

- DXに関するコンサルティング*や技術サポート、デジタル人材*育成等を行う「やまぐちDX推進拠点『Y-BASE*』」を2021（令和3）年11月に創設し、県政全般にわたる官民のデジタル化・DXを推進
- DXのコア（中核）技術であるAI（人工知能）や、データ活用、アプリ開発の内製化を図るローコードツール*等の実践的研修を実施し、官民のデジタル人材を育成
- 光ファイバ*整備に対する支援制度の継続・拡充や、光ファイバ等の超高速ブロードバンド（高速大容量回線）のユニバーサルサービス*化等を国に要望するとともに、市町・通信事業者と連携し地域のブロードバンド化を推進

*DX：デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

*コンサルティング：専門的な技術・知識について相談にのること。

*デジタル人材：AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。

*Y-BASE：デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。

*ローコードツール：できる限りコードを書かないで、素早くアプリケーションを開発することができるツールのこと。

*光ファイバ：ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

*ユニバーサルサービス：国民生活に不可欠であり、日本全国において提供が確保されるべきサービスのこと。

【IoT（モノのインターネット）等の導入促進】

- 大手通信事業者との連携協定の締結、スマートファクトリー*モデルの構築などIoTの導入を促進
- 山口県産業技術センター*にIoTビジネス創出支援拠点を設置し、IoTの導入・利活用促進と技術研究開発の両面から、県内ものづくり企業等の生産性向上や新事業展開を支援
- 中小企業のIoT導入率は、3.9%（2016（平成28）年度）から19.3%（2021（令和3）年度）に上昇

【中小企業のIoT導入率】

年度	H28	R3
中小企業のIoT導入率	3.9%	19.3%

資料：県商工労働部

*スマートファクトリー：企業における人手不足や生産性向上等の課題解決を図るため、5GやAI等の未来技術を導入・利活用する工場・生産現場のこと。

*山口県産業技術センター：県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

【デジタルを活用した新たなサービスの推進】

- キャッシュレス*の導入を進めるとともに、ビッグデータ*等を活用した新たなビジネスやサービスの創出を支援
- 市場が拡大しているEC（電子商取引）販売での販路拡大に向けた支援を実施

*キャッシュレス：クレジットカードやインターネットバンキング等を利用し、現金を使わずに支払いを行う決済方法のこと。

*ビッグデータ：ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

【デジタル関連企業・サテライトオフィス等の誘致】

- コロナ禍を契機とした地方移転へのニーズ（需要）の高まり、リモートワーク*の進展などを背景にデジタル関連企業の立地を着実に実現

【デジタル関連企業の誘致件数】

年	H30	R1	R2	R3
誘致件数（累計）	6	12	15	22

資料：県商工労働部

*リモートワーク：情報通信技術を活用し、オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態のこと。

【宇宙・航空機分野への取組】

- JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」*の設置を新たな産業創出の好機として、2019（令和元）年7月に、「宇宙データ利用推進センター*」を山口県産業技術センター*に新たに設置し、衛星データの解析等の技術的支援や、県内企業が取り組む衛星データを活用したソリューション（問題の解決方法）開発等を支援し、2021（令和3）年度時点で23件のソリューションを開発
- 航空宇宙産業に係る世界標準の品質マネジメント（管理）規格の取得や国内外への大規模展示会出展などを支援し、航空機・宇宙機器分野での受注を獲得

*JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」：国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の衛星データの防災等利用・研究推進に係る連携拠点のこと。

*宇宙データ利用推進センター：宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点のこと。（地独）山口県産業技術センター内に設置。

*山口県産業技術センター：県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009（平成21）年4月に地方独立行政法人化。

【水中ロボット関連産業への取組】

- 国が東京一極集中の是正に向けた政府関係機関の地方移転を進める中で、岩国市とともに誘致に取り組んだ、「防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト」（「IMETS*」）が2021（令和3）年9月に運用を開始
- 学生や企業、研究者の技術交流の場の創出や水中ロボット関連産業振興の機運醸成を図るため、「IMETS」を会場とした水中ロボットフェスティバルを開催

*IMETS（防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト）：防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備した試験評価施設のこと。

2 現状と課題

【デジタル化の進展】

- デジタル技術は急速な発展を遂げており、新型コロナウイルス感染症の拡がりも相まって、DX*の実現に向けた社会変革の動きが加速
- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等の課題を抱える地方において、将来に向けて経済の持続的成長・発展を図るためには、未来技術の導入・利活用による生産性の向上や新たな付加価値の創出を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とした、デジタル投資の急速な拡大も見据えた新たなイノベーション*を創出していくことが必要
- DX推進に向けては、デジタル技術等に精通した人材やデジタル技術を活用してイノベーションを創出できる人材が不可欠であることから、DX推進を担う人材を育成・確保していくことが必要

【DXに取り組む上での課題】

1	対応できる人材がない	54.1%
2	必要なスキルやノウハウがない	52.3%
3	対応する時間が確保できない	37.6%

資料：帝国データバンク「山口県 DX推進に関する企業の意識調査」

*DX: デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

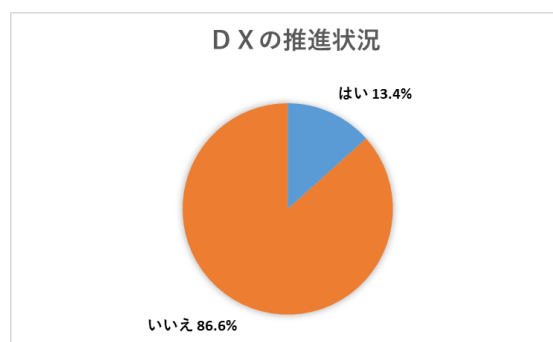
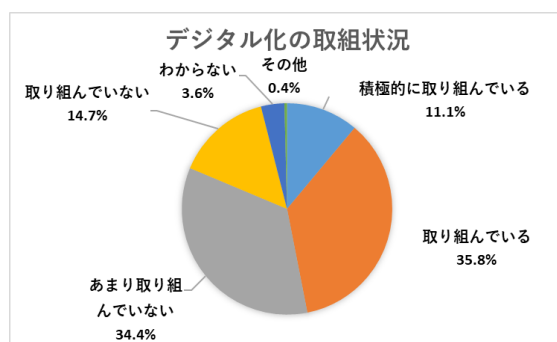
*イノベーション: 新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

【やまぐちデジタル改革の推進】

- 全国に先駆けて取組を進める「やまぐちデジタル改革」においても、「デジタル化は、企業等の生産性向上や付加価値の創出を促進し、今後の経済成長を主導する」と位置付け
- 国が進めるデジタル田園都市国家構想に呼応しながら取組を推進

【中小企業のDX】

- 県内中小企業の、46.9%がデジタル化に取り組んでいるが、DX（デジタル技術によるビジネスモデルの変革）については、86.6%の事業者が未実施であり支援が必要



資料：山口県中小企業団体中央会「中小企業DX取組状況調査」

- DX推進に取り組むに当たっての課題として、①どんな価値を創出するかではなく、「AI（人工知能）を使って何かできないか」といった発想になりがちであること②将来に対する危機感が共有されておらず、変革に対する関係者の理解が得られていないこと③DXを实

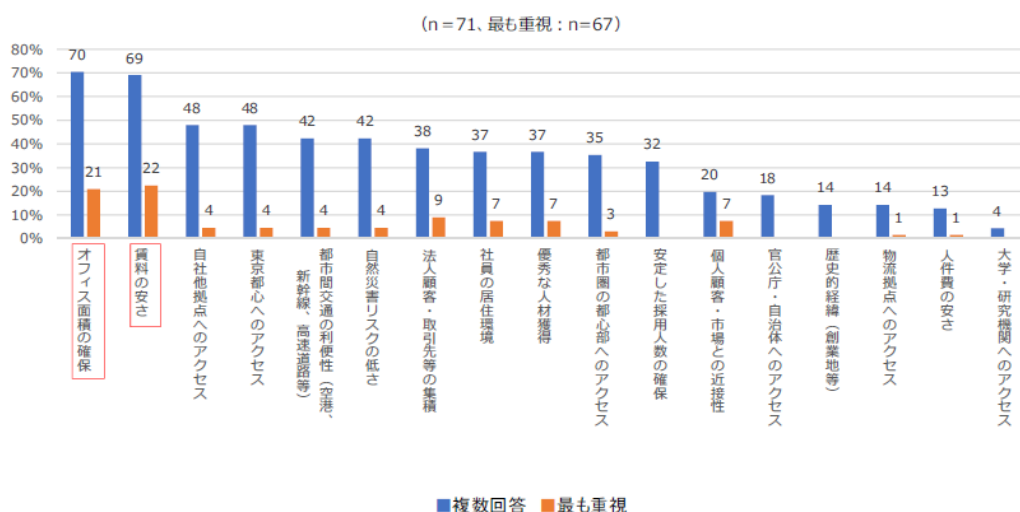
現するための経営としての仕組みの構築が伴っていないことが指摘されており、経営ビジョンをしっかりと描き、ビジネスモデル等の変革に戦略的に取り組むための支援が必要

- 都市部に比べ、地方においては、デジタル技術を活用した自動化・省力化や、EC（電子商取引）販売等の新たなビジネス展開への取組に遅れがみられており、加速化に向けた取組が必要

【デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致】

- デジタル化の進展により就業場所を選ばないリモートワーク*が普及し、人材確保等を目的として、オフィス賃料等の負担が少ない地方への移転を考える女性や若者が働きやすいデジタル関連企業等が増加

【企業が移転先に求める条件】



資料：国土交通省

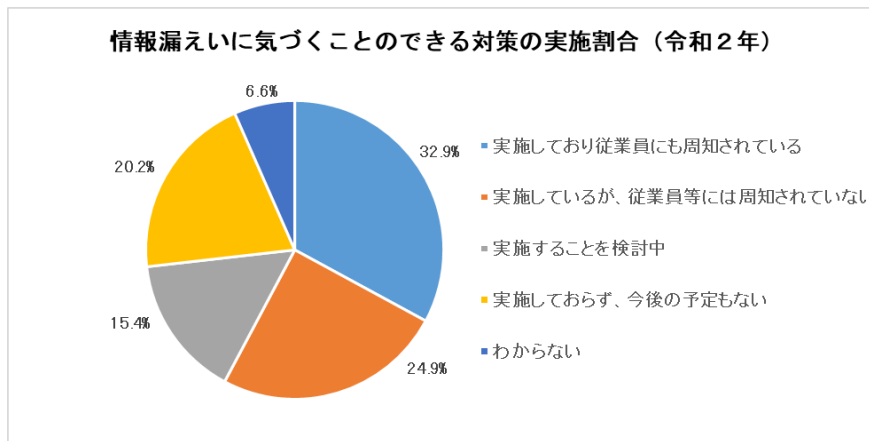
- 全国的に地方へ移転する企業が増加する中、自然環境や歴史といった本県の立地環境に魅力を感じる首都圏のデジタル関連企業等が順調に増加
- 世界的なEV（電気自動車）化やデジタル化、再生可能エネルギーへのシフト（転換）など、社会経済情勢等の変化に伴い、企業の設備投資意欲は、半導体や電池関連部品等の分野で堅調に推移

*サテライトオフィス：企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

*リモートワーク：情報通信技術を活用し、オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態のこと。

【技術情報等の海外流出の懸念への対応】

- 全国的に、規模の大小を問わず、企業等が保有する営業秘密情報を不正に海外流出させる不正競争防止法違反事案やサイバー攻撃*事案の発生が懸念
- 県内にも、優れた技術を保有する企業が、中小企業を含め多数存在。産業DX*の伸長に伴い、これらの企業が保有する技術等が海外流出するリスク（危険）が増大
- サイバー攻撃事案は時と場所を選ばないため、インターネット接続環境を有する企業等にとって現実的な脅威
- 諸外国からの働きかけの手口やそれに対する有効な対策を企業等に情報提供し、事業者の自主的な取組を支援することが必要



資料：情報処理推進機構「企業における営業秘密管理に関する実態調査 2020」

*サイバー攻撃：重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。

*DX：デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

【宇宙・航空機関連ビジネスの可能性】

- 人工衛星の小型化、低コスト化が進み、衛星コンステレーション*を構成することにより、多頻度でデータ提供されることが見込まれ、衛星データの利用拡大や宇宙産業への参入が促進
- 県内企業の本格的な宇宙産業進出を加速化させるため、JAXA*、山口大学との連携協力協定を最大限活かし、衛星データ解析技術の習得やソリューション（問題の解決方法）開発に向けた県内企業への支援強化が必要
- 国際航空運送協会によると、旅客需要は2024年までにコロナ禍以前の水準に回復すると予測しており、その後は新興国等の経済成長を背景に約3%程度の持続的な成長を遂げると見込まれていることから、航空機需要の回復時に、より付加価値の高い大型案件を受注するための体制強化が必要

*衛星コンステレーション：多数の人工衛星を協調して動作させる運用方式のこと。

*JAXA：国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構のこと。

【水中ロボット関連産業の可能性】

- 大型水槽や水中位置計測装置、シミュレーション装置等を備えた「IMETS*」が整備され、本施設の民生分野での利活用による新たな産業イノベーション*創出の好機
- 水中ロボットは、老朽化インフラ（産業や生活の基盤）の増加や洋上風力発電の国内導入の加速化に伴う水中構造物の点検、水中測量、養殖業等のスマート化、資源開発に向けた海洋調査、水難事故・災害時対応など、活用用途は多岐に渡るため、水中ロボット関連産業の今後の成長に期待
- ハード技術（動力や制御装置、センサー、通信機器など）やソフト技術（計測・制御ソフト、画像・計測データ処理、アプリケーションなど）には多くの要素技術が含まれることから、県内のものづくり企業が有する技術の活用、高度化による新産業創出が可能

*IMETS(防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト)：防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備した試験評価施設のこと。

*イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

3 今後の展開

未来技術を活用した県内企業の新サービスや新事業の創出、生産性向上を支援するとともに、デジタル関連企業等の誘致やデジタル人材*の育成、技術流出防止等の推進により、産業におけるデジタル化を加速します。また、水域産業へのデジタル技術導入の鍵となる水中ロボット関連産業におけるイノベーション*の創出に取り組みます。

*デジタル人材:AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。

*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

《重点施策》

■ 1 産業におけるデジタル化の加速

📌 新サービス・新事業創出や生産性向上に向けた未来技術の導入促進

- 未来技術を活用した新たなイノベーション創出に向けた支援
- 生産性の向上等に資する未来技術を活用した先導的プロジェクトの創出・普及促進

📌 デジタル化・グリーン化*をはじめとした成長企業への誘致活動の展開[再掲]

- 地政学リスク（危険）や企業のサプライチェーン*強化の観点も考慮し、本県の立地環境の優位性、今後の成長性等を踏まえた戦略的な企業誘致の推進
- 基礎素材型産業や医療関連産業をはじめとした成長企業の立地に向けた積極的な活動、とりわけ、今後も成長が見込まれるデジタル化・グリーン化に関連する分野への誘致活動を展開
- 県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援
- 人流抑制等の様々な環境下においても対応可能なプロモーション（促進活動）手法による立地の優位性のPR
- 市町と連携したデータセンター*の立地促進

*グリーン化:エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

*サプライチェーン:原材料の確保から最終消費者にいたるまでの財と情報の流れにかかわる全活動のこと。

*データセンター:インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP電話などの装置を設置・運用することに特化した施設のこと。

📌 デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致及びデジタル人材*の育成・確保

- リモートワーク*の普及を踏まえ、女性や若者が働きやすいデジタル関連企業・サテライトオフィス等の立地に向けた誘致活動の強力な推進
- 情報サービス事業部門（本社機能）等を地方へ移転する企業への重点支援
- 県内大学と連携したデータサイエンティスト*の育成と、企業と大学の共同研究などによるデータサイエンス*活用の促進
- 高等産業技術学校*等が実施する職業訓練を通じ、企業ニーズ（需要）に対応するデジタル人材の育成
- 奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保

*サテライトオフィス:企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

- * デジタル人材: AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。
- * リモートワーク: 情報通信技術を活用し、オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態のこと。
- * データサイエンティスト: 情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材のこと。
- * データサイエンス: 情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を導き出すこと。
- * 高等産業技術学校: 職業能力開発促進法に基づき、県が周南市と下関市に設置している職業能力開発校のこと。企業の即戦力となる技能を習得するための長期間及び短期間の職業訓練を実施している。

県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進

- クラウドサービス*の導入や、革新的な業務改善、新事業展開のための情報システム等、IT基盤の整備促進
- 研修や専門家派遣等による中小企業におけるITリテラシー（情報技術を使いこなす能力）の向上支援
- 中小企業の情報資産を守るために不可欠な情報セキュリティ*対策の強化を促進

- * クラウドサービス: ネットワークから提供される情報処理サービスで、ネットワークとの接続環境さえあれば、ネットワークに接続している特定のコンピューターや通信ネットワーク等の情報処理基盤を意識することなく、情報通信技術の便益やアプリケーションを享受可能にするものこと。
- * 情報セキュリティ: 情報の「機密性」、「完全性」、「可用性」を確保すること。

デジタルを活用した新たなビジネスモデルやサービスの推進

- やまぐち創業応援スペース「mirai365*」を活用したデジタル関連事業の創出・育成
- AI（人工知能）やビッグデータ*、メタバース*等の様々なデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援
- EC（電子商取引）販売のメリット等の周知や、大手ECサイト*への出店・ECサイト構築支援等によるEC市場への参入拡大

- * mirai365: 県が2016年に山口市米屋町商店街に開設した創業支援施設のこと。中小企業のDX支援機能のほか、店舗を持たない創業者が店舗運営を実践できるスペースや、初期のビジネス展開に適した共同利用オフィス、創業者が互いにアイデアや情報を交換するコワーキングスペース（机・椅子などを共有しながら仕事を行う場所）など、創業者のニーズに対応した多様な機能を有する。
- * ビッグデータ: ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。
- * メタバース: インターネット上に3次元の仮想空間を創り、現実世界に近い形での活動を可能にするものこと。
- * ECサイト: インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。

オンライン商談会等デジタルを活用した県産品の売り込み[再掲]

- 企業間取引のオンライン*化に対応した、効果的な商品のPR等の販路拡大に向けた取組支援

- * オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

中小企業の海外展開の促進[再掲]

- 国境を越えての電子商取引（越境EC）について、JETRO*が実施しているジャパンモール事業*と連携し、越境EC市場への新規参入の一層の促進

- * JETRO: 日本貿易振興機構(Japan External Trade Organization)のこと。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。
- * ジャパンモール事業: JETROが実施する海外におけるEC販売プロジェクトのこと。世界60以上の連携先ECバイヤーに日本企業の商品を紹介し、バイヤーから関心が寄せられた企業に対して、商談のアレンジやサンプル依頼時の調整、成約後のプロモーションなどを行う。

📌 産業イノベーション*の展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・

確保[再掲]

- 山口県産業技術センター*に設置した、I o T（モノのインターネット）ビジネス創出支援拠点や、県内企業技術者・研究者等の技術交流プラットフォーム（共通基盤）を通じた企業の技術力・研究開発力の向上及び技術者・研究者の育成支援
- 企業が実施する、デジタルやグリーン関連など重点成長分野における研究開発・事業化を促進
- 奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保
- I C T（情報通信技術）環境やデジタル化対応産業教育装置を活用し、産業のデジタル化に対応した教育活動による人材育成の推進

*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

*山口県産業技術センター:県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

📌 「Y-BASE*」を核としたデジタル実装による地域課題の解決及び情報

インフラ（基盤）整備の加速

- やまぐちDX*推進拠点「Y-BASE」のDXコンサルティング*・技術サポートや最新技術の導入等を通じた県内各地域・各分野における課題解決と新たな価値の創造[再掲]
- 県内全域での光ファイバ*網や5G*利用環境の整備の促進[再掲]
- やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）*を活かした、デジタル実装の基盤の充実[再掲]

*Y-BASE:デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。

*DX:デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

*コンサルティング:専門的な技術・知識について相談にのること。

*光ファイバ:ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

*5G:Gとは、Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

*やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN):県が整備した、全県的な高速大容量の光ファイバ網のこと。

📌 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発[再掲]

- 熟練者の技術や知見等の「匠の技」をデジタル技術で再現・創出
- 農業の生産性向上に向けた先端技術活用等の研究・普及促進
- 需要に応じた効率的な木材供給システムの開発
- 国研究機関、大学、漁業団体等と連携した漁業生産性向上技術の開発・導入促進

📌 建設DX*の推進[再掲]

- 測量・設計、施工、維持管理の各段階における3次元モデルの活用、I C T（情報通信技術）活用工事の推進、工事関係書類のデジタル化やオンライン*化等による、建設現場の生産性の向上
- 公共土木施設等に係る様々なデータをオープン化し、民間企業や研究機関等におけるデータの利活用の促進による、新たなサービス・付加価値の創出

- *建設DX: デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること。
- *オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

技術流出防止に向けたアウトリーチ活動等、経済安全保障対策の推進[再掲]

- 技術情報流出防止に向けた訪問型・オンライン型のアウトリーチ活動*を通じた企業等への技術情報流出リスク（危険）や対策についての情報提供を実施
- 技術情報流出防止対策が、経済構造の自立性の向上や技術の優位性・不可欠性の確保を進め、国民の安全・安心を守るという経済安全保障の取組としても、重要かつ喫緊の課題であるとの機運を醸成
- サイバー空間（インターネットで形成された社会領域）等における情報収集・分析能力を向上させるとともに、先端技術を有する事業者やサイバー攻撃*の対象となり得る中小企業や自治体等に対する情報提供・情報共有を推進
- 基幹インフラ（産業や生活の基盤）役務を取り扱う重要インフラ事業者等に対しては、サイバー攻撃対策部門等とも緊密に連携したアウトリーチ活動を展開

*アウトリーチ活動: 警察から先端技術についての情報を保有する企業や大学・研究機関に対して、技術流出の手口や有効な対策を提供し、技術流出を抑止するための活動のこと。

*サイバー攻撃: 重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。

■ 2 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦

宇宙利用産業*の創出・育成

- 「宇宙データ利用推進センター*」による衛星データ解析の技術的支援や衛星データを活用したソリューション（問題の解決方法）開発の支援
- 宇宙ベンチャー企業*をはじめとする県外企業とのマッチング（組み合わせること）による新たなビジネスの創出加速
- 衛星データ解析に関する基礎知識に加え、海水面温度や植生の分布状況を提供するシステムの開発など応用知識の実践による技術者の育成

*宇宙利用産業: 衛星データを活用したサービスの提供を行う産業のこと。

*宇宙データ利用推進センター: 宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点のこと。（地独）山口県産業技術センター内に設置。

*ベンチャー企業: 独自の技術・製品・サービスにより新事業を展開する新興企業のこと。

航空機・宇宙機器産業への本格参入支援

- 航空機分野の大型案件の受注や宇宙機器産業への参入の促進
 - JISQ9100*取得など高品質なモノづくり技術を有する企業の連携による受注の拡大

*JISQ9100: 航空宇宙品質センター(JAQQ)が制定した、航空宇宙産業に係る世界標準の品質マネジメント規格のこと。

■ 3 水中ロボット関連産業の振興による新たなイノベーション*の創出

水中ロボット関連技術の開発促進と事業化に向けた取組

- 「IMETS*」の民生分野での利活用により、今後成長が見込まれる水中ロボット関連産業の振興を図るため、山口県産業技術センター*に水中ロボット関連技術開発拠点を設

置し、産学公連携による県内企業の研究開発を支援

■事業化を見据えた研究開発、技術実証から社会実装に繋げるため、県内インフラ（産業や生活の基盤）等の点検や測量、海洋資源調査、水難事故対応における活用など公共部門と連携した取組を展開

■水中ロボットフェスティバルの開催等を通じ、水中ロボット関連産業の魅力を伝えるとともに、新しい技術を活用し、新たな価値を創造できる人材を育成

*イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

*IMETS(防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト)：防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備した試験評価施設のこと。

*山口県産業技術センター：県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
先導的プロジェクトによる未来技術導入件数	5件	25件(2022~2026)
企業誘致件数【再掲】	25件	125件 (2022~2026)
光ファイバ*の世帯カバー率【再掲】	96.2%(2020)	100%
5G*人口カバー率【再掲】	—	90%超
中小企業のIoT導入率	19.3%	28%
企業・団体等に対する訪問やオンライン利用によるアウトリーチ活動*件数【再掲】	128件	250件
水中ロボット関連プロジェクト化件数(累計)	—	15件
航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	38,300万円 (2018~2021)	300,000万円 (2022~2026)

*光ファイバ：ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

*5G：Gとは、Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

*アウトリーチ活動：警察から先端技術についての情報を保有する企業や大学・研究機関に対して、技術流出の手口や有効な対策を提供し、技術流出を抑止するための活動のこと。

5 関連する県の計画

○やまぐち産業イノベーション戦略

○やまぐちデジタル改革基本方針

○新たな商工計画

○山口県教育振興基本計画

6 県民等に期待する役割

県 民	○山口県産業の持続的発展に向け、デジタル技術の活用やDX*の可能性・重要性について理解を深める。
市 町	○県と緊密に連携し、産業におけるデジタル化やDXに向けた取組に対して、積極的な支援や環境づくりを進める。 ○個人情報流出や業務の停止、遅延のリスク（危険）を認識し、有効な対策を構築する。
企業・団体等	○デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネスモデル・サービスの創出等を実現し、持続的に発展する基盤の構築を進める。 ○技術情報流出のリスクを認識し、有効な対策を構築する。

*DX: デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

カーボンニュートラル*への対応が喫緊の課題となる中で、今後、産業分野における脱炭素化に向けた取組が円滑に進むよう、総括的にマネジメント（管理・運営）を行う体制を構築し、企業の技術開発や企業間の連携強化等を支援するとともに、今後の成長が見込まれる環境・エネルギー、医療、バイオ等の重点成長分野におけるイノベーション*の加速化を図り、本県産業の持続的な成長につなげます。

*カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

*イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。

1 これまでの主な取組と成果

【カーボンニュートラルに向けた取組】

- 本県経済の屋台骨であるコンビナート等が、世界的な脱炭素の潮流に対応し今後も成長できるよう、「山口県産業戦略本部」や「山口県コンビナート連携会議*」等において脱炭素化への対応を検討
- 港湾における脱炭素化を検討する「徳山下松港カーボンニュートラルレポート*（CNP）検討会」を2021（令和3）年2月から国と共同で開催
- 自動車産業の構造変化に対応するため、産学公金連携組織「山口県自動車産業イノベーション推進会議*」を設置し、イノベーション創出基盤を整備

*山口県コンビナート連携会議：県内コンビナートの国際競争力の強化に向け、コンビナート間の全県的な連携を図るため、知事をトップに、企業や行政機関、金融機関、教育機関等により設立した組織のこと。2015年5月設立。

*カーボンニュートラルレポート：国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。

*山口県自動車産業イノベーション推進会議：産学公金の連携の下、積極的な技術やアイデアなどの交流等によるイノベーション創出により、自動車に関連した新たな技術・製品やサプライチェーン（原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れ）を創出することを目的に2019年に設置。講習会、展示会を開催するほか、自動車産業関連の技術検討を行うなど、企業連携の仕組みづくりや研究開発シーズ（新しい技術を生み出す可能性を秘めた事象）の発掘等を実施。

【環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成】

- 山口県産業技術センター*に「イノベーション推進センター*」を設置し、地域の強みと、大学や企業の保有する優れた研究・技術シーズ*を活かした、産学公金連携による研究開発・事業化を促進
- 「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」や「やまぐちバイオ関連産業推進協議会」などの取組、企業・大学・関係機関が一体となった研究開発などにより、新たなイノベーションを生む連携の基盤を形成

【環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数】

年度	H26-29	H30	R1	R2	R3	合計
環境・エネルギー関連分野	35	26	3	8	4	76
うち水素関連分野	10	13	3	2	3	31
医療関連分野	18	6	4	4	4	36
バイオ関連分野	—	—	2	3	6	11

資料：県商工労働部

- 「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会*」や「やまぐちヘルスラボ*」を設置するなど、企業のヘルスケア（健康管理）関連製品、サービスの事業化等を支援する体制を整備
- 産学公連携による産業廃棄物の3R*の事業化支援や施設整備補助を行うとともに、リサイクル製品等の普及拡大を図ることにより、資源循環型産業を育成

* 山口県産業技術センター：県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

* イノベーション推進センター：環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野における県内企業等の研究開発プロジェクトを支援する機関のこと。(地独)山口県産業技術センター内に設置。

* シーズ：新しい技術等を生み出す可能性を秘めた事象のこと。

* やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会：学識経験者や産業・健康分野等の関係団体、行政等で構成するヘルスケア関連産業創出に係る協議会(R3.2設置)のこと。関連する企業の交流・連携の場を創出していく取組を推進。

* やまぐちヘルスラボ：新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に設置した、住民モニターを活用したヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。

* 3R：リデュース(Reduce：発生・排出抑制)、リユース(Reuse：再使用)、リサイクル(Recycle：再生利用)のこと。

【「水素先進県」を目指した取組】

- 全国トップクラスの大量・高純度の副生水素を回収し、液化・圧縮等により輸送し、多面的に利用する水素サプライチェーン*実証事業や、技術支援、水素社会を見据えた新たな技術開発の促進など、全国に先駆けた取組を展開

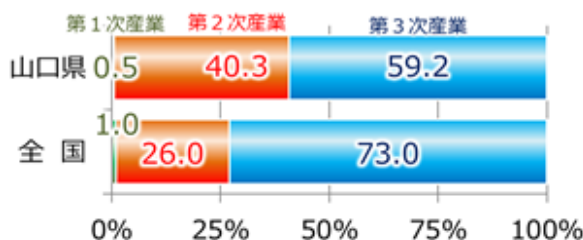
* サプライチェーン：原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

2 現状と課題

【カーボンニュートラル*実現に向けた対応】

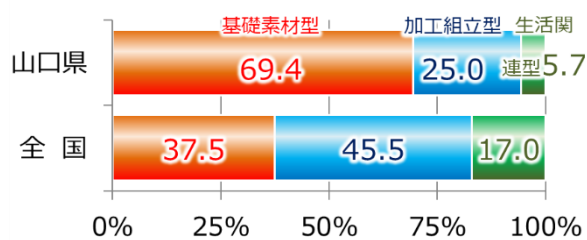
- 世界共通の課題となっている気候変動問題を解決するため、2020（令和2）年10月に、国において「2050年カーボンニュートラル」が宣言されるなど、脱炭素化の流れが国内外で加速
- 本県は、県内総生産に占める「第2次産業」の割合が約4割と、全国平均（約3割）に比べて高く、工業製品出荷額等において、その約7割を基礎素材型産業が占めるなど、全国有数の工業県

【県内総生産】



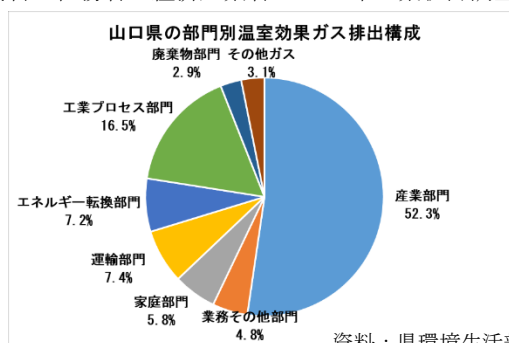
資料：山口県「令和元年度県民経済計算」

【製造品出荷額等】



資料：総務省・経済産業省「2020年工業統計調査」

- この産業構造上、本県では、産業部門*と工業プロセス部門*から排出される温室効果ガスの割合が全体の約7割を占め、全国の2倍と非常に高くなっており、産業分野における脱炭素化の取組が極めて重要



資料：県環境生活部

*カーボンニュートラル:温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

*産業部門:製造業、農林水産業、鉱業、建設業におけるエネルギー消費に伴うCO₂の排出を計上する部門のこと。

*工業プロセス部門:セメント製造工程における石灰石の焼成によるCO₂の排出等、工業材料の化学変化に伴うCO₂の排出を計上する部門のこと。

- 産業分野の中でもとりわけ多くの温室効果ガスを排出している本県のコンビナートは、石炭火力発電により生み出される安価で安定的な電力と蒸気の熱利用を国際競争力の源泉としており、脱炭素化に対応しつつ、国際競争力の維持・向上を図ることが大きな課題
- 一方で、水素、アンモニアの製造技術やハンドリング（処理・取扱）技術の保有、合成燃料等の精製・供給に活かせるインフラ（産業の基盤）の存在など、本県コンビナートは脱炭素社会をリードする大きなポテンシャル（潜在力）を保有
- 西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等の検討が必要
- 本県の主要産業の一つである自動車産業において、2021(令和3)年1月に、「2035年までに新車販売で電動車*100%を実現する」との政府方針が示され、欧米では、国境炭素税の導入が検討されるなど、環境規制強化の動きが出ており、電動化シフト*への対応や自動車のライフサイクル*全体での低炭素化が必要

*電動車:電気自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車(2つ以上の動力源を合わせ、走行状況に応じて動力源を同時または個々に作動させ走行する自動車)、プラグインハイブリッド自動車(外部充電機能を加えたハイブリッド自動車)の総称のこと。

*電動化シフト:世界的なガソリン車・ディーゼル車の販売規制に伴い、電動車の生産・普及が加速すること。

*自動車のライフサイクル:自動車の原材料採取から車両製造、輸送、使用、廃棄及びリサイクルに至る各段階のこと。

【イノベーション*の創出促進】

- 脱炭素化をはじめとした社会変革や情勢変化に対応し、本県産業の持続的な成長を実現するためには、本県の強みである「ものづくり」を中心とした産業集積や高度技術を活かしたイノベーション創出の取組をさらに推進することが必要
- これまでの取組で培われてきた強みを活かして、分野を越えた連携による相乗効果を創出し、さらなる成長産業の育成・集積を推進

*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

【環境・エネルギー関連産業の可能性】

- 本県には、高い技術力を有する基礎素材型企業が集積し、これまでの水素製造装置の開発などの取組により技術が蓄積されてきたところであり、脱炭素化に対応するための、新たなエネルギーの創造・利活用等に係る研究開発に強みを保有
一方で、脱炭素化の研究開発費は多額かつ長期の負担となるため、資金等の支援の充実や研究開発支援機関の体制強化が必要
- 2022(令和4)年4月に施行された「プラスチック資源循環法*」等を踏まえ、プラスチックの再資源化などの資源循環型産業の育成・強化が必要

*プラスチック資源循環法:「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」のこと。あらゆる主体におけるプラスチックの資源循環等の取組を促進するための措置を講じるべく、令和4年4月に施行。

【「水素」の先進的・先導的取組の強化】

- 県独自の補助金等により、純水素型燃料電池システムの開発など、先進的な水素関連製品の開発・事業化を支援し、水素関連事業に取り組む企業を育成
- コスト面、インフラ（貯蔵用タンクなどの基盤）面等で未だ多くの課題が存在しており、エネルギー安全保障の確保が重要となる中、エネルギーの安定供給と脱炭素化を両立できる水素の社会実装が必要
また、早急な水素のサプライチェーン*構築と需要の創出を一体的に行うことが不可欠であり、社会実装に向けたコスト低減やインフラ整備に向けた具体的な措置が必要

*サプライチェーン：原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

【医療関連産業の可能性】

- 医薬品や医療機器関連企業が集積が進み、医療関連産業分野で大きなポテンシャルを保有



- 最先端のがん免疫療法をはじめとした再生医療・細胞療法などの高度な治療技術の研究開発が進展しており、がん、生活習慣病等の治療における今後の実用化に期待
- 2021(令和3)年6月に開設した「やまぐちヘルスラボ*」で企業の事業化支援や県民の健康づくりの取組を展開しており、大手企業や大学等有する知見やノウハウ等を活かして県内企業等におけるヘルスケア関連産業*の創出・展開につなげる必要がある
- 医薬品産業の強化と高度な品質を両立させるため、GMP*対応能力のさらなる向上や、品質管理等を担う薬剤師や工学系技術者の育成・確保を支援することが必要

*やまぐちヘルスラボ：新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に設置した、住民モニターを活用したヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。

*ヘルスケア関連産業：病気の予防、健康増進などの分野、また、様々なサービスを担う産業や、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業のこと。

*GMP: Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。

【バイオ関連産業の可能性】

- 大学を中心とした研究開発拠点の形成、機能強化に向けた動きが進展
- 脱炭素化に対応するため、バイオ関連技術*を利用した新たなエネルギーの創造・利活用や資源・エネルギーの有効活用に向けた研究開発が進行
- バイオ関連分野と親和性の高い環境・エネルギー、医療関連分野の県内企業による研究開発が進展しており、分野を越えた取組が必要

*バイオ関連技術：微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のこと。

3 今後の展開

本県の産業特性と技術を活かして、「2050年カーボンニュートラル*」という困難な課題を克服し、「経済と環境の好循環」を生み出すため、広く産業分野全般を対象とした総合的な戦略を策定し、脱炭素化の取組を強力に推進します。また、脱炭素化などの社会変革に的確に対応しながら、今後、さらなる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業や医療関連産業、バイオ関連産業での新たなイノベーション*の創出に取り組みます。

*カーボンニュートラル:温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

《重点施策》

■ 4 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

📌 カーボンニュートラル実現に向けた体制の強化と総合的な戦略の策定

- 産業分野での脱炭素化の取組をマネジメント（管理・運営）する体制の強化
- 産業分野における事業者の脱炭素化の取組を促進するための総合的な戦略の策定及び関連施策の推進

📌 コンビナート企業の脱炭素化の取組の促進

- 企業や行政等が認識を共有し、強固な連携の下、ポテンシャル（潜在力）を活かした効果的な取組を進めるための構想の策定
- 脱炭素社会におけるエネルギー、マテリアル（素材）の供給拠点化に向けた取組の推進

📌 将来のカーボンニュートラルポート*形成に向けた取組

- 将来の西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等の検討

*カーボンニュートラルポート:国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。

📌 自動車新時代に対応したイノベーションの創出

- 本県の強みである基礎素材型産業の集積を活かした、自動車産業の構造変化や電動化に対応した新技術・新製品の創出促進
- DX*や新技術を活用した工程改善等による自動車関連企業の生産性向上や省エネ等の推進
- 電動化の影響を受ける地場サプライヤー（供給事業者）の事業転換や自動車のライフサイクル*全体での低炭素化の推進

*DX:デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

*自動車のライフサイクル:自動車の原材料採取から車両製造、輸送、使用、廃棄及びリサイクルに至る各段階のこと。

📌 デジタル化・グリーン化*をはじめとした成長企業への誘致活動の展開[再掲]

- 地政学リスク（危険）や企業のサプライチェーン*強化の観点も考慮し、本県の立地環境

の優位性、今後の成長性等を踏まえた戦略的な企業誘致の推進

- 基礎素材型産業や医療関連産業をはじめとした成長企業の立地に向けた積極的な活動、とりわけ、今後も成長が見込まれるデジタル化・グリーン化に関連する分野への誘致活動を展開
- 県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援
- 人流抑制等の様々な環境下においても対応可能なプロモーション（促進）手法による立地の優位性のPR

*グリーン化：エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

*サプライチェーン：原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

中小企業のグリーン化の促進[再掲]

- 商工会議所、商工会等の関係機関と連携した普及啓発等による中小企業のグリーン化の取組促進やグリーン化に対応した新技術、新商品等の開発支援

脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進[再掲]

- みどりの食料システム戦略」等に応じた取組を進めるとともに、「農林業の知と技の拠点」を核とした生産性の向上と環境負荷の低減に資する新たな技術開発を推進

脱炭素社会の実現に資するエネルギーの地産地消の推進[再掲]

- 本県の自然や産業の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進及び県内の再生可能エネルギーを積極的に利用する事業所の認定制度などによる事業者の脱炭素化の推進
- 水力発電による県産CO₂フリー（発電時にCO₂を排出しない）の付加価値を付与した電気の供給を通じ、県内企業のCO₂削減の取組を後押し

■ 5 脱炭素社会の実現に貢献する環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出

環境・エネルギー関連産業イノベーション*の推進

- 脱炭素社会の実現に貢献するイノベーションの創出に向けた支援の強化
- 環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク*」を設立し、異分野・異業種交流などを促進

*イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

*やまぐち次世代産業推進ネットワーク：本県の産業特性を活かした付加価値の高い産業イノベーションを創出するため、これまでの環境・エネルギー、医療、バイオの協議会・研究会を発展的に改組した推進体のこと。ネットワーク内に環境・エネルギー、医療、バイオの部会を設置し、研究機関や県内関連企業と連携した取組を推進している。

脱炭素社会を見据えた新エネルギー・新素材等を活用した新たなイノベーションの創出

- 再生可能エネルギーを活用した水素製造技術など、新エネルギーの創造に係る研究開発と社会実装の促進
- 効率的なエネルギー、CO₂等の貯蔵・輸送・利活用技術に係る研究開発と社会実装の促進

- エネルギー利用の効率化に寄与する新素材の研究開発・製品化の促進

次世代を担う資源循環型産業の強化

- プラスチック等の再資源化に資するA I（人工知能）などを活用した高効率な処理施設の導入支援
- 廃棄物等を地域内で有効活用する地域循環圏*の形成に関わる事業者の連携を支援し、資源循環型産業を育成・強化

*地域循環圏：製造者、販売者、消費者等から発生する廃棄物や未利用資源などを、その特性に応じてリサイクル事業者等が処理を行い、処理したものを生産者等が有効活用する、最適な規模の循環が行われる地域のこと。

■ 6 全国をリードする「水素先進県」の実現

水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興

- 脱炭素化に向けた、コスト低減等のための新たな水素製造技術や、水素利用拡大に資する水素関連機器の技術開発及び社会実装への支援
- 山口県産業技術センター*の技術支援等による県内企業の水素関連産業への参入促進
- 副生水素を用いた実証事業で長年培った経験を活かし、社会実装に向けた実装フィールド（場）として提供する取組を推進

*山口県産業技術センター：県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり

- 再生可能エネルギー由来の水素ステーションを活用した脱炭素モデルの構築
- 水素を利用した非常用発電機等の県内公共施設への導入促進
- 「やまぐち水素成長戦略推進協議会」により水素関連事業者や県内市町との連携による県内一体となった水素利活用に向けた取組の推進

水素利用の拡大に向けた基盤づくり

- 燃料電池自動車や燃料電池フォークリフトなどの導入促進
- 水素ステーションをはじめとした多様な供給サプライチェーン*の構築

*サプライチェーン：原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

■ 7 健康長寿社会の実現に貢献する医療関連産業イノベーションの創出

医療関連産業イノベーション*の推進

- 環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク*」を設立し、異分野・異業種交流などを促進[再掲]
- 県内企業と大学や医療機器メーカー等との医工連携による研究開発テーマの創出
- 山口東京理科大学の薬工連携教育も活用した人材育成「GMP*カレッジ」の推進

*イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

- *やまぐち次世代産業推進ネットワーク:本県の産業特性を活かした付加価値の高い産業イノベーションを創出するため、これまでの環境・エネルギー、医療、バイオの協議会・研究会を発展的に改組した推進体のこと。ネットワーク内に環境・エネルギー、医療、バイオの部会を設置し、研究機関や県内関連企業と連携した取組を推進。
- *GMP:Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。

高度な治療技術等を活用した新たなイノベーション*の創出

- 再生医療関連産業の育成・集積に向けた、がん免疫細胞療法や細胞培養関連技術など、再生医療・細胞療法に関する研究開発の実用化・産業化の推進
- 医療・介護の現場におけるデジタル技術の活用による効率化や感染症対策等に資する機器開発等を促進

*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

ヘルスケア関連産業*の創出・育成

- 「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会*」を活用した企業間の交流・連携の促進
- 「やまぐちヘルスラボ*」を拠点に、県民がヘルスケア（健康管理）関連製品の評価・検証に参画する仕組み等を活用し、企業の製品開発・事業化を支援
- 山口大学や企業等と連携した健康関連ビッグデータ*の分析と企業のヘルスケア関連製品開発等への活用展開

*ヘルスケア関連産業:病気の予防、健康増進などの分野、また、様々なサービスを担う産業や、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業のこと。

*やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会:学識経験者や産業・健康分野等の関係団体、行政等で構成するヘルスケア関連産業創出に係る協議会のこと(R3.2設置)。関連する企業の交流・連携の場を創出していく取組を推進。

*やまぐちヘルスラボ:新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に設置した、住民モニターを活用したヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。

*ビッグデータ:ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

■ 8 持続可能な地球環境の実現に貢献するバイオ関連産業イノベーションの創出

バイオ関連産業イノベーションの推進

- 環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」を設立し、異分野・異業種交流などを促進[再掲]
- 大学、企業等との連携により、環境・エネルギー、医療の知見も活かした、バイオ関連技術*を活用した研究開発グループを組成

*バイオ関連技術:微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のこと。

脱炭素化に資するバイオ関連技術*を活用した新たなイノベーションの創出

- バイオ関連技術を活用した、新たなエネルギーの創造・利活用、廃棄物の3R*等に資する研究開発の促進
- ものづくり技術との融合による、エネルギーの有効利用に資する新たなバイオ関連機器・技術の開発促進

*バイオ関連技術：微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のこと。

*3R：リデュース(Reduce：発生・排出抑制)、リユース(Reuse：再使用)、リサイクル(Recycle：再生利用)のこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
コンビナート連携によるカーボンニュートラル*関連事業のプロジェクト化件数	—	6件 (2022～2026)
環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数(累計)	123件	180件
山口県認定リサイクル製品数(累計)【再掲】	506件	582件
燃料電池自動車等の導入台数(累計)	35台	175台

*カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

5 関連する県の計画

- やまぐち産業イノベーション戦略
- やまぐち産業脱炭素化戦略(仮称)
- やまぐちコンビナート低炭素化構想
- 山口県地球温暖化対策実行計画
- 山口県循環型社会形成推進基本計画
- 新たな商工計画

6 県民等に期待する役割

県 民	○産業分野における脱炭素化に向けた取組と、山口県の特性を活かした次世代産業の育成による持続的な発展の重要性について理解を深める。
市 町	○県と緊密に連携し、産業におけるカーボンニュートラルに向けた取組や次世代産業の育成に向けた取組に対して、積極的な支援や環境づくりを進める。
企業・団体等	○持続的な成長を実現するため、他の企業や自治体と連携しながら脱炭素化と国際競争力の維持・向上に向けた取組を進める。また、次世代産業の育成に向け、各種支援制度を活用し、研究開発と県内での事業化、さらには新規立地や拡大投資を進める。

③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

瀬戸内沿岸の企業群を中心とする本県の基幹産業が、厳しさを増す国際競争や脱炭素社会の実現に向けた構造変革の時代を勝ち抜いていけるよう、競争力強化やサプライチェーン*の強靱化に必要な基盤整備を着実に推進するとともに、戦略的に企業誘致を進め、本県の産業力を強化します。

*サプライチェーン：原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

1 これまでの主な取組と成果

【産業基盤の整備】

- 「やまぐち産業イノベーション戦略」に基づき、県内の産業基盤整備を推進
 - 国際バルク戦略港湾*（徳山下松港・宇部港）において、大型船舶の入港を可能とする港湾施設整備を推進
 - 三田尻中関港の岸壁改良など、各港の特性に応じた港湾施設整備を推進
 - 徳山下松港において港湾運営会社*によるふ頭運営に向けた取組を着実に推進
 - 迅速かつ円滑な物流等の実現に向け、山陰道、小郡萩道路など、幹線道路網の整備を促進するとともに、下関北九州道路の早期事業化に向けた調査・検討に着手
 - 島田川工業用水道事業の給水開始・効果的な運用など、工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組を着実に推進
 - コンビナート企業間の連携を促進し、安全防災や規制緩和、人材育成などの取組を実現
 - 県内企業技術者・研究者等の技術交流プラットフォーム（共通基盤）を設置するなど、オープンイノベーション*推進体制を構築

*国際バルク戦略港湾：産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物（バルク貨物）の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾のこと。山口県では徳山下松港・宇部港が選定。

*港湾運営会社：国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。

*オープンイノベーション：積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。

【企業誘致の推進】

- 県の強みである優れた立地環境と支援制度などにより、2021(令和3)年までの4年間で、大型案件を含め100件以上の誘致を実現し、約2,200人の雇用を創出

【企業の誘致件数】

年	H30	R1	R2	R3
誘致件数（累計）	28	55	78	103

資料：県商工労働部

- コロナ禍を契機とした地方移転のニーズ（需要）の高まり、リモートワーク*の進展などを背景に、2021(令和3)年までの4年間で、20件を超えるデジタル関連企業の誘致を実現

【デジタル関連企業の誘致件数】

年	H30	R1	R2	R3
誘致件数（累計）	6	12	15	22

資料：県商工労働部

- 災害リスク（危険）等を踏まえた大手製薬メーカー等の工場立地を実現し、医療関連企業のさらなる集積化が進展

*リモートワーク：情報通信技術を活用し、オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態のこと。

2 現状と課題

【脱炭素化の実現に向けたコンビナートの連携強化】

- 世界共通の課題となっている気候変動問題を解決するため、2020（令和2）年10月に、国において「2050年カーボンニュートラル」が宣言されるなど、脱炭素化の流れが国内外で加速
- 製造工程が高度に最適化された企業群であるコンビナートでは、脱炭素社会の実現に向け、コンビナート全体で取り組むことが必要

【経済安全保障の重要性の高まり】

- 国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等に伴い、重要物資の安定的な供給を確保するなど、経済活動に関する安全保障を確保することの重要性が増大
- 全国的に、規模の大小を問わず、企業等が保有する営業秘密情報を不正に海外流出させる不正競争防止法違反事案やサイバー攻撃*事案の発生が懸念
- 県内にも、優れた技術を保有する企業が、中小企業を含め多数存在。産業DX*の伸長に伴い、これらの企業が保有する技術等が海外流出するリスクが増大
- サイバー攻撃事案は時と場所を選ばないため、インターネット接続環境を有する企業等にとって現実的な脅威
- 諸外国からの働きかけの手口やそれに対する有効な対策を企業等に情報提供し、事業者の自主的な取組を支援する、経済安全保障対策の推進が必要

*サイバー攻撃：重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。

*DX：デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報新通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

【瀬戸内基幹企業群*の国際競争力強化や生産性向上】

- 瀬戸内基幹企業群の国際競争力強化や生産性向上を図るため、ハード面では、国際バルク戦略港湾*における育成プログラム（計画）に沿った港湾施設整備や、物流を支える幹線道路網整備、工業用水道施設の強靱化などの推進が必要
また、ソフト面では、生産性の向上や成長分野への投資拡大を図るため、地域コンビナート内の企業間やコンビナート間の連携をより一層促進していくことが必要

*瀬戸内基幹企業群：本プランにおいては、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナート企業等をはじめとする本県の経済、雇用を牽引している企業のことを指す。

*国際バルク戦略港湾：産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物(バルク貨物)の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾のこと。山口県では徳山下松港・宇部港が選定。

【イノベーション*の創出】

- 成長分野の技術・製品開発の基盤となる大手化学企業等基礎素材型産業や、高度なものづくり技術を有する中堅・中小企業が集積
- 県経済の持続的成長・発展のためには、オープンイノベーション*推進体制を活用し、本県の強みである「ものづくり」を中心とした産業集積や高度技術を活かしたイノベーション創出の加速化が必要



*イノベーション: 新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

*オープンイノベーション: 積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。

【時代の変化に対応した企業誘致】

- 企業誘致の順調な推移により、県内産業団地の分譲が進んだことから、紹介可能な事業用地が大幅に減少しており、新たな雇用創出や地域経済の活性化に向け、企業ニーズ（需要）に対応できる新たな産業団地が必要
- 若者の流出による人口減少を食い止めるため、企業誘致における地域間競争を勝ち抜き、雇用創出効果が高く、成長力のある企業の新規立地が必要

3 今後の展開

瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業について、港湾や幹線道路網の整備などのハード面と、コンビナート企業間の連携促進や高度人材活用、技術流出防止対策などのソフト面の両面から強化するとともに、産業団地の整備や重点成長分野における誘致活動の展開など、戦略的な企業誘致を推進することで、さらに強靱な産業集積を形成します。

《重点施策》

■ 9 強みを伸ばす産業基盤の整備

📍 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化

- 輸送コストの一層の削減に向けた、国際バルク戦略港湾*施策の推進
 - 石炭やバイオマス*の一括大量輸送を可能にする国や民間事業者と連携した施設整備の推進
 - 港湾運営会社*を核とした石炭やバイオマスの共同輸送の促進
- 将来のカーボンニュートラルポート*形成に向けた取組
 - 将来の西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等の検討
- コンテナターミナル*や臨港道路の整備など、各港の特性に応じた港湾の機能強化

*国際バルク戦略港湾: 産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物(バルク貨物)の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾のこと。山口県では徳山下松港・宇部港が選定。

- * バイオマス：原油等の化石資源を除いた動植物などから生まれた生物資源の総称。
- * 港湾運営会社：国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。
- * カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。
- * コンテナターミナル：コンテナの海上輸送と陸上輸送を結ぶ接点となる港湾施設の総称のこと。

迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備

- 高規格道路*や港湾・空港等とのアクセス（接続）向上に資する幹線道路の建設の促進
- 物流等基盤強化に資する山陰道の建設の促進や下関北九州道路の早期の事業化
- 重要物流道路*等における特殊車両通行許可を不要とする区間の指定の促進

- * 高規格道路：「高速自動車国道」や「一般国道の自動車専用道路」等のことで、一般的に、自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路及び、これと一体となって広域的な道路ネットワークを構成するサービス速度が概ね60km/h以上の道路のこと。
- * 重要物流道路：平常時、災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流上重要な道路輸送網として国土交通大臣が指定した路線のこと。

「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化

- 工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組の推進
 - 工業用水道施設の強靱化の実施や、非常時対応を可能とする二条化・ループ化*などによるバックアップ（予備・代替）機能の強化
 - ユーザー企業と連携し、その事業活動の継続にも配慮した工業用水道事業のBCP（事業継続計画）を策定・運用 等
- 企業のコスト競争力の強化を図るため、企業の節水努力が料金に反映される二部料金制*を運用

- * ループ化：老朽化・地震等に伴う漏水事故や、老朽化・耐震化対策等のための工事実施時において、工業用水の断水を回避するため、双方向から給水ができるように、環状に管路と管路をつなぐこと。
- * 二部料金制：工業用水の料金制度の一つ。契約水量に基づく「基本料金」と、使用量に応じた「使用料金」からなる制度で、受水企業にとっては、節水努力が料金に反映されやすい仕組みのこと。

脱炭素化や国際競争力の強化等に向けたコンビナート企業間の連携促進

- 石油・石油化学・化学産業等により構成されるコンビナートの産業集積、立地環境を活かし、脱炭素社会におけるエネルギー、マテリアル（素材）の供給拠点化を図るため、企業間の生産性向上や高度機能統合の取組、共同物流・輸出体制の構築、原材料の融通・最適化等を行う「次世代型コンビナート*」企業間連携モデルの構築を促進
- コンビナート企業間の連携の促進（主な連携テーマ）
 - CO₂の削減や利活用、回収・貯留に係る取組の促進
 - 未来技術を活用したスマートコンビナート*に係る実証事業の検討
 - 地域中核企業*等との技術交流の促進
 - 大規模災害に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化の推進
 - プラント（工場設備）技術者等、産学公連携による人材育成プログラム（計画）の推進

- * 次世代型コンビナート：原料や副生物（水素等）、エネルギー（電気、ボイラー等）の有効活用や共同利用、IoTを活用した生産システムの統合など、企業や地域の垣根を超えた取組の実施により、脱炭素社会において求められるエネルギー・素材の供給拠点として、地域経済と温室効果ガス排出量削減に貢献できるコンビナートのこと。

*スマートコンビナート: デジタル技術を活用し、プラントの運転監視、設備保全等による操業の効率化や生産システムの統合等による生産性の向上を行うコンビナートのこと。

*地域中核企業: 地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。

産業イノベーション*の展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保

- 山口県産業技術センター*に設置した、I o T（モノのインターネット）ビジネス創出支援拠点や、県内企業技術者・研究者等の技術交流プラットフォーム（共通基盤）を通じた企業の技術力・研究開発力の向上及び技術者・研究者の育成支援
- 県内の大手企業と地域中核企業等との技術交流やマッチング（組み合わせること）の支援等を通じたオープンイノベーション*の促進
- 企業が実施する、デジタルやグリーン関連など重点成長分野における研究開発・事業化を促進
- 奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保
- I C T（情報通信技術）環境やデジタル化対応産業教育装置を活用し、産業のデジタル化に対応した教育活動による人材育成の推進
- 山口東京理科大学の薬工連携教育も活用した人材育成「GMP*カレッジ」の推進[再掲]

*イノベーション: 新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

*山口県産業技術センター: 県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

*オープンイノベーション: 積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。

*GMP: Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。

技術流出防止に向けたアウトリーチ活動*等、経済安全保障対策の推進

- 技術情報流出防止に向けた訪問型・オンライン*型のアウトリーチ活動を通じた企業等への技術情報流出リスク（危険）や対策についての情報提供を実施
- 技術情報流出防止対策が、経済構造の自立性の向上や技術の優位性・不可欠性の確保を進め、国民の安全・安心を守るという経済安全保障の取組としても、重要かつ喫緊の課題であるとの機運を醸成
- サイバー空間（インターネットで形成された社会領域）等における情報収集・分析能力を向上させるとともに、先端技術を有する事業者やサイバー攻撃*の対象となり得る中小企業や自治体等に対する情報提供・情報共有を推進
- 基幹インフラ（産業や生活の基盤）役務を取り扱う重要インフラ事業者等に対しては、サイバー攻撃対策部門等とも緊密に連携したアウトリーチ活動を展開

*アウトリーチ活動: 警察から先端技術についての情報を保有する企業や大学・研究機関に対して、技術流出の手口や有効な対策を提供し、技術流出を抑止するための活動のこと。

*オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

*サイバー攻撃: 重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。

■10 戦略的な企業誘致の推進

👉 デジタル化・グリーン化*をはじめとした成長企業への誘致活動の展開

- 地政学リスク（危険）や企業のサプライチェーン*強化の観点も考慮し、本県の立地環境の優位性、今後の成長性等を踏まえた戦略的な企業誘致の推進
- 基礎素材型や環境・エネルギー関連産業等の成長企業の立地に向けた積極的な誘致活動、とりわけ、今後も成長が見込まれるデジタル化・グリーン化に関連する分野への誘致活動を展開
- 人流抑制等の様々な環境下における立地環境の優位性のPR
- 市町と連携したデータセンター*の立地促進
- 県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援
- 企業や地元市町と連携した大規模な工場跡地等の積極的な活用の推進

*グリーン化:エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

*サプライチェーン:原材料の確保から最終消費者にいたるまでの財と情報の流れにかかわる全活動のこと。

*データセンター:インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP電話などの装置を設置・運用することに特化した施設のこと。

👉 医療関連産業のさらなる集積に向けた誘致活動の重点化

- 医療関連展示会への出展等による医療関連優良企業の新規開拓

👉 企業ニーズ（需要）に的確に対応できる産業団地の整備

- 企業の受け皿である事業用地確保のため、重点成長分野の企業誘致をコンセプトに新たな産業団地を整備
- 新たな産業団地の早期売却に向けたPRの推進

👉 研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進

- デジタル化やグリーン化をはじめとした成長分野における研究開発部門などの本社機能移転も含めた戦略的な誘致活動の展開
- 県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
石炭・バイオマス*共同輸送の実施回数	8回	65回(2022~2026)
国道・県道の整備完了延長	-	50km(2022~2026)
緩和する主要渋滞箇所*数	13箇所	18箇所
企業・団体等に対する訪問やオンライン利用によるアウトリーチ活動*件数(年間)	128件	250件
企業誘致件数	25件	125件 (2022~2026)

*バイオマス:原油等の化石資源を除いた動植物などから生まれた生物資源の総称。

*主要渋滞箇所:国・県等道路関係機関で構成された「山口県道路交通渋滞対策部会」が中心となり、19市町の意見やパブリック・コメントの結果及び最新データ等による検証のうえ選定(83箇所(H25年1月)した、交通渋滞箇所のこと。

*アウトリーチ活動:警察から先端技術についての情報を保有する企業や大学・研究機関に対して、技術流出の手口や有効な対策を提供し、技術流出を抑止するための活動のこと。

5 関連する県の計画

- やまぐち産業イノベーション戦略 ○やまぐち未来開拓ロードプラン
 ○新たな商工計画 ○山口県企業局経営計画 ○港湾計画

6 県民等に期待する役割

県民	○本県産業の特徴や強み、道路や港湾等の産業基盤や経済安全保障の重要性についての理解を深める。
市町	○地域における道路網の重要性を地域住民に周知し、事業主体と連携した取組を進める。また、港湾関係者と一体となった港湾の整備や利活用の取組を進める。 ○県と緊密に連携し、企業誘致活動を推進するとともに企業の円滑な事業活動の環境整備を進める。 ○個人情報流出や業務の停止、遅延のリスク（危険）を認識し、有効な対策を構築する。
企業・団体等	○道路や港湾等の産業基盤を積極的に活用し、国際競争や構造改革を勝ち抜く力強い企業活動を展開する。 ○社会環境の変化等に対応し、企業間の連携等を図りながら、特性を活かした企業活動に取り組む。 ○技術情報流出のリスクを認識し、有効な対策を構築する。

④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

本県経済を支える中堅・中小企業が、さらに成長し雇用を生む力を発揮できるよう、中堅・中小企業が行う新たな試みへの挑戦や経営革新の取組、本県の強みであるものづくり技術の革新、創業や事業承継などに対する支援を強化するとともに、産業人材の確保・育成の取組を進めます。

1 これまでの主な取組と成果

【地域中核企業*の創出・成長支援】

- 地域未来投資促進法*に基づく地域経済牽引事業計画*の策定・推進を支援（2021(令和3)年度までの4年間で、65件の事業計画を承認）

【地域経済牽引事業計画承認数】

年度	H30	R1	R2	R3
地域経済牽引事業計画承認数	24	13	16	12

資料：県産業戦略部

* 地域中核企業：地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。

* 地域未来投資促進法：「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」の呼称のこと。地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、かつ、地域の事業者に対する相当の経済的波及効果を及ぼすものである「地域経済牽引事業」を促進するため、「企業立地促進法」の一部が改正されたもの。

* 地域経済牽引事業計画：地域未来投資促進法に基づき、県と市町が策定した基本計画の内容（地域の特性及びその活用戦略等を示したもの）に基づき、事業者が地域経済牽引事業の内容を計画・作成し、都道府県知事の承認を受けた計画のこと。

【中小企業の成長支援】

- 企業ニーズ（需要）や事業の成長段階等に応じて、中小企業の技術開発や販路拡大、新製品の開発等の支援を伴走型で行うハンズオン支援*により、事業拡大と雇用創出を支援
- 中小企業の生産性向上と産業人材の能力向上を図る「生産性向上・人材創造拠点*」の設置や、山口県産業技術センター*による技術支援など様々な中小企業の成長支援を展開

* ハンズオン支援：経営課題を抱える中小企業等を対象に、経験豊富な専門家を派遣し、さまざまな経営アドバイスを提供すること。

* 生産性向上・人材創造拠点：企業が生産性向上と産業人材一人一人の能力を高めていく両面から、中小企業の産業力向上に向けた戦略的な取組を推進するための拠点のこと。2018年4月にやまぐち産業振興財団内に設置。

* 山口県産業技術センター：県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

【創業支援】

- 創業希望者の多様なニーズに対応する、やまぐち創業応援スペース「mirai365*」における子育て期等の女性の創業支援のための実践的創業セミナー（講習会）の開催、女性創業応援ミーティングの実施等の創業支援により、女性創業者数は着実に増加

【関係支援機関の支援による創業数】

年度	H30	R1	R2	R3
創業数(件)	239	208	214	201
うち女性創業数	86	63	82	95

資料：県商工労働部

*mirai365:県が2016年に山口市米屋町商店街に開設した創業支援施設のこと。中小企業のDX支援機能のほか、店舗を持たない創業者が店舗運営を実践できるスペースや、初期のビジネス展開に適した共同利用オフィス、創業者が互いにアイデアや情報を交換するコワーキングスペース(机・椅子などを共有しながら仕事を行う場所)など、創業者のニーズに対応した多様な機能を有する。

【産業人材の確保・育成】

- 山口しごとセンター*において、個別相談から情報提供、能力開発、職業紹介までの就職支援をワンストップ(一元的)で実施し、2022(令和3)年度までの4年間で、約1万5千人の就職を実現

また、同センターにおいて、労働局と連携し、若者を対象とした定着支援セミナー(講習会)、キャリアアップ*セミナーや人事担当者を対象としたセミナーなど、若年労働者の定着、早期離職防止に向けた取組を実施

【就職決定者数(山口しごとセンター登録者)】

年度	H30	R1	R2	R3	計
就職決定者数(人)	4,257	3,816	3,460	3,716	15,249

資料:県商工労働部

- 学生に県内企業の魅力を伝えるため、県内企業でのインターンシップ(就業体験)の推進、就職アプリやVR(仮想現実)を活用した企業見学等による効果的な情報発信を実施
- 高等産業技術学校*を中心として、地元産業のニーズ(需要)に対応した即戦力となる人材を育成(令和3年度は180コース、定員3,662人の職業訓練を実施)
- 指導者の育成や段階に応じた技能向上の取組により、技能の円滑な継承と振興を推進
- 外国人材の雇用促進のため、山口しごとセンターにおいて受入企業・外国人留学生双方への県内就職に向けた相談支援体制を整備

*山口しごとセンター:全年齢の求職者及びUIターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

*キャリアアップ:より高い能力を身につけて、経歴を高めること。

*高等産業技術学校:職業能力開発促進法に基づき、県が周南市と下関市に設置している職業能力開発校のこと。企業の即戦力となる技能を習得するための長期間及び短期間の職業訓練を実施している。

【建設産業*への支援】

- 「建設産業担い手確保・育成協議会」を軸とした総合的な人材の確保・育成支援を行い、技術者・技能者の若年者比率を10.6%(2018(平成30)年度)から11.6%(2020(令和2)年度)に改善

【建設産業における技術者・技能者の若年者比率】

年度	H30	R2
技術者・技能者の若年者比率	10.6%	11.6%

資料:県土木建築部

- 公共工事における設計労務単価の引き上げや週休2日工事の実施による就労環境の改善
- ICT(情報通信技術)活用工事の普及促進による建設現場の生産性を向上
- 地域活力型指名競争入札方式や分離・分割発注の活用による地域維持を担う企業の確保や、公共工事の施工時期の平準化による経営健全化を推進

*建設産業:建設工事の完成を請け負う建設業及び測量設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。

2 現状と課題

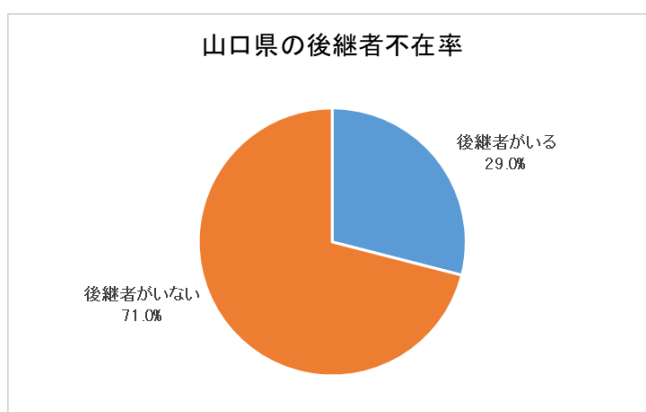
【地域中核企業*の創出・成長支援】

- 県経済の持続的成長のためには地域経済を牽引する企業の創出・成長が欠かせないことから、地域未来牽引企業、地域経済牽引事業計画承認企業等、より多くの付加価値創出が見込まれる成長意欲の強い企業に対して重点的な支援が必要
- 地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向け、企業ニーズ等の収集に努めるとともに、企業が行う人材・技術・ノウハウ等の確保に向けた事業規模拡大等の取組への支援が必要

* 地域中核企業：地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。

【中小企業の成長支援】

- 人材不足の深刻化や急速なデジタル化の進展、新型コロナウイルス感染症の影響等、中小企業を取り巻く環境は刻々と変化しており、企業の「効率化」、「省力化」、「高付加価値化」を推進することが必要
- 中小企業がさらに成長を持続していくためには、経済のグローバル化（世界的な結びつきの深まり）や少子高齢化・人口減少による労働力不足といった社会経済構造の変化に対応し、自社の強みを活かした製品・技術開発に取り組むことが重要
- 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、中小企業においても、温室効果ガスの排出削減等の脱炭素化に取り組むことが必要
- 県内企業の後継者不在率は71.0%、全国ワースト5位（全国平均61.5%：2021（令和3）年）であり、円滑な事業承継を行うための支援体制の構築や取組を強化することが必要



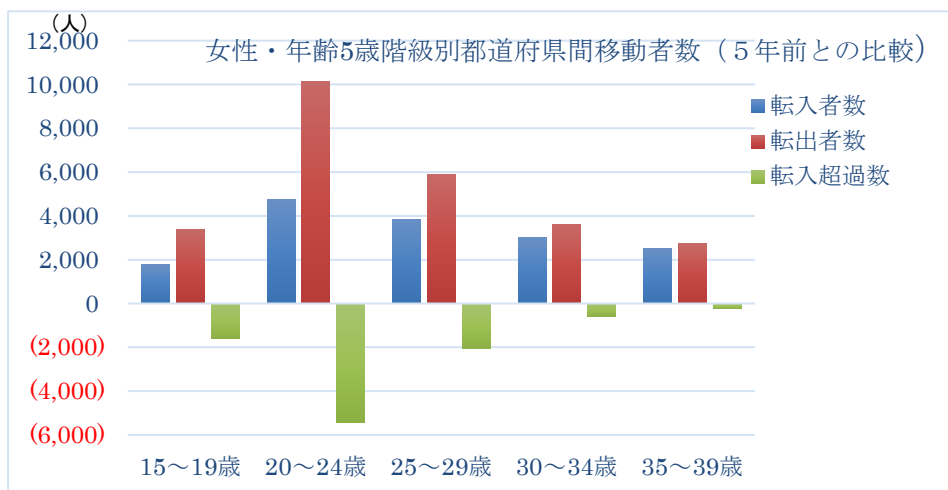
資料：帝国データバンク「後継者問題に関する企業の実態調査(2021年)」

【中小企業の源泉となる創業の促進】

- 技術革新の進展や、働き方改革の取組も進み、創業希望者のニーズ（需要）が多様化
- 創業の促進に向け、市町や関係機関と連携して取り組むことが必要

【人手不足への対応、人材の確保・育成】

- 20～24歳の女性の転出が多い



資料：総務省国勢調査(R2)

- 学生の県内企業の認知度が低いいため、学生に県内企業の魅力を伝え、さらに県内定着を図るため、県内企業への就職割合の高いインターンシップ（就業体験）を効果的に推進することが必要

【インターンシップ参加学生数】

年度	H30	R1	R2	R3
インターンシップ参加学生数	865人	825人	601人	497人

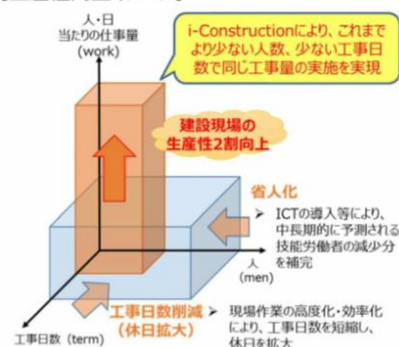
資料：県商工労働部

- 採用活動のデジタル化が急速に進展する中、着実な採用確保に向けて県内企業が大都市圏の企業にキャッチアップ（追いつくこと）できるよう、デジタルを活用した採用力の強化が必要
- 深刻な人手不足や積極的な海外展開に対応するためには、外国人留学生の県内就職を図るなど、戦力となる外国人材受け入れのさらなる促進が必要

【建設産業*への支援】

- 長期にわたり就業者数の減少や高齢化の進行が続く、著しい人手不足が生じており、社会資本の整備や災害発生時の応急復旧対策などの役割を果たせなくなるおそれがあるため、将来の担い手確保や、建設産業の活性化が必要
- 建設現場の生産性をさらに向上させるためには、i-Construction*など建設DX*の推進が必要

【生産性向上イメージ】



*建設産業：建設工事の完成を請け負う建設業及び測量設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。

*i-Construction：ICT（情報通信技術）の全面的な活用等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組のこと。

*建設DX：デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること。

3 今後の展開

中堅・中小企業が地域の経済と雇用を支え、さらには地域をけん引する企業として成長していくため、地域の中核となる企業や、急成長が期待されるスタートアップ企業（新興企業）を支援するとともに、中小企業の経営・技術支援の体制強化、事業承継や創業への支援、人材の確保・育成を行うなど、中堅・中小企業の育成・成長支援対策に取り組みます。

《重点施策》

■11 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援

📌 「地域中核企業*」の創出・成長支援

- 県、地域金融機関、産業支援機関、大学が連携し、各機関の強みを活かした多様な公的・民間支援メニューにより、技術力強化、販路拡大、事業戦略の構築等、成長意欲の高い企業に対する重点的な支援を実施

* 地域中核企業：地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。

📌 急成長が期待されるスタートアップ企業の支援

- デジタル技術の活用や脱炭素化の視点を踏まえた企業における取組等を展開するスタートアップ企業の育成支援
- スタートアップ企業の創出を目指した、大学や金融機関、投資家、支援機関等による支援体制（エコシステム*）の構築
- アイデアやシーズ*を創出しやすい環境整備に加え、具体的な事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達など、若者等の創造的で意欲的な挑戦を支援

* エコシステム：自然が循環していく生態系のように、大企業や大学、投資家、支援機関等が連携し、イノベーションの担い手となるスタートアップ企業を継続的に生み出しながら発展していく環境のこと。

* シーズ：新しい技術等を生み出す可能性を秘めた事象のこと。

■12 地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援

📌 県内中小企業の持続的成長に向けた支援の拡充

- 「生産性向上・人材創造拠点*」による、サービス産業をはじめ企業の生産性向上と産業人材育成の一体的支援の実施
- 中小企業の中核的支援機関である「やまぐち産業振興財団*」を中心とした関係機関による伴走支援により、企業の経営革新等の付加価値向上の取組を支援
- 中小企業の中核的技術支援拠点である「山口県産業技術センター*」を中心とした企業のものづくりやグリーン化*に関する課題解決、研究開発等への支援機能の強化
 - 企業の技術革新計画の支援や技術支援、共同研究・受託研究
 - 遠隔地からの山口県産業技術センター機器の活用を促進する「バーチャル3Dものづくり支援センター*」を核とした「スマートものづくり」の推進
- SDGs 経営*の意識啓発を図るセミナーの開催等による企業の導入促進
- 中小企業の生産性向上や既存ビジネスの変革等に対応するため、身近な支援機関である商工会議所、商工会等の支援機能の強化

■中小企業制度融資等の活用による経営基盤の安定や社会経済情勢の変化に対応した経営変革の促進

■自然災害等の不測の事態にあっても事業を継続するための中小企業のBCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画*の策定促進

*生産性向上・人材創造拠点：企業の生産性向上と産業人材一人一人の能力を高めていく両面から、中小企業の産業力向上に向けた戦略的な取組を推進するための拠点のこと。2018年4月にやまぐち産業振興財団内に設置。

*やまぐち産業振興財団：中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関のこと。

*山口県産業技術センター：県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

*グリーン化：エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

*バーチャル3Dものづくり支援センター：(地独)山口県産業技術センターが所有する3Dプリンターに関する相談や造形依頼ができるWeb上に設けた架空(バーチャル)の施設のこと。

*SDGs経営：SDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)の理念を企業経営に取り入れ、自社の事業を通じ社会課題を解決する取組のこと。

*事業継続力強化計画：中小企業が自ら取り組む防災・減災に係る計画を国が認定し、認定事業者に対し、信用保証枠の追加や税制上の優遇等のメリットを与える制度のこと。

東部地域における産業支援機能の充実・強化

■東部地域の産業振興支援機能の構築に向けた、インキュベーション*・オープンイノベーション*機能、DX*推進機能、県産業支援機関のブランチ（支店・拠点）機能の3つの中核機能を有する「東部地域産業振興センター(仮称)」の整備の着実な推進

■東部地域における新事業創出に向けた多様な業種による企業間連携の促進や、外国人向けサービス産業の振興・創業支援

*インキュベーション：創業間もない起業家や新分野へ展開しようとする起業家をサポートし、その成長や事業化を促進すること。

*オープンイノベーション：積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。

*DX：デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

中小企業の円滑な事業承継の支援強化

■市町、商工会議所・商工会、金融機関等で構成する事業承継支援ネットワーク会議を核とした連携強化や、事業承継税制など国の動きを捉えた集中的な支援の実施

■事業承継・引継ぎ支援センターの全国的なネットワークの活用や、M&A（合併・買収）支援機関との連携による広域的な第三者承継の強化

■経営課題診断等による、県内中小企業等の事業承継に向けた意識喚起の徹底と早期取組の促進

■事業承継を契機とした企業の成長を図るため、経営革新による新事業展開等を支援

中小企業のグリーン化*の促進

■商工会議所、商工会等の関係機関と連携した普及啓発等による中小企業のグリーン化の取組促進やグリーン化に対応した新技術、新商品等の開発支援

*グリーン化:エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

■13 商業の成長支援

中心市街地の商業機能の活性化

- 中核となる大規模小売店舗の立地や、商店街におけるデジタル技術の活用促進など中心市街地の商業機能の活性化
- 中小企業の中核的支援機関である「やまぐち産業振興財団*」を中心とした関係機関による伴走支援により、企業の経営革新等の付加価値向上の取組を支援[再掲]

*やまぐち産業振興財団:中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関のこと。

県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進[再掲]

- クラウドサービス*の導入や、革新的な業務改善、新事業展開のための情報システム等、IT基盤の整備促進
- 研修や専門家派遣等による中小企業におけるITリテラシー（情報技術を使いこなす能力）の向上支援
- 中小企業の情報資産を守るために不可欠な情報セキュリティ*対策の強化を促進

*クラウドサービス:ネットワークから提供される情報処理サービスで、ネットワークとの接続環境さえあれば、ネットワークに接続している特定のコンピューターや通信ネットワーク等の情報処理基盤を意識することなく、情報通信技術の便益やアプリケーションを享受可能にするものこと。

*情報セキュリティ:情報の「機密性」、「完全性」、「可用性」を確保すること。

デジタルを活用した新たなビジネスモデルやサービスの推進[再掲]

- やまぐち創業応援スペース「mirai365*」を活用したデジタル関連事業の創出・育成
- AI（人工知能）やビッグデータ*、メタバース*等の様々なデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出推進
- EC（電子商取引）販売のメリット等の周知や、大手ECサイトへの出店・ECサイト構築支援等によるEC市場への参入拡大

*mirai365:県が2016年に山口市米屋町商店街に開設した創業支援施設のこと。中小企業のDX支援機能のほか、店舗を持たない創業者が店舗運営を実践できるスペースや、初期のビジネス展開に適した共同利用オフィス、創業者が互いにアイデアや情報を交換するコワーキングスペース（机・椅子などを共有しながら仕事を行う場所）など、創業者のニーズに対応した多様な機能を有する。

*ビッグデータ:ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

*メタバース:インターネット上に3次元の仮想空間を創り、現実世界に近い形での活動を可能にするものこと。

デジタルを活用した県産品の売り込み[再掲]

- 県、市町、地域商社等の関係機関が一体となった県産品の売り込み
- 企業間取引のオンライン*化に対応した、効果的な商品のPR等の販路拡大に向けた取組支援

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

■14 「創業応援県やまぐち」の深化

多様な創業の促進に向けた支援の拡充

- 女性や高齢者、移住者等、様々な創業希望者の多様なニーズ（需要）に対応する支援の強化
 - 専門家による実践的なサポート、空き店舗等を活用した多様な創業の場の提供、クラウドファンディング*などの新たな資金調達手法に対する支援 等
- 県外から創業人材を呼び込み定着を図る、移住創業の推進
- これまでの先進的な取組を活かしたきめ細かな支援によるさらなる女性創業の促進
- 様々な社会課題の解決に向けた創業希望者の育成支援
- 外国人留学生への本県に関する情報の発信や、県内創業に対する意識付けによる外国人留学生の県内創業の促進

*クラウドファンディング: 成長企業等がインターネットを通じて多数の資金提供者から少額ずつ事業に必要な資金を集める仕組みのこと。

■15 持続可能な建設産業*の構築

将来の県内建設産業を担う若者・女性の確保・育成

- 若者・女性に対する建設産業の魅力発信や県内建設企業とのマッチング（組み合わせること）支援、若手就業者の定着支援の実施
- 県外の進学者及び求職者に対する県内建設企業の魅力発信等による入職促進
- 産学公で組織する「建設産業担い手確保・育成協議会」と連携した取組の推進

*建設産業: 建設工事の完成を請け負う建設業及び測量設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。

建設産業の活性化支援

- 適正な賃金水準や週休2日の確保等の就労環境のさらなる改善、建設DX*の推進による生産性の向上等、建設産業の働き方改革の推進
- 安全衛生経費の適切な積算や工事現場の安全性の点検の促進等、建設工事従事者の安全及び健康の確保
- 入札・契約制度のさらなる改善等、より適正な競争環境の整備
- 「やまぐち発新製品」やコンクリート舗装の活用等、地産・地消による新製品・新技術の利用促進

*建設DX: デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること。

建設DXの推進

- 建設DXの取組を加速化するため、産学官で連携体制を構築するとともに、推進計画を早期に策定
- 測量・設計、施工、維持管理の各段階における3次元モデルの活用、ICT（情報通信技術）活用工事の推進、工事関係書類のデジタル化やオンライン*化等による、建設現場の生産性の向上
- AI（人工知能）等のデジタル技術の活用によるインフラメンテナンス*の高度化・効率

化の推進

- 公共土木施設等に係る様々なデータをオープン化し、民間企業や研究機関等におけるデータの利活用の促進による、新たなサービス・付加価値の創出

* オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

* インフラメンテナンス: 経済活動や県民生活を支える社会基盤である道路・河川・公園等の都市基盤施設や県営住宅等の公共建築物について、点検や補修等の維持管理を行うこと。

■16 成長を支える産業人材の確保・育成

新たな時代を支える人材の確保、就労支援、人材育成の推進

- 「山口しごとセンター*」による、若者、女性、シニアの県内企業とのマッチング（組み合わせること）など、県内就職・定着支援の強化
- 新たな価値の創造やビジネスモデルの転換等を実現するため、「生産性向上・人材創造拠点*」及び「プロフェッショナル人材戦略拠点*」によるリスキリング（職業能力の再開発・再教育）支援や、産業人材の育成・確保の強化
- 高等産業技術学校*などによる、IT人材の育成強化など企業ニーズ（需要）に対応した職業訓練の実施
- 雇用シェア*や企業間合意に基づく人材移籍の支援
- 県内企業の情報発信などデジタル技術を活用した効果的な人材確保の取組支援
- 若者の県内企業定着を図るインターンシップ（就業体験）の取組の充実・強化
- 子育て女性等のデジタルスキル習得の支援など女性デジタル人材*の育成
- 女性の雇用に積極的に取り組む企業など優良事例の紹介等を通じた女性雇用の促進
- 学校教育活動全体を通じたキャリア教育*の充実、ものづくりへの興味・関心の喚起と知的好奇心の育成
- デジタル化対応産業教育装置等を活用した実践的な知識・技術の習得や資格取得の推進及び産業現場での実習

* 山口しごとセンター: 全年齢の求職者及びU/Iターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

* 生産性向上・人材創造拠点: 企業の生産性向上と産業人材一人一人の能力を高めていく両面から、中小企業の産業力向上に向けた戦略的な取組を推進するための拠点のこと。2018年4月にやまぐち産業振興財団内に設置。

* プロフェッショナル人材戦略拠点: 県内中小企業の成長戦略の実現に向けて、専門的な技術や知識等を持つプロフェッショナル人材の活用ニーズを掘り起こし、都市部からのプロフェッショナル人材の地方還流を促進するための人材紹介・マッチングなどの事業を行う拠点のこと。やまぐち産業振興財団内に設置。

* 高等産業技術学校: 職業能力開発促進法に基づき、県が周南市と下関市に設置している職業能力開発校のこと。企業の即戦力となる基礎的な技能を習得するための長期間及び短期間の職業訓練を実施している。

* 雇用シェア: 出向元企業と出向先企業との間の出向契約によって、労働者が出向元企業と出向先企業の両方と雇用契約を結び、一定期間継続して勤務すること。在籍型出向ともいう。

* デジタル人材: AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。

* キャリア教育: 一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。

高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化

- 生徒・保護者に対するICT（情報通信技術）を活用した就職ガイダンス（助言・指導）等による県内企業の魅力発信
- 職場定着に向けたキャリアカウンセリング（就業相談）等の実施

- 県立高校への「就職サポーター」等の配置、ICT（情報通信技術）を活用した就職支援、関係機関との連携強化による県内就職の促進
- 企業との交流会の実施など、「大学リーグやまぐち*」との連携による若者の県内就職の促進
- 大学等における企業の課題解決、県内就職につながる効果が見込まれる「PBL（課題解決型学習）」導入の促進

* 大学リーグやまぐち：山口県内全ての大学、短期大学や県等が相互に連携し、県内大学等の魅力や地域貢献力の向上、若者の県内定着を図ることを目的として、2016年(平成28年)に設立された団体。2020年(令和2年)8月に全高等専門学校、経済団体、支援機関等の参画を得て、地域連携プラットフォームとして再構築している。

外国人材の雇用の促進

- デジタル技術を活用した企業情報の発信、インターンシップ（就業体験）や外国人留学生と県内企業との交流会の実施など企業が必要とする人材の確保への支援

技能を継承する人材の育成

- 若年技能者から熟練技能者までの各段階に応じた技能向上や人材育成への支援
- 技能の継承にあたる指導者の育成や指導体制の強化
- ものづくり体験教室など「山口マイスター*」等を活用した取組の拡充や、技能五輪等派遣選手の育成強化の取組などによる、次代の産業人材の育成の促進

* 山口マイスター：技術者の地位及び技術水準の向上を図るため、ものづくりの分野において優れた技術を有し次世代技術者の育成に意欲がある者を知事が認定する制度のこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
地域経済牽引事業計画*承認件数	12件	75件 (2022～2026)
経営革新計画*目標達成件数（累計）	371件	530件
関係機関の支援による事業承継診断件数	519件	7,500件 (2022～2026)
関係支援機関の支援による創業数	862件 (2018～2021)	1,200件 (2022～2026)
関係支援機関の支援による女性創業数	326件 (2018～2021)	440件 (2022～2026)
建設産業*の技術者・技能者の若年者比率	11.6%(2020)	14%以上
就職決定者数（山口しごとセンター*登録者）	3,716人	4,400人
インターンシップ参加学生数	497人	900人
高校生等の県内就職割合【再掲】	82.2%（2020）	85%以上
大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター登録者）	55.8%	60.8%
山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合【再掲】	42.7%	50%超

- * 地域経済牽引事業計画：地域未来投資促進法に基づき、県と市町が策定した基本計画の内容（地域の特性及びその活用戦略等を示したもの）に基づき、事業者が地域経済牽引事業の内容を計画・作成し、都道府県知事の承認を受けた計画のこと。
- * 経営革新計画：中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が「新しい事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的として策定する中期的な経営計画のこと。
- * 建設産業：建設工事の完成を請け負う建設業及び測量設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。
- * 山口しごとセンター：全年齢の求職者及びU/Iターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

5 関連する県の計画

- やまぐち産業イノベーション戦略
- 新たな労働計画
- 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する山口県計画
- 山口県建設DX推進計画（仮称）
- 新たな商工計画
- 山口県教育振興基本計画

6 県民等に期待する役割

県民	<ul style="list-style-type: none"> ○県内中堅・中小企業への関心を高め、製品や店舗のサービス、商品などの利用に努める。 ○創業への理解を深めるとともに、セミナー（講習会）等を通じて、起業家精神を涵養し、新規創業にもチャレンジするよう努める。
市町	<ul style="list-style-type: none"> ○県と緊密に連携し、創業や事業承継、地域内の中小企業が行う研究開発や事業化に向けた取組に対する積極的な支援や環境づくりを進める。 ○県の施策と連携し、産業人材の育成やデジタル化・グリーン化*など、中小企業の振興に向けた主体的な取組や、施策の幅広いPRを実施する。 ○県の取組と協調し、週休2日の確保など、建設産業の就労環境のさらなる改善を推進する。
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○社会の変革や情勢に的確に対応しながら、地域に根ざした企業活動を継続し、成長に向けた新たな事業展開を図る。 ○関係機関と連携しながら、ニーズ（需要）を踏まえた積極的な求人、インターンシップ（就業体験）の受入、就労環境の改善などに取り組む。また、企業経営やものづくりの技能を承継できるよう、後継人材の確保・育成に努める。

* グリーン化：エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト

「農林業の知と技の拠点」等を核として、担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入、供給体制の強化等の取組を進めることで、強い農林水産業を育成します。

1 これまでの取組と成果

【担い手の確保・育成】

- 所得と雇用の増大につながる中核経営体*を育成
- 全国トップ水準の新規就業支援対策により就業者数は年々増加し、4年間で842人を確保
- 首都圏をはじめとする大都市圏での田園回帰志向の高まりを捉えるため、デジタル技術等も活用し、移住就業希望者の発掘・募集の取組を実施
- 「農林業の知と技の拠点」の整備を進め（2023(令和5)年4月供用開始）、集落営農法人等の即戦力人材を育成する「土地利用学科」を創設するなど、担い手の安定的確保に資する体制を整備

【主な中核経営体数の推移】

年度	H30	R1	R2	R3
農業中核経営体数(経営体)	448	462	472	497
林業認定事業体数	17	17	19	19
法人漁業経営体数 (共同経営体含む)	91	100	105	114

【新規就業者数の推移】

年度	H30	R1	R2	R3
新規就業者数(人)	226	215	206	195
(うち農業就業者)	126	114	102	100
(うち林業就業者)	40	40	44	35
(うち漁業就業者)	60	61	60	60

資料：県農林水産部

- 農山漁村女性リーダーの活動を促進するとともに経営発展に向けた実践活動に取り組む「ステキ女子プロジェクト*」を支援し、女性の方針決定の場及び農林漁業経営への参画を推進

*中核経営体：集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

*ステキ女子プロジェクト：若手女性農林漁業者自らが、経営発展に向けた問題を発見し、関係者と協力して課題を解決する実践活動のこと。活動を通じて女性の能力発揮や経営参画を促進することをねらいとしている。

【生産体制等の整備】

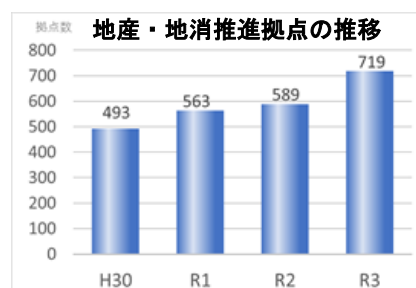
- モデル経営体でのスマート農機の試用、レーザ計測等スマート林業技術の実践・実証、漁獲情報等のデジタルデータ基盤の構築などICT（情報通信技術）、IoT（モノのインターネット）等の先端技術を活用したスマート農業・畜産業・林業・水産業を推進
- 熟練者の技術や知見等の「匠の技」をAI（人工知能）等のデジタル技術で再現・創出する技術開発を推進
- 需要に応じた麦の生産量確保、産地パッケージ計画*に基づく施設園芸面積の増加など、生産拡大を推進
- 「やまぐち和牛燻」や「長州黒かしわ」等のブランド力の向上や生産拡大を推進
- 高性能林業機械の導入等により県産木材の生産力を強化
- 下関漁港において、高度衛生管理型荷さばき所を中心とした市場関連施設の集約や水産業の振興拠点として研修施設等を有する漁港ビルを整備
- 酒粕を飼料に添加して育てた新たなブランド養殖魚「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚*」の生産・販売を開始

*産地パッケージ計画：産地における、新規就業者等の受入・定着へ向けた募集・研修体制、農地・住居の確保、施設・機械整備及び産地の規模拡大等の生産体制強化に関する総合的な計画のこと。

*やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚：山口の地酒の酒粕を餌に混ぜて育てたブランド養殖魚のこと。産学公及び消費者団体で構成する「やまぐちほろ酔い養殖業推進協議会」が魚種ごとにブランド基準を策定している。

【需要拡大、6次産業化等への取組】

- 「販売協力店」「やまぐち食彩店」などの地産・地消推進拠点を拡大



資料：県農林水産部

- 県内量販店等でのデジタルサイネージ*による県産品の魅力発信や、県産野菜のデジタル図鑑や割引クーポンの発行など多彩なコンテンツ（内容）を有する「ぶちうま！アプリ*」により、若年層をはじめ幅広い世代への需要開拓を推進
- 商業捕鯨の再開を契機とした鯨肉消費拡大と鯨食文化の普及を推進
- 6次産業化や農商工連携に関する相談・商品開発・販路開拓の総合的な支援を実施し、新規取引件数は着実に増加

【6次産業化・農商工連携 新規取引件数の推移】

年度	H30	R1	R2	R3
新規取引件数（累計）（件）	182	260	293	324

資料：県農林水産部

*デジタルサイネージ：電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアのこと。

*ぶちうま！アプリ：やまぐちの農林水産物需要拡大協議会が開発した「LINEミニアプリ」のこと。令和4年1月に運用を開始し、地産・地消推進拠点の位置検索や購入・来店によるポイント獲得機能等により、県産品の購入や飲食を促進する。

【安心安全対策、防疫対策の実施】

- 国が推進する農業生産工程管理手法である J G A P * について、農業大学校でのカリキュラム（教育課程）化や研修会を通じた周知等により、県内では40農場が認証を取得

J G A P 認証農場数	40
---------------	----

資料：県農林水産部

- 鳥インフルエンザや豚熱等の発生予防・まん延防止対策を実施
- 沖合底びき網漁業全船の高度衛生化の完了により単価の上昇を実現
- 赤潮・貝毒などによる漁業被害の未然防止のため、I C T（情報通信技術）を活用したリアルモニタリング（実時間での観測）技術の導入による対策を実施

* JGAP:「工程管理に基づく品質保証」の考え方を生産現場に導入し、食品事故等を未然に防ぐための、日本発の手法のこと。第三者機関の審査により、JGAPが正しく導入され、農産物の安全性確保とより良い農業経営に取り組む農場に認証が与えられる。

【生産基盤の整備】

- 区画整理や水田高機能化*など農地整備や林内路網整備を推進
- 下関漁港において、高度衛生管理型荷さばき所を中心とした市場関連施設の集約や水産業の振興拠点として研修施設等を有する漁港ビルを整備
- 捕獲、防護、生息地管理による総合的な鳥獣被害防止対策を推進

* 水田高機能化:従来の暗渠排水に比べて高い機能を持った浅層暗渠や地下水水位制御システムによる排水対策により、水田への畑作物の導入を可能にすること。

2 現状と課題

【担い手の確保・育成、新規就業者の確保】

- 本県の農林漁業就業人口は依然として減少しており、雇用の受け皿ともなる中核経営体*の経営基盤の強化や、一層の新規就業者の確保・定着の促進が必要
- コロナ禍以降、就業に向けた相談件数が減少しているため、デジタル技術を活用したオンライン*相談を充実させるとともに、対面での相談を重視する等、募集活動の強化が必要



【就業相談件数の推移】

年度	H30	R1	R2	R3
就業相談件数 (件)	1,012	1,247	971	927

資料：県農林水産部

- 「農林業の知と技の拠点」形成を契機とした、デジタル技術の活用等、学生教育・社会人研修の充実が必要
- 高齢化等に伴う担い手減少のため農山漁村女性リーダーが減少しており、生産活動や地域活動を担う新たな女性リーダー及び経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者を育成するとともに、女性の方針決定の場及び農林漁業経営への参画を一層、推進することが必要

* 中核経営体:集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を實踐し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

* オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

【生産体制等の強化】

- コロナ禍の影響が長期化する中で、外食産業など業務用需要の減少により、全国的に米の価格が低下し、山口米の事前契約数量も減少しており、強みのある産地形成が必要
- 全国的に高い評価を得た「やまぐち和牛燦」や「長州黒かしわ」について、生産の拡大と品質のさらなる向上が必要
- ウッドショック*やウクライナ情勢の影響により、外材の輸入が不安定となる中、県産木材の増産が必要
- 水産資源の科学的調査体制の強化及び資源管理と栽培漁業の効果的・一体的な推進により、持続可能な水産資源の利用に向けた水産資源の管理強化や海洋環境の変化に対応した新たな魚種や漁法の開発が必要
- 「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚*」の魚種拡大・生産拡大を行うとともに、新たな魚種の養殖技術の開発による養殖業の推進が必要
- 地域における森林資源の循環利用や最大活用などに対応するためにも、地産・地消のさらなる推進が必要
- 日々進化するスマート農林水産業技術に対応するため、地域の実情に即した技術の開発や現地での実証による技術体系の改善が必要
- 脱炭素化の取組を推進していくためには、森林バイオマスの利用促進をはじめ、森林整備や木材利用、有機農業、藻場・干潟の保全など、温室効果ガスの排出源対策や吸収源対策を進めるとともに、環境負荷の軽減に向けた取組を推進することが必要

【森林バイオマス利用量の推移】

年次	H30	R1	R2	R3
森林バイオマス利用量（千 t）	61.5	54.5	66.4	64.2

資料：県農林水産部

- 世界の食料需給等を巡るリスク（危険）が顕在化している中、地域の実情に応じた対策を講じ、農林水産業の生産性を向上し、将来にわたって農林水産物の安定供給を図っていく体制整備が必要

*ウッドショック：アメリカ・中国をはじめとする世界的な住宅需要の増加やコンテナ不足による海上輸送コストの増大など複合的な要因が重なって、令和3年から国内では輸入材の価格上昇や調達不足が生じ、それに伴い、国産材の価格も大きく上昇する中で、林業・木材産業に多大な影響を及ぼしたこと。

*やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚：山口の地酒の酒粕を餌に混ぜて育てたブランド養殖魚のこと。産学公及び消費者団体で構成する「やまぐちほろ酔い養殖業推進協議会」が魚種ごとにブランド基準を策定している。

【需要拡大、6次産業化等への取組】

- 資源の循環利用や地域資源の最大活用などに対応するためにも、地産・地消のさらなる推進が必要
- 新しい生活様式に対応した県独自のデジタルツール（デジタル技術を用いた手段）を活用し、幅広い世代に対し、効率的・効果的な需要拡大を図ることが必要
- 全県的なさらなる鯨食文化の普及に向けた継続的な取組が必要
- 農林漁業者の着実な所得向上につなげるため、地域の特色に富み、地域で長く愛される持続可能な商品開発の支援強化等が必要

【安心・安全な農林水産物の供給、防疫体制の強化】

- 県産農林水産物の信頼性や経営の持続性向上のため、国際水準GAP*のさらなる取組の拡大が必要
- 豚熱*発生リスクが高い状況を踏まえ、飼養豚等へのワクチン接種や農場へのウイルス侵入防止対策に加え、野生いのしし対策が必要
- 沖合底びき網漁船の老朽化が進行しており、高度衛生化や労働生産性を備えた新たな漁船の建造や更新が必要
- ICT（情報通信技術）を活用した迅速な赤潮・貝毒の発生探知や養殖魚の高品質化対策が必要

*国際水準GAP: 食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野の生産工程管理に取り組む手法のこと。

*豚熱: 豚熱ウイルスにより起こる豚・いのししの熱性伝染病のこと。

【生産基盤の整備】

- 農作業の効率化や高収益作物への転換を図るための農地整備が必要
- 県産木材の生産力強化を図るため、林内路網整備や高性能林業機械の導入等林業の生産基盤の整備が必要
- 漁業生産量の回復・増大を図るため、漁港近傍や漁港施設を有効活用した藻場造成や漁場整備、グリーン（脱炭素）化の推進が必要
- 野生鳥獣による被害額は依然として高水準にあり、実効性の高い対策が必要

3 今後の展開

「農林業の知と技の拠点」等を核とし、即戦力人材の育成や「山口型スマート技術」の開発、6次産業化・農商工連携の取組の強化を図ります。また、中核経営体*の経営基盤強化を進めるとともに、県産農林水産物の需要拡大や生産性と持続性を両立した供給体制の強化等に取り組むことで強い農林水産物を育成します。

*中核経営体: 集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

《重点施策》

■17 「担い手支援日本一」のさらなる強化

📍 地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

- 経営発展を目指す意欲ある担い手に対して、2022(令和4)年度に新設した農業経営・就農支援センターと関係機関が連携して、法人化や規模拡大、新規就業者の受入等の経営強化に向けた支援を行うとともに、農福連携や建設業などの他業種との相互連携を図ることで、農業中核経営体の設立や経営発展を促進
- 林業事業体の協業化・法人化支援による新たな林業認定事業体*の育成と先進技術等の導入促進による体質強化
- 森林管理業務等の大幅な省力化に向け、スマート林業技術や各種デジタルデータを高度利

用できる人材を育成

- 中核的漁業者等の収益性向上に向け、スマート技術を導入した複合的な漁業への転換などの事業の多角化に向けた支援の実施

* 林業認定事業体：「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、雇用管理の改善及び事業の合理化を一体的に図るための「改善計画」を作成し、知事の認定を受けた事業体のこと。

「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着

- 全国トップ水準の研修期間と給付額による新規就業者の確保・定着対策を実施
- 「農林業の知と技の拠点」形成に伴い、農業大学校に新設する土地利用学科の学生等を、集落営農法人等の即戦力人材として就業することを促進
- 地域を支える多様な担い手を確保するため、UJIターン*者、企業参入などに対し、技術習得に向けた支援等を行い、新規参入を促進
- 首都圏相談会や県内産地視察等を通じた移住就業者の掘り起しと継続した相談・情報提供などを行うとともに、デジタル技術を活用した農業継承資産の可視化等による円滑なマッチング（組み合わせること）の取組を促進
- 就業前に技術・資格を習得する短期研修の実施
- 新たな移住就業希望者の掘り起しを強化するとともに、継続した相談・情報提供などを行う専門相談員を配置し、現地での対面相談に加えてデジタル技術も活用した取組を実施
- 移住就業者の掘り起しに加え、無料職業紹介事業*の実施による、就業希望者と林業事業体とのマッチング体制の整備

*UJIターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、ターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

* 無料職業紹介事業：（一財）やまぐち森林担い手財団が職業安定法に基づく職業紹介事業に取り組み、無料職業紹介所を開設し、就業希望者と求人側の林業事業体とのマッチングを行う事業のこと。

やまぐち農林漁業ステキ女子*等の育成

- 県域や地域、経営体内で経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」の育成
- 生産活動や地域活動をけん引する農山漁村女性リーダー（生活改善士*等）の育成

* やまぐち農林漁業ステキ女子：県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者のこと。

* 生活改善士：「山口県農家生活改善士」または「山口県漁村生活改善士」として知事認定を受けた農漁家女性のこと。活力あるむらづくりの推進役として、農山漁村の女性対策・担い手育成支援等に取り組んでいる。

■18 県産農林水産物の需要拡大

地産・地消の拡大

- 持続可能な食を支える食品ロス*の削減や食育など、これまで以上に環境に配慮した取組を促進
- デジタル技術を積極的に活用し、本県農林水産物の魅力や美味しさを幅広く発信するとともに、消費者と生産者の相互理解を促進
- 地産・地消推進拠点の拡充、県内加工業者や学校給食における県産農林水産物等の需要拡大

■建築物等における県産木材の利用促進

*食品ロス:本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のこと。

「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

- 県産農林水産物を活用した新たな価値の創出を図るため、新商品開発、商品力向上等のきめ細やかな支援に対応する体制強化
- 「農林業の知と技の拠点」等と連携し、持続可能な商品開発に向けた支援や人材育成の取組を強化
- 商品特性や市場に応じた山口グッと製品*の体系的・戦略的な販路開拓支援の展開

*山口グッと製品:県産農林水産物を活用して、農林漁業者による6次産業化や商工業者との農商工連携の取組により、独自に開発された質の高い商品のこと。

県産農林水産物等の大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大[再掲]

- ブランディング*支援を踏まえた販売対象品目の拡充、強みのある個別品目の売込対策の強化による、大都市圏等のニーズ(需要)に的確に対応した販路の拡大と供給体制の整備
- EC(電子商取引)サイト「ぶちうま産直市場*」の機能拡充(BtoC*向け販売機能の付加、取扱品目の拡充)やSNS*の活用による、飲食店や幅広い消費者層への販売拡大
- 大手交通事業者等の取組と連携した大都市圏等への販路拡大
- 大都市圏等の需要動向を踏まえ、展示商談会やオンライン*を活用した販路開拓の展開

*ブランディング:ブランドに対する共感や信頼などを通じて顧客にとっての価値を高めていくマーケティング戦略のこと。

*ぶちうま産直市場:県産農林水産物の注文から配送、代金決済までをインターネットを利用して一元的に処理する取引システムにより運営するECサイトのこと。

*BtoC:「Business to Consumer」の略で、企業と消費者間の取引のこと。

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大[再掲]

- 輸出事業者や関係団体等からなるネットワーク組織を形成し、マーケットイン*に基づく輸出競争力の強化に向けた取組を推進
- 県版エクスポーター*や海外の現地プロモーター*等を通じた輸出ルートを活用や、他県と連携した海外展示会への参加など輸出品目を拡充
- デジタル技術を活用した新たな商談手法の導入

*マーケットイン:顧客や消費者のニーズに合わせて商品を生産、販売していく考え方のこと。

*県版エクスポーター:県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。

*プロモーター:海外マーケットやバイヤー情報など現地市場に精通し、商談や販路開拓など一貫したサポートを行う専門家のこと。

■19 生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化

需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大

- 主食用米等の事前契約の拡大による安定的な生産の拡大や、麦、大豆、園芸品目の導入による水田フル活用*の推進
- 市町が作成する「産地パッケージ計画*」に基づいた生産拡大の推進
- 多様性を図る企業等と地域が連携した、幅広い新規参入による産地の生産力強化を推進
- キャベツ、タマネギ等価格の安定化が見込める加工・業務用に対応した園芸品目の、低コスト・省力化技術の実証・導入による生産拡大の推進と販路開拓に向けた取組支援
- 消費者や実需者のニーズに的確に対応する「強み」のある県育成オリジナル品目の開発と、デジタル技術等を活用した新たな技術体系の現地導入による産地の形成
- 全国的に高評価を得ている「やまぐち和牛燦」や「長州黒かしわ」等のブランド品目の生産拡大
- 「山口県スマート農業導入加速協議会」や「山口県環境調和型スマート畜産推進協議会」等によるデジタル技術を活用した農業の成長産業化の促進

* 水田フル活用：水田を有効に活用し、米に加え麦・大豆・園芸作物等の生産を行う取組のこと。

* 産地パッケージ計画：産地における、新規就業者等の受入・定着へ向けた募集・研修体制、農地・住居の確保、施設・機械整備及び産地の規模拡大等の生産体制強化に関する総合的な計画のこと。

需要に応える木材供給力の強化

- 森林組合等の川上側の木材生産情報と製材・合板工場等の川下側の木材需要情報の見える化による原木需給マネジメント（管理）体制の強化
- ICT（情報通信技術）を活用したスマート林業の取組等による、現場条件に応じた効率的な木材生産・供給体制の整備
- 「やまぐちスマート林業実装加速化協議会」の取組等によるデジタル技術を活用した林業の成長産業化の促進
- 建設業等異業種の林業への新規参入支援など、新たな林業事業体の育成による木材生産体制の強化

水産資源の管理強化と生産体制の確立

- デジタル技術を活用した水産資源の科学的調査体制の充実強化及び、水産資源の管理強化と栽培漁業の一体的な推進により、本県の重要魚種等の生産を維持・拡大
- 海水温の上昇等、海洋環境の変化にも対応できるよう、スマート技術を活用した新たな漁場開拓や複合的漁業を推進
- 「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚*」の魚種拡大・生産拡大や新たな魚種の養殖技術の開発による養殖業の推進
- 内水面漁業の効率的な増殖手法の確立による資源造成の推進
- 漁業取締船・漁業調査船の計画的な代船建造により、漁業取締機能の強化や水産資源調査の精度向上
- 資源管理と栽培漁業を一体的に推進するため、水産研究センターと栽培漁業センターの施設・研究体制を強化

■鯨肉消費の拡大に向け、多様な情報発信やプロモーション（販売促進）活動等の取組を推進

*やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚：山口の地酒の酒粕を餌に混ぜて育てたブランド養殖魚のこと。産学公及び消費者団体で構成する「やまぐちほろ酔い養殖業推進協議会」が魚種ごとにブランド基準を策定している。

安心・安全な農林水産物の供給、防疫体制の強化

■GAP*の取組の理解促進や農場管理記録のデジタル化の促進等による、国際水準GAP*の導入促進

■鳥インフルエンザや豚熱*等の発生に備えた防疫体制の堅持に加え、豚熱を中心とした発生予防やまん延防止対策を強化

■基幹漁業である沖合底びき網漁業の新船建造やスマート化、省人・省力化を促進

■赤潮監視システムや養殖魚の飼育管理システムの導入など養殖管理体制を構築

*GAP: Good Agricultural Practicesの略。「工程管理に基づく品質保証」の考え方を生産現場に導入し、食品事故等を未然に防ぐための改善活動のこと。

*国際水準GAP: 食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野の生産工程管理に取り組む手法のこと。

*豚熱: 豚熱ウイルスにより起こる豚・いのししの熱性伝染病のこと。

脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進

■「みどりの食料システム戦略」等に呼応した取組を進めるとともに、「農林業の知と技の拠点」を核とした生産性の向上と環境負荷の低減に資する新たな技術開発を推進

- 有機農業に活用可能なスマート農機等の普及や安定生産に向けた種苗の確保、良質堆肥の製造・利用など農業の自然循環機能の増進
- 成長が早く、材質等に優れるエリートツリー*等の普及による再生林の推進や非住宅建築物等における木材利用の促進など森林資源の循環利用の推進
- エネルギーの森*の造成や森林バイオマスの供給体制整備など、森林資源のエネルギー利用促進
- 温室効果ガスの吸収源として、ブルーカーボン*生態系である藻場・干潟の保全・機能回復の推進

*エリートツリー: 形質や成長に優れた樹木を交配・育成した集団の中から特に優れたものとして選ばれた樹木のこと。本県では、エリートツリーの中でもさらに厳しい基準をクリアし、農林水産大臣の指定を受けた品種を種子採取用母樹として使用。

*エネルギーの森: 発電企業等と関係市町が連携して木質バイオマス発電燃料として使用する木材を生産する森のこと。

*ブルーカーボン: 海洋生態系に取り込まれた炭素のこと。

「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の開発

■熟練者の技術や知見等の「匠の技」をデジタル技術で再現・創出

- 熟練者の技術や知見等の技術をデジタル技術で再現・創出し、生産力の維持・向上や、新規就業者等への実装を目指した技術開発を加速化

■農業の生産性向上に向けた先端技術活用等の研究・普及促進

- 大学や企業、国研究機関等と連携し、課題解決力を向上する「農林業産学公連携プラットフォーム」体制を構築し、本県の実態に応じた新技術開発を加速化
- 各種スマート農機等の導入による省力化・高品質化栽培技術の開発・普及
- ゲノム（DNA上の全遺伝情報）解析技術を活用した効率的な高能力種雄牛*の育成

- ICT（情報通信技術）やIoT（モノのインターネット）等の活用による、有害鳥獣捕獲・防護技術の開発・実証

■需要に応じた効率的な木材供給システムの開発

- AI（人工知能）やロボット技術を活用した伐採から造林・保育に至る一連の林業施業の自動化・無人化の実証
- 航空レーザ計測と森林資源解析による森林資源情報の高精度化と高度利用

■国研究機関、大学、漁業団体等と連携した漁業生産性向上技術の開発・導入促進

- 「山口連携室*」や水産大学校等と連携したスマート水産業、脱炭素化に向けた水産共同研究を推進
- 産学公連携によるデジタル技術を活用した漁業・養殖業の成長産業化の促進

*高能力種雄牛：霜降りの度合いが高いなど、肉質やおいしさに優れた能力を有する黒毛和種の雄牛のこと。畜産農家は、その凍結精液を人工授精することにより、高品質な肉用牛を生産する。

*山口連携室：国立研究開発法人 水産研究・教育機構と山口県との水産共同研究拠点のこと。2017年4月、水産大学校（下関市）に設置。

■20 生産や地域を支える基盤整備

ほ場・林内路網・漁港等の生産基盤の整備

- （農業）担い手への農地集積・集約化や高収益作物の導入、スマート農業技術の活用が可能となる農地整備の推進
- （林業）エリートツリー*苗木の確実な生産に向けた種子の安定供給体制の整備森林資源の循環利用が期待できる区域に重点化した林内路網整備、高性能林業機械導入の推進及び主伐・再造林一貫作業等の低コスト再造林技術の普及・定着
- （漁業）温室効果ガスの排出源対策や吸収源対策として、漁港近傍及び漁港施設を有効活用した藻場造成や漁場整備の推進、荷さばき所に関連する岸壁等の耐震性の確保

*エリートツリー：形質や成長に優れた樹木を交配・育成した集団の中から特に優れたものとして選ばれた樹木のこと。本県では、エリートツリーの中でもさらに厳しい基準をクリアし、農林水産大臣の指定を受けた品種を種子採取用母樹として使用。

鳥獣被害防止対策の強化

- 地域ぐるみの被害防止対策の全県的な取組の促進
- 効率的な捕獲方法や実効性のある防護技術の開発・実証・普及・定着の推進
- ジビエ*の利活用の促進

*ジビエ：狩猟等で捕獲した野生鳥獣の肉のこと。

やまぐち森林づくり県民税*等の活用

- やまぐち森林づくり県民税を活用した荒廃森林を対象とした間伐の実施等による森林機能の回復や、繁茂・拡大した竹の伐採等による多様で健全な森林への誘導
- 森林環境譲与税を活用し、市町が行う森林整備等に対する支援

*やまぐち森林づくり県民税：県土保全や水源かん養など多面的な機能を有する森林を県民共通の財産として次世代に引き継ぐため、荒廃した森林の再生や竹の繁茂防止等の森林整備を重点的に推進することを目的に、2005年度に導入した山口県独自の税制度のこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
中核経営体*数	630経営体	708経営体
農林漁業新規就業者数	195人	1,100人 (2022～2026)
やまぐち農林漁業ステキ女子*数	33人	83人
地産・地消推進拠点の新規設置数	—	100施設 (2022～2026)
戦略作物*の作付面積	6,468ha(2020)	7,300ha
県産木材供給量	30.1万m ³	41.8万m ³
基幹漁業及び養殖業の新興件数	1件	4件
国際水準GAP*の認証件数	40件	50件
有機農業面積	119ha(2020)	165ha
再造林率	28.5% (2016～2020平均)	50%以上 (2022～2026平均)
森林バイオマス利用量	64.2千t	94.0千t
漁港施設を有効活用した藻場造成箇所	—	6箇所
農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数	6件	30件 (2022～2026)
鳥獣による農林業被害額	3.9億円	3億円

*中核経営体:集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を
実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

*やまぐち農林漁業ステキ女子:県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、経営発展に向けた実践
活動に取り組む若手女性農林漁業者のこと。

*戦略作物:水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成の対象作物のこと。麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用
米、飼料用米、米粉用米で構成される。

*国際水準GAP:食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野の生産工程管理に取り組む手法
のこと。

5 関連する県の計画

- やまぐち農林水産業振興計画(仮) ○山口県有機農業推進計画
- 家畜排せつ物の利用の促進を図るための山口県計画
- 山口県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画(仮)

6 県民等に期待する役割

県 民	○食料や農林水産業、農山漁村の重要性や環境に配慮した行動に対する理解を深め、県産農林水産物を積極的に利用するとともに、一人ひとりが県産農林水産物の応援団として活躍する。
市 町	○県の施策とも連携しながら、新規就業者や法人経営体など担い手の確保・育成を図るとともに、地元生産者や団体等と連携した生産体制の推進等に努める。
企業・団体等	○社会環境の変化等に対応し、安心・安全で新鮮な県産農林水産物の生産拡大を図る。

⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト

イベントの開催や交流拠点の整備等を通じて交流を拡大し、県民の活力を創出・発信することにより、山口ならではの豊かさの創出につなげます。また、人やモノの流れの拡大を支えるため、空港、新幹線停車駅等を起点とする交通ネットワークの機能強化や、高速道路・国道・県道等の道路網の整備・充実を推進するとともに、海外自治体との交流やグローバル化（世界的な結びつきの深まり）に対応した多文化共生による地域づくりを進めます。

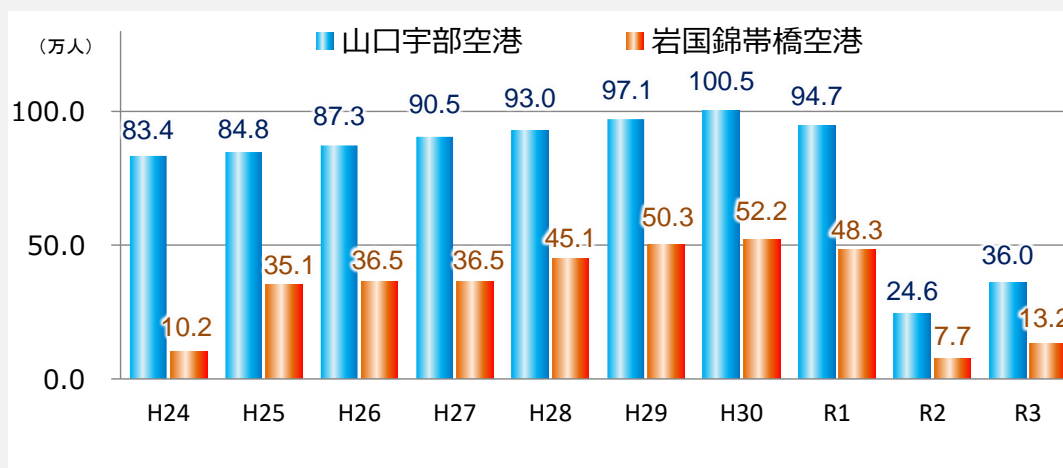
*多文化共生：国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

1 これまでの主な取組と成果

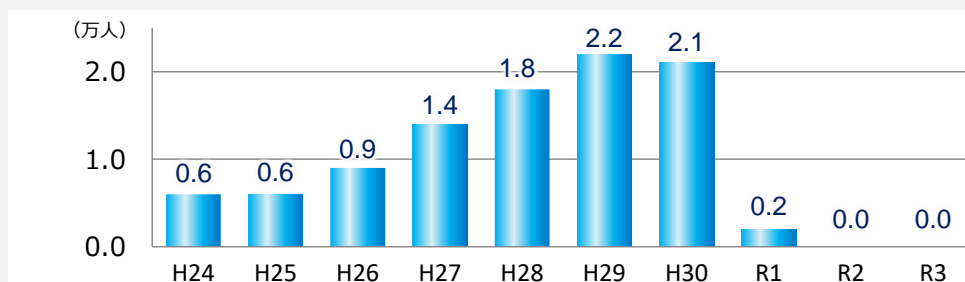
【県内2空港の利用促進】

- 関係機関等と連携した各種利用促進策により、2018（平成30）年度には、県内2空港の国内定期便の利用者数はともに過去最高となり、山口宇部空港は100.5万人、岩国錦帯橋空港は52.2万人を達成
- 国際便について、2018（平成30）年度には、定期便・チャーター便（不定期の貸切便）を合わせた利用者数が2.1万人となり、過去最高を達成した2017（平成29）年度に次ぐ実績を計上

○県内2空港の国内定期便利用者数の推移



○山口宇部空港の国際便（チャーター便を含む）の年間利用者数の推移



資料：県観光スポーツ文化部

【JR西日本（西日本旅客鉄道株式会社）との連携】

- JR西日本との地域振興に関する連携協定に基づく市町と一体となった要望の実施により、2020（令和2）年3月に「みずほ」の新山口駅への停車（上下1本）や、2022（令和4）年に「のぞみ」の新山口駅早朝便（上り）の設定が実現
- 新幹線駅のバリアフリー化（障壁の除去）について、県内の新幹線全駅での内方線付点字ブロックの整備が完了

【交通拠点と観光地とのネットワーク強化】

- JR新山口駅北地区の「山口市産業交流拠点施設」を核とした交流人口の拡大に向け、新山口駅から山口、萩、長門、宇部、美祢の各エリアを対象に、関係者連携の下、やまぐちMaaS*用Webアプリ*「ぶらやま」を活用した新たなモビリティサービス*の実証事業を実施
- 路線バスについて、交通系ICカード*の導入に際する事業者の負担軽減を図るため、交通系ICカード整備費を助成。2022（令和4）年3月時点、県内4事業者が導入済
- 在来線について、JR西日本に対してICカード「ICOCA*」の利用区間の拡大を要望し、2022（令和4）年3月に山陽線藤生駅から徳山駅までの14駅にICOCAエリアが拡大。さらに、2023（令和5）年春に、山陽線新南陽駅から下関駅までの20駅及び山口線山口駅・湯田温泉駅への拡大が決定
- 山陰道 長門・俵山道路の開通（2019（令和元）年9月）により、交通アクセス（接続）が向上

*MaaS: Mobility as a Service(サービスとしての移動)の略。交通をその種別などに関わらず移動のための一連の手段として位置づけ、それらをICTの活用により一つの統合されたサービスとして捉える概念。

*Webアプリ: インターネットを利用してブラウザ(パソコンやスマートフォンで閲覧するためのソフトウェア)上で動作する、アプリケーションソフト(ある特定の機能や目的のために開発・使用されるソフトウェア)のこと。

*新たなモビリティサービス: 個々の利用者の移動ニーズに対して、情報通信技術などの先端技術を活用して利用者の利便を増進するサービスのこと。

*交通系ICカード: 交通業者が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカード(集積回路が入ったカード)のこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。

*ICOCA: JR西日本(西日本旅客鉄道株式会社)が発行している交通系ICカードのこと。

【海外自治体との交流・外国人支援体制の整備】

- 中国・山東省、韓国・慶尚南道、スペイン・ナバラ州などとの姉妹提携等に基づく地域間交流をはじめ、韓国との広域交流や在外山口県人会との連携、ホストタウン*相手国との人的、文化的な相互交流、国際協力などを推進
- 多文化共生*についての意識啓発や理解促進を図るため、市町などの関係機関を対象とした研修会や、県民を対象とした講座等を開催
- 多言語による生活相談を行う一元的な窓口として、「やまぐち外国人総合相談センター」を県国際交流協会に設置し、外国人住民やその関係者が必要とする情報を迅速かつ的確に提供できる体制を整備するとともに、多言語化した情報をSNS*等により積極的に配信
- 外国人住民が、生活に必要な基礎的な日本語を学習するための環境整備に向け、各市町や地域の日本語教室等と連携し、地域日本語教育に係るモデル教室や人材を育成するための講座を開催

- 災害時の外国人支援に向けた体制整備のため、「山口県災害時多言語支援センター設置マニュアル」を作成し、市町等との連携体制を確認するとともに、災害時にボランティアとして外国人に向けた支援を行う「災害時外国人サポーター」制度を創設し、その養成に向けた講座を開催

*ホスタウン：2020年東京オリンピック・パラリンピック大会において、全国の自治体と大会参加国・地域が人的・経済的・文化的な相互交流を目的に行った取組のこと。

*多文化共生：国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

*SNS：ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

2 現状と課題

【コロナ禍で低調となっている交流の拡大】

- コロナ禍で、スポーツをはじめ、文化・芸術、県民活動など様々な分野におけるリアルでの交流が低調となっており、その再活性化が必要
- 県民が、コロナ禍で難しくなっていた自らの活動を創出・発信するなど、交流を通じて、山口県で暮らすことの価値や豊かさを実感できる環境の整備が必要

【コロナ禍により減少した県内2空港の利用回復】

- コロナ禍による減便・運休のため、県内2空港の利用者が激減していることから、利用回復を図るため、ビジネス需要に加えた観光需要の増大による利用者の増加が必要
- とりわけ、国際便については、定期便・チャーター便（不定期の貸切便）ともに運休が続いていることから、運航再開に向けた受入環境の整備や新規路線の誘致等が必要

【魅力ある観光スポットへのアクセス（接続）性向上】

- 新幹線停車本数の増加や在来線との乗継改善等の要望を行ってきたが、コロナ禍の影響により利用者数が大幅に減少しており、停車本数を増加するためには、利用促進に向けた取組を一層推進していくことが必要
- 鉄道やバスへの交通系ICカード*の早期導入、AI（人工知能）やICT（情報通信技術）等を活用した新たなモビリティサービス*の導入促進、公共交通情報のデジタル化の推進、運行本数の確保や乗換の円滑化など、二次交通*のさらなる利便性向上に向けた取組を継続していくことが必要
- 観光需要の拡大に向け、観光旅行者の利便性、快適性、回遊性等を向上させるための観光ルートの形成や「道の駅」のさらなる機能の強化、観光地への交通アクセス（接続）の強化が必要

*交通系ICカード：交通業者が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカード（集積回路が入ったカード）のこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。

*新たなモビリティサービス：個々の利用者の移動ニーズに対して、情報通信技術などの先端技術を活用して利用者の利便を増進するサービスのこと。

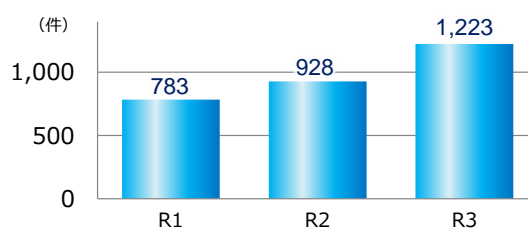
*二次交通：空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの交通のこと。

【姉妹都市提携などの基盤の活用・外国人材との連携強化】

- 友好・姉妹提携先である中国・山東省、韓国・慶尚南道、スペイン・ナバラ州などと築いてきた強固な信頼関係と、これまでの交流を通じて得られた人的つながりや相互理解の深まりを活かし、交流人口の拡大や地域の活性化を促進するためには、オンライン*など新たな手法も活用しながら、国際交流の活発化を図ることが必要
- 日韓海峡沿岸8県市道交流知事会議に参加し、コロナ禍においても途絶えることなくトップによる意見交換を行うとともに、環境・観光など幅広い分野において、継続的に共同事業を実施することが必要
- 県内の外国人住民数は、コロナ禍において減少しているものの、コロナ禍以前は、5年間で4,500人以上増加しており、新たな在留資格の創設や多国籍化の進展などにより、今後、さらに増加する見込み

また、「やまぐち外国人総合相談センター」での相談件数は、年々増加（R元：783件、R2：928件、R3：1,223件）しており、今後、外国人が地域で安心・安全に生活できるよう、身近な地域での支援の拡充を進めていくことが必要

「やまぐち外国人総合相談センター」での相談件数



資料：県観光スポーツ文化部

*オンライン：インターネット等の回線に接続している状態のこと。

3 今後の展開

山口きらら博記念公園を拠点とした交流の拡大により、県民の活力の創出・発信を図ります。また、国内便の利用促進や国際便の運航再開、市町や交通事業者、関係団体等と連携した二次交通*の充実、幹線道路網等の整備、国際交流の活発化などの取組を推進します。

*二次交通：空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの交通のこと。

《重点施策》

■21 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信

📍 イベント等による交流の拡大

- 山口きらら博記念公園の持つポテンシャルを活かし、すべての県民を主役とする県民活動・スポーツ・文化をはじめとする様々な分野のイベントを、年間を通じて開催
- 山口きらら博記念公園活性化協議会を核とするシンボルイベントの開催
- 全国から集客できる大規模イベントを山口きらら博記念公園に誘致
- 山口きらら博記念公園を拠点として創出・発信される県民の活力を、県内に広く波及させるための取組を推進

📍 交流の拠点となる山口きらら博記念公園の整備

- 山口きらら博記念公園が、幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信するにふさわしい拠点となるよう、交流拠点施設としての整備を推進

■22 交流を活発化する交通ネットワークの機能強化

🗺️ 県内2空港の交流拠点化の推進

- 国内便の早急な利用回復に向け、航空会社や関係団体等と連携した観光需要の増大や、各種媒体を用いた積極的なPR等による利用促進
- 増便や航空ダイヤ（運航図表）の改善、主要駅や観光地などへのアクセス（接続）改善等による空港の利便性向上
- 国際便の定期便・チャーター便（不定期の貸切便）の運航再開に向けた取組の推進

🗺️ 新幹線の利便性の向上

- 県内駅への停車本数の増加やダイヤ（運行図表）改善等、利便性の向上に向けた取組を市町や関係団体と一体となって推進

🗺️ 観光地等へのアクセス向上に向けた二次交通*の充実

- 鉄道・バスにおける交通系ICカード*や、バスロケーションシステム*等の導入促進
- AI（人工知能）やICT（情報通信技術）等を活用した新たなモビリティサービス*の導入促進、公共交通情報のデジタル化、オープンデータ*化などによる利便性の向上
- 絶景の観光地を巡る観光周遊バスなど、交通拠点から観光地を結ぶ、二次交通の充実支援

*二次交通：空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの交通のこと。

*交通系ICカード：交通業者が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカード（集積回路が入ったカード）のこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。

*バスロケーションシステム：無線通信やGPS（全地球測位システム）などを活用して、バスの現在位置や運行情報をバスターミナル等に設置したモニターやスマートフォン等に情報提供するシステムのこと。

*新たなモビリティサービス：個々の利用者の移動ニーズに対して、情報通信技術などの先端技術を活用して利用者の利便を増進するサービスのこと。

*オープンデータ：国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。（①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの②機械判読に適したもの③無償で利用できるもの）

■23 広域的な交通インフラ（産業や生活の基盤）の整備

🗺️ 交流を支える道路網等の整備

- 空港や新幹線駅等の広域交通拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮、周遊ルートの形成に資する、山陰道をはじめとした幹線道路の整備の推進
- 観光客が快適に移動・観光できるよう、「道の駅」におけるトイレの改修や情報発信環境の整備などの推進
- 観光地周辺における交通の円滑化や歩行空間の整備及び景観に配慮した道路の整備の推進

■24 国際交流の推進

🗺️ 友好協定等に基づく海外自治体との交流等の推進

- 中国・山東省、韓国・慶尚南道、スペイン・ナバラ州など、友好協定・姉妹提携先との交流について、周年を契機とした、交流拡大を目指した新たな交流の実施
- ベトナム・ビンズン省をはじめ、東アジア地域との、経済・観光・文化・スポーツ等、多様な分野における一層の交流の推進

- アメリカ・ハワイ州との姉妹提携による、これまでの県人会との交流を土台とした新たな交流の推進
- 日韓8県市道が連携し、外国人観光客誘致をはじめとする共同事業を、継続的・連続的に実施するとともに、コロナ禍による社会変革を踏まえた双方の政策課題やニーズ（需要）に応じた新たな共同事業の実施
- 海外の交流拠点である在外県人会と構築した「山口県人ネットワーク」を活用し、県人会世界大会や現地イベント等において、山口県の魅力を広く世界に発信するとともに、次世代の交流を担う人材の育成に向けた取組や交流分野の拡大を推進
- 移動時間や場所に縛られず容易に参加できるオンライン*を活用した交流を積極的・機動的に活用するなど、これまでの様々な交流の手法との組み合わせによる新たな交流モデルの展開
- 国際協力等を通じた山口県の魅力発信

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

多文化共生*による地域づくりの推進

- 外国人住民に対し、生活する上で必要な支援を行うことができるよう、デジタル技術を活用した相談体制や情報発信の充実
- 県内在住外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、身近な各市町や関係機関等を主体とし、地域の実情に応じた地域日本語教育に係る研修会、講座等の取組を促進
- 県内在住外国人の支援の担い手となる人材の育成や、市町、関係機関等と連携した必要な体制づくりの推進
- 地域に定住・定着した外国人住民が、自らの強みや専門的技術・知識、外国人独自の視点を活かした地域の魅力や活力の創出に寄与できるよう、各市町や関係機関とも連携し、地域社会への外国人住民の積極的な参画を促進

*多文化共生:国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
山口きらら博記念公園年間利用者数	160千人	800千人
山口宇部空港の国内定期便の年間利用者数	36.0万人	100万人
山口宇部空港の国際便（チャーター便を含む）の年間利用者数	0万人	2万人
岩国錦帯橋空港の国内定期便の年間利用者数	13.2万人	52万人
国道・県道の整備完了延長【再掲】	—	50km(2022~2026)

5 関連する県の計画

- やまぐち未来開拓ロードプラン
- 新たな観光振興計画
- 新たなスポーツ推進計画
- やまぐち文化芸術振興プラン
- やまぐち産業イノベーション戦略

6 県民等に期待する役割

県民	○山口宇部空港・岩国錦帯橋空港、鉄道、バスを積極的に利用する。 ○山口きらら博記念公園を積極的に利用する。
市町	○高速交通ネットワークの重要性を地域住民に広く周知し、県内2空港や鉄道、バスの利用促進に努める。 ○県との連携を図り、道路等の整備を進める。
企業・団体等	○山口宇部空港・岩国錦帯橋空港、鉄道、バスの効果的な利活用を図る。 ○山口きらら博記念公園を積極的に利活用する。

⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

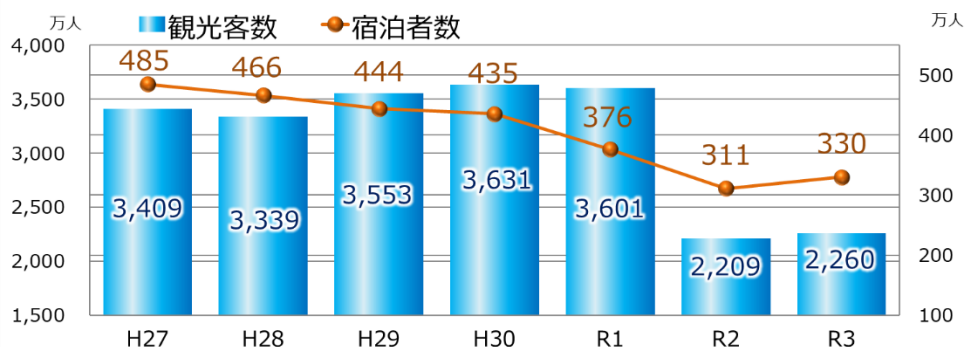
コロナ禍によるニーズ（需要）の変化を捉えた本県ならではのツーリズム（観光旅行）の創出や、データに基づく観光地経営の実践に向けた支援、デジタル技術を活用した戦略的なプロモーション（誘客促進活動）の展開等を通じて、持続可能で国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造します。

1 これまでの取組と成果

【観光力の強化】

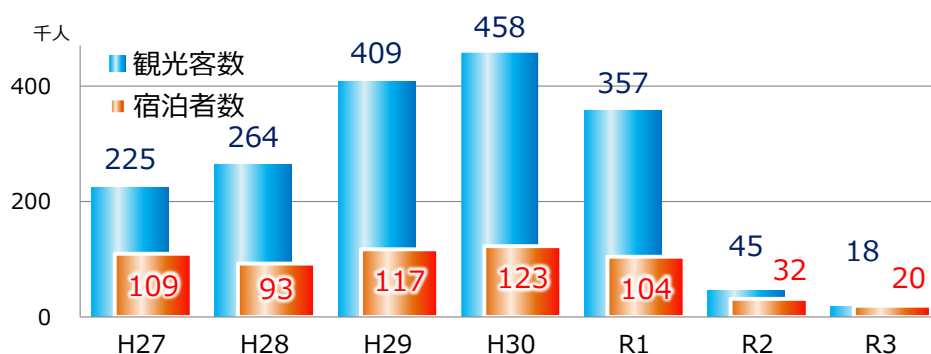
- 各地域の多様な関係者が協働した、観光客の周遊・滞在促進に向けた取組や、各地域の特色ある自然・文化等を活用した、付加価値の高い体験型コンテンツ（内容）の造成・販売を支援（2019(令和元)年度～2020(令和2)年度）
- 山口県観光キャッチフレーズ「YAMAGUCHI MAGIC!」の下、本県の優れた観光資源である「絶景」「温泉」など活用したプロモーションである「熱気球による絶景体験」や「オフ泉県やまぐち」キャンペーンを展開（2019（令和元）年5月～）
- 2018(平成30)年の観光客数は3,631万人、外国人延べ宿泊者数は12.3万人、2019（令和元）年の観光消費額は1,577億円と、それぞれ過去最高を記録

【観光客数・宿泊者数の推移】



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

【外国人宿泊者と観光客の推移】



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

- コロナ禍の影響により落ち込んだ観光産業の早期回復に向け、宿泊事業者を中心とする観光需要喚起（割引宿泊券の発行等（2020(令和2)年度～）、国の地域観光事業支援を活用した県民割制度の展開（2021(令和3)年度～）等）や、宿泊施設が行う「新しい生活様式」への対応や高付加価値化等に向けた取組への支援を実施（2020(令和2)年度～）
- 観光需要の喚起に向けた即効性のある取組等により、2020(令和2)年のホテル・旅館等の客室稼働率は全国1位を達成

【観光・交流施策の一体的推進】

- 「サイクル県やまぐち推進協議会」でのサイクルスポーツ（自転車を使った競技）の振興による交流人口の拡大の取組を継承・発展させ、「スポーツフィールドやまぐち推進協議会」へ体制を強化し（2021(令和3)年5月）、キャンプ場とアクティビティ（活動）を結び付けた新しいスポーツツーリズム*を推進
- レノファ山口FCやACT SAIKYO、ながとブルーエンジェルスといったトップスポーツクラブと連携し、PRイベントや交流イベントの開催等を通じ、スポーツや県の魅力を発信
- 美術館等を核として周辺施設や地域と連携したワークショップ（参加体験型グループ学習）、アートイベントの開催など、文化資源を活用して県内文化の魅力を発信する「やまぐち文化プログラム」を展開
- 5G*、VR（仮想現実）*等の最先端技術を活用した新たな展示コンテンツ（内容）の制作や、美術館所蔵品をデジタル化し、「やまぐちデジタルギャラリー*」や「やまぐちバーチャルアートミュージアム*」で公開するなど、デジタル技術を活用した、美術作品を新たな観光素材として活用する取組を推進
- 国や地元と連携し、国及び県指定文化財の補修・整備を実施するとともに、地域が一体となって保存・活用を計画的に進めていくための基本的な方向性を示す「山口県文化財保存活用大綱」を策定
- 錦帯橋の世界文化遺産登録を目指し、その前提となる「世界遺産暫定一覧表」に錦帯橋が掲載されるよう提案書を文部科学省に提出（2018(平成30)年）
- 多くの宿泊客が見込め経済波及効果の高いMICE*について、営業活動や助成制度などにより、積極的・計画的に誘致

*スポーツツーリズム：スポーツの参加や観戦を目的として地域を訪れるだけでなく、周辺の観光やスポーツを支える人々との交流などを融合した旅行のこと。

*5G：Gとは、Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

*VR：「Virtual Reality」の略。コンピューターによって作られた仮想的な世界を、あたかも現実世界のように体感できる技術。

*やまぐちデジタルギャラリー：美術館所蔵品をデジタル化し、県立美術館2館のエントランス等で大型タッチパネルにより行う高精細デジタル展示のこと。

*やまぐちバーチャルアートミュージアム：美術館所蔵品をデジタル化し、オンライン上で展覧会形式で公開する仮想美術館のこと。

*MICE：企業の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、各種団体・学会等が行う会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

【国際観光の推進】

- 5つの重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN*）に観光プロモーター*を配置し、現地の旅行会社への継続的なセールス活動、現地の旅行会社やメディアと連携したプロモーション（誘客促進活動）、国際観光展やSNS*を通じた情報発信を実施
- 多言語コールセンター（電話対応を専門に行う事業所・部門）の設置や無料公衆無線LAN*環境の普及拡大など、受入環境を整備
- 県、市町等が連携した体制の下、クルーズ船の寄港に向けた戦略的なセールス活動等を実施し、クルーズ船寄港による地域への経済波及効果の拡大を図り、2018（平成30）年には、過去最高の77回の寄港を実現

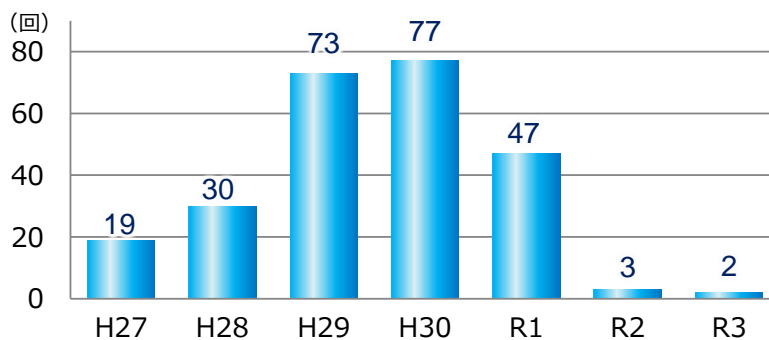
*ASEAN:東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。

*観光プロモーター:現地の旅行動向の情報収集とともに、現地旅行会社等への売り込みなどの誘客促進活動を行う者のこと。

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

*公衆無線LAN:駅や街中など、公共の場所で利用できるように設定された無線LANの施設やサービスのこと。

【クルーズ船寄港回数】



資料：県観光スポーツ文化部

2 現状と課題

【観光客のニーズ（需要）に基づいた戦略的な観光施策の展開】

- コロナ禍で観光客数が大きく落ち込んでおり、誘客拡大や観光需要の増大に向け、本県の優れた観光資源を活用した、新たなプロモーション（誘客促進活動）や大型観光キャンペーンの誘致が必要
- 観光消費の促進に向けて、ビッグデータ*の分析結果等による、顧客目線に基づく観光コンテンツ（内容）の造成と一体的に展開するプロモーションの展開や、デジタル技術の効果的な活用が必要
- 観光トレンド（傾向・流行）の変容の根底には、人々の「自然」や「安心・安全」への関心や、SDGsへの認識の高まりがあることから、一過性ではない、将来的な地域の経済、社会、環境への影響を十分に考慮した「持続可能な観光（サステナブルツーリズム*）」の実現に向け魅力的な観光地域づくりが必要

*ビッグデータ:ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

*サステナブルツーリズム：持続可能な観光。訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適切につつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光のこと。

【スポーツや文化など多様な分野との連携による観光交流政策の一体的推進】

- 自然の中で家族や友人と過ごす心地よさを求める人が増加し、アウトドア人気が高まっていることから、本県の豊かな自然やキャンプ施設数の優位性を活かし、キャンプ利用者に対する周辺アウトドアアクティビティ（野外活動）の魅力向上や情報発信の強化、キャンプ場との連携による多様なニーズ（需要）への対応などを図っていくことが必要
- スポーツの力を活用した交流施策について、コロナ禍で停滞を余儀なくされたことから、本県を拠点に活動するトップスポーツクラブ等と連携し、スポーツの魅力発信に取り組むとともに、美しい景観や史跡など本県の魅力を活かした誘客の促進を図り、交流人口の拡大につなげていくことが必要
- 文化財や美術作品など、本県の多彩で魅力ある文化資源を観光振興に活用する文化観光*の取組を推進していくことが必要
- MICE*誘致について、コロナ禍の影響で、中止や延期、オンライン*による開催が進むなど、取り巻く環境は厳しいものの、回復に向けた動きもみられ、引き続きMICE誘致を推進していくことが必要

*文化観光：文化資源の観覧や体験活動等を通じて、文化についての理解を深めることを目的とする観光のこと。

*MICE：企業の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、各種団体・学会等が行う会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

*オンライン：インターネット等の回線に接続している状態のこと。

【コロナ後を見据えた積極的なインバウンド（外国人観光客誘致）の推進】

- 2022（令和4）年6月から約2年ぶりに外国人観光客の受入が再開された中、機会を逃すことなくインバウンドの早期回復に向けて攻勢をかけるため、効果的なプロモーション（誘客促進活動）や受入環境の整備が必要
- 大阪・関西万博などの国際的大規模イベントの開催を契機とした、誘客拡大や新たな市場開拓への取組が必要
- 寄港地の安全性も強力にPRしながら、船会社のニーズ（需要）に応じたセールス活動により、クルーズ船の誘致につなげることが必要

3 今後の展開

コロナ禍で落ち込んだ観光客の回復を図り、さらなる観光需要の拡大に向け、近年の観光トレンド（傾向・流行）やビッグデータ*の分析結果等に基づいた新たな戦略的プロモーションや持続可能な観光地域づくりを一体的に展開するとともに、スポーツの力や多彩な文化資源を活用した交流人口の拡大、誘客対策の強化と受入環境の充実によるインバウンドの拡大など、国内外からの誘客促進を図る取組を進めます。

*ビッグデータ：ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

《重点施策》

■25 観光客の心をつかむ新たな戦略的プロモーション（誘客促進活動）の展開

📌 新たなプロモーションの展開による観光需要の拡大

- 本県の優れた観光資源である「絶景」、「歴史」、「グルメ」、「温泉」などを活用した新たなプロモーションの実施や新たな大型観光キャンペーンの誘致

📌 デジタルを活用したプロモーションの展開

- ビッグデータ*分析結果等に基づき、付加価値の高い観光コンテンツ（内容）の造成支援と一体的に展開する、戦略的なプロモーションの展開
- デジタル技術を効果的に活用したマーケティング（市場活動）やホームページ・SNS*等の特性に応じた観光客のニーズ（需要）に即した情報伝達、デジタルコンテンツ（デジタル化された映像等）による誘客促進

*ビッグデータ: ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

*SNS: ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

■26 やまぐちの多彩な魅力を活かした交流人口の拡大

📌 「スポーツフィールドやまぐち*」の推進による新たな交流の創出

- キャンプ場とアウトドアアクティビティ（野外活動）を結び付けた新しいツーリズム（観光旅行）である「スポーツフィールドやまぐち*」の推進
- キャンプ人口の増加や本県の豊かな自然、キャンプ施設数の優位性を活かした新たなツアー造成など誘客の促進及び交流人口の拡大
- 中四国・九州の近隣県との広域連携やeスポーツ*の活用による、新たなサイクルツーリズム*の創出

*スポーツフィールドやまぐち: 山口県の豊かな自然やキャンプ施設数の優位性を活かし、キャンプ場とアウトドアアクティビティを結び付けた体験型コンテンツの開発支援や情報発信など、県内各地域で手ぶらで気軽に楽しめるアウトドアスポーツを推進する取組のこと。

*eスポーツ: オンラインを活用した対戦形式のコンピューターゲームのこと。野球やサッカーなどのバーチャルスポーツのほか、シューティングや格闘など、様々なジャンルの大会が国内外で開催されている。

*サイクルツーリズム: ツーリング、グルメ、名所旧跡巡りなど多種多様な目的で訪れた地域を自転車で走行し、楽しむ旅行のこと。

📌 スポーツの力を活用した交流促進施策の展開

- 東京2020大会で活躍した本県ゆかりの選手との連携強化や「第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会」（2023(令和5)年に延期）の事前キャンプ受入れ支援などオリンピックのレガシー（遺産）の継承
- トップスポーツクラブ等と連携したスポーツ活動の活性化や誘客促進

多彩な文化資源を活用した文化観光*の推進

- 美術館等を核とした文化施策による交流の促進
 - 美術館や博物館を核に、地域と連携した文化資源の魅力発信による誘客の拡大
 - 魅力ある企画展の実施と各種観光施策等の連携による誘客の拡大及び地域周遊へつなげる取組の推進
 - 美術館所蔵品のデジタルアーカイブ（保存記録）化やオンライン美術館の公開など、デジタル技術を活用した美術作品の魅力発信
- 文化財を地域資源*として観光振興に活用するための地域一体となった保存・活用の取組の推進
- 「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けて、「世界遺産暫定一覧表」への追加掲載を目指した取組の推進

*文化観光：文化資源の観覧や体験活動等を通じて、文化についての理解を深めることを目的とする観光のこと。

*地域資源：自然・土地、歴史・文化・伝統、農林水産物、加工産物、人工公物、技術など、地域に備わっているもの、地域から生み出されるものの総称。

MICE誘致による交流人口の拡大

- 市町と連携したMICE*誘致の推進
- 新たな開催形態として増加が見込まれるハイブリッド（複合）型（オンライン（仮想）とリアル（現実）の併用）MICEについて、新規開拓に向けた積極的なプロモーション（誘客促進活動）の実施
- 2023年G7関係閣僚会合開催を好機とした、世界に向けた本県の情報発信

*MICE：企業の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、各種団体・学会等が行う会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

■27 反転攻勢に向けた戦略的な誘客対策によるインバウンドの拡大

大阪・関西万博の開催などを見据えた海外からの誘客対策の強化と受入環境の充実

- 5つの重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN*）に対し、デジタル技術を活用したデータ分析・マーケティング（市場活動）と観光プロモーター*の専門的知見・経験、現地での活動・情報収集を組み合わせ、取組の相乗効果による効果的なプロモーションの展開
- 台湾など重点市場における、トップセールスや商談会、情報発信会等の開催による、一層の誘客拡大に向けた取組の推進
- 大阪・関西万博などに向け、国際定期便等が就航する近隣県や、「せとうちDMO*」などとの連携を強化し、広域的な観光情報の発信や周遊ルートの造成を図ることによる、欧米からの誘客拡大や新たな市場開拓の推進
- 訪日外国人旅行者の快適な県内周遊を促進するため、安心して県内観光を楽しめる受入環境の充実や、利便性の向上に繋がるデジタル技術の活用等に向けた機運の醸成

- * ASEAN: 東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。
- * 観光プロモーター: 現地の旅行動向の情報収集とともに、現地旅行会社等への売り込みなどの誘客促進活動を行う者のこと。
- * せとうちDMO: 瀬戸内エリアの観光活性化を通じて地方創生を実現するために瀬戸内海を共有する山口県を含む7県を中心に、民間企業も参加する広域連携DMOのこと。

クルーズ船の誘致推進

- クルーズやまぐち協議会*を中心とした、クルーズ船誘致の体制の強化
- 県内各港の特色や地域の観光資源を活かした戦略的な誘致活動の展開
- 県内周遊の促進と経済効果の拡大に向けた取組の推進
- 県内観光地の感染症対策のPRによる、クルーズ船誘致の推進
- 大型クルーズ船の受入促進のための寄港環境の整備

*クルーズやまぐち協議会: 山口県へのクルーズ船誘致促進のため、市町、関係団体及び県が連携してネットワークを形成し、関係機関等が一体となった取組を進める協議会のこと。

県内2空港の交流拠点化の推進[再掲]

■28 新たなニーズを捉えた持続可能な観光地域づくり

やまぐちの特色を活かしたツーリズム（観光旅行）の創出

- 「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）*」の実現に向けた、山口県の特色や強みを活かしたツーリズムの創出
 - 「自然」や「文化」などの魅力的な観光素材や、「食」、「アクティビティ（活動）」などの効果的な融合による、山口県ならではのツーリズムの創出
 - 年齢や障害の有無に関わらず、誰もが安心して旅行を楽しむことのできる魅力的な観光地域づくりの推進

* 持続可能な観光(サステナブルツーリズム): 訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適切につつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光のこと。

やまぐちDMO*による観光基盤の強化

- 観光産業の持続的な成長・発展に向けた、観光地経営をけん引する役割を担うやまぐちDMO*による、データを活用した観光エリアの特性に応じた推進体制の構築
- 地域の特色を活かし観光客の多様なニーズ（需要）に応える魅力ある観光地域づくりに向けた、観光地経営を推進する人材の育成

*DMO: Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体のこと。

観光消費額を高める付加価値の高い商品・サービスの開発

- ビッグデータ*の分析結果等を活用した、顧客目線に基づく、付加価値の高い観光コンテンツ（内容）の造成支援
- 特産品等を観光資源として積極的にPRすることによる、特産品の開発や販売促進

*ビッグデータ: ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
観光客数(年間)	2,260万人	3,700万人以上
延べ宿泊者数(年間)	330万人	550万人以上
観光消費額(年間)	1,098億円	1,600億円
キャンプ場利用者数(年間)	36万人	41万人
県立美術館の入館者数	17万人 (2017~2021平均)	20万人以上 (2022~2026平均)
外国人延べ宿泊者数(年間)	2.0万人	20万人
クルーズ船寄港回数	32回 (2018~2021平均)	50回以上 (2022~2026平均)

5 関連する県の計画

- 新たな観光振興計画
- 新たなスポーツ推進計画
- やまぐち文化芸術振興プラン
- 山口県文化財保存活用大綱

6 県民等に期待する役割

県 民	<ul style="list-style-type: none"> ○本県の持つ多彩な魅力を感じ、地域への誇りを持つことにより、来県者等への積極的な情報発信を行う。 ○地域資源*の磨き上げや観光地域づくり、交流活動へ積極的に参加し、観光客に対する心のこもったおもてなしを実践する。
市 町	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の関係者による自主的・主体的な取組を調整、支援する。 ○地域資源の磨き上げや観光施設等の整備、おもてなしの気運を醸成することにより、地域が一体となった魅力ある観光地域づくりを進める。また、県等と連携を図りながら積極的に情報発信する。 ○県や他市町と連携した一体的な魅力向上の取組を推進する。
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○観光地のイメージアップやおもてなし向上の中心的な役割を担い、関係者間の連携を図りながら、観光客のニーズ(需要)に対応した、質や満足度の高いサービスを提供することにより、魅力ある観光地域づくりを進める。 ○県や市町等と連携を図りながら、スポーツ・文化等の取組と連携した交流施策を進めるとともに、積極的に情報発信する。

* 地域資源: 自然・土地、歴史・文化・伝統、農林水産物、加工産物、人工公物、技術など、地域に備わっているもの、地域から生み出されるものの総称。

⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト

県産品や農林水産物、県内企業の技術などについて、大きな需要のある大都市圏や海外への販路開拓をさらに進めるとともに、インターネット上でモノやサービスを売買するイーコマースへの参入促進等を支援することを通じて、国内外での市場を拡大します。

1 これまでの取組と成果

【大都市圏への売り込みやブランド化】

- 2019（令和元）年、県、市町、地域商社、物産・農林水産関係団体、中小企業支援機関との連携による「オールやまぐち！県産品売り込み会議」を立ち上げ、市町、関係団体が一体となった新たな売り込み体制を構築し、商品開発に係る支援を行うとともに、首都圏等で取扱商品のプロモーション（促進活動）等を実施
- コロナ禍の影響により、EC取引（電子商取引）の需要が高まったことから、地域商社ややまぐち*のECサイト*（j i m o t t o）の拡充を行い、県内事業者が利用可能な体制を整備
- おいでませ山口館内での夏みかんフェアや新酒フェア、市町フェアなど、テーマを絞ったイベントの開催や、首都圏百貨店等での「山口フェア」の開催等、地域商社など関係団体とも連携しながら、県産品の魅力発信や売り込みを実施
- 大都市圏等への販路開拓・拡大を志向する産地等と連携した、やまぐちブランド*を中心とした戦略的な販路開拓・拡大を実施
- 外部専門人材を活用し、職員の情報発信力の強化を図るとともに、首都圏等へのメディアへの売り込みやSNS*等を活用した情報発信を実施

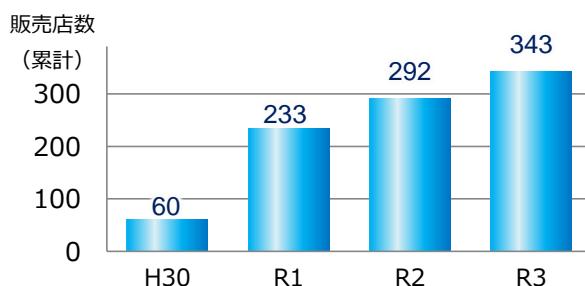
*地域商社やまぐち：県と山口銀行との共同構想の下、県産品を首都圏等の地域外へ売り込むため、2017（平成29）年10月に山口銀行など民間出資により設立した株式会社のこと。オリジナルブランド「やまぐち三ツ星セレクション」を中心とした加工食品のブランディングや営業代行により、首都圏市場等での販路開拓を行っている。

*ECサイト：インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。

*やまぐちブランド：県内で生産される農林水産物及び主な原材料が県産100%の加工品を対象に、味や品質を重視した独自の基準を設け厳選した商品のブランドのこと。

*SNS：ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

【地域商社取扱商品の販売店数】



資料：県商工労働部

【中小企業・農林水産物等の海外展開】

- ASEAN*地域や東アジア地域を対象に、やまぐち産業振興財団や山口県国際総合センター、JETRO*などと連携し、海外展開に意欲のある中小企業を支援

【やまぐち維新プラン期間中の成果(成約件数)】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
目標	5件	5件	5件	5件	5件	25件
実績	<u>5件</u>	<u>12件</u>	<u>20件</u>	<u>19件</u>	—	(<u>56件</u>)

資料：県商工労働部

- 県版エクスポーター*の支援による農産加工品や和牛等の輸出や、事業者向け輸出スクールの開催、オンライン*商談会の実施、「日本酒」輸出拡大プロジェクトの開始など、強みのある品目や輸出に意欲のある事業者を重点的に支援し、県産農林水産物等の輸出を促進

【やまぐち維新プラン期間中の成果(輸出商品数)】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
目標	15商品	15商品	15商品	15商品	15商品	150商品
実績	<u>52商品</u>	<u>49商品</u>	<u>20商品</u>	<u>57商品</u>	—	(<u>253商品</u>)

※基準年（2017（平成29）年度）：75商品

資料：県農林水産部

*ASEAN:東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。

*JETRO:日本貿易振興機構(Japan External Trade Organization)。2003(平成15)年10月1日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。

*県版エクスポーター:県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

【産業インフラの輸出促進】

- ベトナム・キエンザン省への専門家の派遣及びキエンザン省関係者の招へいによる鮮度管理システム導入への理解促進(2018(平成30)年9月及び2019(令和元)年12月)や、JICA*「中小企業・SDGsビジネス支援事業」による漁獲段階における鮮度保持に係る実証事業の採択(2019(平成31)年1月)、県内企業とベトナム企業との商談会の開催(2021(令和3)年3月及び2022(令和4)年3月)等を通じて、水産インフラ(基盤となる設備)の輸出に向けた取組を推進

*JICA:国際協力機構(Japan International Cooperation Agency)。政府開発援助(ODA)の実施機関の一つであり、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としている。

2 現状と課題

【大都市圏における地域間競争】

- コロナ禍の影響により、首都圏における県産品の売り込み機会が減少しているため、県産品のブランド価値と存在感がさらに高まるよう、取組の強化が必要

《首都圏における商談会件数の推移》

年度	H30	R1	R2	R3
地域商社やまぐちが参加した首都圏における商談会件数（件）	4	6	2	1

資料：県商工労働部

《ぶちうま産直市場の販売額の推移》

年度	H30	R1	R2	R3
ぶちうま産直市場の販売額（千円）	9,819	11,767	4,083	3,614

資料：県農林水産部

- これまでの首都圏等のメディアへの県情報の売り込みに加え、コロナ禍での意識の変化やデジタル技術の進展を踏まえた効果的な情報発信が必要

【中小企業・農林水産関係事業者の海外展開】

- 国内の人口が減少する中、中小企業の海外展開への意欲は旺盛で、海外需要の獲得は引き続き重要
- コロナ禍によるビジネス環境の変化に対応し、渡航が困難な海外現地の情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等に対する支援が必要
- 東アジアやASEAN*など、拡大を続ける海外の農林水産物市場獲得に向け、海外市場で求められるスペック（量・価格・品質・規格）の産品を生産・販売する「マーケットイン*」により取組を進めるとともに農林水産関係事業者の生産規模や輸出への取組状況等に応じたきめ細やかな支援が必要

*ASEAN: 東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。

*マーケットイン: 顧客や消費者のニーズに合わせて産品を生産、販売していく考え方のこと。

【産業インフラの輸出促進】

- コロナ禍等による実証事業スケジュールへの影響が懸念される中、事業の着実な実施を支援するとともに、実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援を行うことが必要

3 今後の展開

コロナ禍の影響による国内外のEC取引（電子商取引）需要の拡大に対応するためのオンライン*を活用した販売への支援や、県産品のブランド力強化等により販路拡大に取り組みます。また、県内中小企業の海外販路開拓や農林水産関係事業者の海外展開に向け、海外現地での情報収集や取引先企業の発掘などの支援を強化します。

*オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

《重点施策》

■29 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

📍 オンライン商談会等デジタルを活用した県産品の売り込み

- 県、市町、地域商社等の関係機関が一体となった県産品の売り込み
- 企業間取引のオンライン化に対応した、効果的な商品のPR等の販路拡大に向けた取組支援

📍 首都圏アンテナショップ*での売り込み

- おいでませ山口館で実施する市町フェアや旬なフェア等の催事の充実や、物産協会の持つECサイト*の活用による魅力発信や販売強化

*アンテナショップ: 地方公共団体などが特産品等の情報を広く発信するとともに、消費の動向等を把握する目的で開設する店舗のこと。

*ECサイト: インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。

📍 県産農林水産物等の大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

- ブランディング*支援を踏まえた販売対象品目の拡充、強みのある個別品目の売込対策の強化による、大都市圏等のニーズ（需要）に的確に対応した販路の拡大と供給体制の整備
- ECサイト「ぶちうま産直市場*」の機能拡充（BtoC*向け販売機能の付加、取扱品目の拡充）やSNS*の活用による、飲食店や幅広い消費者層への販売拡大
- 大手交通事業者等の取組と連携した大都市圏等への販路拡大
- 大都市圏等の需要動向を踏まえ、展示商談会やオンライン*を活用した販路開拓の展開

*ブランディング: ブランドに対する共感や信頼などを通じて顧客にとっての価値を高めていくマーケティング戦略のこと。

*ぶちうま産直市場: 県産農林水産物の注文から配送、代金決済までをインターネットを利用して一元的に処理する取引システムにより運営するECサイトのこと。

*BtoC: 「Business to Consumer」の略で、企業と消費者間の取引のこと。

*SNS: ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

*オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

📍 魅力情報の発信強化

- デジタルマーケティング*の視点を取り入れたターゲットの細分化や効果測定の実施などによる効果的な情報発信の実施

*デジタルマーケティング: インターネットやメール、SNS等のデジタル技術を活用して顧客のニーズや行動データを蓄積・分析することで行う、顧客属性等に応じた戦略的な広告のこと。

■30 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

📍 中小企業の海外展開の促進

- 各支援機関や「山口県海外ビジネスサポートデスク*」による新たな販路開拓の一層の強化
 - 現地情報の収集や市場調査、取引先企業の発掘及び商談でのファシリテート（商談

の円滑な進行の支援)及び通訳など、マッチング(組み合わせること)からアフターフォロー*まで、最適な支援メニューの提供

- ▶ 海外現地での市場状況をリアルに体験できる「オンライン*市場調査」や、山口県海外ビジネスサポートデスク*を活用した「オンライン商談」の実施

■国境を越えての電子商取引(越境EC)について、JETRO*が実施しているジャパンモール事業*と連携し、越境EC市場への新規参入の一層の促進

- ▶ バイヤー(買い手)から関心が寄せられた企業に対し、商談(オンライン、リアル(対面))等の支援
- ▶ ASEAN*地域や中国に加え、欧米をはじめとした各地域の越境EC市場への新規参入の促進

*山口県海外ビジネスサポートデスク:県内中小企業のASEAN地域等に向けた海外販路開拓を支援するため、令和4年7月、シンガポールに設置した機関のこと。ASEAN地域を中心として、海外ビジネス展開に関する豊富な知見や、幅広いネットワーク等を有する専門家が、海外現地での事業展開に関する相談や情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等の支援を行っている。

*アフターフォロー:商品やサービスなどを購入した顧客に対して、問い合わせや相談などを受け付ける等のサービスや活動を行うこと。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

*JETRO:日本貿易振興機構(Japan External Trade Organization)。2003(平成15)年10月1日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。

*ジャパンモール事業:JETROが実施する、海外におけるEC販売プロジェクトのこと。世界60以上の連携先ECバイヤーに日本企業の商品を紹介し、バイヤーから関心が寄せられた企業に対して、商談(オンライン、リアル(対面))のアレンジやサンプル依頼時の調整、成約後のプロモーションなどを行う。

*ASEAN:東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。

📌 産業インフラの輸出促進

- 流通・加工段階に対象範囲を広げ、参画する企業の裾野拡大を図ることによる、水産インフラ(基盤となる設備)輸出の一層の促進
- 渡航制限の影響を受けないオンライン等も活用し、海外を視野に事業展開を目指す高い技術力を有する県内企業の産業インフラ輸出を促進

📌 県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大

- 輸出事業者や関係団体等からなるネットワーク組織を形成し、マーケットイン*に基づく輸出競争力の強化に向けた取組を推進
- 県版エクスポーター*や海外の現地プロモーター*等を通じた輸出ルートを活用や、他県と連携した海外展示会への参加など輸出品目を拡充
- デジタル技術を活用した新たな商談手法の導入

*マーケットイン:顧客や消費者のニーズに合わせて商品を生産、販売していく考え方のこと。

*県版エクスポーター:県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。

*プロモーター:海外マーケットやバイヤー情報など現地市場に精通し、商談や販路開拓など一貫したサポートを行う専門家のこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
ぶちうま産直市場*の販売額	3,614千円	20,000千円
中小企業の海外展開成約件数	56件 (2018～2021)	100件 (2022～2026)
県版エクスポーター*による県産農林水産物等の輸出額	270,000千円	700,000千円

*ぶちうま産直市場：県産農林水産物の注文から配送、代金決済までをインターネットを利用して一元的に処理する取引システムにより運営するECサイトのこと。

*県版エクスポーター：県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。

5 関連する県の計画

- やまぐち農林水産業振興計画（仮）
- 新たな商工計画
- やまぐち産業イノベーション戦略

6 県民等に期待する役割

県 民	○県産品や県産農林水産物等への理解を深め、様々な活動の中で、国内外への積極的な情報発信を行う。
市 町	○県等と連携を図り、積極的な情報発信を行う。 ○地域の農林水産関係事業者や中堅・中小企業等の主体的な取組に対する積極的な支援や環境づくりを進める。
企業・団体等	○6次産業化・農商工連携や、国内外に向けた需要拡大、販路開拓等の取組に努める。

⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

都市部の人口集中リスク（危険）の顕在化を背景とする、テレワーク*など時間や場所に捉われない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まり、企業の地方分散の動きを捉え、山口ならではの豊かな暮らしの魅力を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するなど、本県への新たな人の流れを創出します。

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

1 これまでの取組と成果

【移住・定住の推進】

- 県・市町・関係団体等で構成する「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議*を中心に、きめ細やかな相談対応や移住者ニーズ（需要）に対応した受入支援に取り組んできた結果、移住者数は直近の4年間で約2倍に増加
- 移住後も安心して住み続けられるよう、移住者同士が支え合う「やまぐち移住倶楽部」を設立し、移住者同士のネットワーク構築を支援（会員数200名超）
- 「やまぐちとのつながり」が生み出す新たな人の流れを創出するため、2020（令和2）年7月に、東京圏*の都市部人材と県内地域をつなぐ拠点として「山口つながる案内所」を設置

《相談受付件数》

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県	951	1,275	2,027	2,266	2,625	2,836	2,719	2,810	3,484
市 町	1,451	2,225	2,731	3,293	4,137	5,936	6,121	7,295	7,183
合 計	2,402	3,500	4,758	5,559	6,762	8,772	8,840	10,105	10,667

資料：県総合企画部

《転入者アンケート等による移住者数》

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
移住者数	1,745	2,097	3,100	3,230	3,588

資料：県総合企画部

- テレワーク*の普及や地方移住への関心の高まりを捉え、新たな人の流れを本県に確実に呼び込んでいくため、2021（令和3）年5月、「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議に「テレワーク・ワーケーション」専門部会を設置し、「地方創生テレワーク*」と「ワーケーション*」を一体的に推進
- 2021（令和3）年7月、県庁1階に「やまぐち創生テレワークオフィス YY！SQUARE*」を、同年8月、山口宇部空港内に「やまぐちワーケーション総合案内施設 YY！GATEWAY*」を開設し、県内関係施設とのネットワーク化を図るなど都市部テレワーカー*の受入れを推進

*「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議：行政、関係団体等が連携・協働し、山口県への移住の促進や若い世代の県内定着に向けた県民運動を推進していくため、2015（平成27）年に設立した組織のこと。

*東京圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の一都三県のこと。

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

- * 地方創生テレワーク:テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。
- * ワークーション:「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。
- * やまぐち創生テレワークオフィスYY! SQUARE:テレワークを活用した本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、都市部の企業等に勤務されている方が、地方に移住・滞在しながら、都会と同じように働けるよう、令和3年7月に全国で初めて県庁1階に開設した「地方創生テレワーク」のモデルオフィス。
- * やまぐちワークーション総合案内施設YY! GATEWAY:ワークーションの県内推進拠点として、山口宇部空港内に開設したワークーション総合案内施設。コンシェルジュによるワークーションの情報案内やプランコーディネートなどのほか、空港到着後・出発前のテレワークが可能。
- * テレワーカー:情報通信手段(IT)を利用して、会社や自宅などから離れた場所で働く人。

【県外人材の県内への就職の促進】

- 東京、大阪、山口のやまぐち暮らし支援センター*にアドバイザーを配置し、県外在住の県内就職希望者の相談対応、情報提供や職業紹介を実施したほか、就職支援協定締結大学と連携した県内企業の魅力情報発信や、オンライン*を活用した就職・採用活動の支援などにより、県外人材の県内就職を促進
- 農林漁業新規就業者の確保・育成に向け、募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制を整備

*やまぐち暮らし支援センター:山口県への移住希望者のための総合相談窓口として、移住に関する就職・創業から暮らし全般に対する一元的な支援を行う施設のこと。東京、大阪、山口の3か所に設置。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

<農業>

2018(平成30)年度から2021(令和3)年度までの4年間で、新規就業者442人を確保

目 標 項 目	2018(H30) (実績)	2019(R1) (実績)	2020(R2) (実績)	2021(R3) (実績)	2022(R4) (目標年)
新規就業者数(農業) (人)	126	114	102	100	600/5年

<林業>

2018(平成30)年度から2021(令和3)年度までの4年間で、新規就業者159人を確保

目 標 項 目	2018(H30) (実績)	2019(R1) (実績)	2020(R2) (実績)	2021(R3) (実績)	2022(R4) (目標年)
新規就業者数(林業) (人)	40	40	44	35	200/5年

<漁業>

2018(平成30)年度から2021(令和3)年度までの4年間で、新規就業者241人を確保

目 標 項 目	2018(H30) (実績)	2019(R1) (実績)	2020(R2) (実績)	2021(R3) (実績)	2022(R4) (目標年)
新規就業者数(漁業) (人)	60	61	60	60	300/5年

資料: 県農林水産部

【地方への分散移転の動きに呼応した誘致の推進】

- コロナ禍を契機とした地方移転へのニーズの高まり、デジタル化によるテレワーク*の進展などを背景に、デジタル関連企業等の立地は順調に推移

《デジタル関連企業の誘致件数》

年	H30	R1	R2	R3
誘致件数（累計）	6	12	15	22

資料：県商工労働部

- 地方拠点強化等の動きに呼応した研究開発部門等の整備に対する支援により県内大手企業を中心に本県への研究所等の移転が実現
- 本県において、企業数の99.9%を占める中小企業は地域の経済・雇用を支える重要な存在であり、創業は中小企業の源泉であるとともに、地域経済を活性化させる重要な役割を担っていることから、創業支援を重点的に実施

「関係支援機関の支援による創業数」KPI*1,100件に対して、2022（令和4）年3月末時点で862件（達成率78.4%）、「関係支援機関の支援による女性創業数」KPI*340件に対しては、326件（95.9%）と、概ね順調に推移

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*KPI:Key Performance Indicatorの略。重要業績評価指標のこと。

【ふるさと納税の取組の推進】

- 「つながる。やまぐち応援寄附金」として、2018（平成30）年10月から、福祉と教育・文化の2分野・5つのテーマを用途とする寄附の募集を開始し、その後、用途をコロナ対策に拡大
- 2020（令和2）年8月からは、寄附者に返礼品を提供する取組を導入

《ふるさと納税寄附実績》

（単位：件、千円）

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
寄 附 件 数	59	57	70	1,573	3,458
寄 附 金 額	3,796	8,620	7,831	98,414	152,291

資料：県総務部

- 企業版ふるさと納税について、コロナ対策等に対し取組を推進

《企業版ふるさと納税寄附実績》

（単位：件、千円）

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
寄 附 件 数	8	4	2	17	10
寄 附 金 額	1,900	600	1,200	22,540	27,650

資料：県総合企画部

2 現状と課題

【移住・定住の推進】

- 移住に関する相談件数やアンケート把握による移住者数は着実に増加するなど、一定の成果は現れているが、依然として人口減少の流れは継続
- 特に、本県では過去10年で、25歳から39歳の女性人口が約3割減少し、婚姻数や出生率も低下していることから、若者や子育て世代にとって魅力ある環境整備や移住施策を展開することが必要

《本県の25歳～39歳の女性人口の推移》

	H23	H25	H27	H29	R1	R3
対象年齢女性人口（人）	120,405	111,427	104,081	96,367	89,541	86,176
H23 との比較	—	92.5%	86.4%	80.0%	74.4%	71.6%

資料：「県人口移動統計調査」

- コロナ禍を契機に、テレワーク*が急速に普及し、職場の近くに住む必然性が薄れたことで、東京都からの人口流出が生じており、こうした動きをしっかりと捉え、新たな人の流れを本県へ確実に呼び込んでいくことが必要
- 移住やワーケーション*の推進に向けては、全国的に誘致競争が激化しており、本県が目的的地として選ばれるためには、地理的な優位な首都圏近隣県や先進地との差別化を図っていくことが必要
- 少子高齢化や転出超過が続く中、活力ある地域社会を実現していくためには、都市住民が多様な形で地域に関わる関係人口を増加させていくことが必要

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*ワーケーション：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。

《地域別テレワーク実施率》

調査時期	R1.12	R2.12	R3.10	R4.6
東京都23区	17.8%	42.8%	55.2%	50.6%
全 国	10.3%	21.5%	32.2%	30.6%
地 方 圏	8.1%	14.0%	23.5%	22.7%

《地方移住への関心（東京都23区）》

調査時期	R1.12	R2.12	R3.10	R4.6
20歳代	38.9%	47.1%	49.1%	50.9%
全年齢	28.0%	33.8%	37.3%	37.2%

《地方移住への関心理由（東京圏在住で地方移住に関心がある者）》

調査時期	R1.12	R2.12	R3.10	R4.6
1. 人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため	28.8%	35.1%	31.5%	34.5%
2. テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため	24.1%	25.4%	24.3%	24.5%

資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 令和4年7月」

【県外人材の県内就職促進】

- コロナ禍を契機に地方での就職に関心が高まっている中、本県出身学生にいかにして本県の企業や就職情報を届け、県内就職に結びつけるかが課題
- 首都圏の企業を中心にデジタルを活用した採用活動が拡大していることから、本県企業もデジタル化への対応が必要

・就職情報会社の調査によると、「Uターン*や地方での就職」を希望する学生が増加
2020（令和2）年度 21.8% ⇒ 2021（令和3）年度 47.4%
・Uターン*の勤務地で希望する地域は、「出身の都道府県」が69.3%

- 新規大卒就職者のうち、32.8%が3年以内に離職しており、セカンドキャリア（離職後の第二の職業）を構築しようとする転職希望者に対する支援の強化が必要

*Uターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きのこと。Uターンは出身地に戻る形態、ターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

【地方への分散移転の動きに呼応した企業誘致の推進】

- コロナ禍におけるテレワーク*の普及や地方移転への関心の高まりを捉え、県外企業等に対し、本県の魅力ある立地環境等を積極的にPRすることが必要
- 若者及び女性の人口流出が著しく、社会減が継続していることを踏まえ、若者及び女性の定住に資する雇用先の確保が必要
- テレワークの進展や原材料の調達、自然災害等に対するリスク(危険)分散等の観点から、首都圏企業の地方移転が増加しており、こうした好機を捉え、本県への移転を支援する取組の強化が必要

*テレワーク:情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

【ふるさと納税を活用した関係人口*の拡大】

- 全国の自治体でふるさと納税に係る様々な取組が行われている中で、本県が選択され、ふるさと納税を通じて、本県を応援していただける関係人口を増やしていくことが必要
- 企業版ふるさと納税についても制度活用の促進が必要

*関係人口:移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

3 今後の展開

コロナ禍を契機に、テレワークによる時間や場所に捉われない「働き方の新しいスタイル」が普及し、若い世代を中心に、地方移住への関心が高まっていることを好機と捉え、移住や企業移転の推進、県内企業情報の発信強化による県外進学者の県内就職の促進、県内中小企業と首都圏等のプロフェッショナル人材*とのマッチングの促進等に取り組みます。

*プロフェッショナル人材:地域企業の経営者の右腕等として、企業マネジメントの実施、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のこと。

《重点施策》

■31 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターン*の推進

📍 移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実

- 「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議*を中心に、市町や関係団体等と連携し、若者や女性をはじめ、本県への移住に関心を持つ層を確実に移住につなげられるよう、移住の検討段階から受入・定着に至るまでのきめ細かな相談対応を強化
- オンライン*を活用した相談会等を開催するとともに、民間の移住支援サイトの運営事業者等と連携し、SNS*を効果的に活用しながら、「やまぐち暮らし」の魅力を様々な角度から戦略的に情報発信
- 女性や子育て世代の移住に効果的な施策の充実・強化を図るとともに、本県からの転出者が多いエリアに対する重点的なアプローチを実施
- 移住後も安心して住み続けられる環境の整備に向け、「YY!ターンコンシェルジュ*」による伴走支援や「やまぐち移住倶楽部*」交流会の開催等による受入・定着支援を強化

- *YY!ターン:「やまぐち」のYと「ワイワイ楽しい暮らし」のYを組み合わせた、山口県への移住を表す言葉として使用しているキャッチフレーズのこと。
- *「住んでみいね!ぶちええ山口」県民会議:行政、関係団体等が連携・協働し、山口県への移住の促進や若い世代の県内定着に向けた県民運動を推進していくため、2015(平成27)年に設立した組織のこと。
- *オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。
- *SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。
- *YY!ターンコンシェルジュ:移住希望者を確実に移住につなげるために、個々の移住希望者に着目し、相談の段階から移住、その後の定住まで一貫して寄り添いきめ細かな支援を行う者のこと。
- *やまぐち移住倶楽部:「住んでみいね!ぶちええ山口」県民会議が2016(平成28)年度に設置した、移住者同士で交流、情報交換、相談ができる移住者のネットワークのこと。

山口つながる案内所を通じた関係人口*の創出・拡大

- 本県と継続的に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、山口つながる案内所を総合的なハブ(中心)拠点として、首都圏における情報発信や関係人口の登録促進、フォローアップ等を行うことにより、本県への移住の裾野の拡大を推進

*関係人口:移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

地方創生テレワーク*とワーケーション*の一体的な推進による新たな人の流れの創出

- 「やまぐち創生テレワークオフィスYY!SQUARE*」と「やまぐちワーケーション総合案内施設YY!GATEWAY*」を核に、市町や関連施設等と連携を図りながら、全県的なテレワーク・ワーケーション環境を構築し、県内における地方創生テレワーク・ワーケーションの受入れを積極的に推進
- 移住支援金制度の活用等により、大都市部からの移住(就業・創業・テレワーク等)を積極的に推進
- 他地域との差別化が図られるよう、ビジネス創出や地域課題の解決等につながる、企業目線に立った「山口型ワーケーション*」のプログラム開発を促進するとともに、ワーケーションに関心の高い首都圏企業や本県ゆかりの企業等をターゲットとした戦略的な誘致活動を展開

*テレワーク:情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*地方創生テレワーク:テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。

*ワーケーション:「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。

*やまぐち創生テレワークオフィスYY!SQUARE:テレワークを活用した本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、都市部の企業等に勤務されている方が、山口に移住・滞在しながら、都会と同じように働けるよう、令和3年7月に全国で初めて県庁1階に開設した地方創生テレワークのモデルオフィスのこと。

*やまぐちワーケーション総合案内施設YY!GATEWAY:ワーケーションの県内推進拠点として、山口宇部空港内に開設したワーケーション総合案内施設のこと。コンシェルジュによるワーケーションの情報案内やプランコーディネートなどのほか、空港到着後・出発前のテレワークが可能。

*山口型ワーケーション:山口県が推進するワーケーションで、観光だけではなく、業務の生産性の向上やイノベーションの創出につながる、企業目線に立ったプログラムを提供するワーケーションのこと。

■32 県外人材の県内への就職の促進

🗨️ 新卒学生等を対象とした県外人材の県内就職対策の強化

- 地方での就職への関心の高まりを捉え、就職支援協定締結大学との連携をさらに強化しながら、県外人材に県内企業の魅力情報や就職関連情報を着実に届けることによる県内就職の促進
- 高校在学中から県内企業の魅力を発信するとともに、県外大学進学者には、その保護者に対しても県内就職関連情報を発信するなど対応の強化
- 県内企業の採用活動のデジタル化を支援するための、セミナーやアドバイザー派遣の実施

🗨️ 県外からのキャリアアップ*・キャリアチェンジ*支援

- 働きながら転職を考えている就職希望者に柔軟に対応できるオンライン*等のデジタル技術を活用した就職採用活動への対応の強化
- キャリアアップ・キャリアチェンジのための相談対応、訓練プログラムの充実、セカンドキャリア（離職後の第二の職業）向けインターンシップ（就業体験）などの実施
- 移住支援金のさらなる活用に向けた取組の充実・強化

* オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

* キャリアアップ: より高い能力を身につけて、経歴を高めること。

* キャリアチェンジ: 未経験の業界や職種へ転職すること。

🗨️ 県外からのプロフェッショナル人材*等の確保

- 中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材*等の専門人材確保に向けた、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材*とのマッチング（組み合わせること）の促進
- デジタル技術の活用による意見交換や情報発信を行うことによる、県外の専門人材の県内就業を支援する取組の強化と新たな人の流れの呼び込みの促進

* プロフェッショナル人材: 地域企業の経営者の右腕等として、企業マネジメントの実施、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のこと。

* デジタル人材: AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。

🗨️ 「農林業の知と技の拠点」等を活用した農林漁業新規就業者の確保・定着[再掲]

■33 地方への分散移転の動きに呼应した企業誘致の推進

🗨️ デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致

- 遠隔でも本県の魅力や進出メリットを発信できるオンラインを活用したプロモーション（促進活動）等の展開による、魅力ある立地環境のPRや企業の進出時の実態を踏まえた支援制度の拡充

* サテライトオフィス: 企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

🗨️ 研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進[再掲]

- 県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援

- デジタル化やグリーン化*をはじめとした成長分野における研究開発部門などの本社機能移転も含めた戦略的な誘致活動の展開

*グリーン化: エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

📍 移住創業の推進

- 移住創業希望者の掘り起こしときめ細かな支援により、県外から創業人材を呼び込み、定着を図る移住創業を促進

■ 34 ふるさと納税の推進

📍 ふるさと納税を活用した関係人口*の拡大

- 本県の特産品や自然、文化を感じられる魅力的な返礼品を活用することにより、ふるさと納税をきっかけとした本県への新たな人の流れの創出・拡大
- ふるさと納税ポータルサイト*との連携等により、寄附者の属性や関心に応じた情報発信を行うなど、デジタル技術を活用した情報発信の強化
- 企業版ふるさと納税について、県の課題や取組を企業に対し分かりやすく提示すること等による制度活用の促進

*関係人口: 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

*ふるさと納税ポータルサイト: ふるさと納税に関する様々な情報への入り口となるウェブサイトのこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
転入者アンケート等による「YY!ターン*」実績数(移住者数)	3,588人	2.5万人 (2022~2026)
テレワーク*移住者数	19人	150人 (2022~2026)
県外人材(大学生含む)の県内就職者数 (山口しごとセンター*登録者)	941人 (2017~2021)	1,200人 (2022~2026)
県外在住者からのふるさと納税寄附件数	3,352件	5,000件

*YY!ターン: 「やまぐち」のYと「ワイワイ楽しい暮らし」のYを組み合わせた、山口県への移住を表す言葉として使用しているキャッチフレーズのこと。

*テレワーク: 情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*山口しごとセンター: 全年齢の求職者及びUJターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

5 関連する県の計画

- 山口県中山間地域づくりビジョン
- 新たな労働計画
- やまぐち農林水産業振興計画（仮）

6 県民等に期待する役割

県 民	○移住者に対する相談や助言など、各地域への円滑な移住・定住に向けた取組を行う。
市 町	○地域住民をはじめ、県や関係団体等と連携しながら、地域への移住・定住を促進する。
企業・団体等	○県外人材の就職や農林漁業への移住就業による人材の受入を積極的に行い、移住・定住を促進する。

⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めるとともに、周産期・小児医療の提供体制や児童虐待防止対策等の充実を図るなど、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進します。

1 これまでの主な取組と成果

【結婚応援】

- 「やまぐち結婚応援センター*」において、出会いから成婚までの支援により、2018（平成30）年から2021（令和3）年の約4年間で約4,200件の引き合わせを行い、143組が成婚

区 分	引き合わせ件数	成婚件数
平成30（2018）年度	1,330	48
令和元（2019）年度	1,245	39
令和2（2020）年度	875	28
令和3（2021）年度	702	28
計	4,152	143

コロナ禍においては、外出自粛や人との接触機会の削減等により件数が減少傾向となっている

資料：県健康福祉部

- 「やまぐち結婚応援企業*」、「やまぐち結婚応援団*」、及び「やまぐち結婚応援パスポート*」等、社会全体で結婚を応援する取組を推進

*やまぐち結婚応援センター：20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015（平成27）年度に県が県内4箇所（山口市、岩国市、下関市、萩市）に設立したセンターのこと。

*やまぐち結婚応援企業：社会全体で出会いと結婚を応援する気運を高めるため、職場のつながりを生かした縁結びの取組を進め、企業内婚活サポーターを設置する企業・団体で「やまぐち結婚応援企業」に登録した企業のこと。

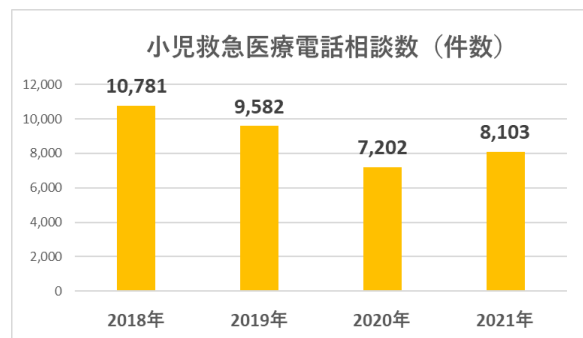
*やまぐち結婚応援団：民間による結婚に向けた出会いの場づくりを促進する取組のこと。

*やまぐち結婚応援パスポート：新たに結婚する世帯等に対し、社会全体で結婚を応援する機運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、協賛事業所から優待サービスを受けることができる制度のこと。

【周産期・小児医療体制の確保等】

- 一般不妊治療・人工授精・特定不妊治療*（男性不妊治療を含む。）まで、不妊治療の流れを全てカバーする治療費助成を実施

- 周産期母子医療センター*を中心とした周産期医療体制の強化や、小児救急医療電話相談の運営、小児の病態に応じた医療提供体制の整備により、出産・子育てに関する医療面の不安を軽減



資料：県健康福祉部

小児救急医療電話相談件数はコロナ禍においてコロナ専用の電話相談が創設されたため減少している。

- 新生児用ドクターカーの導入を支援し、ハイリスク妊産婦・新生児の救急搬送体制を強化

区 分	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
新生児用ドクターカーの出動回数 (ドクターカーは山口大学医学部が保有・運用)	2 回	4 9 回	4 3 回

資料：県健康福祉部

*特定不妊治療：不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精による治療のこと。

*周産期母子医療センター：リスクの高い妊産婦や新生児への高度な医療の提供を行い、地域における周産期医療の中核となる施設のこと。

【子育て支援】

- 民間企業等と県により造成した「やまぐち子ども・子育て応援ファンド*」を活用し、子育て支援等に取り組む団体の活動を支援するとともに、「やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム（共同事業体）」の設立により、企業と子育て支援団体の連携を図るなど、社会全体で子育てを応援

—やまぐち子ども・子育て応援ファンド実績—

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
助成金額 (助成団体数)	3, 292千円 (36団体)	3, 048千円 (32団体)	2, 746千円 (29団体)	3, 259千円 (35団体)

資料：県健康福祉部

- 全ての市町で子育て世代包括支援センター*と地域子育て支援拠点*（148か所[令和 4（2022）年 4 月現在]）の連携による身近な地域での相談体制（やまぐち版ネウボラ*）を整備したほか、県民からの子育てに関する悩みなどに24時間365日対応する「やまぐち子育て A I コンシェルジュ*」の運用を開始
- 多子世帯保育料等の軽減、放課後児童クラブ*の時間延長、市町の保育所整備に対する財政支援や保育士確保対策、三世代同居・近居の推進等、子育て世帯の多様なニーズ（需要）に対応した子育て支援策を実施
- 医療的ケア児*とその家族が地域で安心して生活していくための支援拠点として「医療的ケア児支援センター*」を県内 2 箇所に設置し、心身の状況等に応じた切れ目のない支援を実施
- 県独自の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入助成を実施（助成実績1, 285件[2012（平成24）年度～2021（令和 3）年度]）
- 発達障害児者とその家族が身近な地域で適切な支援を受けられるよう、県発達障害者支援センター*に「発達障害者地域支援マネージャー」を配置し、各地域の関係機関等に対する支援を強化
- 身近な地域で医療的支援を受けられるよう、地域のかかりつけ医等を対象に、発達障害児の診療や対応等に関する研修を実施（研修参加医師 2021（令和 3）年度 延べ144名）

*やまぐち子ども・子育て応援ファンド：民間企業等から寄附を募り、県費と合わせて、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動に対して助成を実施する基金のこと。

*子育て世代包括支援センター：妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワストップ拠点のこと。

*地域子育て支援拠点：地域において、子育て親子の交流や相談・助言、情報提供等を行う子育て支援の拠点となる施設のこと。

*やまぐち版ネウボラ：妊娠期から子育て期まで手厚い支援を行うフィンランドの取組（ネウボラ）を参考に、子育て世代包括

支援センターを中心とした切れ目のない地域の相談支援体制を全県で推進する山口県独自の取組のこと。

*やまぐち子育てAIコンシェルジュ:LINEを活用して、妊娠・出産から子育てまで伴走型支援を行うシステムのこと。

*放課後児童クラブ:保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

*医療的ケア児:日常生活及び社会生活を営むために日常的にたんの吸引や経管栄養などの医療的ケアを受けることが不可欠である児童のこと。

*医療的ケア児支援センター:医療的ケア児やその家族その他の関係者からの相談に応じるとともに、医療的ケア児等への支援に関する保健・医療・福祉・教育等の関係機関との連絡調整を行う機関のこと。

*発達障害者支援センター:発達障害児者とその家族に対する専門的相談・助言を行い、発達支援及び就労の支援、関係機関等への情報提供や研修、連絡調整を行う機関のこと。山口市に設置。

【困難を有する子どもへの支援の充実】

- 各児童相談所における児童福祉司等専門職員の増員や弁護士による助言指導が常時受けられる体制の整備、中央児童相談所への警察官の配置など、児童相談所の体制を強化
- 子育てに悩む家庭に助言等を行う189（いちはやく）サポーター等の養成や、地域の見守り活動に取り組む虐待防止全力宣言企業の登録促進など、県民や企業と協働した、社会全体で子育て家庭を見守り支える環境づくりを推進
- 児童虐待やDV*、子育ての悩みなどのあらゆる相談に、SNS*を利用して24時間365日対応できる相談窓口を開設
- 里親*委託の推進や質の高い里親養育実現に向け、養育支援等の業務を包括的に実施するフォスタリング機関*を設置
- 子ども食堂*の取組の拡大に向け、コーディネーターの配置など、開設・運営に向けたサポート体制を整備するとともに、やまぐち子ども・子育て応援ファンド*に「子ども食堂特別枠」を創設し、子ども食堂*の開設経費等を支援

*DV:domestic violence の略。配偶者(事実婚・元配偶者を含む)やパートナーからの暴力のこと。(身体的暴力のみならず、精神的暴力、性的暴力なども含まれる。)

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

*里親:さまざまな事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもを、自らの家庭に迎え入れて養育する人のこと。

*フォスタリング機関:里親制度の啓発、里親に対する研修、子どもと里親家庭とのマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援等の一連の業務を包括的に実施する機関のこと。

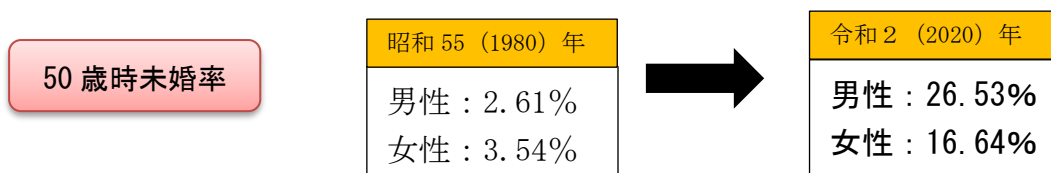
*子ども食堂:地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。

*やまぐち子ども・子育て応援ファンド:民間企業等から寄附を募り、県費と合わせて、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動に対して助成を実施する基金のこと。

2 現状と課題

【結婚、妊娠・出産、子育て】

- 未婚化・晩婚化の進行に加え、コロナ禍により婚姻数の減少が続いており、「やまぐち結婚応援センター*」を核として、結婚を希望する者の多様なニーズ(需要)に柔軟に対応することが必要

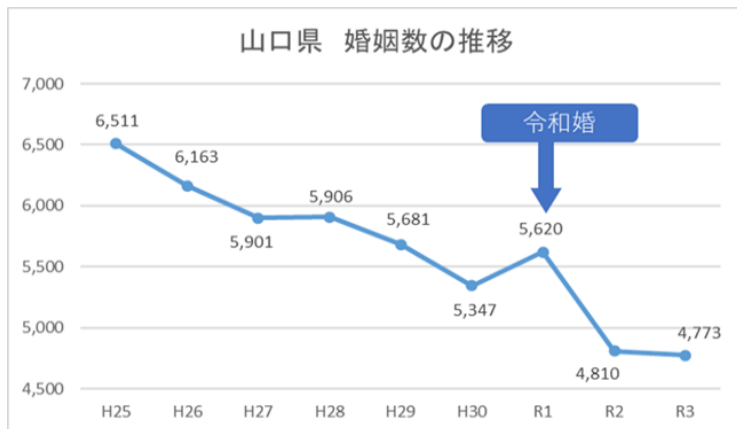


初婚年齢

平成7（1995）年
男性：27.9歳 女性：25.8歳



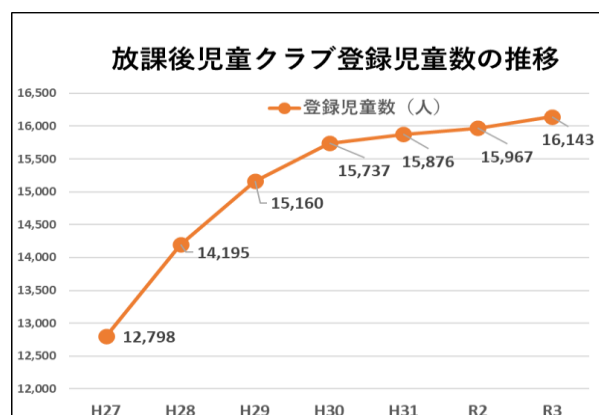
令和2（2020）年
男性：30.0歳 女性：28.7歳



改元に合せて婚姻が増加した令和元年（いわゆる令和婚）を除き、婚姻数は減少傾向となっている。

資料：県健康福祉部

- 「少子化」の流れに歯止めがかかっていないため、さらに社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図り、安心して子育てできる環境づくりが必要
- 多様なニーズ（需要）に対応するため、保育所や放課後児童クラブ*等の受入れ体制のさらなる充実が必要



*保育所等には保育所、認定こども園、地域型保育事業を含む

資料：県健康福祉部

- コミュニティ・スクール*の取組や豊かな自然の活用など、本県ならではの地域全体で子育てを応援する取組について、一層充実させていくことが必要
- 妊産婦・新生児の状態や小児の病態に応じた、適切な医療を提供できるよう、将来にわたる持続的な体制の確保が必要
- 妊娠・出産や小児の病気・けがに関する不安を軽減するため、より気軽に相談できる環境づくりが必要
- 医療的ケア児*や発達障害児などの支援を必要とする障害児は増加傾向にあり、心身の状況等に応じて、児童及び家族に対する支援体制の強化を図ることが必要

区 分	H24年度	R2年度
障害児通所サービス事業所の利用児童数	1,156人	3,168人

資料：県健康福祉部

- 難聴児とその家族等に対し、成長段階に応じた切れ目のない支援が行えるよう、医療、福祉、教育等の関係機関による連携体制の整備が必要
- こども家庭庁の発足（2023（令和5）年）を機に、国と連携し、子どもを中心とした施策の実効性をより高めることが必要

*やまぐち結婚応援センター：20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015（平成27）年度に県が県内4箇所（山口市、岩国市、下関市、萩市）に設立したセンターのこと。

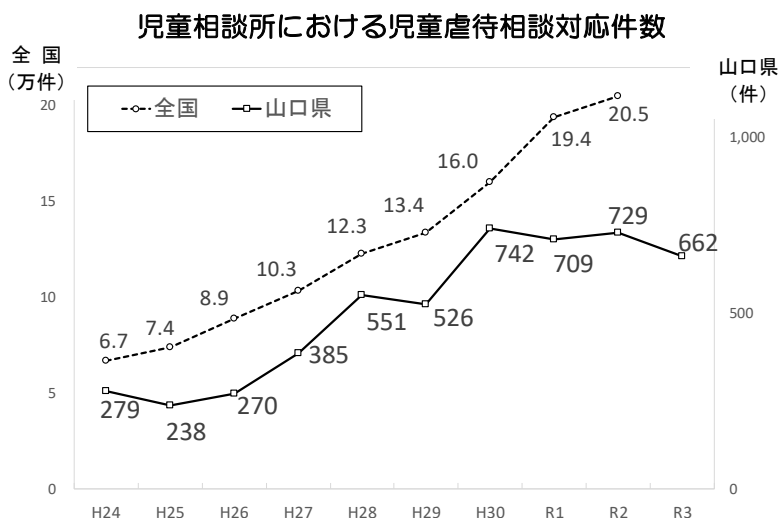
*放課後児童クラブ：保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

*コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

*医療的ケア児：日常生活及び社会生活を営むために日常的にたんの吸引や経管栄養などの医療的ケアを受けることが不可欠である児童のこと。

【困難を有する子どもへの支援】

- 児童虐待相談対応件数が増加傾向にあるなど、深刻な状況が続いており、児童相談所と市町や関係機関等との連携による児童虐待防止対策の一層の強化が必要



- 社会的養護*を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親*委託や特別養子縁組*等の推進が必要
- 様々な家庭環境にある子どもたちに多様な学びや体験の場を提供し、地域で見守りの機能を果たす、家庭や学校に次ぐ第3の居場所の確保が重要であることから、子ども食堂*の拡大など、子どもの居場所づくりの推進が必要

区分	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
子ども食堂数（累計）	27	63	89	113

資料：県健康福祉部

- 県や市町、関係機関等が緊密に連携を図りながら、子どもの貧困やヤングケアラー*など、様々な家庭の状況や問題を的確に把握し、適切な支援につなげていくことが必要

*社会的養護：保護者の適切な養育を受けられない子どもを、公的責任で社会的に保護・養育するとともに、養育に困難を抱える家庭への支援を行うこと。

*里親：さまざまな事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもを、自らの家庭に迎え入れて養育する人のこと。

- *特別養子縁組：何らかの理由で実親（生みの親）が育てられない子どものために、実親との法的な親子関係を解消し、養親（育ての親）との新たな親子関係を始める制度のこと。
- *子ども食堂：地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。
- *ヤングケアラー：家事や家族の世話、介護等のために子どもらしい生活を送ることができない子どものこと。

3 今後の展開

結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援や、子どもと子育てにやさしい社会づくりを一層充実させます。
また、子どもが心身とも健やかに養育されるよう、関係団体と連携し、児童虐待の防止や社会的養育の充実、困難を有する子どもや医療的ケア児*等への支援に取り組みます。

*医療的ケア児：日常生活及び社会生活を営むために日常的にたんの吸引や経管栄養などの医療的ケアを受けることが不可欠である児童のこと。

《重点施策》

■35 社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実

📌 出会いや結婚応援の充実

- 「やまぐち結婚応援センター*」におけるデジタル技術を活用したマッチング体制の強化
- ウィズコロナにあっても、結婚を後押しする取組の充実
- 社会全体で結婚を応援する「やまぐち結婚応援団*」「やまぐち結婚応援企業*」等の取組の強化

📌 女性人口の減少への対応や未婚化・晩婚化への対応

- 固定的な性別役割分担意識の解消 [再掲]

*やまぐち結婚応援センター：20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015（平成27）年度に県が県内4箇所（山口市、岩国市、下関市、萩市）に設立したセンターのこと。

*やまぐち結婚応援団：民間による結婚に向けた出会いの場づくりを促進する取組のこと。

*やまぐち結婚応援企業：社会全体で出会いと結婚を応援する気運を高めるため、職場のつながりを生かした縁結びの取組を進め、企業内婚活サポーターを設置する企業・団体で「やまぐち結婚応援企業」に登録した企業のこと。

■36 妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実

📌 保健医療サービスの充実

- 不妊治療に対する支援の充実
- 安心して妊娠・出産、子育てができるよう、病院間の連携強化等により、適切な周産期・小児医療を提供できる体制の確保・充実
- 若い世代が慣れ親しんでいるSNS*等の活用も含めた、妊娠・出産や小児の病気・けがに関する相談支援体制の整備・強化

📌 子育て支援・仕事と子育ての両立支援等の充実

- 男性の家事・育児参画の促進 [再掲]

■家事・育児の負担軽減など、仕事と家庭の両立に向けた企業の取組への支援[再掲]

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

■37 「みんなで子育て応援山口県」の推進

📌 「やまぐち型」子育て支援の充実

- 「やまぐち版ネウボラ*」の推進をはじめ、身近な場所で妊娠・出産、子育ての相談ができる支援体制の充実
- 児童福祉法の改正を踏まえ、「子育て世代包括支援センター*」と「市町子ども家庭総合支援拠点*」の組織を一体化し、すべての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的な相談支援を行う「市町子ども家庭センター*」の設置を促進
- 「やまぐち子育てAIコンシェルジュ*」等を活用した妊娠・出産から子育てまで、子どもの成長に合わせた伴走型支援の実施
- 病児保育施設*のICT（情報通信技術）化等利用環境の充実など、子育てと就労等を両立できる環境づくりの推進

*やまぐち版ネウボラ:妊娠期から子育て期まで手厚い支援を行うフィンランドの取組(ネウボラ)を参考に、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目のない地域の相談支援体制を全県で推進する山口県独自の取組のこと。

*子育て世代包括支援センター:妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点のこと。

*市町子ども家庭総合支援拠点:子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、子ども等に関する相談全般への対応や、通所・訪問等による継続的な養育支援等を行うため、市町が設置する支援拠点のこと。

*子ども家庭センター:市町が設置する、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の機能を統合した、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関のこと。

*やまぐち子育てAIコンシェルジュ:LINEを活用して、妊娠・出産から子育てまで伴走型支援を行うシステムのこと。

*病児保育施設:地域の病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育する施設のこと。

📌 社会全体の力による子育て応援

- 「やまぐち子育て連盟*」を中心とする、企業や関係団体等と連携した「やまぐち子育て県民運動*」のさらなる推進
- 民間活力を活用した子育て支援の充実

*やまぐち子育て連盟:若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができる切れ目のない支援を、やまぐち子育て県民運動として、企業、地域、行政等が、協働して展開する団体のこと。

*やまぐち子育て県民運動:社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めるため、2003(平成15)年8月から山口県独自に取り組んでいる、県民総参加で子育て支援の輪を広げる運動のこと。

📌 多様なニーズ(需要)に対応する子育て支援事業の推進

- 保育所、認定こども園や放課後児童クラブ*の受入体制整備に向けた施設整備や運営等の支援
- 保育士や子育て支援を担う人材の育成や、保育士の事務負担軽減を図るICT（情報通信技術）化の促進
- 子育て世帯への様々な支援に関する情報提供や、市町、企業等と連携した三世帯同居・近居の促進

*放課後児童クラブ:保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

医療的ケア児などへの支援の充実

- 医療的ケア児支援センター*及び発達障害者支援センター*を拠点とした、心身の状況等に応じた、障害児及びその家族に対する支援の充実と関係機関の連携促進
- 保育所等や放課後児童クラブにおける看護師等専門職員の配置促進を支援
- 医療、福祉、教育等の関係機関と連携し、難聴児とその家族に対する相談対応や、情報提供等を実施

*医療的ケア児支援センター:医療的ケア児やその家族その他の関係者からの相談に応じるとともに、医療的ケア児等への支援に関する保健・医療・福祉・教育等の関係機関との連絡調整を行う機関のこと。

*発達障害者支援センター:発達障害児者とその家族に対する専門的相談・助言を行い、発達支援及び就労の支援、関係機関等への情報提供や研修、連絡調整を行う機関のこと。山口市に設置。

■38 困難を有する子どもへの支援の充実

児童虐待防止対策の推進

- 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの社会的自立までの切れ目のない対策の強化
- 緊急性の判断を支援するためのA I（人工知能）の導入や職員の専門性の向上等による児童相談所の体制の強化
- 市町こども家庭センター*の設置促進による、身近な場所で子育て世帯が児童福祉や母子保健に関する包括的な相談支援等を受けられる体制の充実

*こども家庭センター:市町が設置する、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の機能を統合した、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関のこと。

社会的養育の充実

- 社会的養護*を必要とする子どもの里親委託の推進
- 児童相談所とフォスタリング機関*等との連携による、里親*登録からアフターフォロー、子どもの自立支援までの一貫した支援の強化
- 家庭による養育が困難な子どもに対する永続的で安定した家庭での養育を保障するため、民間あっせん事業者とも連携した特別養子縁組*等の推進

*社会的養護:保護者の適切な養育を受けられない子どもを、公的責任で社会的に保護・養育するとともに、養育に困難を抱える家庭への支援を行うこと。

*フォスタリング機関:里親制度の啓発、里親に対する研修、子どもと里親家庭とのマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援等の一連の業務を包括的に実施する機関のこと。

*里親:さまざまな事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもを、自らの家庭に迎え入れて養育する人のこと。

*特別養子縁組:何らかの理由で実親(生みの親)が育てられない子どものために、実親との法的な親子関係を解消し、養親(育ての親)との新たな親子関係を始める制度のこと。

子どもが健やかに育つ環境づくり

- 子ども食堂*の開設・運営に係る相談体制の充実を図るなど、子どもの居場所づくりに向けた取組の推進

- 学習を支援する人材の養成等による生活困窮世帯の子どもの家庭学習支援の充実
- ヤングケアラー*を早期に発見し、適切な支援につなげるための連携体制の整備

*子ども食堂：地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。

*ヤングケアラー：家事や家族の世話、介護等のために子どもらしい生活を送ることができない子どものこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
やまぐち結婚応援センター*の引き合わせ実施件数（累計）	7,961件	14,000件
こども家庭センター*設置市町数	—	19市町
保育所等利用待機児童数	15人	0人
放課後児童クラブ*待機児童数	378人	0人
里親*委託率	22.4%	38.0%
「子ども食堂*」箇所数	117箇所	200箇所

*やまぐち結婚応援センター：20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015(平成27)年度に県が県内4箇所(山口市、岩国市、下関市、萩市)に設立したセンターのこと。

*こども家庭センター：市町が設置する、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の機能を統合した、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関のこと。

*放課後児童クラブ：保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

*里親：さまざまな事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもを、自らの家庭に迎え入れて養育する人のこと。

*子ども食堂：地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。

5 関連する県の計画

- | | |
|-------------------|------------------|
| ○やまぐち子ども・子育て応援プラン | ○やまぐち雇用・人材育成計画 |
| ○山口県保健医療計画 | ○山口県教育振興基本計画 |
| ○山口県社会的養育推進計画 | ○やまぐち子ども・若者プラン |
| ○山口県子どもの貧困対策推進計画 | ○ひとり親家庭等自立促進計画 |
| ○やまぐち障害者いきいきプラン | ○山口県障害福祉サービス実施計画 |
| ○山口県住宅マスタープラン | |

6 県民等に期待する役割

県 民	○家庭において、子どもを健やかに育てる。 ○地域における子育て支援の取組等に協力し、地域全体で子どもを産み育てやすい環境づくりや子どもの安全確保に努める。
市 町	○住民のニーズや、支援を必要とする家庭や子どもの把握に努め、県と連携しながら、子育て支援の充実や困難を有する子どもへの支援に取り組む。 ○母子等の健康の保持・増進に努めるとともに、小児初期救急医療体制を整備する。
企業・団体等	○男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚、妊娠・出産、子育てに係る支援に企業・団体等自らが主体的に取り組み、子どもや子育て家庭を支える環境づくりに努める。

⑪ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

誰もが県内での就職の希望を叶え、その仕事を充実させるとともに、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を構築するため、新しい働き方の普及・定着や働きやすい職場環境づくり等の取組を推進します。

1 これまでの主な取組と成果

- 「やまぐち働き方改革支援センター*」を中心に、職場リーダーの養成や、企業への専門家派遣等により、実践モデル創出に取り組んだ結果、長時間労働の縮減や、多様な人材が活躍できる職場環境づくり、生産性の向上などの働き方改革が県内企業に着実に広がりつつあり、魅力的な雇用の場の創出に貢献
- コロナ禍において、テレワーク*の導入支援やデジタル技術を活用した「働き方の新しいスタイル」の実践モデルの創出や取組内容の情報発信を通じ、県内中小企業における新しい働き方の実践、定着を推進

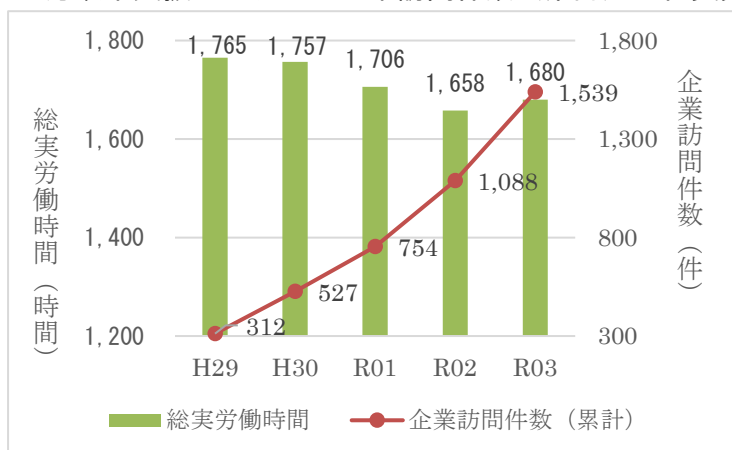
《テレワークの効果について》

区分	内 容	割合
1	働き方改革が進んだ（時間外労働の削減）	50.1%
2	業務プロセスの見直しができる	42.3%
3	定型的業務の生産性が上がった	17.0%
4	特になし	17.0%
5	コスト削減	14.3%

資料：第1回「これからのテレワークでの働き方に関する検討会（厚生労働省）」資料（東京商工会議所「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」調査）

- デジタルリテラシー*を習得する職業訓練や研修等を実施し、女性のデジタル技能の資質向上を図るとともに、子育て等で時間的制約を受ける女性が柔軟に働くことができる職場環境づくりを推進
- 未就業シニアの就業意欲を喚起するイベントを実施するとともに、求人企業とのマッチングを行い、シニアの希望に応じた就業を支援
- 障害者雇用に対する事業主の理解を深めるとともに、障害者の職業訓練や就職面接会の実施により、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援し、障害者の雇用を促進

《働き方改革支援センターの企業訪問件数（累計）と総実労働時間の推移》



資料：毎月勤労統計調査地方調査（県総合企画部）・業務実施状況報告書（やまぐち働き方改革支援センター）

*やまぐち働き方改革支援センター：仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、長時間労働の縮減、女性の活躍促進、若者等の就職支援や職場定着促進などの幅広い「働き方改革」に係る企業や従業員からの相談にワンストップで対応する窓口のこと。

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*デジタルリテラシー：就職、働き甲斐のある仕事への従事、起業のために、デジタル技術を用いて情報を安全・適切にアクセス、管理、理解、統合、伝達、評価、創造する能力のこと。

2 現状と課題

【働きやすい環境づくり】

- テレワーク*等の新たな働き方の導入に対する経済的負担や心理的不安の解消が必要

《テレワーク業務時の不安》

区分	テレワーク業務時の不安	割合
1	非対面のやりとりは相手の気持ちが分かりにくく不安	32.2%
2	上司から公平・公正に評価してもらえるか不安	31.4%
3	上司や同僚から仕事をさぼっていると思われるか不安	30.2%

資料：第1回「これからのテレワークでの働き方に関する検討会（厚生労働省）」資料（パソル総合研究所「第3回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」）

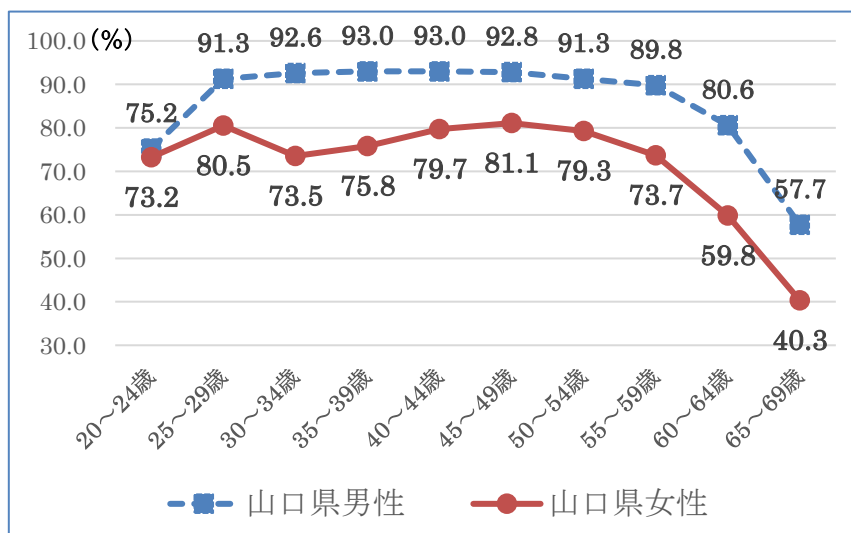
- 結婚・出産・育児等に伴う離職により、依然として、若年層（25～34才）女性の就業率は低いため、男性の育児参画など、仕事と家庭の両立支援の推進が必要
- 70歳までの就業機会確保措置*の努力義務化(2021（令和3）年)に伴い、働く意欲のある高齢者が産業を支える担い手として働き続けることができるよう、企業の自主的な取組の促進が必要
- 県内本社企業の障害者実雇用率は全国6位（2.60%、2021（令和3）年）と高い水準を維持しているが、全国順位は低下傾向にあるため、より多くの企業における障害者の雇用促進が必要

《県内本社企業の障害者実雇用率（丸数字は全国順位）》

区分	2018(平成30)	2019(令和元)	2020(令和2)	2021(令和3)
山口県	2.58% ③	2.59% ④	2.61% ④	2.60% ⑥
全国	2.05%	2.11%	2.15%	2.20%

資料：県商工労働部

《本県の年齢階級別・就業率（男性・女性）》



資料：国勢調査（令和2年）
をもとに算出
（注）不詳補完値による。
小数点以下第2位を四捨五入。

《男女の働き方の現状（山口県）》

区分	男性	女性	資料
30～34歳の就業率	92.6%	73.5%	総務省「国勢調査（令和2年）」をもとに算出
育休取得率（R元）	10.9%	98.5%	県商工労働部「県働き方改革推進実態調査」（令和2年）

（注）就業率は不詳補完値による。小数点以下2位を四捨五入している。

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*70歳までの就業機会確保措置：事業主は65歳までの雇用確保（義務）に加え、65歳から70歳までの就業機会を確保するため、70歳までの定年引き上げ、定年制の廃止、70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入等の措置のうち、いずれかを講ずるよう努めることとされていること。

3 今後の展開

コロナ禍を契機とした、テレワーク*等の「新しい働き方」の普及・定着の流れを、仕事と子育て・介護との両立支援や、生産性の向上などにつなげることにより、多様な人材が活躍できる魅力ある雇用の場づくりを進める「働き方改革」を推進します。

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

《重点施策》

■39 働きやすい職場環境づくり

📌 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現と生産性向上に向けた

た取組促進

- 働き方改革の成功事例となる実践モデルの創出と県内企業への波及
- 優良企業である「誰もが活躍できるやまぐちの企業*」の認定と情報発信、人材確保支援を推進
- 多様な人材の活躍促進につながる多様で柔軟な働き方の導入促進
- AI（人工知能）技術等を活用した社内業務の平準化・効率化に向けた支援
- 多様な主体の連携による全県的な普及啓発と機運醸成の推進
- 健康経営企業による組織的な従業員等の健康づくりの取組を拡大するため、保険者等関係団体と協働し、制度のさらなる周知を図るとともに、企業の参加を促進〔再掲〕

*誰もが活躍できるやまぐちの企業：長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者等多様な人材が活躍できる職場環境づくりに成果を上げている企業として、認定された企業のこと。

📌 企業サポート体制の強化

- 「やまぐち働き方改革支援センター*」による企業や従業員に寄り添った相談支援体制の充実
- やまぐち産業振興財団*と「やまぐち働き方改革支援センター」とが連携した、生産性の向上と相まった企業支援の実施
- 職場環境改善による若者の職場定着への支援
- 「山口しごとセンター*」による若者、女性、シニア及びプロフェッショナル人材の県内企業とのマッチングなど、県内就職・定着支援の強化〔再掲〕

- *やまぐち働き方改革支援センター：仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、長時間労働の縮減、女性の活躍促進、若者等の就職支援や職場定着促進などの幅広い「働き方改革」に係る企業や従業員からの相談にワンストップで対応する窓口のこと。
- *やまぐち産業振興財団：中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関のこと。
- *山口ごとセンター：全年齢の求職者及びUJIターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

テレワーク*やデジタルを活用した新たな働き方の推進

- 企業へのアドバイザー派遣などによる導入支援やモデル事例の普及啓発等によるテレワークやデジタル化の推進
- 専門家の企業訪問による技術面での助言、提案等によるテレワーク導入支援
- デジタル技術を活用した多様な人材の活用のための企業の自主的な職場環境づくりの取組の支援

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

■40 女性の「働きたい」を応援する取組の強化

女性のライフイベント*に応じた多様で柔軟な働き方の実現

- 子育てで離職した女性の職場復帰への不安解消や、場所的・時間的制約に左右されづらく、柔軟な働き方が実現しやすいデジタル分野の資質向上を図るための研修や職業訓練の実施等による復職支援及び職域拡大
- 「やまぐち子育て応援企業宣言制度*」、「やまぐちイクメン応援企業宣言制度*」、「イクメンパパ子育て応援奨励金*」による企業の自主的な取組の促進
- 女性の雇用に積極的な企業と研修によりスキルと魅力を向上した未就業女性とのマッチング（組み合わせること）による就業支援
- 家事・育児の負担軽減など、仕事と家庭の両立に向けた企業の取組への支援
- 専門家の企業訪問による技術面での助言、提案等によるテレワーク導入支援 [再掲]

*ライフイベント：結婚・出産、就職・転職、家事・育児などといった、人生で起こりうる様々な出来事のこと。

*やまぐち子育て応援企業宣言制度：次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定して、男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度のこと。

*やまぐちイクメン応援企業宣言制度：男性従業員と上司、同僚等が一体となって、男性が育児に参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度のこと。

*イクメンパパ子育て応援奨励金：企業等における男性の育児休業取得を促進するため、「やまぐちイクメン応援企業宣言制度」に基づく登録を受けた企業(常時雇用者 300 人以下のものに限る。)に従事する男性従業員が育児休業を取得した場合に、当該企業に奨励金を支給する制度のこと。

女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進

- 「やまぐち働き方改革推進会議*」によるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現や女性の活躍促進に向けた機運の醸成、普及啓発

- 「やまぐち働き方改革支援センター*」のアドバイザーの企業訪問による、女性が働きやすい職場環境づくりに向けた助言・提案の実施
- 女性の就業継続と職域拡大に向けた女性が働きやすい職場環境の整備への支援
- 「やまぐち女性の活躍推進事業者制度*」による企業の自主的な取組の促進
- 女性管理職候補者等への助言を行う「アドバイザー制度*」の活用等による女性管理職登用の支援

*やまぐち働き方改革推進会議：仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、女性の活躍促進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」に関する施策を先進的に実施するため、知事をトップに、労働団体、経営者団体、金融機関、大学、学識経験者、行政機関等により設立した組織のこと。

*やまぐち働き方改革支援センター：仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、長時間労働の縮減、女性の活躍促進、若者等の就職支援や職場定着促進等などの幅広い「働き方改革」に係る企業や従業員からの相談にワンストップで対応する窓口のこと。

*やまぐち女性の活躍推進事業者制度：女性労働者に対する活躍の推進に関する取組を積極的に行うことを宣言する事業者等を登録し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援する制度のこと。

*女性管理職アドバイザー制度：県内事業所における女性管理職の登用を促進するため、県が民間で活躍する女性管理職をアドバイザーとして認定し、事業所の枠を超えて、女性管理職のロールモデルとして、他社の社員への相談支援等のサポートを行う制度のこと。

■41 高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進

🗑️ 希望に応じて70歳まで働ける環境づくりの推進

- 高齢者が元気で働き続けることのできる多様で柔軟な働き方の導入促進
- 希望者全員が70歳まで働ける企業の拡大に向けた普及啓発
- 高齢者の就業継続や、職域拡大に向けたデジタル技術等の導入による職場環境の整備の促進
- 「山口しごとセンター*」やシルバー人材センターを通じた多様な就業機会の提供

*山口しごとセンター：全年齢の求職者及びUJIターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

🗑️ 障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進

- 障害者を対象としたパソコン技術を習得する職業訓練等を通じ、テレワーク*による就業の促進など、障害者等が働きやすい多様で柔軟な働き方の充実を支援
- 障害者雇用に関する事業主の理解促進を図るとともに、職場リーダーの養成やデジタル技術等を活用した職場環境づくりなど、企業の受入態勢を整える取組の推進
- 「やまぐち障害者雇用推進企業」認定制度*、障害者雇用優良事業所等表彰などによる企業の自主的な取組を促進
- ハローワーク等と連携した企業と障害者のマッチングの促進
- 障害者の態様に応じた多様な職業訓練の実施

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*やまぐち障害者雇用推進企業認定制度：法定雇用数を超えて障害者を雇用するなど、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業等を知事が認定し、紹介する制度のこと。

🗑️ 外国人材の雇用の促進[再掲]

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
テレワーク*導入企業の割合	14.6% (2020)	30.0%
男性の育児休業取得率	10.9% (2019)	30.0%
25歳から44歳までの働く女性の割合	77.4% (2020)	80.0%
65歳から69歳までの働く男女の割合	48.6% (2020)	58.0%
民間企業における障害者実雇用率	2.6%	2.75%

*テレワーク:情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

5 関連する県の計画

- 新たな労働計画

6 県民等に期待する役割

県 民	○男性の家事・育児への参画、育児休業の取得など両立支援に資する制度の積極的な活用、長時間労働の縮減など、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に積極的に取り組む。
市 町	○県等と連携し、働き方改革の普及・啓発を積極的に展開する。
企業・団体等	○従業員の仕事と家庭の両立等を実現できるように、勤務体制の見直しや職場環境の整備、テレワーク等の導入など、働き方改革の取組を積極的に実施する。

⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

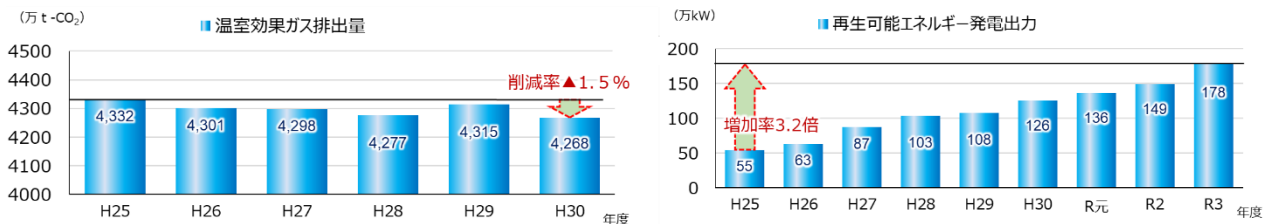
地域において、エネルギーの地産地消や省エネ性能に優れた住宅の普及といった暮らしに密着した脱炭素化、人や社会・環境に配慮したエシカル消費*等の取組、循環型社会の形成の推進など、人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりを進め、次代につなげる持続可能な社会を実現します。

*エシカル消費:エシカルとは、「倫理的・道徳的」という意味であり、「エシカル消費」とは人や社会、環境に配慮して作られたものやサービスを積極的に購入・消費すること。

1 これまでの主な取組と成果

【再生可能エネルギーの活用等による地球温暖化対策の推進】

- 地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出削減の「緩和策」と気候変動*影響の防止・低減の「適応策」を推進
 - 温室効果ガス排出量は、2018（平成30）年度までの5年間で1.5%減少し、再生可能エネルギー導入量は、2021（令和3）年度までの8年間で3.2倍に増加



資料：県環境生活部

- 山口県気候変動適応センターの開設（2021(令和3)年7月）による国や関係機関と連携した情報収集・発信
- ぶちエコやまぐちCO₂削減県民運動による家庭・事業所向けの取組の展開
- 再生可能エネルギーや電気自動車等の分散型エネルギー*の活用に向けた実証及びその成果の国際的な高評価
- ZEH*の導入を支援する補助制度の創設や、普及啓発イベントの展開により、省エネ性能の高い住宅の普及を促進
- 水力発電を活用した新たな電力供給ブランド「やまぐち維新でんき」による企業のCO₂削減の取組を後押し

*気候変動:気候が自然の要因や人為的な要因により、様々な時間スケールで変動すること。近年は、化石燃料の消費による大気中のCO₂濃度の増加が及ぼす地球温暖化など、人為的な要因による気候変動に対する関心が高まっている。

*分散型エネルギー:太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池など、比較的小規模で、地域に分散しているエネルギーのこと。

*ZEH:ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。外皮の断熱性能等の大幅な向上や高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することで、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のこと。

【循環型社会の形成】

- 一般廃棄物のリサイクル率は全国1位（2018（平成30）年度～）
- 県民総参加による廃棄物の3R*の推進や廃棄物の適正処理の推進、海洋ごみ*対策の充実強化
 - 「マイバッグ持参運動」等によるレジ袋等容器包装の削減
 - 「やまぐち3きっちよる運動*」による食品ロス*の削減
 - ドローン（無人航空機）を活用した廃棄物処理施設や不適正処理現場の監視
- エシカル消費*の普及啓発を推進、「やまぐちエシカル推進パートナー」制度の創設

*3R:リデュース(Reduce:発生・排出抑制)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再生利用)のこと。

*海洋ごみ:海面に浮遊する漂流ごみ、海岸などにある漂着ごみ及び海底に堆積するごみ(海底ごみ)の総称のこと。

*やまぐち3きっちよる運動:食事を残さず食べる「食べきり」、食材の「使いきり」、生ごみを捨てる際の「水きり」を推進する、食品ロス削減に向けた県民運動のこと。

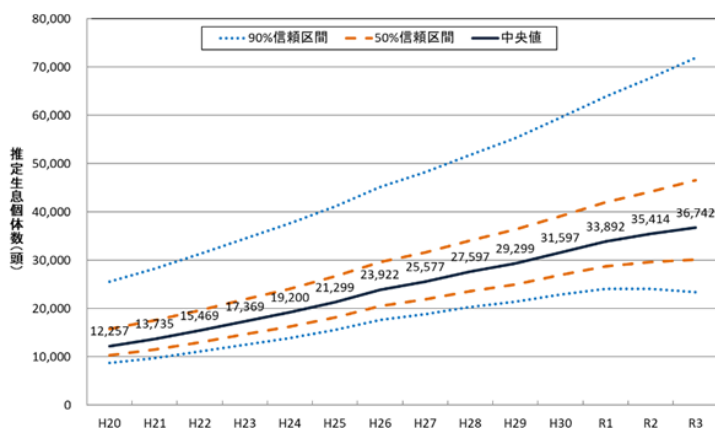
*食品ロス:本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のこと。

*エシカル消費:エシカルとは、「倫理的・道徳的」という意味であり、「エシカル消費」とは人や社会、環境に配慮して作られたものやサービスを積極的に購入・消費すること。

【自然環境の保全】

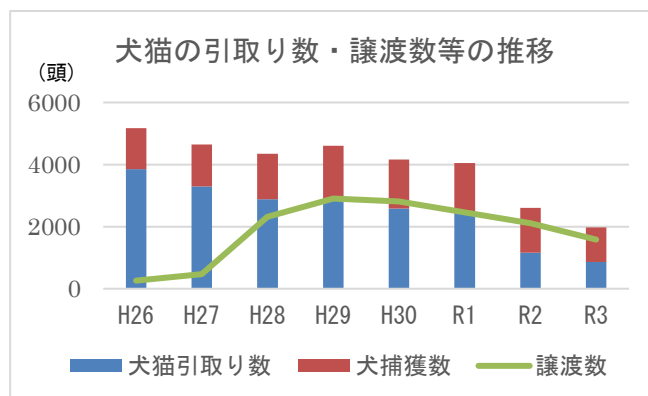
- 生息数が著しく増加しているニホンジカ、イノシシなどの野生鳥獣の捕獲強化や、鳥獣の捕獲対策の担い手となる狩猟者の確保・育成

【シカの推定生息個体数】



資料：県環境生活部

- 山口県希少野生動植物種保護条例に基づき、新たな希少種*を指定
- 希少野生動植物種保護支援員の募集や研修等による生物多様性*に関する普及啓発を推進
- 野犬対策や地域猫活動を強化するとともに、動物の終生飼養の徹底、遺棄防止等を啓発
- 保健所での収容期間の延長等、譲渡機会の拡大により、引取り等で収容された犬猫の譲渡が大幅に増加



資料：県環境生活部

- 日本型直接支払制度*や、やまぐち森林づくり県民税*を活用し、農地・森林の多面的機能の維持・増進や自然景観の保全等を行う取組を推進
- 周防大島町の日本最大級のニホンアワサンゴ*群生地の保護・利活用に向けた取組を展開
- 様々な主体の協働・連携による河川の豊かな流域づくりを促進し、持続的に取り組む体制を構築

*希少種: 県内に生息又は生育する野生生物であって、個体の数が著しく少ない種や著しく減少しつつある種、また、主要な生息地又は生育地が環境の悪化等により消滅しつつあるなど、その種の存続に支障をきたす事情がある生物種のこと。

*生物多様性: 様々な生き物がいたり、山、川、海など生き物が暮らせる自然があること。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとされている。

*日本型直接支払制度: 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する制度のこと。「多面的機能支払制度」、「中山間地域等直接支払制度」、「環境保全型農業直接支払制度」より構成される。

*やまぐち森林づくり県民税: 県土保全や水源かん養など多面的な機能を有する森林を県民共通の財産として次世代に引き継ぐため、荒廃した森林の再生や竹の繁茂防止等の森林整備を重点的に推進することを目的に、2005年度に導入した山口県独自の税制度のこと。

*ニホンアワサンゴ: 日本を中心とする東アジア海域の固有種で、国内では黒潮の影響を強く受けない本土温帯域に分布するサンゴのこと。県内では周防大島沖で国内最大級の群生地が確認されている。

2 現状と課題

【再生可能エネルギーの活用等による地球温暖化対策の推進】

- 「2050年カーボンニュートラル宣言」や、2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量の新たな削減目標（2013（平成25）年度比△46%）表明などの国の動きに呼応した取組が必要
- 脱炭素社会を実現するため、あらゆる分野において、産学官が連携し、共通の目標に向けて取組を進めることが必要
- 山口県気候変動適応センターにおける県民・学生等の受入体制や研修機能の強化が必要
- 多種多様な施設に再生可能エネルギーや蓄電池等を最大限導入・活用する分散型エネルギー*システムの構築が必要
- 在宅勤務の普及による家庭部門のCO₂排出量の増加など、コロナ禍によるライフスタイル（生活様式）・ビジネススタイルの多様化等の社会経済情勢の変化を踏まえた対応が必要
- 森林バイオマスの利用促進をはじめ、森林整備や木材利用など、森林による温室効果ガスの削減に向けた取組を進めることが必要

*分散型エネルギー: 太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池など、比較的小規模で、地域に分散しているエネルギーのこと。

【循環型社会づくりの取組】

- 1人1日当たり家庭排出ごみ量（R2年度:532g）は全国平均（R2年度:510g）を超えており、プラスチックごみや食品ロス*の削減などのさらなる取組が必要
- 産業廃棄物の総排出量は減少傾向にあるものの、近年はほぼ横ばいになっており、産業廃棄物の3R*を引き続き進めていくことが必要
- 海洋ごみ*は依然として多量に漂流・漂着しており、市町、民間団体等と連携した発生抑制や回収処理の取組が必要

- 2022（令和4）年4月に「プラスチック資源循環法*」が施行されたところであり、プラスチック廃棄物の排出抑制、分別の徹底、再資源化の促進が必要
- 不法投棄等の不適正処理を防止するため、排出事業者の法令遵守の徹底や優良産廃処理業者*の育成支援等の取組を推進するとともに、廃棄物の適正処理を確保する監視・情報収集体制の強化が必要
- エシカル消費*の認知度は依然低く、引き続き周知が必要。また、事業者との連携の拡大・強化が必要

年度	H28	R2
エシカル消費の認知度	6.0%	12.2%

資料：消費者庁「消費者意識調査報告書」

- *食品ロス：本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のこと。
- *3R：リデュース（Reduce：発生・排出抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再生利用）のこと。
- *海洋ごみ：海面に浮遊する漂流ごみ、海岸などにある漂着ごみ及び海底に堆積するごみ（海底ごみ）の総称のこと。
- *プラスチック資源循環法：「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」のこと。あらゆる主体におけるプラスチックの資源循環等の取組を促進するための措置を講じるべく、令和4年4月に施行。
- *優良産廃処理業者：通常の許可基準よりも厳しい基準に適合した優良な産廃処理業者を県が審査して認定した産業廃棄物処理業者のこと。
- *エシカル消費：エシカルとは、「倫理的・道徳的」という意味であり、「エシカル消費」とは人や社会、環境に配慮して作られたものやサービスを積極的に購入・消費すること。

【自然環境】

- 野生鳥獣による農林業被害は依然高い水準にあり、獣類の市街地等への出没が増加していることから、野生鳥獣の適正管理に必要な捕獲の担い手の確保・育成が必要

野生鳥獣による農林業被害	H30	R1	R2	R3
被害金額（百万円）	474.5	436.2	404.6	388.6
被害面積（ha）	314.1	291.6	273.8	284.8

資料：県農林水産部

- 生息・生育環境の悪化や外来種*の侵入増加などから、県内の希少野生動植物の減少が懸念されるため、希少野生動植物の保護や外来種の侵入防止等の取組の推進が必要
- 犬猫の譲渡数は大幅に増加したものの、引取り数の削減に向け、飼主等による終生・適正飼養の促進が必要
- 依然として多くの野犬が定着している地域があり、野犬の捕獲等の取組の強化が必要
- 自然保護活動の担い手の高齢化が進んでおり、自然環境の保全や自然資源の活用を持続的に行うには、新たな活動の担い手の確保が必要
- 実際に自然に触れ合い、体感し、学べるエコツーリズム*等の活動を通じて、自然保護に関心を持つ人々を増やしていく取組が必要
- 本県の豊かな自然環境を保全・活用するためには、自然公園*内の拠点施設等を誰もが安心して安全に利用できるよう、適切な維持管理や再整備が必要
- 農業農村の持つ多面的機能を持続的に発揮するため、農地・農業用施設等を保全する地域協働力の充実強化が必要

- *外来種：国内外を問わず、他の地域から人為的（意図的又は非意図的）に導入されることにより、本来の分布域を超えて生息又は生育することとなる生物種のこと。

- * エコツーリズム：自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方のこと。
- * 自然公園：優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的に自然公園法に基づき指定された公園のこと。国立、国定、県立の3種類があり、県内には8つの自然公園がある。

3 今後の展開

脱炭素社会の実現に向けて、あらゆる分野において、社会全体で連携して地球温暖化対策を進めるとともに、エシカル消費*や廃棄物対策、生物多様性*の保全、豊かな自然環境の保全・活用などの取組を進め、人と自然が共生し、将来にわたって持続可能な社会づくりを推進します。

- * エシカル消費：エシカルとは、「倫理的・道徳的」という意味であり、「エシカル消費」とは人や社会、環境に配慮して作られたものやサービスを積極的に購入・消費すること。
- * 生物多様性：様々な生き物がいたり、山、川、海など生き物が暮らせる自然があること。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとされている。

《重点施策》

■42 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

👉 暮らしに密着した地域脱炭素化の推進

- 国の削減目標と整合し、幅広い主体の意見を踏まえた温室効果ガス排出量の削減目標の設定や、企業や県民の理解と積極的な参加を得られる取組の推進
- 山口県気候変動適応センターにおける関係機関との連携や情報発信機能の強化及び人材育成のための研修機能の充実
- デジタル技術も活用した環境教育・環境学習*の展開による自発的な行動変容の促進
- ぶちエコサポーターなど次世代を担う人材の育成や、若年層によるSNS*等を活用した効果的な情報発信
- 住宅のエネルギー使用量の削減に資するZEH*導入への支援やより高い省エネ水準の住宅の普及、山口県産省・創・蓄エネ関連設備*の住宅等への導入促進
- 成長が早く、材質等に優れるエリートツリー*等の普及による再生林の推進や県産木材の利用促進など、森林資源の循環利用における脱炭素化の推進
- 通勤・買い物時等の徒歩や自転車利用による移動の脱炭素化

- * 環境学習：自然や環境を大切にすることを育み、環境保全やより良い環境を創造するために主体的に行動する実践的な態度や能力を育成することをめざして行われる学習のこと。
- * SNS：ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。
- * ZEH：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。外皮の断熱性能等の大幅な向上や高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することで、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のこと。
- * 山口県産省・創・蓄エネ関連設備：(1)県内企業が製造・加工、(2)県産原材料をもとに製造・加工、(3)県内で開発された技術を活用、のいずれかの方法によって作られた省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギー関連設備のこと。

* エリートツリー：形質や成長に優れた樹木を交配・育成した集団の中から特に優れたものとして選ばれた樹木のこと。本県では、エリートツリーの中でもさらに厳しい基準をクリアし、農林水産大臣の指定を受けた品種を種子採取用母樹として使用。

エネルギーの地産地消の推進

- 分散型エネルギー*活用の実証を踏まえたエネルギーの地産地消の推進
- 県有施設を対象とした計画的な太陽光発電の導入や、電気自動車・蓄電池等と組み合わせたゼロカーボン・ドライブ*の普及啓発拠点としての整備
- 本県の自然や産業の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進及び県内の再生可能エネルギーを積極的に利用する事業所の認定制度などによる事業者の脱炭素化の推進
- エネルギーの森*の造成や森林バイオマスの供給体制整備など、森林資源のエネルギー利用促進
- 地域の水資源を有効活用した水力発電によるクリーンエネルギーの安定的・持続的な供給
 - 水力発電による県産CO₂フリー（発電時にCO₂を排出しない）の付加価値を付与した電気の供給を通じ、県内企業のCO₂削減の取組を後押し
 - 平瀬発電所の着実な建設の推進と運転開始
 - リニューアル*・リパワリング*の推進、小水力発電*所の開発や開発への支援 等

* 分散型エネルギー：太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池など、比較的小規模で、地域に分散しているエネルギーのこと。

* ゼロカーボン・ドライブ：再生可能エネルギー電力と電気自動車を組み合わせて活用する取組のこと。

* エネルギーの森：発電企業等と関係市町が連携して木質バイオマス発電燃料として使用する木材を生産する森のこと。

* リニューアル：発電設備全体の老朽化が進んでいる水力発電所について、水車発電機を含む電気設備全体の更新工事を行うこと。

* リパワリング：既設水力発電所の更新時期において、水車ランナや発電機コイルの部分改造等により発電効率を改善し、出力の増強等を図る取組のこと。

* 小水力発電：水が落下するエネルギーを用いて発電する、最大出力1,000kW以下の比較的小規模な発電設備の総称のこと。

■43 人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりの推進

持続可能な社会を目指した消費・生活の推進

- エシカル消費*をはじめとする持続可能な社会を目指した取組の推進
- 消費に係るSDGsの取組の推進

* エシカル消費：エシカルとは、「倫理的・道徳的」という意味であり、「エシカル消費」とは人や社会、環境に配慮して作られたものやサービスを積極的に購入・消費すること。

循環型社会づくりの推進

- 事業者や関係団体等と連携して、プラスチックごみや食品ロス*などの廃棄物の3R*県民運動を展開し、ごみの減量化や再資源化を推進
- 事業者による廃棄物の3Rや低炭素化など、循環型社会形成に向けた取組の推進
- 海洋ごみ*の発生抑制から回収・処理までの一体的な取組の推進
- ワンウェイプラスチック*の削減や海洋へのプラスチックごみ流出防止の取組強化など、プラスチック廃棄物の排出抑制、分別の徹底、再資源化の促進
- 排出事業者の法令遵守の徹底や排出抑制等の啓発、優良産廃処理業者*の育成支援
- 廃棄物の適正処理の確保に向けた、デジタル技術の活用による監視・情報収集体制の強化、広域最終処分場の整備の推進

- *食品ロス:本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のこと。
- *3R:リデュース(Reduce:発生・排出抑制)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再生利用)のこと。
- *海洋ごみ:海面に浮遊する漂流ごみ、海岸などにある漂着ごみ及び海底に堆積するごみ(海底ごみ)の総称のこと。
- *ワンウェイプラスチック:一度きりの使用で廃棄される、スプーン、ストロー等のプラスチック製品のこと。
- *優良産廃処理業者:通常の許可基準よりも厳しい基準に適合した優良な産廃処理業者を県が審査して認定した産業廃棄物処理業者のこと。

さまざまな生物との共生

- 野生鳥獣の保護・管理や捕獲の担い手確保対策の推進
- レッドデータブック*、外来種*リスト*等を活用した希少種*保護や外来種対策の普及啓発の推進
- 山口県希少野生動植物種保護条例に基づく新たな希少種の指定等、生物多様性*保全の推進
- 犬猫へのマイクロチップ(電子標識器具)装着など所有者明示措置等による終生・適正飼養の普及啓発
- 支援者養成による地域猫活動の促進及び譲渡団体の活動支援による犬猫譲渡の促進
- 野犬が多い地域の市町や関係機関との連携を強化し、捕獲等の野犬対策を推進

- *レッドデータブック:絶滅の恐れがある野生生物の種を選定し、その生息・生育状況を解説した報告書のこと。
- *外来種:国内外を問わず、他の地域から人為的(意図的又は非意図的)に導入されることにより、本来の分布域を超えて生息又は生育することとなる生物種のこと。
- *外来種リスト:県内に生息又は生育する野生生物のうち、外来種のみを抽出した一覧表のこと。生態系等への被害の有無に関わらず、全ての外来種を選定している。
- *希少種:県内に生息又は生育する野生生物であって、個体の数が著しく少ない種や著しく減少しつつある種、また、主要な生息地又は生育地が環境の悪化等により消滅しつつあるなど、その種の存続に支障をきたす事情がある生物種のこと。
- *生物多様性:様々な生き物がいたり、山、川、海など生き物が暮らせる自然があること。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとされている。

自然の景観や多面的機能の保全・活用

- 自然保護活動の担い手の確保及び関係団体と連携・協働した活動のさらなる推進
- 山口県の豊かな自然資源*の保全や魅力発信を行うサポーター(支援員)や団体を募り、県民主体の持続的な自然保護活動の推進
- ニホンアワサンゴ*等の自然資源の活用や、ジオパーク*と連携したエコツーリズム*の推進
- 快適で安全な自然公園*施設の適切な管理及び再整備の推進
- 農業農村の持つ多面的機能を発揮するため、土地改良区や日本型直接支払制度*の活動組織等の体制強化の推進

- *自然資源:地形、鉱物、水などの無生物や、植物、野生鳥獣、魚、サンゴなどの生物の資源のこと。天然資源ともいう。
- *ニホンアワサンゴ:日本を中心とする東アジア海域の固有種で、国内では黒潮の影響を強く受けない本土温帯域に分布するサンゴのこと。県内では周防大島沖で国内最大級の群生地が確認されている。
- *ジオパーク:地球科学的に重要な地質遺産の保護を図りつつ、ジオ(地球)に親しみ、ジオツーリズム(ジオを学ぶ旅)を楽しむ場所のこと。
- *エコツーリズム:自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかたのこと。
- *自然公園:優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的に自然公園法に基づき指定された公園のこと。国立、国定、県立の3種類があり、県内には8つの自然公園がある。
- *日本型直接支払制度:農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する制度のこと。「多面的機能支払制度」、「中山間地域等直接支払制度」、「環境保全型農業直接支払制度」より構成される。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
再生可能エネルギーの発電出力	178万kw	地球温暖化対策実行計画の改定中のため今後検討
山口県認定リサイクル製品数(累計)	506件	582件
犬猫の引取り数	863頭	減少させる

5 関連する県の計画

- 山口県環境基本計画
- 山口県地球温暖化対策実行計画
- 山口県循環型社会形成推進基本計画
- 鳥獣保護管理事業計画
- 山口県動物愛護管理推進計画
- 山口県消費者基本計画
- やまぐち農林水産業振興計画(仮)
- 山口県海岸漂着物等対策推進地域計画
- 山口県住宅マスタープラン
- 山口県企業局経営計画

6 県民等に期待する役割

県 民	○持続可能な社会に必要な、地球温暖化対策、循環型社会づくり、自然環境や生物多様性の保全などについて学び、理解を深めるとともに、省エネ・節電、廃棄物の3R*、環境保全活動などの行動を自主的かつ積極的に進める。また、動物の愛護・管理についての理解を深め、適正飼養に努める。
市 町	○持続可能な社会を構築するため、地域の特性に応じた取組目標や施策の策定、各種制度等による基盤づくり、普及啓発、環境教育など、地域における環境の保全・創造活動を主体的に推進する。また、県と連携し、動物の愛護・管理に関する必要な施策を実施する。
企業・団体等	○脱炭素化への取組、公害発生の防止、省資源・省エネルギーなど、企業活動における環境負荷の低減に努める。 ○廃棄物の3Rや緑化活動など、地域における環境保全活動を推進し、又はこれに協力する。

*3R:リデュース(Reduce:発生・排出抑制)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再生利用)のこと。

⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

地域社会のデジタル化を進めることにより、県民一人ひとりが、希望するサービスやライフスタイルを自由に選択でき、暮らしの豊かさや地域の活力を実感できる取組を推進します。

また、都市公園の新たな利活用、生活交通の維持や充実、空き家対策、利便性・安全性の高い道路網の整備等により、快適で住みやすい環境づくりの取組を進めます。

1 これまでの主な取組と成果

【DX*・デジタル化による県民の利便性の向上】

- DXに関するコンサルティング（専門的な技術・知識について相談にのること）や技術サポート、デジタル人材*育成等を行う「やまぐちDX推進拠点『Y-BASE』*」を2021（令和3）年11月に開設し、県政全般にわたる官民のデジタル化・DXを推進
- デジタル技術を活用して、地域課題の解決等に取り組む官民連携の会員制組織「デジテック for YAMAGUCHI*」を2021（令和3）年6月に発足し、シビックテック*的活動やビジネス的活動など、会員相互の交流や主体的活動を促進

「デジテック for YAMAGUCHI」会員（デジテック・パートナー）数（R4年7月現在）
766（個人634人、法人132団体）

- 光ファイバ*整備に対する支援制度の継続・拡充や、光ファイバ等の超高速ブロードバンド（高速大容量回線）のユニバーサルサービス*化等を国に要望するとともに、市町・通信事業者と連携し地域のブロードバンド化を推進
- 県内市町におけるデジタルデバイド*対策に係る事業・取組を進めることを目的とした、県、市町、大手携帯電話通信事業者等で構成する専門部会を設置
- DXのコア（中核）技術であるAI（人工知能）や、データ活用、アプリ開発の内製化を図るローコードツール*等の実践的研修を実施し、官民のデジタル人材を育成
- 多くの県民が利用し優先度の高い行政手続からオンライン*化を進め、県関係手続の約8割超（申請等件数ベース）を実現。また、誰もが簡単・便利に行政のオンライン手続が利用できるよう、県ホームページにワンストップ（一元化）窓口となる「やまぐちオンライン手続総合案内サイト」を開設

—行政手続のオンライン化の状況（R4.3.31現在）—

資料：県総合企画部

区 分	全体申請等件数①	うちオンライン化②	割合（②／①）
県関係手続	809,622件	698,205件	86.2%

- 子育てや介護関係など、特に住民の利便性向上に資する行政手続について、マイナンバーカード*を活用して申請ができるよう、県と市町の連携会議により取組を推進
- 運転免許更新時の優良運転者講習について、運転免許センター等に出向かずに、スマートフォン等での講習動画の視聴により受講できる優良運転者オンライン講習モデル事業の開始や、岩国署、下関署への運転免許証即日交付機の導入
- メールでのアンケート調査など、インターネットを活用した広聴の実施

- SNS*等を活用した県政情報の発信や、パソコンやスマートフォンのアプリでも閲覧できる広報誌の作成

*DX:デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。ICTの活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

*デジタル人材:AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。

*Y-BASE:デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。

*デジテック for YAMAGUCHI:デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、2021(令和3)年6月に発足した、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織のこと。

*シビックテック:市民自らがICT等の新しい技術を活用して、地域の課題を解決しようとする考え方やその動きのこと。

*光ファイバ:ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

*ユニバーサルサービス:国民生活に不可欠であり、日本全国において提供が確保されるべきサービスのこと。

*デジタルデバイド:インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

*ローコードツール:できる限りコードを書かないで、素早くアプリケーションを開発することができるツールのこと。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

*マイナンバーカード:氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー(個人番号)と本人の顔写真等が表示されたプラスチック製のICチップ付きカードのこと。本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスにも利用が可能。

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

【快適で住みやすい環境づくり】

- 2018(平成30)年に開催された「山口ゆめ花博*」の成果を継承し、山口きらら博記念公園における民間活力の導入を推進(例:飲食店、体験学習施設等)
- 増加する空き家の適正管理や利活用を促進するため、市町の相談体制の強化や、セミナーの開催、利活用事例集等の作成、補助事業の実施により、県民意識を啓発
- 地域交通を取り巻く環境の変化に対応するため「新たな地域交通モデル形成に関する取組方針*」を策定し、交通空白地の移手段の確保に向けた実証事業や、公共交通情報のオープンデータ*化に向けた取組を推進
- 路線バス事業者における交通系ICカード*の導入を促進
- JR在来線における交通系ICカードの利用区間拡大を実現
- 地域交通を維持・確保するため生活バス路線及び離島航路に対し運行(航)費を支援
- 「やまぐち自転車活用推進計画」*に基づく自転車通行空間の整備等を推進
- 地域間の交流・連携を強化するための幹線道路の整備を推進
- 生活の利便性・安全性を向上するための身近な生活道路の整備、通学路等の歩道の整備、バリアフリー化(障壁の除去)等を推進

*山口ゆめ花博:明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」の中核イベントとして、2018(平成30)年9月14日から11月4日に開催された博覧会のこと。

*新たな地域交通モデル形成に関する取組方針:山口県における地域特性等を踏まえた課題を整理し、MaaS等の新たなモビリティサービスの活用や、既存の公共交通サービスの改善等を含めた様々な視点から取組を推進していくための指針のこと。

*オープンデータ:国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、次の3項目のいずれにも該当する形で公開されたデータのこと。(①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの②機械判読に適したもの③無償で利用できるもの)

- *交通系ICカード:交通業者が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカードのこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。
- *やまぐち自転車活用推進計画:自転車活用推進法に基づき、観光・交流、日常利用、健康、環境など様々な分野に自転車の持つ役割を拡大し、安心・安全な自転車の利活用を総合的かつ計画的に推進するための計画のこと。

2 現状と課題

【DX*・デジタル化】

- 「Y-BASE*」の利活用や「デジテック for YAMAGUCHI*」を通じた活動等により、さらなるDX*推進が必要
- 行政サービスのさらなる利便性向上に向けて、オンライン*手続を拡大するとともに、誰もが手軽に、安心してデジタルによるサービスを利用できる環境整備が必要
- 離島や過疎地域など光ファイバ*、5G*等の情報通信インフラ（基盤）未整備地域での早期整備の促進が必要
- 整備された情報通信インフラの安定的かつ持続的な管理運営とともに、今後のデジタル化の進展を見据えた機能の高度化が必要
- 誰もがデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、デジタルデバイド*対策が必要
- デジタル化を推進していくためには、行政や企業・団体等の内部にDXを推進するためのリーダー的人材の育成・確保が必要
- デジタル技術の特性を活かし、これまで以上に広く県民の声や、ニーズ（要望）等を把握することが必要
- デジタル技術の進展を踏まえ、よりタイムリー（適時）な県政情報の発信が必要

*DX:デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。ICTの活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

*Y-BASE:デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを進するための拠点施設のこと。

*デジテック for YAMAGUCHI:デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、2021(令和3)年6月に発足した、シビックテックの活動からビジネスの活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織のこと。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

*光ファイバ:ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

*5G:「G」とは Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

*デジタルデバイド:インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

【環境づくり】

- 障害の有無にかかわらず公園を訪れる誰もが、共に遊び、学ぶことができる「インクルーシブパーク*」の整備が必要
- 本県の空き家率は全国平均を上回っており、空き家は今後も増加していく見込み
- 郊外型住宅団地の空き家や、築30年以上のマンションでも空き室の増加が見込まれる一方、コロナ禍を契機とした地方での暮らしへの関心の高まりもあるため、受け皿の開拓が必要

《本県の空き家率の推移》 (空き家率=空き家数/住宅総数)

区 分	平成20 (2008) 年		平成25 (2013) 年		平成30 (2018) 年	
	空き家率	利用目的のない 空き家率*	空き家率	利用目的のない 空き家率*	空き家率	利用目的のない 空き家率*
山口県 (全国順位)	15.1% (10位)	7.9% (6位)	16.2% (12位)	8.9% (8位)	17.6% (9位)	9.9% (7位)
全国平均	13.1%	4.7%	13.5%	5.3%	13.6%	5.6%

資料：総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」

*利用目的のない空き家：別荘、賃貸又は売却用の住宅で空き家になっているもの以外で、人が住んでいない住宅のこと。

- 地方ローカル線は、沿線人口の減少や長引くコロナ禍の影響等により利用者が大幅に減少しており、路線の維持・確保に向けた利用促進等の取組が必要
- 環境への負担軽減、健康増進の観点から自転車の利活用推進が必要
- 山陽側における都市部の幹線道路の渋滞緩和や、中山間地域における日常的な移動の利便性・安全性等の向上に向けた対策が必要
- 歩行者や自転車利用者等を交通事故から守る対策の促進や、バリアフリー化(障壁の除去)が必要

*インクルーシブパーク：障害の有無や年齢、性別に関わらず多種多様な人々が交流でき、一緒に遊ぶことで、子供が人の多様性を自然に理解でき、共に生きる心が育つことが期待される公園のこと。

3 今後の展開

デジタル化の効果を目に見える形で、県民の皆様がいち早く実感してもらうため、デジタル技術を活かした地域課題の解決や、行政サービスの利便性向上、県民誰もがどこでも手軽にデジタルサービスが利用できる環境づくりを進めます。

また、新しい価値を創り出す都市公園の利活用や、生活交通の活性化、利便性・安全性の高い道路網の整備などにより、快適な生活環境の充実を図るとともに、空き家問題や地域交通の維持などの課題に対応します。

《重点施策》

■44 豊かさと幸せを実感できるデジタル社会*の実現

📍「Y-BASE」を核としたデジタル実装による地域課題の解決

- やまぐちDX*推進拠点「Y-BASE*」のDXコンサルティング(専門的な技術・知識について相談にのること)・技術サポートや最新技術の導入等を通じた県内各地域・各分野における課題解決と新たな価値の創造
- 「デジテック for YAMAGUCHI*」における共創活動を通じた様々な課題解決の取組の促進
- 市町と連携したオープンデータ*の蓄積・提供などを通じたデータ利活用の推進

*DX:デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。ICTの活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

- *Y-BASE: デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。
- *デジテック for YAMAGUCHI: デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、2021(令和3)年6月に発足した、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織のこと。
- *オープンデータ: 国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、次の3項目のいずれにも該当する形で公開されたデータのこと。(①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの②機械判読に適したもの③無償で利用できるもの)

利便性が高く安心・安全な行政サービスの提供

- オンライン* 手続の拡大や関連する行政手続のワンストップ化(一元化)、支払いのキャッシュレス* 化、マイナンバー等をキーとした情報連携による提出書類等のワンストップ* 化の推進
- SNS* を活用した調査や、県政出前トークのオンライン化などによる、幅広い層の県民の意見・提言を把握する広聴の推進
- 県政情報をよりタイムリー(適時)に発信できるデジタルサイネージ* 等を活用した広報の推進
- 運転免許手続きのデジタル化の推進、マイナンバーカード* との統合を視野に入れたシステム整備、運転免許証即日交付施設の拡充や自動申請受付機の導入に加え、携帯型撮影機システム* による中山間地域等における出張型運転免許証の更新手続きや、手数料等支払いのキャッシュレス化など、免許更新等手続きの利便性の向上
- デジタル機器等に不慣れな人へも配慮した、デジタル機器・サービスの提供・利用環境の整備

- *オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。
- *キャッシュレス: クレジットカードやインターネットバンキング等を利用し、現金を使わずに支払いを行う決済方法のこと。
- *ワンストップ: 一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること。
- *SNS: ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。
- *デジタルサイネージ: 電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアのこと。
- *マイナンバーカード: 氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー(個人番号)と本人の顔写真等が表示されたプラスチック製のICチップ付きカードのこと。本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスにも利用が可能。
- *携帯型撮影機システム: カメラ、パソコン、小型モニタ、免許証リーダ等がセットになった、出張型免許証更新の際に持参して使用するシステムのこと。

情報通信インフラ整備の加速

- 県内全域での光ファイバ* 網や5G* 利用環境の整備の促進
- やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN)* を活かした、デジタル実装の基盤の充実

- *光ファイバ: ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。
- *5G: 「G」とはGeneration(世代)の略で、「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ第5世代移動通信システムのこと。
- *やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN): 県が整備した、全県的な高速大容量の光ファイバ網のこと。

デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成・確保

- AI（人工知能）やデータ利活用、デザイン思考などDX*創出に必要なデジタル技術を習得し、行政・企業等の内部でDXを推進することができるリーダー人材の育成・確保

*DX:デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。ICTの活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

■45 快適で住みやすい生活環境づくりの推進

「みんなの公園」の新たな利活用による活力の創出

- 子どもから高齢者まで、障害の有無等に関わらず誰もが集い、語らい、新たな繋がりを創り出す「みんなの公園」の整備推進
- 公園内でも安全に自転車に乗れる環境の創出など、公園の新たな魅力の創出
- 地域や教育施設、民間企業と連携した花壇整備や森づくりの展開

空き家対策の推進

- 空き家対策の主体的な役割を担う市町との連携による、空き家問題の解決に向けた適正管理や利活用に係る取組の支援
- 空き家所有者や利活用希望者への積極的な情報発信を行うほか、空き家所有者が相談しやすい環境の構築の支援
- 空き家に係る新たなニーズ（需要）を踏まえた対応
- 優良な管理を行っているマンションの認定制度等の普及を通じた中古マンションの流通促進

生活交通の維持・活性化

- 交通空白地における持続的な移動手段の確保に向けた取組の推進
- 交通系ICカード*の導入・普及、新たな技術やサービスの活用による公共交通の利便性向上に向けた取組の推進
- 地方ローカル線の維持・活性化に向けた、沿線自治体、国、事業者等との連携による利用促進や利便性の向上等の取組の推進
- 地域住民の日常生活に必要な生活バス路線の維持・確保に向けた取組の推進
- 離島航路の維持安定対策の推進、特定有人国境離島*地域に指定された見島の島民運賃低廉化への支援の実施

*交通系ICカード: 交通業者が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカードのこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。

*特定有人国境離島: 有人国境離島地域のうち、継続的な居住が可能となる環境の整備を図ることがその地域社会を維持するうえで特に必要と認められる地域のこと。本県では、萩市見島のみが対象。

自転車の利活用の推進

- 観光・交流、日常利用、健康、環境など様々な分野に自転車の持つ役割を拡大し、安心・安全な自転車の利活用の推進

📌 暮らしやすいまちづくりを支援する道路環境の整備

- 各都市間の広域的な交流・連携に資する道路や、日常生活の利便性・安全性の向上に資する道路等の整備の推進
- 通学路等の生活空間における歩道整備や交差点の改良などの交通安全対策の推進
- 全ての人が安心・安全に移動できるよう、歩行空間のバリアフリー化（障壁の除去）、自転車通行環境の整備、踏切道の事故防止対策等の推進

📌 安全な道路交通環境を確保する交通安全施設の整備

- 老朽化や耐用年数を超える交通安全施設について、信号柱の更新スピードを加速化し、全国平均の水準を目指すなど集中的な更新を推進
- 映像資料から標識板の劣化状況を自動識別するなど、デジタル技術を導入した交通安全施設の保守点検や、施工技術の高度化に向けた検討
- 高輝度、長寿命で省エネルギー効果が高いLED式信号機*の整備の推進

*LED式信号機：青・黄・赤の信号表示に発光ダイオード(Light Emitting Diode)を使用した信号機のこと。視認性の向上や消費電力低減などの効果がある。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
Y-BASE*における課題解決件数	6件	500件 (2022~2026)
オンライン*利用率(県関係手続)	29.2%(2020)	50%超
光ファイバ*の世帯カバー率	96.2%(2020)	100%
5G*人口カバー率	—	90%超
デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数	77人	570人 (2022~2026)
山口きらら博記念公園年間利用者数【再掲】	160千人	800千人
通学路合同点検*に基づく交通安全対策完了率	50%	100%
国道・県道の整備完了延長【再掲】	—	50km(2022~2026)
緩和する主要渋滞箇所数【再掲】	13箇所	18箇所

*Y-BASE: デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。

*オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

*光ファイバ: ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

*5G: 「G」とは Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

*通学路合同点検: 令和3年に、文部科学省、国土交通省及び警察庁が連携して、全国の市町村立小学校の通学路について、教育委員会・学校、PTA、道路管理者、警察等と合同して実施した点検のこと。

5 関連する県の計画

- やまぐちデジタル改革基本方針
- 新たなスポーツ推進計画
- やまぐち自転車活用推進計画
- 山口県官民データ活用推進計画
- やまぐち未来開拓ロードプラン
- 山口県住宅マスタープラン

6 県民等に期待する役割

県 民	<ul style="list-style-type: none"> ○「デジテック for YAMAGUCHI」*や各種セミナー等への参画を契機としてDX*への理解を深め、デジタルを活用した課題解決にチャレンジする。 ○県の実施する広聴事業へ積極的に参加する。 ○公園の利活用の取組やイベント等に進んで参加する。 ○生活交通の重要性について理解を深め、積極的な利活用に努めるほか、空き家の主体的な活用や適正管理に努める。
市 町	<ul style="list-style-type: none"> ○県と連携して、デジタルを活用した課題解決や、利便性の高い住民サービスの提供に取り組む。 ○地域の実情に応じた公共交通の再構築や空き家の利活用・適正管理の取組を主体的に進める。また、県と連携して、利便性・安全性の高い道路網の整備を推進する。
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○Y-BASE*の活用などを通じて、地域課題の解決につながる新たなサービス創出に取り組む。 ○住民ニーズを把握し、行政と連携しながら、県民が利用しやすいサービスの提供に努める。

*デジテック for YAMAGUCHI: デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、2021(令和3)年6月に発足した、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織のこと。

*DX: デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。ICTの活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

*Y-BASE: デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。

⑭ 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、市町、学校、地域、関係する施設や団体、企業等と連携・協働しながら、新たな時代に対応した人づくりを推進します。

1 これまでの主な取組と成果

【新たな時代を切り拓く人材の育成】

- 本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、本県の人づくりの指針となる「山口県新たな時代の人づくり推進方針」を策定（2021（令和3）年3月）
- 国公立・私立や施設類型の区分なく、乳幼児期の教育及び保育に関する保育者*への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施する拠点として「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を設置（2021（令和3）年4月）
- 県内の企業や団体、学校等が連携・協働し、幼児・児童の創造力や表現力を高める多様なモノづくり体験ワークショップを一堂に集めたイベントを開催
- ふるさと山口への誇りや愛着を持ちながら自らの考えを行動に繋げ、地域の課題を解決できる人材を育成するため、「やまぐち未来維新塾」を開催
- 生徒のICT（情報通信技術）の活用促進やスキル向上を図るためのコンテスト、データサイエンティスト*やデジタル人材*を育成するためのセミナー（講習会）の開催など、生徒のデジタル関連活動を支援
- 高校生が大学生や社会人と協働して、課題解決を実践する探究プログラムである「やまぐち若者 MY PROJECT」を開催
- インクルーシブ教育システム*の構築に向け、総合支援学校*をはじめとする多様な学びの場の整備とともに、交流及び共同学習やスポーツ・芸術活動など、障害のある子どもと障害のない子どもがともに学ぶ活動を充実
- 田布施総合支援学校、山口南総合支援学校、宇部総合支援学校、下関総合支援学校における、高等部産業科から就業実践科へ学科を改編
- 全ての県立学校への1人1台タブレット端末（軽量のパソコンの一種）の整備やGIGAスクールサポーター*、ICT支援員*の派遣など、県立学校のICT環境や支援体制を整備
- 県内全ての公立小・中学校・高等学校・総合支援学校等にコミュニティ・スクール*を導入
- 生徒が主体的・協働的に課題解決を図る力を育成するため、県内高校3校に探究科を導入するとともに、生徒の多様な生活スタイル等に対応する柔軟な教育システムをもつ多部制定時制高校*を設置
- 私立学校における特色ある教育を推進するため、私立学校の教育条件の維持・向上や環境整備を支援

- 地域連携プラットフォーム*として機能強化を行った「大学リーグやまぐち*」を基盤として、県内進学や県内就職、地域貢献に向けた支援を実施
- 山口県立大学の施設整備を推進し、3号館（国際文化学部・社会福祉学部・図書館）及び厚生棟（食堂等）の供用を開始
- 山口県立大学が担うべき人材育成・研究拠点機能のあり方を取りまとめた、「山口県立大学将来構想*」を策定（2022（令和4）年3月）
- 「やまぐち教育先導研究室（通称：YELL）」を設置し、ICT（情報通信技術）を積極的に活用したSTEAM教育*やPBL*などの新たな学びの視点による教育プログラムを開発（2022（令和4）年3月）
- 人づくりの方向性や課題認識を共有し、一体となって取組を進めていくための全県的な推進組織である「山口県新たな時代の人づくり推進ネットワーク*」及び取組内容の充実と質の向上を図るため、「新たな時代の人づくりアドバイザー」を設置（2021（令和3）年8月）
- 持続可能な学校の指導・運営体制の構築や、教職員のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて、学校における働き方改革の方向性を取りまとめた「山口県 学校における働き方改革加速化プラン【改訂版】」を策定（2021（令和3）年7月）

*保育者：保育士、幼稚園教諭及び保育教諭のこと。

*データサイエンティスト：情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材のこと。

*デジタル人材：AIやIoT、5Gなど未来技術(Society5.0の実現に向けた技術)を活用し、地域課題を解決・改善等する人材のこと。

*インクルーシブ教育システム：人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みのこと。

*総合支援学校：山口県が設置した「特別支援学校」の呼称。

*GIGAスクールサポーター：学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行うICT技術者のこと。

*ICT支援員：学校における教員のICT活用(例えば、授業、校務、教員研修等の場面)をサポートすることにより、ICTを活用した授業等を教員がスムーズに行うための支援を行う人のこと。

*コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

*多部制定時制高校：定時制課程において、午前部、午後部、夜間部など、学習時間帯を選択して学ぶことができる仕組みを持つ高校のこと。

*地域連携プラットフォーム：地域の課題解決に向けた取組を推進するため、複数の高等教育機関(大学等)と地方公共団体、産業界等が恒常的に対話し、連携を行う体制のこと。

*大学リーグやまぐち：山口県内全ての大学、短期大学や県等が相互に連携し、県内大学等の魅力や地域貢献力の向上、若者の県内定着を図ることを目的として、2016年(平成28年)に設立された団体のこと。2020年(令和2年)8月に全高等専門学校、経済団体、支援機関等の参画を得て、地域連携プラットフォームとして再構築している。

*山口県立大学将来構想：山口県立大学が時代や社会の変化に対応し、地域とともに未来を拓く大学であり続けるため、担うべき人材育成・研究開発機能のあり方などを取りまとめた構想のこと。

*STEAM教育：Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学・ものづくり)、LiberalArts(芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等)、Mathematics(数学)等の各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育のこと。

*PBL：Project Based Learningの略。課題解決型の教育プログラムのこと。

*山口県新たな時代の人づくり推進ネットワーク：「山口県新たな時代の人づくり推進方針」に基づき、県内の様々な関係者が目指すべき人づくりの方向性や課題認識を共有し、一体となって取組を推進していくための全県的な連携・協働組織のこと。

【豊かな心・健やかな体の育成】

- SNS*を活用した「悩み連絡室@やまぐち」の開設や1人1台タブレット端末（軽量のパソコンの一種）等を活用したオンライン*による相談・カウンセリング（悩みを聞き、援助・助言すること）体制を構築
- 子どもたちの柔軟性及び投力を重点課題とした体力向上や運動習慣の定着に向けた取組を推進
- 「山口県子ども読書活動推進計画（第4次計画）」に基づき、子どもの読書週間の定着に向けた取組を推進し、山口県学力定着状況確認問題の児童生徒質問紙調査では、小学校において読書が好きと感じている児童生徒の割合が増加（R1 73.7% → R3 74.6%）
- 生徒の責任感・連帯感の涵養や自主性の育成等を目指した部活動の在り方に関する研修会の開催や、生徒のニーズ（需要）を踏まえた部活動指導員の適切な配置

* SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

* オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

2 現状と課題

【新たな時代を切り拓く人材の育成】

- 乳幼児期における教育及び保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであるため、幼稚園教諭・保育士等の資質能力の向上、確保・育成及び乳幼児期の教育及び保育に関する情報提供や普及啓発、調査研究の一層の充実が必要
- 社会生活のあらゆる場面で多様化が進もうとしており、これからの時代に求められる人材の育成を進めていく上では、まず、生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期の教育・保育の場において、多様性が尊重される環境づくりが必要
- 若者がふるさと山口への理解を深めることができるよう、郷土の歴史や伝統・文化、先人たちの「志」と「行動力」等について学ぶ学校教育や学外活動プログラムの充実が必要
- 地域や社会が抱える課題を自ら発見し、他者と協働して解決する力や、主体的にキャリアを構築する力、グローバル（全世界的）な視野、AI（人工知能）等新しい技術を活用する力など、新たな価値を創造する力を育成する取組の充実が必要
- 障害がある者となない者が共に学ぶインクルーシブ教育システム*の充実や、特別な支援を必要とする幼児・児童生徒へのきめ細かな対応等を進め、障害の程度等にかかわらず、誰もが学びへの意欲を高め、等しくチャレンジできる環境の整備の推進が必要
- 1人1台タブレット端末等を活用した「やまぐちスマートスクール構想*」のさらなる推進やコミュニティ・スクール*、地域協育ネット*に係る取組の一層の充実、県内高等教育機関それぞれの特色や強みを活かした機能分担と連携など、地域や時代のニーズに対応した、将来を見据えた教育環境づくりの推進が必要
- 児童生徒の可能性を伸ばし、「志」を叶える学びの場の充実が必要
- 教職員の資質能力の向上や安心・安全で質の高い教育環境、新たな学びを提供する人づくりネットワークの充実など、人づくりを支える体制の強化が必要

*インクルーシブ教育システム：人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みのこと。

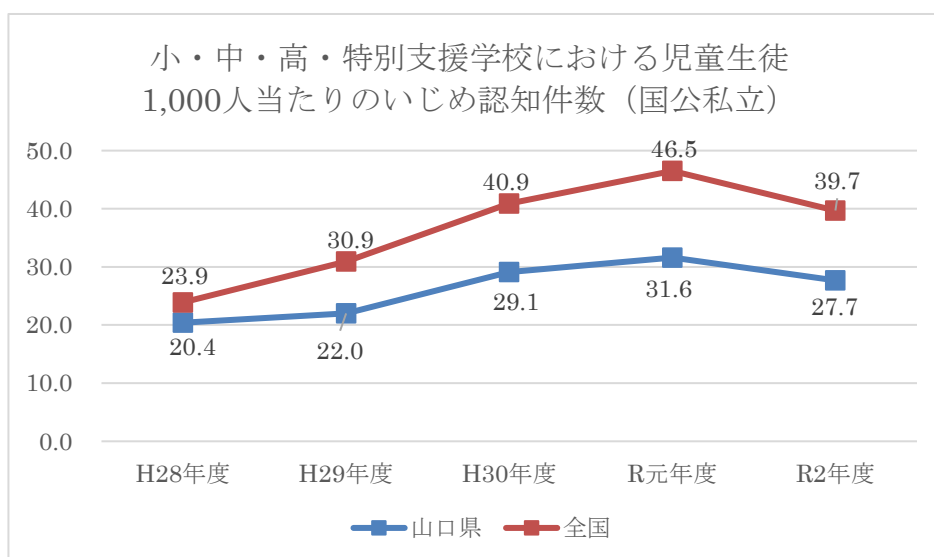
*やまぐちスマートスクール構想：1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げるための学校づくりを推進する構想のこと。

*コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

*地域協育ネット：概ね中学校区を一つの単位として、学校関係者や保護者、地域の社会教育団体、専門機関等とのネットワークを形成し、地域ぐるみで子どもたちの育ちや学びを支援する仕組みのこと。

【豊かな心、健やかな体の育成】

- 児童生徒が安心して学習やその他の活動に取り組むことができるよう、いじめの未然防止や早期発見・早期対応、相談・支援体制の強化、不登校児童生徒の学ぶ機会や居場所の確保に向けた取組を推進
- 学校・家庭・地域等の連携による読書活動・体験活動・健康教育・食育の充実、バランスのとれた体力向上や運動習慣の定着に向けた一層の推進



資料：県教育庁

3 今後の展開

年齢や性別、障害の有無、経済状態等にかかわらず、学びへの意欲を有する子ども・若者にあまねく必要な教育を提供し、子ども・若者らが最大限に能力を発揮して、各々の「志」を育み、行動していけるよう、国公立・私立の種別等による区分なく皆が一体となって、また、地域、企業、団体等と連携しながら、山口県を舞台に活躍できる若者の育成に取り組めます。

《重点施策》

■46 生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進

📌 山口県乳幼児の育ちと学び支援センターの機能強化

- 関係団体等と連携した保護者向けセミナー（講習会）の開催等や、保幼小連携・接続に関する調査研究の実施とその成果の全県への還元

- デジタル技術を活用した研修機会のさらなる充実や高等教育機関と連携した取組の推進により、幼児教育・保育を支える人材育成・資質及び専門性の向上
- 現場や時代のニーズ（需要）に対応した研修やICT（情報通信技術）などの専門分野に係る幼児教育アドバイザーのさらなる配置など支援体制の充実

🗣️ 山口県立大学における保育者*の専門性向上に向けた機能の構築

- 山口県立大学への「子ども家庭ソーシャルワークセンター（仮称）*」の設置

*保育者：保育士、幼稚園教諭及び保育教諭のこと。

*子ども家庭ソーシャルワークセンター（仮称）：山口県立大学に設置が検討されている、児童虐待など子ども家庭福祉課題の研究や発達障害をはじめとした特別な支援を要する子どもの支援、保育者の専門性の向上や学び直しのための研修などに取り組むことを目的とした組織のこと。

🗣️ 幼児教育・保育の場における誰もが等しく学び、遊べる環境づくりの推進

- 保育所・幼稚園等における多様性に配慮した施設等の整備の推進

🗣️ 多様なニーズに対応する保育所、幼稚園、認定こども園に対する運営等の支援

- 保育士等のキャリアパス*を見据えた体系的な研修等の実施による安定的な人材の確保
- 保育士や幼稚園教諭等の事務負担軽減を図るICT化の促進
- 医療的ケア児*などに対応する看護師等専門職員の配置の支援

*キャリアパス：職務や職位に就くための業務経験やその順序のこと。

*医療的ケア児：日常生活及び社会生活を営むために日常的にたんの吸引や経管栄養などの医療的ケアを受けることが不可欠である児童のこと。

■47 ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進

🗣️ ふるさと山口を愛する子どもたちの育成

- 学校と地域・社会が連携・協働して児童生徒の成長を支えていくための「学校・地域連携カリキュラム*」の効果的な運用
- 学校・家庭・地域が連携し、学校課題や地域課題について話し合う「熟議*」において児童生徒が主体的に参画する取組の推進

*学校・地域連携カリキュラム：社会に開かれた教育課程の視点をもとに、学校と地域が連携・協働する教育活動を体系的に示したカリキュラムのこと。

*熟議：多くの当事者が「熟慮」と「議論」によって問題の解決を目指す対話のこと。

🗣️ 「憧れの連鎖」を創出する取組の推進

- 子どもたちと山口で活躍する大人や先輩が、互いに刺激を受け合いながら学び合う取組の推進

■48 新たな価値を創造する力を育む取組の推進

🗣️ 課題を発見し、他者と協働して解決する力を育成する取組の推進

- 学校が地域や社会と目標やビジョン（構想）を共有した上で、児童生徒の探究的な学習や体験活動などによる多様な他者との「協働的な学び」の充実

■大学等が企業と連携して取り組む課題解決型の教育プログラム（PBL*）のさらなる促進

*PBL:Project Based Learningの略。課題解決型の教育プログラムのこと。

自らキャリアを構築する力を育成する取組の推進

■小・中・高等学校を通じた体系的なキャリア教育*の推進

■1人1台タブレット端末（軽量のパソコンの一種）をはじめとするICT（情報通信技術）環境を効果的に活用して時間的・空間的な制約を緩和し、新たな体験活動の機会を創出するなど、一人ひとりに合ったキャリア教育の充実

■コミュニティ・スクール*の仕組みを効果的に活用して、ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって地域課題を発見・解決し、新たな価値を創造できる人材の育成を通じたキャリア教育の充実

■異なる学科間と連携・協働した探究活動や起業家精神を醸成する教育活動を推進し、新たな価値を創造する人材を育成

*キャリア教育:一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。

*コミュニティ・スクール:学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

グローバル（全世界的）な視野を育成する取組の推進

■自らの「志」を基に、世界に向けた広い視野と身近な問題に目を向ける視点の両方を持つグローバルリーダーを育成する取組を推進

■実践的な語学力や異なる文化への理解、国際協調・協力を実践する態度を育む教育活動の推進

■ICTの活用等を通じた、世界と交流する機会が当たり前となる環境づくりの推進

AI（人工知能）等新しい技術を活用する力を育成する取組の推進

■データサイエンティスト*やデジタル人材*の育成の推進[再掲]

■複数の大学等の連携によるデータサイエンス教育*の促進・強化

*データサイエンティスト:情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材のこと。

*デジタル人材:AIやIoT、5Gなど未来技術(Society5.0の実現に向けた技術)を活用し、地域課題を解決・改善等する人材のこと。

*データサイエンス教育:データを活用して分析や予測、あるいは意思決定ができるようにすることを目指した教育のこと。

■49 誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進

すべての子どもの社会参加に向けたインクルーシブ教育システム*の推進

■民間団体等との連携や地域協育ネット*の仕組みの活用による、障害のある幼児児童生徒の学校内外にわたる多様な学びの機会、交流の機会の創出

■すべての生徒の進路実現や進路先での定着に向けた、在学中の職業教育、卒業後のアフターケアなど、総合支援学校*における進路支援の充実

■障害の重度・重複化、多様化に対応するための指導・支援の充実

■ 1人1台タブレット端末（軽量のパソコンの一種）等のICT（情報通信技術）機器を効果的に活用した学習活動の充実

*インクルーシブ教育システム：人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みのこと。

*地域協育ネット：概ね中学校区を一つの単位として、学校関係者や保護者、地域の社会教育団体、専門機関等とのネットワークを形成し、地域ぐるみで子どもたちの育ちや学びを支援する仕組みのこと。

*総合支援学校：山口県が設置した「特別支援学校」の呼称。

📖 身近なものから学ぶ力を育成する取組の推進

■子どもたちの身近な場所で、多様な学びの場を提供する取組の推進

📖 学びの希望を叶える仕組みの充実

■ふるさと納税等を活用した奨学金制度の充実

📖 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

■子どもと大人が共に学び合い、育ち合う社会の実現に向けたコミュニティ・スクール*の仕組みを活かした生涯学習の推進

■高度化・多様化する生涯学習ニーズ（需要）に対応するため、社会教育施設等において、デジタル技術を活用した魅力的な講座の開講等による質の高い生涯学習環境の整備

■生涯学習を総合的に推進するための人材育成

■山口県立大学における、デジタル技術を活用した専門職のためのリカレント教育*体制の充実や、県民・企業のニーズを踏まえた教育プログラムの開発・提供

*コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

*リカレント教育：職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育のこと。職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。

■50 地域や時代のニーズ（需要）に対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進

📖 社会に開かれた教育課程の実現に向けた「山口県の地域連携教育」のさらなる推進

■学校と地域が連携・協働した活動の核となる人材の育成や多様な関係者との連携の充実によるコミュニティ・スクールや地域協育ネットの取組の充実と、「やまぐち型地域連携教育*」の仕組みを活かした家庭教育支援の取組の促進

■やまぐち型地域連携教育で育まれた子どもたちの資質・能力を活かし、高校において、県外・海外を含めた社会と連携する「やまぐち型社会連携教育*」の推進

■子どもも大人も地域・社会の課題の発見・解決等を通して学び合い育ち合う機会の創出

*やまぐち型地域連携教育：（義務教育段階）コミュニティ・スクールが核となり、本県独自の地域協育ネットの仕組みを活かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する取組のこと。

*やまぐち型社会連携教育:(高校教育段階)「社会に開かれた教育課程」の理念の下、地域協育ネットの仕組みを活かすとともに、学校・学科の特色や専門性に応じて広く社会と連携し、子どもたちの豊かな学びの実現を支援する取組のこと。

やまぐちスマートスクール構想*のさらなる推進

- I C T (情報通信技術) 環境を効果的に活用した、児童生徒の情報活用能力の向上や学びを深める授業実践等の充実
- 生徒の端末の活用等により蓄積された学習履歴などのデータの効果的な活用による指導やPDCAサイクル*の改善等を通じた、生徒の学び方、教員の教え方の改革の推進
- 校務系及び学習系のシステムの統合及びクラウド化*による業務の効率化をはじめ、I C Tの活用を通じた校務の利便性の向上による教職員の働き方改革の推進
- I C Tの利用による健康や生活等への影響、個人情報への取扱いや情報セキュリティ*の重要性等の情報モラル (情報倫理) 教育の充実
- データサイエンティスト*やデジタル人材*の育成の推進
- 山口県学力定着状況確認問題のC B T*化による、個別の学力の定着状況等の蓄積情報 (学びの履歴) を活用した指導を推進[再掲]

*やまぐちスマートスクール構想:1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げるための学校づくりを推進する構想のこと。

*PDCAサイクル:Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)のプロセスを循環させること。

*クラウド化:今までクラウドサービスを利用していなかった既存のシステムや業務を、クラウドに移行すること。

*情報セキュリティ:情報の「機密性」、「完全性」、「可用性」を確保すること。

*データサイエンティスト:情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材のこと。

*デジタル人材:AIやIoT、5Gなど未来技術(Society5.0の実現に向けた技術)を活用し、地域課題を解決・改善等する人材のこと。

*CBT:Computer Based Testingの略で、コンピュータ上で実施する試験のこと。

多様な学びの希望に応える学校づくりの推進

- 「第3期県立高校将来構想*」に基づく中高一貫教育校の設置や探究科の拡充など、特色ある学校づくりの推進
- 医学部進学希望者等に向けた課外授業の充実やデジタル人材の育成に資する学科の設置の検討
- 日本語指導等の充実に向けた取組の推進

*第3期県立高校将来構想:中学校卒業見込者数の継続的かつ急激な減少や、教育を取り巻く環境の変化に対応し、中・長期的視点に立って高校教育の質の確保・向上を図るために策定した構想のこと。2022(令和4)年度から2031(令和13)年度までの10年間の山口県における高校改革の指針となるもの。特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備が主な内容。

私立学校における特色ある教育の推進

- 私立学校の特色ある教育を推進するため、教育条件の維持・向上や環境整備等に対する支援の実施

未来を切り拓く確かな学力の育成

- 学校の「カリキュラム・マネジメント*」を推進し、これからの時代に求められる資質・能力の育成に向けた教科等横断的な学びや課題解決型の学びなどの充実の推進

- 主体的・対話的で深い学び*の実現に向けた授業改善や指導と評価の一体化を推進することによる学びの質のさらなる向上
- ICT（情報通信技術）環境や「やまぐち学習支援プログラム*」などを効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- 山口県学力定着状況確認問題のCBT*化による、個別の学力の定着状況等の蓄積情報（学びの履歴）を活用した指導を推進

*カリキュラム・マネジメント:各学校において、生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと。

*主体的・対話的で深い学び:児童生徒が、学ぶことに興味や関心を持ち、子ども同士の協働や教職員・地域の人との対話等を通じて、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう学びのこと。

*やまぐち学習支援プログラム:子どもたちの学力向上と家庭学習の充実をめざし、県内の教員が作成した問題や教材を掲載しているものこと。学校版と家庭版がある。

*CBT:Computer Based Testingの略で、コンピュータ上で実施する試験のこと。

山口県立大学の機能強化をはじめとする高等教育の充実

- 「大学リーグやまぐち*」を中心とした高等教育機関、産業界等の連携・協働による教育・研究水準の向上に向けた支援の充実
- 山口県立大学の機能強化
 - 「山口県立大学将来構想*」に基づく、時代や社会の変化に対応した魅力ある学校づくりの推進
 - 第二期施設整備の着実な推進
- 複数の大学の連携によるデータサイエンス教育*の促進・強化[再掲]
- 高大連携による探究活動や国際交流等の実践的・体験的な教育を充実

*大学リーグやまぐち:山口県内全ての大学、短期大学や県等が相互に連携し、県内大学等の魅力や地域貢献力の向上、若者の県内定着を図ることを目的として、2016年(平成28年)に設立された団体のこと。2020年(令和2年)8月に全高等専門学校、経済団体、支援機関等の参画を得て、地域連携プラットフォームとして再構築している。

*山口県立大学将来構想:山口県立大学が時代や社会の変化に対応し、地域とともに未来を拓く大学であり続けるため、担うべき人材育成・研究開発機能のあり方などを取りまとめた構想のこと。

*データサイエンス教育:データを活用して分析や予測、あるいは意思決定ができるようにすることを目指した教育のこと。

■51 新たな時代の人づくりを支える体制の充実

山口県乳幼児の育ちと学び支援センターの機能強化 [再掲]

- センターを拠点とした、幼児教育・保育の関係部局、関係団体との連携体制の充実

チームで学び合い高め合う教職員の育成を推進

- 教員の継続的な確保のための志望者拡大に向け、山口県教育や教職の魅力を発信するなどの取組の強化
- ICT活用や特別支援教育等に関する専門性の向上を図り、教職員の適性や能力の幅を広げ可能性を引き出す研修の充実

- 山口県教員育成指標*や研修履歴を活用した対話に基づく教職員の学びの活性化による、質の高い教職員集団の形成の推進

*山口県教員育成指標:教員がキャリアステージに応じて計画的・継続的に資質向上を図るための目安を具体的に示したもののこと。

子どもたちの学びを支える人材育成ネットワークの充実

- 山口県新たな時代の人づくり推進ネットワーク*を核とした、全県的な人づくりの気運を高める取組の推進
- 山口で活躍する大人や自分を超越する憧れの先輩との「ナナメの関係*」から刺激を受け合う「憧れの連鎖」を創出する取組の推進
- 東京大学先端科学技術研究センターとの連携による、最先端の科学的知見を活用した新たな学びを創出する取組の推進

*山口県新たな時代の人づくり推進ネットワーク:「山口県新たな時代の人づくり推進方針」に基づき、県内の様々な関係者が目指すべき人づくりの方向性や課題認識を共有し、一体となって取組を推進していくための全県的な連携・協働組織のこと。

*ナナメの関係:保護者でも教師でもない第三者と子どもとの新しい関係のこと。

安全で質の高い魅力ある教育環境づくりの推進

- 「第3期県立高校将来構想*」に基づく、より質の高い高校教育を提供できるよう、必要な施設整備の推進
- 特別支援学校における、児童生徒の増加に伴う教室不足や、障害の重度・重複化などに対応した施設整備の推進
- 空調設備の設置をはじめ、施設の防災機能強化やユニバーサルデザイン*化、カーボンニュートラル*に向けた省エネ化など、教育環境の質の向上に向けた施設整備の推進

*第3期県立高校将来構想:中学校卒業見込者数の継続的かつ急激な減少や、教育を取り巻く環境の変化に対応し、中・長期的視点に立って高校教育の質の確保・向上を図るために策定した構想のこと。2022(令和4)年度から2031(令和13)年度までの10年間の山口県における高校改革の指針となるもの。特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備が主な内容。

*ユニバーサルデザイン:障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいようあらかじめ都市や生活環境をデザインする考え方のこと。

*カーボンニュートラル:温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

学校における働き方改革の推進

- 学習指導や校務、会議・研修におけるICT(情報通信技術)機器の活用等を進めるとともに、その活用方法の共有化を図るなど、教職員の業務効率化の推進
- 学校運営協議会等において、保護者・地域や関係機関等の協力を得ながら、学校・教員が担う業務についての役割分担や適正化などを検討する「熟議*」を通じた、保護者・地域等の理解及び参画の促進

*熟議:多くの当事者が「熟慮」と「議論」によって問題の解決を目指す対話のこと。

■52 豊かな心、健やかな体の育成

🔊 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の強化

- いじめ・不登校の未然防止・早期対応に向けた教職員の資質向上の取組の推進
- いじめ・不登校等の生徒指導上の諸課題の早期解決に向けた外部専門家や関係機関等と連携した相談・支援体制の強化
- 不登校の未然防止や、不登校児童生徒の学ぶ機会、及び子どもたちの居場所の確保・充実に向けた取組の推進

🔊 子どもたちの豊かな人間性と心身の健康を育み、元気を創造する取組の推進

- 学校・家庭・地域の連携による読書活動や体験活動、健康教育、食育等の推進
- ICT（情報通信技術）機器の効果的な活用などにより、全ての子どもが運動の大切さや楽しさを実感できる授業改善等の推進
- 部活動の地域移行を円滑に進めるための学校や関係機関・団体等との連携による、スポーツ・文化環境の構築に向けた取組の推進

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
県主催の保育者*対象の研修会等において研修の目標が達成できた参加者の割合	72.1%	100%に近づける
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小50.6% 中47.9%	70.0%
学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上の効果があると感じている生徒の割合	86.0%	100%に近づける
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(公立小・中学校)	小国64%(全国64.7%) 小算69%(全国70.2%) 中国65%(全国64.6%) 中数58%(全国57.2%)	全国平均を3ポイント上回る
いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校*)	96.3%(2020)	100%に近づける
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点(公立小・中学校)	小5男 51.3点 小5女 53.5点 中2男 40.6点 中2女 48.2点	全国平均を上回る
高校生等の県内就職割合	82.2%(2020)	85%以上
山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	42.7%	50%超
大学等が実施するPBL*取組件数	149件 (2019～2021)	325件 (2022～2026)

* 保育者：保育士、幼稚園教諭及び保育教諭のこと。

* 総合支援学校：山口県が設置した「特別支援学校」の呼称。

* PBL：Project Based Learningの略。課題解決型の教育プログラムのこと。

5 関連する県の計画

- 山口県教育振興基本計画
- 山口県新たな時代の人づくり推進方針
- 山口県立大学将来構想

6 県民等に期待する役割

県 民	<ul style="list-style-type: none">○山口県の自然や人、歴史や伝統、文化、産業等への理解を深め、自らのアイデンティティとして強く意識し、本県への誇りと愛着を高める。○地域の教育力の向上・地域の活性化に向け、学校・家庭・地域が一体となった、社会総がかりによる子どもたちの育ちや学びの支援活動への参画に努める。○生涯学習や社会教育に関する情報を収集し、積極的な参加をとおして、自己実現や地域づくりに努める。
市 町	<ul style="list-style-type: none">○学校・家庭・地域等と連携し、社会全体で子どもたちのチャレンジを応援する取組や地域とともにある学校づくりを推進する。○「知・徳・体」の調和のとれた教育の充実を図るため、子どもたちの確かな学力や豊かな心、健やかな体の育成に努めるとともに、きめ細かな指導体制づくりを推進する。○県教育委員会や他の市町教育委員会の取組を参考に、各小・中学校における働き方改革を推進する。
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none">○県や市町、学校、地域と連携・協力し、子どもたちに身近な場所で、多様な学びを提供する取組を推進する。○山口県の将来を担う若者の定着を推進するために、企業の魅力の発信やキャリア教育*等への参画などの活動を積極的に実施する。○国の動向を踏まえ、学校・教員が担う業務のうち、関係機関・団体との連携が必要であると判断された業務について、連携・協力して取り組む。

*キャリア教育：一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。

15 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、あらゆる人々の人権が尊重され、県民一人ひとりが自分らしく活躍することができるよう、様々な活動の機会づくりや気運醸成などの取組を進め、誰もがいきいきと輝く地域社会を実現します。

1 これまでの主な取組と成果

【県民活動の促進】

- 「あいかさねっと*」の利用促進等を通じて、2018（平成30）年からの4年間で約1,300人に対してボランティア活動のマッチング（組み合わせること）を支援

≪「あいかさねっと」等を通じたボランティア活動マッチング数≫

区分	年度計	累計
H30年度	281	281
R元年度	357	638
R2年度	233	871
R3年度	421	1,292

資料：県環境生活部

- プロボノ*の活用により、2020（令和2）年からの2年間で10団体を支援し、地域課題解決に取り組む団体の活動基盤の強化を推進

*あいかさねっと：「やまぐち社会貢献活動支援ネット」の愛称。ボランティアをしたい個人・団体・企業と、ボランティアをしてほしい団体をつなぐインターネット上のマッチングサイトのこと。

*プロボノ：仕事上身に付けた専門的な知識や技術を活かして社会貢献するボランティア活動のこと。

【女性の活躍の促進】

- 2019（令和元）年から、「女性管理職アドバイザー制度」*による女性社員への相談支援を開始。2020（令和2）年には、産学公が連携した「やまぐち女性活躍応援団*」を結成するなど、女性活躍の取組を加速化
- 女性の活躍の推進に関する取組を積極的に行う「やまぐち女性の活躍推進事業者*」が順調に増加

≪やまぐち女性の活躍推進事業者の状況（累計）≫

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
事業者数	32	60	90	125	165	205

資料：県環境生活部

- 女性の職域拡大に向けて、女性専用トイレや休憩室などの職場環境の整備への支援を実施
- 男性の育休制度の活用促進セミナー（講習会）を開催するとともに、男性従業員の育休取得を促進する奨励金を大幅に拡充

*女性管理職アドバイザー制度：県内事業所における女性管理職の登用を促進するため、県が民間で活躍する女性管理職をアドバイザーとして認定し、事業所の枠を超えて、女性管理職のロールモデルとして、他社の社員への相談支援等のサポートを行う制度のこと。

*やまぐち女性活躍応援団：女性活躍の推進に積極的に取り組んでいく姿勢を県内経営者に広く発信し、県内事業所へ取組の波及・拡大につなげていくことを目指し、県、経済5団体、大学リーグやまぐち、県市長会・町村会の産学公関係団体の代表者により結成した組織のこと。

*やまぐち女性の活躍推進事業者：女性労働者に対する活躍の推進に関する取組を積極的に行うことを宣言する事業者等を登録し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援する制度のこと。

【困難な問題を抱える女性*への支援】

- 男女共同参画相談センターにおいて、配偶者等からの暴力(DV)やストーカー被害、性暴力、貧困等の様々な困難を抱える女性に対する相談、保護、自立支援等を実施

*困難な問題を抱える女性：性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により、日常生活または社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性(そのおそれのある女性度含む。)のこと。

【人権に関する取組の推進】

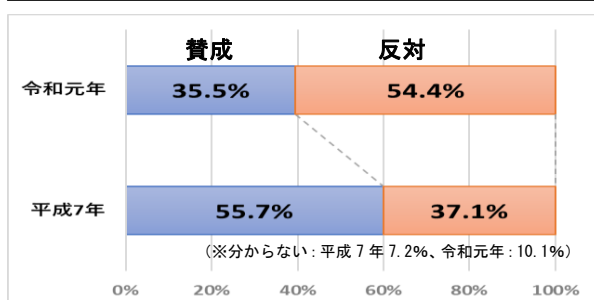
- 人権施策推進に関する基本指針である「山口県人権推進指針」に基づき、「県民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向けて、人権に関する総合的な取組を推進し、県民の人権に対する関心や理解が増進

【男女共同参画・ジェンダー平等*の実現】

- 山口県男女共同参画基本計画に基づき、推進月間(10月)における市町・団体と連携した啓発活動や、セミナー(講習会)の開催、男性の家事・育児参画の促進等に取り組んだ結果、男女の地位の平等感や、固定的な性別役割分担の意識が改善傾向を示しているほか、働く女性の割合が増加

*ジェンダー平等：一人ひとりが、性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めていくこと。

「男は仕事、女は家庭」という考え方について



資料：男女共同参画に関する県民意識調査(令和元年度調査)

生産年齢人口における女性の有業率の状況

区分	女性の有業率
平成24年	62.8%
平成29年	68.6%

資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

【高齢者の活躍の促進】

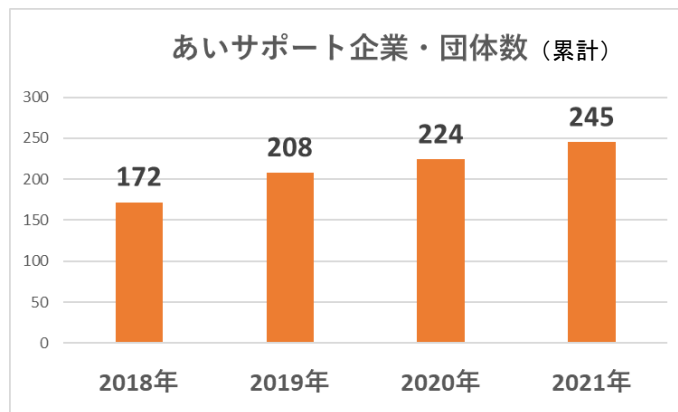
- 県健康福祉祭を県版「ねんりんピック」として、「スポーツ文化交流大会」の実施種目の拡大など内容を充実して開催
- 老人クラブとコミュニティ・スクール*との連携等により、高齢者の地域貢献活動と世代間交流を促進

- 高齢者が生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、活動の中心となる「活動推進リーダー」を養成

*コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

【障害者の活躍の促進】

- 多様な障害の特性を理解し、必要な配慮を実践する「あいサポート運動*」を県民運動として展開し、この運動の担い手となる「あいサポーター」に約3万人が登録するとともに、運動の趣旨に賛同する「あいサポート企業・団体」も約250団体等を認定



資料：県健康福祉部

- キラリンピック（山口県障害者スポーツ大会）や障害者芸術文化祭の開催等に加え、やまぐちパラアスリート*の認定や、県立美術館での障害者アートの展示等、障害者のスポーツ・文化に触れる機会の拡大を図る取組を推進
- 手話言語条例を制定し、手話の普及や乳幼児期から手話を習得できる環境づくりを推進
- 就労継続支援B型事業所*利用者の工賃は、全国平均を上回る水準で向上
- 入所施設等から地域生活への移行に向けて市町が整備する地域生活支援拠点*等は、令和3年度末現在15市町で整備済みであり、令和5年度末までに全市町で整備予定
- 県内本社企業の障害者実雇用率は全国上位で推移

《県内本社企業の障害者実雇用率（丸数字は全国順位）》

	2018(平成 30)	2019(令和 1)	2020(令和 2)	2021(令和 3)
山口県	2.58% ③	2.59% ④	2.61% ④	2.60% ⑥
全 国	2.05%	2.11%	2.15%	2.20%

資料：厚生労働省 「障害者の雇用状況」

*あいサポート運動：誰もが、多様な障害の特性、障害のある方が困っていること、障害のある方への必要な配慮などを理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障害のある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)をつくっていくことを目的とした運動のこと。

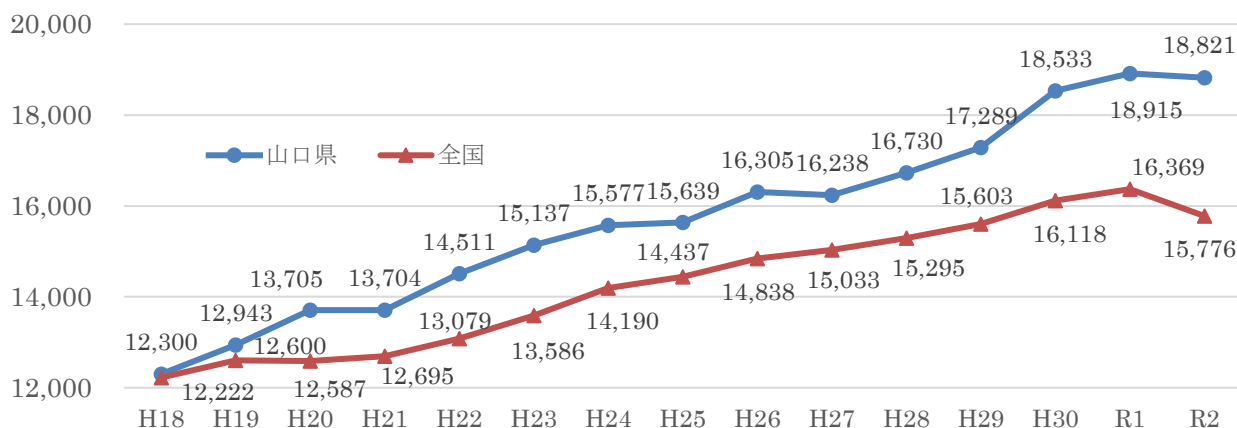
*やまぐちパラアスリート：パラリンピックやアジアパラ競技大会などの国際大会への出場を目指す本県在住等の障害者アスリートのこと。

*就労継続支援B型事業所：企業等での就労が困難な障害者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う事業所のこと。「B型」は利用に当たり、雇用契約を結ばないものであるが、他に雇用契約を結ぶ「A型」がある。

*地域生活支援拠点：障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域移行を進めるため、重度障害に

も対応できる専門性を有し、地域生活において障害者等やその家族の緊急事態に対応するサービス提供体制のこと。

[平均工賃の推移]



資料：山口県工賃向上計画

【地域共生社会の実現】

- 地域住民と密接な関わりを持つ生活関連事業者等と連携した重層的な見守り体制*の充実・強化
- 地域住民が主体的に生活課題を解決する環境づくりに向け、「地域の助け合いサービス体制」の構築を促進

*重層的な見守り体制：一人暮らしの高齢者等に対し、行政や住民、民生委員・児童委員、事業者等の多様な主体が協働して、日常的な見守りや声かけ、生活援助などを行う仕組みのこと。

【文化・スポーツの振興】

- 5G*、VR（仮想現実）*等の最先端技術を活用した新たな展示コンテンツ（内容）の制作や、県内の学校と県立美術館を結んで双方向授業を行う「5Gアートスクール*」の開催など、デジタル技術を活用し、県民の誰もが気軽に文化芸術に触れる機会を創出
- 文化人材バンク「パフォーマーズやまぐち*」の運営による発表機会の創出や山口県総合芸術文化祭の開催による県民の鑑賞、参加及び創造の機会の充実を図る取組を推進
- 地域が一体となって文化財の保存・活用を計画的に進めていくための基本的な方向性を示す「山口県文化財保存活用大綱」を策定
- 錦帯橋の世界文化遺産登録を目指し、その前提となる「世界遺産暫定一覧表」に錦帯橋が掲載されるよう提案書を文部科学省に提出（2018（平成30）年）
- 生涯スポーツの推進に向け、市町等と緊密に連携し、総合型地域スポーツクラブ*の普及・育成や、地域スポーツを支える指導者の確保・育成など、地域のスポーツ環境を充実
- 「やまぐちスポーツ医・科学サポートセンター*」を核として、ジュニアアスリートの育成、メンタル（精神）・フィジカル（身体）・栄養の総合サポート等により、本県の競技力を向上

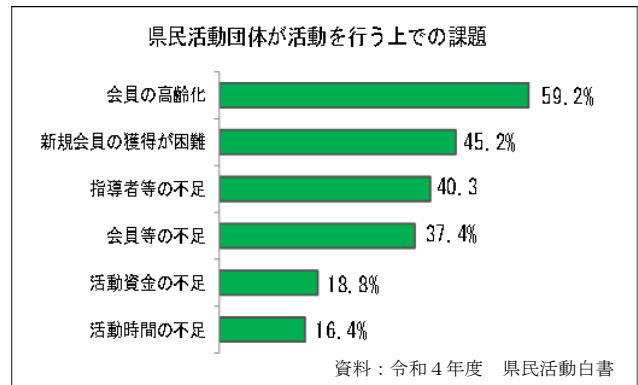
- 東部地域で武道等の大規模大会が開催可能な新たな総合武道館の整備に向け、基本計画を策定

- * 5G: Gとは、Generation(世代)の略で、「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ第5世代移動通信システムのこと。
- * VR(仮想現実): 「Virtual Reality」の略。コンピューターによって作られた仮想的な世界を、あたかも現実世界のように体感できる技術のこと。
- * 5Gアートスクール: 県内の学校と県立美術館を最先端の通信技術5Gで結び、アートをテーマに、高精細で大容量のデータを配信して行う双方向授業のこと。
- * パフォーマーズやまぐち: 山口県在住又は山口県ゆかりの文化活動を行う団体や個人の情報を一元化した文化人材バンクのこと。
- * 総合型地域スポーツクラブ: 子どもから高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加し(多志向)、身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブのこと。
- * やまぐちスポーツ医・科学サポートセンター: 公益財団法人山口県体育協会に設置され、本県の競技力向上に向け、メンタル、フィジカル、栄養のスポーツ医・科学の面から、ジュニアアスリートやタレントの育成等の取組をサポートしている機関のこと。

2 現状と課題

【県民活動】

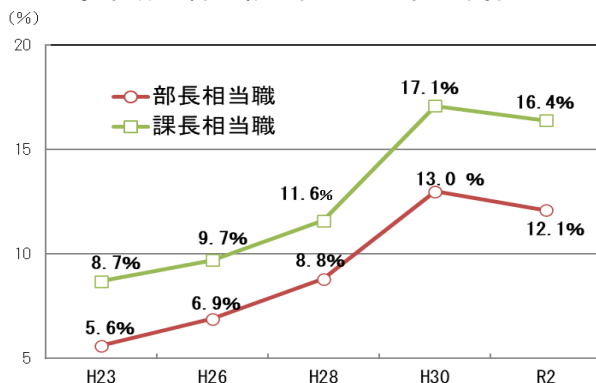
- 県民活動への参加割合のうち、特に若年層の参加割合が低いことから、適切な情報発信や参加しやすい環境づくりが必要
- 県民活動団体の多くは、活動基盤が脆弱化しており、人材と資金の確保が必要
- 行政機関との協働は拡がりを見せているが、企業や団体間などの多様な主体との協働の推進が必要



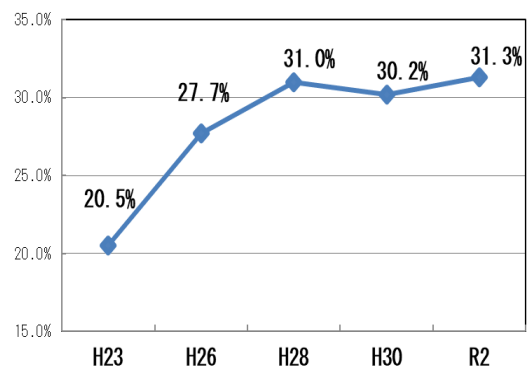
【女性の活躍】

- 事業所における女性管理職の割合や、ポジティブ・アクション*に取り組む事業所の割合は、増加傾向にあるものの、伸び率が鈍化しているため、事業所の取組強化に向け、地域の実情に応じた施策の促進が必要

事業所の管理職に占める女性の割合



ポジティブ・アクションに取り組む事業所の割合



* ポジティブ・アクション：社会的・構造的な差別によって不利益を被っている者に対して、一定の範囲で特別の機会を提供することなどにより、実質的な機会均等を実現することを目的として講じる暫定的な措置のこと。

【困難な問題を抱える女性*に対する支援】

- 生活困窮や家庭関係破綻など、女性の抱える問題は複雑化しており、コロナ禍においてさらに深刻化していることから、「困難な問題を抱える女性支援法*」の施行等も踏まえ、困難な問題を抱える女性に寄り添った支援の充実強化が必要

* 困難な問題を抱える女性：性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により、日常生活または社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性(そのおそれのある女性度含む。)のこと。

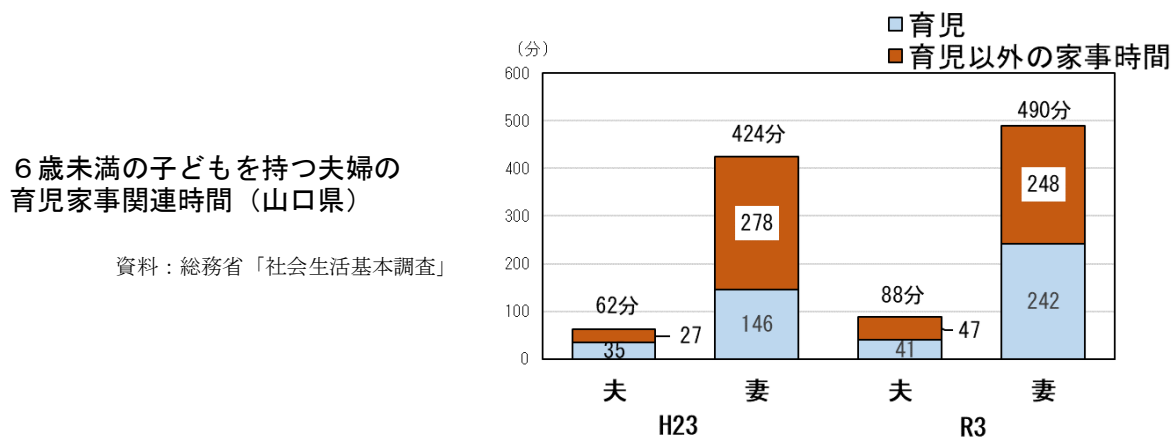
* 困難な問題を抱える女性支援法：困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、困難な問題を抱える女性への支援に関する必要な事項を定め、施策を推進することにより、人権が尊重され、女性が安心して、自立して暮らせる社会の実現に寄与することを目的に制定された法律のこと。正式名は「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」。

【人権に関する取組の推進】

- インターネット上の誹謗・中傷や新型コロナウイルス感染症に関連した偏見・差別など、社会情勢の変化に伴い、複雑化・多様化する人権問題への的確な対応が必要

【男女共同参画・ジェンダー平等*の実現】

- コロナの感染拡大は、女性の生活や雇用に大きな影響を与えており、男女共同参画・ジェンダー平等の遅れが改めて顕在化したところであり、さらなる意識啓発が必要
- 固定的な性別役割分担の意識は改善傾向にあるものの、依然として女性に家事の負担が大きく偏っており、男性の家事・育児等への参画の促進が必要



- 性の多様性への関心や認知度は高まっているものの、LGBT*等の性的マイノリティ(少数派)当事者が実際に直面している困難は周囲に見えづらいことから、県民の理解や配慮が進みにくい状況

* ジェンダー平等：一人ひとりが、性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めていくこと。

* LGBT：多様な性をあらかず言葉のうち、Lesbian(レズビアン：女性として女性が好きな人)、Gay(ゲイ：男性として男性が好きな人)、Bisexual(バイセクシュアル：男女両性を好きになる人)、Transgender(トランスジェンダー：「身体の性」と「心の性」が一致しない人や違和感のある人)の4つの頭文字を組み合わせた言葉のこと。性的マイノリティを総称する言葉としても使用される。

【高齢者の活躍】

- 全国に先行して高齢化が進行する中、地域を支える担い手としての活動やスポーツ・文化活動などへの高齢者の参加を促進すること等により、高齢者が活躍できる地域社会づくりをさらに推進することが必要

【障害者の活躍】

- 県民による様々な障害特性への理解や障害のある人に対する配慮について、一層促進していくことが必要
- 若い世代の参画による「あいサポート運動*」の裾野の拡大と行動力を活かした力強い運動のさらなる展開が必要
- スポーツや文化芸術活動など障害者の社会参加の機会の拡充を図るとともに、障害のある人とない人との相互理解を促進することが必要
- 障害の特性に応じた情報の取得と意思疎通を支援することで、障害のある人の社会的自立を促すとともに、さらなる工賃の向上と一般企業への就労を進めることで経済的自立を促進することが必要

*あいサポート運動：誰もが、多様な障害の特性、障害のある方が困っていること、障害のある方への必要な配慮などを理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障害のある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）をつくっていくことを目的とした運動のこと。

【地域共生社会の実現】

- 地域における支え合いの機能が低下する中、社会的孤立をはじめ、既存の制度では十分にカバーできない地域生活上の複合的な課題に対応するため、様々な相談を受け止め、重層的に支援する取組が必要
- 東京2020パラリンピック競技大会を契機として生まれた、障害や障害のある人に対する関心と共生意識の高まりを持続することが必要

【文化・スポーツの振興】

- コロナ禍で落ち込んだ県民の文化芸術活動の回復や、県民の多様な文化芸術のニーズに対応するため、県民誰もが文化芸術に親しむ場づくりや人材の確保・育成など、地域の文化芸術環境の充実強化が必要
- 開発や災害、過疎化・少子高齢化に伴う承継者不足等により、文化財の保全が困難になっており、適正な保存や維持管理・修復整備、活用の促進が必要
- 生涯スポーツの推進に向け、コロナ禍で落ち込んだ県民のスポーツ活動の回復や、県民の多様なスポーツニーズに対応するため、県民誰もがスポーツに親しむ場づくりや人材の確保・育成など、地域のスポーツ環境の充実強化が必要
- 本県の国民体育大会の総合成績は、全国中位程度となっており、競技力のさらなる向上に向け、デジタル化やスポーツ医・科学など対策の強化が必要
- 部活動の運営主体を学校から地域へ移行する文化・スポーツの部活動改革に対応するため、担い手の確保や地域との連携など、新たな仕組みづくりへの支援が必要

3 今後の展開

山口ゆめ花博をはじめとしたこれまでの取組の成果を継承・発展させ、県民活動のさらなる活発化を図るとともに、年齢や性別、障害の有無にかかわらず、あらゆる人々の人権が尊重され、県民一人ひとりが持てる力を存分に発揮することができるよう、様々な活動の機会づくりや文化・スポーツの振興等の取組を進めます。

《重点施策》

■53 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

📌 県民活動への理解と参加の促進

- イベント開催を通じた県民活動団体の魅力発信や団体間の交流促進及び若年層のボランティア体験やきっかけづくりによる参加の促進
- 大学等との連携や、学生のニーズを踏まえた環境づくりによる若年層の参加の促進

📌 県民活動団体の基盤強化に向けた人づくり・環境づくり

- 「プロボノワーカーバンク*」の創設や、団体の課題やニーズを把握している「プロボノコンシェルジュ*」によるマッチング・活動支援など、プロボノ*活用により県民活動団体の基盤の強化
- 県民活動支援センターや、プロボノワーカー*・若年層による、団体の運営・活動のデジタル化の取組への支援

*プロボノ：仕事上身に付けた専門的な知識や技術を活かして社会貢献するボランティア活動のこと。

*プロボノワーカー：プロボノに携わるボランティアのこと。

*プロボノワーカーバンク：プロボノを行いたい個人が登録する人材バンクのこと。

*プロボノコンシェルジュ：プロボノを行いたい個人(プロボノワーカー)と、プロボノ支援を受けたい団体のマッチングや連絡調整を行う者のこと。

📌 県民活動団体と多様な主体との協働の推進

- 「あいかさねっと*」を活用したマッチングの推進
- 県民活動支援センターに「統括協働ファシリテーター*」、市町民活動支援センターに「地域協働ファシリテーター」を配置し、県民活動団体が多様な主体と協働できる体制の整備

*あいかさねっと：「やまぐち社会貢献活動と支援ネット」の愛称。ボランティアをしたい個人・団体・企業と、ボランティアをしてほしい団体をつなぐインターネット上のマッチングサイトのこと。

*協働ファシリテーター：地域課題解決に向けた合意形成のため、中立的な立場で、県民活動団体と企業、行政等多様な主体の協働をコーディネートする者のこと。

📌 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信[再掲]

- 山口きらら博記念公園の持つポテンシャルを活かし、すべての県民を主役とする県民活動・スポーツ・文化をはじめとする様々な分野のイベントを、年間を通じて開催

■54 女性が輝く地域社会の実現

🗨️ 産学公連携による女性の活躍促進

■産学公の代表者等で構成する「やまぐち女性活躍応援団*」を中心に、地域の実情を把握する市町や大学との連携を強化し、地域から女性活躍の取組を県内全域へ波及させる取組の推進

*やまぐち女性活躍応援団:女性活躍の推進に積極的に取り組んでいく姿勢を県内経営者に広く発信し、県内事業所へ取組の波及・拡大につなげていくことを目指し、県、経済5団体、大学リーグやまぐち、県市長会・町村会の産学公関係団体の代表者により結成した組織のこと。

🗨️ 困難な問題を抱える女性*への支援

■生活困窮や家庭関係破綻など、複雑化した問題を抱える女性への支援を適切かつ円滑に行うため、市町や関係機関、民間団体等との連携体制の構築・強化

■山口県男女共同参画相談センターの相談等の対応に加え、民間団体等の知見やノウハウを活用した訪問面談等により、困難な問題を抱える女性に寄り添ったきめ細かな支援の推進

*困難な問題を抱える女性:性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により、日常生活または社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性(そのおそれのある女性度含む。)のこと。

🗨️ 女性のライフイベント*に応じた多様で柔軟な働き方の実現[再掲]

🗨️ 女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進[再掲]

🗨️ やまぐち農林漁業ステキ女子*等の育成[再掲]

*ライフイベント:結婚・出産、就職・転職、家事・育児などといった、人生で起こりうる様々な出来事のこと。

*やまぐち農林漁業ステキ女子:県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、「経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者のこと。

■55 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

🗨️ 高齢者の多様で主体的な社会参画の促進

■高齢者が地域を支える担い手となる、多様で主体的な社会参画の促進

■高齢者のスポーツ・文化活動への参加の促進

🗨️ 希望に応じて70歳まで働ける環境づくりの推進[再掲]

🗨️ 障害のある人となない人の相互理解の推進

■障害のある人もない人も共に暮らしやすい山口県づくり条例(仮称)の制定を契機とした、県民の障害への理解や障害のある人への配慮の一層の促進

■児童向け研修教材等の活用やレクリエーション等を通じた障害のある子どもとなない子どもの交流による幼少期からの障害理解の促進

■スポーツや文化芸術活動等を通じた障害のある人となない人との交流機会の拡充

■障害のある人が利用する商業施設や公共交通機関等への「あいサポート運動*」の働きかけの強化

*あいサポート運動:誰もが、多様な障害の特性、障害のある方が困っていること、障害のある方への必要な配慮などを理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障害のある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)をつくっていくことを目的とした運動のこと。

👉 障害者の社会的・経済的自立の支援

- 障害の特性に応じて、日常生活に必要な情報を得ることができる環境づくりの推進
- 授産製品の販売機会の確保や施設外就労*の推進
- 障害のある人の一般就労に向けた職場体験等の推進

*施設外就労:就労継続支援事業所の利用者と職員がユニットを組み、企業から請け負った作業を当該企業内で行う活動のこと

👉 障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進[再掲]

👉 地域共生社会の実現

- 複雑化・複合化する支援ニーズ(需要)に対応し、誰一人取り残さない包括的な相談支援体制の整備の促進
- 社会との関係性が希薄になっている方に対する、社会との繋がりを回復するための多様な支援や、住民同士が見守り、支え合う地域づくり等を促進
- インクルーシブ*の考え方に基づく、レクリエーション等を通じた、障害のある子どもとない子どもの交流や、スポーツ・文化芸術活動等を通じた障害のある人とない人との交流促進

*インクルーシブ:障害者が障害の有無にかかわらず、分け隔て無く社会に受け入れられる概念のこと。

👉 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信[再掲]

👉 困難を有する子どもへの支援の充実[再掲]

■56 人権等に関する取組の推進

👉 人権に関する取組の推進

- 「山口県人権推進指針」の周知を通じた人権意識のさらなる高揚を図るため、各種メディアを活用した広報啓発や人権研修の実施、「人権ふれあいフェスティバル」等の啓発イベントの開催などによる教育・啓発活動の推進
- 複雑化・多様化する人権問題に的確に対応するため、法務局等の関係機関とのさらなる連携による相談・支援体制の強化

👉 男女共同参画・ジェンダー平等*の実現

- 男女共同参画・ジェンダー平等の実現に向け、無意識の偏見等の解消など、分かりやすい広報や意識啓発の展開
- 固定的な性別役割分担意識の改革を図り、さらなる男性の家事・育児参画を促進
- L G B T*など、性的指向や性自認を理由として困難な状況に置かれている人々についての理解を促進し、性の多様性を認め合う意識の醸成

- *ジェンダー平等：一人ひとりが、性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めていくこと。
- *LGBT：多様な性をあらわす言葉のうち、Lesbian(レズビアン：女性として女性が好きな人)、Gay(ゲイ：男性として男性が好きな人)、Bisexual(バイセクシュアル：男女両性を好きになる人)、Transgender(トランスジェンダー：「身体の性」と「心の性」が一致しない人や違和感のある人)の4つの頭文字を組み合わせた言葉のこと。性的マイノリティを総称する言葉としても使用される。

■57 豊かな心身を育む文化・スポーツの振興

📌 文化芸術の振興

- 県立文化施設等における活動発表の場や鑑賞機会の充実など、年齢や障害の有無等に関わらず、県民誰もが文化芸術を鑑賞、参加及び創造できる環境づくりの推進
- 文化人材バンク「パフォーマーズやまぐち*」を活用した文化団体等の発表の機会の創出・拡充
- 「文化部活動改革」の円滑な実施に向け、多様な文化芸術団体等との連携による、地域で子どもの文化芸術活動を支える仕組みの構築
- 次代の文化芸術活動等を担う人材の育成や若手芸術家・伝統文化伝承者等の活躍支援など、これからの文化芸術を創る人づくりの推進
- 美術館等を核とした文化施策による交流の促進や文化財を地域資源として観光振興に活用するための地域一体となった保存・活用の取組の推進など、多彩な文化資源を活用した文化観光*の推進
- 「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けて、「世界遺産暫定一覧表」への追加掲載を目指した取組の推進[再掲]

*パフォーマーズやまぐち：山口県在住又は山口県ゆかりの文化活動を行う団体や個人の情報を一元化した文化人材バンクのこと。

*文化観光：文化資源の観覧や体験活動等を通じて、文化についての理解を深めることを目的とする観光のこと。

📌 スポーツの振興

- 生涯スポーツの推進に向け、総合型地域スポーツクラブ*の普及・育成など、子どもから高齢者まで県民誰もが身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりの推進
- 「運動部活動改革」の円滑な実施に向け、多様なスポーツ団体等との連携による、地域で子どものスポーツ活動を支える仕組みの構築
- ジュニア世代の発掘・育成や強化拠点校の指定による強化、指導者の養成・資質向上など、競技力向上に向けた取組の推進

*総合型地域スポーツクラブ：子どもから高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加し(多志向)、身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブのこと。

📌 新たな県民スポーツの拠点整備

- 武道や球技など多目的に利用可能な県民スポーツの新たな拠点となる県東部地域県立武道館(仮称)の2028(令和10)年度の供用開始に向けた計画的な整備
- 全国・世界の舞台で活躍できる本県アスリートの育成・強化や県民の生涯スポーツの推進に向けた、スポーツ医・科学の新たな拠点の構築

- スポーツ医・科学の拠点を核に、デジタル技術等を活用し、メンタル（精神）、フィジカル（身体）、栄養、医療の専門人材との連携によるトレーニング指導など、県民のスポーツ活動に対する一貫した支援体制の強化

📌 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信【再掲】

- 山口きらら博記念公園の持つポテンシャルを活かし、すべての県民を主役とする県民活動・スポーツ・文化をはじめとする様々な分野のイベントを、年間を通じて開催
- 山口きらら博記念公園活性化協議会を核とするシンボルイベントの開催
- 全国から集客できる大規模イベントを山口きらら博記念公園に誘致

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
「あいかさねっと*」等を通じたボランティア活動マッチング数	1,292人 (2018～2021)	1,500人 (2022～2026)
県民活動団体への若年層の参加割合	16.5%	増加させる
プロボノワーカーバンク*の登録者数（累計）	—	100人
やまぐち女性の活躍推進事業者*数（累計）	205事業者	330事業者
25歳から44歳までの働く女性の割合【再掲】	77.4%（2020）	80.0%
65歳から69歳までの働く男女の割合【再掲】	48.6%（2020）	58.0%
地域の支援ニーズとのマッチング会議への参加老人クラブ数（累計）	33クラブ	300クラブ
民間企業における障害者実雇用率【再掲】	2.60%	2.75%
若年あいサポーター*の養成数（累計）	12,329人	30,000人
文化人材バンク登録者の発表機会の創出件数	6件	30件
県立美術館の入館者数【再掲】	17万人 (2017～2021 平均)	20万人以上 (2022～2026平均)
県立スポーツ施設の年間利用者数	818千人	1,700千人

- *あいかさねっと:「やまぐち社会貢献活動支援ネット」の愛称。ボランティアをしたい個人・団体・企業と、ボランティアをしてほしい団体をつなぐインターネット上のマッチングサイトのこと。
- *プロボノ:仕事上身に付けた専門的な知識や技術を活かして社会貢献するボランティア活動のこと。
- *プロボノワーカー:プロボノに携わるボランティアのこと。
- *プロボノワーカーバンク:プロボノを行いたい個人が登録する人材バンクのこと。
- *やまぐち女性の活躍推進事業者:女性労働者に対する活躍の推進に関する取組を積極的に行うことを宣言する事業者等を登録し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援する制度のこと。
- *若年あいサポーター:あいサポート運動の担い手である「あいサポーター」研修を受講した児童、生徒及び学生のこと。

5 関連する県の計画

- 山口県県民活動促進基本計画
- 山口県男女共同参画基本計画
- やまぐち子ども・子育て応援プラン
- やまぐち高齢者プラン
- やまぐち障害者いきいきプラン
- 山口県障害福祉サービス実施計画

- 山口県工賃向上計画
- 山口県人権推進指針
- 山口県文化財保存活用大綱
- 新たな労働計画

- 山口県地域福祉支援計画
- やまぐち文化芸術振興プラン
- 新たなスポーツ推進計画

6 県民等に期待する役割

県 民	<ul style="list-style-type: none"> ○一人ひとりが、地域社会の主演として、地域社会に関心を持ち、県民活動の意義や役割について理解を深め、県民活動に積極的に参加する。 ○ジェンダー平等*・女性の活躍促進に向けた理解を深める。また、家庭においてお互いを尊重し、家事や育児などを分担し支え合う。 ○高齢期を迎えても、豊かな知識や経験、技能等を活かし、地域を支える担い手として積極的に社会参加をする。 ○障害の特性や障害者に対する理解を深める。 ○地域の文化芸術活動やスポーツ活動に積極的に参加する。 ○お互いの権利を認め合う人権感覚を培うとともに、様々な人権問題を正しく理解するために、自主的な取組を行う。
市 町	<ul style="list-style-type: none"> ○住みよい地域社会の構築に向けて、県民活動の裾野の拡大や協働の推進に取り組む。 ○ジェンダー平等・女性の活躍促進に向けた意識の醸成や企業・団体等への働きかけを進める。 ○高齢者や障害者等の地域生活の支援や社会参加の推進に取り組む。 ○文化芸術やスポーツによる地域活性化を図る。 ○地域住民の暮らしを身近で支える主体として、地域の関係者とともに話し合い、共通認識を持ちながら包括的な支援体制の整備に取り組む。
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○事業所内の体制整備や社会貢献活動（CSR*活動）の促進など、団体等と協働して、県民活動に主体的に取り組む。 ○自主的な女性の登用や職域の拡大、就業継続しやすい環境づくり等、性別にかかわらず安心して働き、子どもを生み育てることのできる雇用環境づくりに向けて、企業・団体等自らが主体的に取り組む。 ○高齢者や障害者等の就労への理解を深め、積極的な雇用や障害者等が働きやすい職場環境づくりに努める。 ○文化芸術やスポーツが地域社会において果たす役割について理解を深め、活動に対する支援に積極的な役割を果たす。 ○公正な採用の促進、ハラスメントの根絶など企業・団体等における人権尊重の確保や計画的な啓発活動、相談活動などに自主的に取り組む。

*ジェンダー平等：一人ひとりが、性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めていくこと。SDGsの重要なテーマであり、日本では男女共同参画社会基本法において「21世紀の最重要課題」と位置付けられている。

*CSR：「Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)」の略語。環境・健康・安全など、社会において企業が果たすべきすべての責任のこと。

16 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

県民の命と健康を大きく脅かしたコロナの感染拡大の経験等もふまえ県立総合医療センターの機能や、感染症対策の強化を図るほか、医療・介護人材の確保等の取組を進め、県民誰もが、生涯を通じて住み慣れた地域で安心して医療や介護を受けられる地域の医療・介護提供体制の充実・強化を図ります。

1 これまでの主な取組と成果

【県立総合医療センター】

- 救急・周産期、がん医療等高度専門医療や、へき地医療の拠点として、県全体を支える中核的な医療を提供
- 新型コロナウイルス感染症の診療においても、本県唯一の第一種感染症指定医療機関として、他の医療機関では対応困難な患者を受け入れるなど、重点的な感染症医療を提供

《県立総合医療センターの主な実績（令和3年度）》

項目	件数等	備考
救命救急センター受入件数（救急車等）	2,182件	三次救急としての実績
新型コロナウイルス感染症患者受入人数	455名 (内、妊婦60名)	(県内2位) (県内1位(妊婦))
へき地巡回診療実施件数	97件	(県内1位)
産科分娩件数	533件	(県内2位)

資料：県健康福祉部

【感染症対策】

- 感染症の情報を収集・分析し、必要な情報を医療機関や県民へ情報提供・公開
- 新型コロナウイルス感染症のほか、インフルエンザ、結核、エイズ等の感染症の予防・まん延防止のため、環境保健センターを中心とした検査体制の整備や、抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄を実施
- 保健所と感染管理認定看護師による県内の高齢者施設等への感染対策の実施
- 防府保健所の新設や、各保健所への保健師の増員等による組織体制の強化

【医療提供体制の整備】

- 医師修学資金の貸付けを通じ、医師は県内の医療機関での勤務を順次開始しており、また、毎年10人以上の自治医科大学卒の医師がへき地診療所等において診療に従事
- 県薬剤師会との連携による薬学部生・薬剤師の県内就職を促進
- 看護職員の養成から資質の向上までの総合的な対策を実施し、全国平均よりも高い人口10万人当たりの看護職員を確保

区分	山口県	全国平均
人口10万人当たりの就業看護職員数	1,884人 [全国9位]	1,315人

資料：衛生行政報告例
(令和2年12月末現在)

- ドクターヘリ*の活用等による救急医療体制の整備や、総合周産期母子医療センター*を中核とした周産期医療体制の充実等を推進

区 分	H30年度	R 元年度	R 2年度	R 3年度
ドクターヘリの出動件数	314	328	286	266

資料：県健康福祉部

- 県立総合医療センター（へき地医療拠点病院）と岩国市立美和病院を「5G遠隔医療サポートシステム*」で繋ぎ、オンライン*による専門医の助言に基づく診療支援の実証を開始
- 第3期山口県がん対策推進計画に基づき、がんに関する理解の促進や患者の視点に立ったがん医療の充実など、総合的ながん対策を推進
- がん患者のQOL（生活の質）*向上につながるアピアランスケア*を通じた社会参加支援や、小児、思春期・若年世代（AYA世代*）のがん患者に対し妊よう性（生殖機能）温存療法に係る支援（R3年度実績：10件）を開始

《山口県アピアランスケア推進事業助成金（ウィッグ等の購入費の助成制度）の実績》

区 分	R 元年度	R 2年度	R 3年度
助成件数	186件	241件	298件

資料：県健康福祉部

- 地域の医師会等と連携した在宅医療提供体制を充実
- 在宅医療を担う医師、歯科医師、薬剤師等の人材育成を促進
- 「山口県地域医療構想*」の実現に向け、地域医療構想調整会議における協議を通じて、地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組による医療機能の分化*・連携を推進
- 適切な医療提供を行うため、安定的に医薬品（血液製剤を含む）を供給できる体制を整備

*ドクターヘリ：事故や災害時等に、消防機関・医療機関からの要請に対し、直ちに医師・看護師が搭乗して、救急現場に出動するヘリコプターのこと。

*総合周産期母子医療センター：周産期母子医療センター※のうち全県の中核的な役割を担う施設。高度な医療体制を整え、24時間体制で山口県全域から母体・新生児を受け入れている機関のこと。

*5G遠隔医療サポートシステム：高速・大容量・低遅延の5G通信と病巣の位置をポイント等で特定できる機能を組み合わせ、即時に画像を伝送できるシステムのこと。

*オンライン：インターネット等の回線に接続している状態のこと。

*QOL（生活の質）：治療や療養生活を送る患者の肉体的、精神的、社会的、経済的、すべてを含めた生活の質（Quality Of Life）のこと。

*アピアランスケア：がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対し、ウィッグや補整具の使用等により、がん患者の苦痛を軽減するケアのこと。

*AYA世代：思春期・若年成人（Adolescent & Young Adult）のこと。（この世代のがん患者が、将来に妊娠・出産の希望を残せるよう、生殖機能（妊孕性）を温存する治療方法が近年普及している。）

*山口県地域医療構想：医療法に基づき山口県保健医療計画の一部として2016（平成28）年7月に策定した構想のこと。

*医療機能の分化・連携：各医療機関が担っている医療機能を明確化するとともに、それぞれの医療機能を踏まえた役割分担を行い、連携体制を構築すること。

【地域包括ケアシステム*の深化・推進】

- 各種研修等を通じ、「通いの場*」の増加など地域における介護予防の取組や、医療・介護等の多職種連携を推進

区 分	H29年度	H30年度	R 元年度	R 2年度
住民主体の通いの場の数	1,408	1,563	1,723	2,142

資料：厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」

- 認知症サポーター*の養成や、オレンジドクター制度*の運営等を通じ認知症施策を推進

区 分	H29年度	H30年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
認知症サポーター養成数（累計）	117,303	129,780	139,415	143,511	148,878
オレンジドクター人数	—	—	258	271	276

資料: 県健康福祉部

- * 地域包括ケアシステム: 重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。
- * 通いの場: 住民が主体的に介護予防に資する活動を行う場のこと。
- * 認知症サポーター: 市町や職場等で実施されている認知症サポーター養成講座を受講し、認知症に対する正しい知識を持って、地域や職域で認知症の人や家族を手助けする者のこと。
- * オレンジドクター制度: もの忘れや認知症に関する相談支援を行う医師を県が認定・登録し、公表する制度のこと。

【介護人材の確保】

- 介護福祉士修学資金等の貸付けや福祉人材センター*のマッチング機能の強化により、介護人材を確保
- 中高生等を対象とした職場体験やインターンシップ（就業体験）の実施などにより、介護の魅力発信と将来の担い手育成を推進
- 各種研修等を通じて介護職員の資質向上や働きやすい環境づくりを推進するとともに、若手職員を対象とした合同入職式の実施や「働きやすい介護職場」の認証制度を通じて、介護人材の定着を促進

* 福祉人材センター: 福祉の仕事を希望する方と、人材の必要な社会福祉施設等をつなぐ「福祉人材無料職業紹介所」のこと。

2 現状と課題

【県立総合医療センター】

- 高齢化の進展による医療ニーズの増大や、新興感染症*への備えが求められる中、県民の命と健康を守るためには、医療提供体制のさらなる充実に向けた機能強化が必要
- 病院本館は建設後約40年が経過して老朽化や狭隘化が著しく進行しており、センターが本県の高度専門医療や感染症医療等の拠点としての役割を強化していくためには、施設の大規模な再整備が必要
- 医療の高度化・専門化の進展に対応するための高度専門医療人材等の確保・育成が必要

* 新興感染症: かつて知られていなかった、新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症のこと。

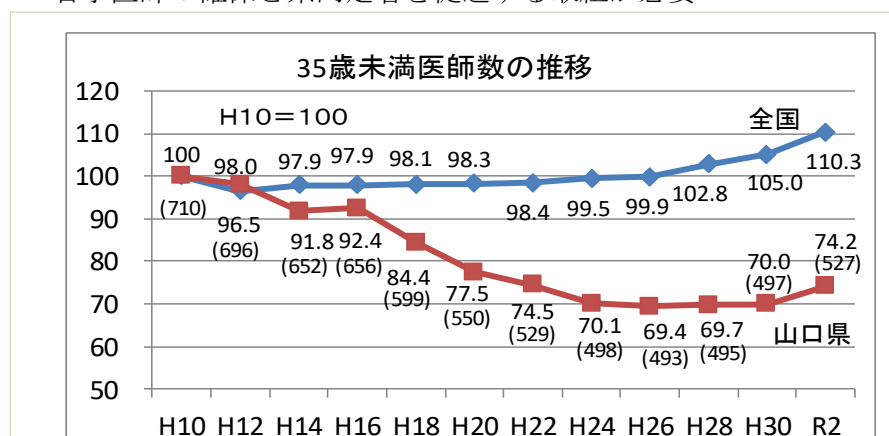
【感染症対策】

- 新興感染症等のまん延防止のため、検体検査や遺伝子情報等の収集分析等を担う環境保健センターの機能強化が必要
- 新興感染症等の流行による緊急事態を想定した医療機関との連携、感染症病床の確保等が必要

- 県内で感染管理認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修の実施等により、県全体の感染管理体制のさらなる強化が必要
- 感染症の予防・まん延防止のため、対応訓練や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等の平時の備えが必要

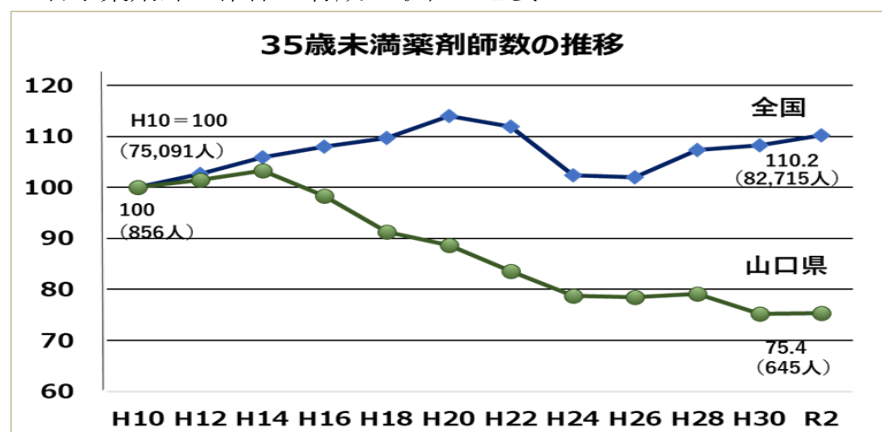
【医療提供体制の整備】

- 若手医師（35歳未満）の数は減少傾向から回復しつつあるものの、県内の医師の高齢化が進むとともに、地域や診療科間の偏在もあることや、医師の働き方改革*の推進も見据え、若手医師の確保と県内定着を促進する取組が必要



※括弧書きは、35歳未満医師数の実数
資料：厚生労働省
「医師・歯科医師・薬剤師調査」

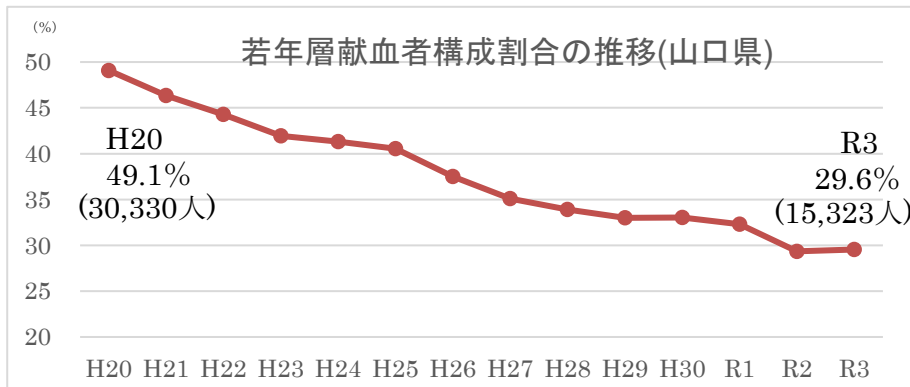
- 県内の薬剤師の高齢化が進むとともに、若手薬剤師（35歳未満）の数は減少傾向にあり、病院では不足、薬局では地域間の偏在もあることから、県内薬学部生が卒業する機を捉え、若手薬剤師の確保・育成の取組が必要



※括弧書きは、35歳未満薬剤師数の実数
資料：厚生労働省
「医師・歯科医師・薬剤師調査」

- 中小規模の病院やへき地、在宅医療分野等における看護職員の確保、在宅での質の高い看護を提供する看護職員の育成に加え、潜在看護職員*の再就業支援が必要
- 休日・夜間の診療体制を確保するため、傷病の状態に応じた適切な救急医療の提供を行う体制づくりが必要
- へき地の医療機関とへき地医療拠点病院との連携体制充実など、持続可能なへき地医療体制の構築が必要
- 質の高いがん治療の提供体制の整備やがん治療に携わる医療従事者の育成・確保が必要
- がんに関する相談支援や情報提供の充実、がん患者の生活の質のさらなる向上を図る取組が必要
- 高齢化の進行に伴う在宅医療等需要の増大に対応するため、在宅医療提供体制や、歯科保健医療体制の充実が必要

- 団塊の世代全てが75歳以上となる2025（令和7）年を見据え、より効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、地域の実情に応じた医療機関の役割分担・相互連携の取組の強化が必要
- 住み慣れた地域で患者が安心して医療を受けられるよう、地域の医薬品の安定供給を担い、在宅医療やがん等の専門的な薬物療法に対応する認定薬局*の普及が必要
- 医薬品の中でも献血者の協力が不可欠な血液製剤の安定供給には、減少が顕著な若年層（16～39歳）の献血者確保に向けた取組の強化が必要



資料：県健康福祉部

* 医師の働き方改革：平成31年4月から、働き方改革関連法が順次施行され、医療機関で働くすべての人を対象に時間外労働の上限規制が導入されたが、診療に従事する医師については、その特殊性を踏まえ、令和6年4月から上限規制が適用される。

* 潜在看護職員：保健師、助産師、看護師又は准看護師の資格取得者であって、看護職として就業していない者のこと。

* 認定薬局：患者自身が自分に適した薬局を選択できるよう、知事が認定した特定の機能を有する薬局のこと。地域における医薬品の供給に加え、入退院時や在宅医療に他医療提供施設と連携して対応できる「地域連携薬局」や、がん等の専門的な薬学管理に他医療提供施設と連携して対応できる「専門医療機関連携薬局」がある。

【地域包括ケアシステム*の深化・推進】

- 地域の医療・介護・福祉等の関係機関や多職種の連携体制の強化とそれを支える人材の育成による基盤強化が必要
- 高齢者ができる限り要介護状態にならずに自立した日常生活を営むことができるよう、効果的な介護予防の取組の推進が必要
- 認知症に関する社会の理解を深め、認知症の人とその家族が暮らしやすい地域づくりの推進が必要

* 地域包括ケアシステム：重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。

【介護人材の確保と介護現場の業務効率化】

- 介護ニーズが増大・多様化する中、今後さらに不足が見込まれている介護人材の確保促進に取り組むことが必要
- 少ない人手でも、ケアの質を確保しながら必要なサービス提供が行えるよう、ICT（情報通信技術）の活用等を進め、介護現場の業務を効率化することが必要

《介護職員の需要・供給の推計》

年次区分	①需要推計	②供給推計	介護職員の不足数 (①－②)
2019年	27,421人	27,421人	－
2025年	31,260人	28,840人	2,420人
2040年	32,782人	30,075人	2,707人

資料：「第七次やまぐち高齢者プラン」における山口県推計

3 今後の展開

県全体の医療を支える中核的な役割を担う県立総合医療センターの機能強化や、新興感染症*の発生等の危機事態にも迅速に対応できる体制強化などによる保健医療体制のさらなる強化を図るほか、県民誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、デジタル技術も積極的に活用しながら、適切な医療・介護サービスを提供する取組を進めます。

*新興感染症：かつて知られていなかった、新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症のこと。

《重点施策》

■58 医療提供体制の充実・強化

👉 県立総合医療センターの機能強化

- 医療ニーズが多様化・高度化する中、より高いレベルの安心を将来に向けて確保し、本県の医療提供体制を万全のものとするため、全面的な建替えを基本に施設を再整備し、センターを抜本的に機能強化
- 将来にわたり本県医療の中核的役割を果たしていくため、救急・周産期、がん医療等高度専門医療の拠点として、最先端医療の導入等による質の高い医療の提供
- 本県唯一の第一種感染症指定医療機関として、新興感染症等に対応可能な施設整備及び専門人材等の確保・育成
- 5G*等のデジタル技術を活用した、専門医による遠隔医療の提供を推進するなど、県内全域のへき地医療の支援を中核的に担う、へき地医療支援センターの充実・強化
- 本県における医療提供体制のさらなる充実に必要な高度専門医療人材等の確保・育成

*5G:Gとは、Generation(世代)の略で、「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ第5世代移動通信システムのこと。

👉 新興・再興感染症*の拡大等に備えた体制の強化

- 地方衛生研究所としての機能が十分発揮されるよう、環境保健センターの建替えにより、検査機能等を強化
- 新興感染症等の流行による緊急事態等を想定した、医療提供体制や病床確保に向けた関係団体等とのネットワークの強化
- 県内の大学等と連携し、感染管理認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修の実施等による県全体の感染管理体制のさらなる強化

- 新興感染症等*の流行期における、日々の感染状況、感染予防対策のポイント等、県民の関心の高い情報について、SNS*等を活用した積極的な情報発信
- 新興・再興感染症*の流行に備えた対応訓練の実施や医薬品の備蓄
- 新興感染症等の発生・流行時に、迅速・的確に感染症対策が実施できるよう、保健所等の組織体制を強化

* 新興感染症:かつて知られていなかった、新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症のこと。

* 再興感染症:既に認知されていた感染症ではあるものの、過去に公衆衛生上の問題となるほどの流行はしなかったものや、一旦は下火になり近年再び猛威を振るいはじめた感染症のこと。

* SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

📌 地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保

- 医学部を志望する高校生から専門医を取得する勤務医まで、各過程に応じた総合的な医師確保対策の推進
- 在宅歯科診療に従事する歯科医師等歯科専門職の確保や資質向上
- 病院やへき地の薬局における若手薬剤師の確保・定着促進や、在宅医療や専門的な薬物療法を担う薬剤師の育成
- 中小規模の病院やへき地等での看護職員の確保に向けた人材の養成、離職防止、潜在看護職員の再就業支援の推進
- 在宅医療を担う訪問看護師に対する技能研修や、医療の高度化・多様化に対応できるがんや認知症など専門性の高い認定看護師の育成等を通じた看護職員の資質向上の推進

📌 効率的で質の高い医療提供体制の確保

- 救急医療機関での適正受診の普及啓発や、初期救急*から二次救急*、三次救急*までの医療体制を整備・充実するための取組の推進
- 5G*などのデジタル技術を活用し、へき地診療所において専門医による遠隔診療サポートが可能な環境整備等を促進
- がん拠点病院等*の機能強化やがん治療認定医の育成・確保等による質の高いがん医療提供体制の確保・充実
- がん相談支援センターやアピアランスケア*等によるがん患者とその家族への相談支援・情報提供及び生活の質の向上支援の強化
- 地域ごとに必要な在宅医療機関の確保や連携体制の構築等、在宅医療提供体制の確保・充実に向けた取組の推進
- 地域における医療機関の役割分担の明確化や必要な病床機能の確保、機能に応じた医療機関の間の連携の推進

* 初期救急:入院や手術を必要としない患者への医療提供のこと。

* 二次救急:入院や手術を必要とする患者への医療提供のこと。

* 三次救急:二次救急まででは対応できない重篤な患者への医療提供のこと。救命救急センターや高度救命救急センターによって行われる。

* 5G:Gとは、Generation(世代)の略で、「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ第5世代移動通信システムのこと。

* がん拠点病院:専門的ながん医療の提供、地域のがん診療の連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援及び情報提供等を行う、がん医療の中核となる医療機関のこと。

*アピアランスケア:がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化に対し、ウィッグや補整具の使用等により、がん患者の苦痛を軽減するケアのこと。がん患者の社会参加を支援し、生活の質が上がることを目的としている。

地域における安定的な医薬品の供給体制の確保

- 県薬剤師会等と連携し、認定薬局*の普及に向けた取組を促進
- 将来にわたり血液製剤を安定供給していくため、献血インフルエンサー*等の若年層と連携した献血者確保の取組を推進

*認定薬局:患者自身が自分に適した薬局を選択できるよう、知事が認定した特定の機能を有する薬局のこと。地域における医薬品の供給に加え、入院時や在宅医療に他医療提供施設と連携して対応できる「地域連携薬局」や、がん等の専門的な薬学管理に他医療提供施設と連携して対応できる「専門医療機関連携薬局」がある。

*献血インフルエンサー:献血の大切さを広め、身近な友人等の献血行動に良い影響を与える若者のこと。

■ 59 介護提供体制の充実

地域包括ケアシステム*の深化・推進

- 地域包括ケアシステムの中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能強化の推進
- 高齢者の健康状態や関心等に応じた多様で魅力的な「通いの場*」等の展開による介護予防の推進
- 認知症の人やその家族が希望をもって暮らせるよう、本人や家族の視点を重視した地域づくりの推進

*地域包括ケアシステム:重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。

*通いの場:住民が主体的に介護予防に資する活動を行う場のこと。

介護人材の確保と介護現場の業務効率化

- 修学資金等の貸付、転職希望者や中高年齢者等に対する求人事業者とのマッチング(組み合わせること)、研修機会の提供など求職から就職までの一貫した支援による多様な人材の参入を促進
- 介護職のイメージアップに係る情報発信の強化や将来の担い手の育成に向けた取組を促進
- ICT(情報通信技術)、介護ロボットの活用による介護現場の業務効率化と質の向上に向けた取組の支援

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
県内の専門研修プログラム新規登録者数(5年間の合計人数)	267人 (2017～2021)	300人 (2022～2026)
訪問診療を行う診療所・病院数	300箇所	327箇所
認定薬局(知事が認定した特定の機能を有する薬局)の数	19箇所	70箇所
住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」への参加率	6.0% (2020)	8.0%以上
県福祉人材センターの有効求職登録者数(年間の月平均)	320人	360人

5 関連する県の計画

- 山口県保健医療計画
- やまぐち高齢者プラン
- 山口県がん対策推進計画
- 山口県医師確保計画
- 山口県献血推進計画

6 県民等に期待する役割

県 民	<ul style="list-style-type: none"> ○かかりつけ医を持ち、症状や緊急度に応じて適切に救急医療機関を利用する。また、介護予防に主体的に取り組む。 ○かかりつけ薬剤師・薬局を持ち、自らの服薬情報等の一元的・継続的管理に努める。 ○認知症等に関する理解を深め、認知症の人を含む高齢者が安心して暮らせる地域づくりに協力する。
市 町	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅当番医制、休日夜間急患センターによる初期救急*医療体制を整備する。 ○医療・介護・福祉等の連携を推進する取組など、地域包括ケアシステム*の深化・推進に取り組む。 ○住民に対して、献血に関する情報提供や普及啓発を行う。
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関や介護施設等は、勤務医や看護職員、介護職員の勤務環境の改善や資質の向上に取り組む。 ○従業員等へ認知症理解に関する普及啓発に取り組む。

*初期救急：入院や手術を必要としない患者への医療提供のこと。

*地域包括ケアシステム：重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。

17 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

高齢化が進む中においても、県民誰もが生涯を通じて、健やかに心豊かに生活できるように、全てのライフステージを通じた健康づくり推進の取組を展開します。

1 これまでの主な取組と成果

- 「やまぐち健幸アプリ*」は、2019（令和元）年の導入以降、ダウンロード*数が5万件を超え、日々のウォーキングを通じた健康づくりに貢献
- 「やまぐち健康経営企業認定制度*」の認定企業（以下、健康経営企業）は約500事業所となり、企業を通じた働く世代への組織的な健康増進の取組を促進
- 市町等と連携した特定健診とがん検診の同時開催や休日・平日夜間実施による受診しやすい環境づくりの推進
- 市町国民健康保険の特定健診に係る自己負担額の無料化への支援を実施
- 関係団体や民間企業と連携した取組により、オーラルフレイル対策*の認知度が向上
- 県民が健康について気軽に相談できるよう、2020(令和2)年度に、薬学的な健康サポート*を行う「山口県健康エキスパート薬剤師*」の登録制度を開始
- 若者の自殺対策として、市町や関係団体等と連携し、SNS*を活用した相談体制や、AI（人工知能）を活用したWEBの検索連動型システム*の構築、ゲートキーパー*の養成研修等を実施

*やまぐち健幸アプリ:健康寿命の延伸に向け、県が開発したスマートフォン用ウォーキングアプリのこと。

*ダウンロード:インターネットなどのネットワークを通じて、別のコンピュータなどからデータを受信すること

*やまぐち健康経営企業認定制度:企業が健康経営の視点で行う、従業員の健康増進に向けた検診・健康診査の受診促進や運動・食事、たばこ対策等の取組を、県が評価して認定する制度のこと。

*オーラルフレイル対策:滑舌低下や食べこぼし等の口のささいなトラブルを放置することで、口腔機能の低下や障害が起こり、最終的には心身の機能低下に陥るといった一連の現象及び過程のこと。

*薬学的な健康サポート:身近な薬局・薬剤師が、学術的な知識、経験などを活かした相談対応、県民が自ら行う健康管理への助言、受診勧奨などの総合的な支援を行うこと。

*山口県健康エキスパート薬剤師:2021(令和3)年2月に開始した県独自の登録制度で、地域において学術的な知識、経験などを活かして、医療・健康・保健等から総合的に県民の支援を行う薬剤師のこと。

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

*AIを活用したWEBの検索連動型システム:Google、Yahoo、Twitterで、自殺に関するキーワードを入力した際に、AIを活用して、自動的に自殺防止メッセージや相談窓口の連絡先を表示し、自殺を思いとどまり、相談支援を受けるよう促す取組のこと。

*ゲートキーパー:自殺の危険を示すサインに気づき、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守ることができる人のこと。

2 現状と課題

- コロナ禍において、外出や屋外での運動の機会が減少し、運動不足等が懸念

《新型コロナによる生活や意識への影響とその変化》

区分	ほぼ毎日	週に3~4回	週に1~2回	小計	外出していない
コロナ禍前	9.8%	6.6%	20.1%	36.5%	39.9%
2022年3月	10.3%	6.1%	16.2%	32.6%	47.2%

資料:新型コロナによる生活や意識への影響とその変化-R3年度 新型コロナ感染症の影響下における生活行動調査基礎集計結果よりー【散歩・休憩・子どもとの遊び等の軽い運動・休養・育児】(国土交通省)

- 特定健診の実施率は全国平均より低く、特に市町国民健康保険においては近年徐々に上昇してきているが、依然として低い傾向にあり、さらなる受診促進を図る必要

《本県特定健康診査受診率の推移》

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
山口県（全国順位）	42.8%（45位）	44.0%（45位）	46.4%（45位）	49.6%（42位）
全国平均	51.4%	53.1%	54.7%	55.6%

資料：県健康福祉部

- 全国と比較し、野菜摂取量は少なく、食塩摂取量は国の目標よりも過多
- 歯周病は、歯を支える骨が溶ける疾患で、初期症状として歯肉出血が起こるとされており、歯科健診（検診）により早期から対策をとることが重要
- がん検診の受診率は改善傾向にあるが、全国平均を下回っており、さらなる受診率向上のための取組が必要

《がん検診受診率 [2019（令和元）年]》

区 分		山口県	全国
胃がん	男	44.7%	48.0%
	女	28.8%	37.1%
肺がん	男	50.0%	53.4%
	女	38.9%	45.6%
大腸がん	男	41.4%	47.8%
	女	30.2%	40.9%
子宮頸がん	女	35.4%	43.7%
乳がん	女	35.4%	47.4%

資料：「令和元年国民生活基礎調査」（厚生労働省）※胃がん、子宮頸がん、乳がんについては、過去2年間の受診率

- 県民自らの健康づくりをより効果的に進めるため、健診結果等を活用し、相談者に応じた健康サポートが必要
- コロナ禍において、自殺者数が増加し、特に29歳以下の若年層が増加

3 今後の展開

県民一人ひとりが意欲を持って健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの「見える化」・「日常化」や健診（検診）を一層推進するとともに、市町や保険者、関係団体、企業との連携を強化し、県民誰もがそれぞれの年代等に応じた健康づくりに積極的に取り組める環境づくりを進めます。

《重点施策》

■60 県民の主体的な健康づくりの推進

📢 健康づくりの「見える化」・「日常化」

～見える化～

- 「やまぐち健幸アプリ*」を活用した日々の歩数や血圧、毎年の健（検）診などを、把握することによる個人の健康状態の「見える化」の推進
- 県民誰もが積極的に健康づくりに取り組めるよう、デジタルメディア*の活用等による各世代に対応する情報を発信

- 山口大学や山口県立大学、民間企業等と連携した、健康関連データの分析・活用の推進及び県民の健康づくり施策への還元

～日常化～

- 「やまぐち健幸アプリ*」を活用し、県民の継続的な健康行動の実践につなげるため、アプリの魅力向上につながる観光地を巡るバーチャルウォークコース*の設定等
- 減塩や野菜摂取量の増加等、県民の食生活の改善を促す取組の推進
- 受動喫煙防止等のたばこ対策の推進
- これまでの8020運動*に加え、口腔ケア意識の浸透をさらに進めるため、各世代への歯と口腔の健康を推進する官民協働「健口スマイル」推進事業の促進

*やまぐち健幸アプリ:健康寿命の延伸に向け、県が開発したスマートフォン用ウォーキングアプリのこと。

*デジタルメディア:インターネット・デジタル放送・DVD等の媒体のこと。ここでは、「健康やまぐちサポートステーション」や「やまぐち健幸アプリ」などの県の媒体を指す。

*バーチャルウォークコース:スマートフォンで計測する歩数に応じて、やまぐち健幸アプリ上の仮想コースに設置されたチェックポイントをクリアしながら、コース制覇を目指す機能のこと。

*8020運動:厚生労働省と日本歯科医師会が1989(平成元)年から提唱している、80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標とする取組のこと。

健康づくりに向けた健診(検診)の推進

- やまぐち健康アプリを活用した個人向けの受診勧奨や、健康経営企業による従業員等への受診促進
- テレビCM・ウェブ広告や保険者共同での広報、関係団体と連携した啓発の推進
- 市町・医療機関・保険者等との連携強化による、さらなる受診機会等の拡充や受診勧奨の促進
- 受診促進取組事例の保険者間での共有による、効果的な取組の横展開

■61 県民の健康づくりを支援する環境づくり

県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実

- 健康経営企業による組織的な従業員等の健康づくりの取組を拡大するため、保険者等関係団体と協働し、制度のさらなる周知を図るとともに、企業の参加を促進
- 健康づくりに主体的に取り組むコンビニ・スーパー・飲食店や施設・団体等で構成する「やまぐち健康応援団*」の活動において、「野菜たっぷりメニュー」や「減塩のための一工夫」など、食塩や野菜摂取量の対策に取り組む店舗の拡大
- 身近な人々に生活習慣病予防の重要性や実践に関する情報の発信等を行う主体的な活動の担い手となる「やまぐち健康応援学生サポーター」を養成

*やまぐち健康応援団:食や運動など健康づくりに主体的に取り組む施設・店舗・事業所・団体等を登録し、多様な活動団体との連携による「健康なまちづくり」を推進することで、県民の健康づくりを支援する環境づくりに資する取組のこと。

👉 薬学的な健康サポート*の推進

■ 健診結果等の活用手法の検討や、相談者に応じた健康の維持・増進等の支援を行う山口県健康エキスパート薬剤師*の育成等、産学公連携による薬学的な健康サポートを推進

*薬学的な健康サポート:身近な薬局・薬剤師が、学術的な知識、経験などを活かした相談対応、県民が自ら行う健康管理への助言、受診勧奨などの総合的な支援を行うこと。

*山口県健康エキスパート薬剤師:2021(令和3)年2月に開始した県独自の登録制度で、地域において学術的な知識、経験などを活かして、医療・健康・保健等から総合的に県民の支援を行う薬剤師のこと。

👉 こころの健康対策

■ SNS*を活用した相談体制の構築やゲートキーパー*の養成等、市町や関係機関等と連携して、全ての県民が「こころの健康」に関する相談をしやすい体制の充実。

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

*ゲートキーパー:自殺の危険を示すサインに気づき、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守ることができる人のこと。

👉 ヘルスケア関連産業*の創出・育成[再掲]

■ 「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会*」を活用した企業間の交流・連携の促進

■ 「やまぐちヘルスラボ*」を拠点に、県民がヘルスケア(健康管理)関連製品の評価・検証に参画する仕組み等を活用し、企業の製品開発・事業化を支援

■ 山口大学や企業等と連携した健康関連ビッグデータ*の分析と企業のヘルスケア関連製品開発等への活用展開

*ヘルスケア関連産業:病気の予防、健康増進などの分野、また、様々なサービスを担う産業や、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業のこと。

*やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会:学識経験者や産業・健康分野等の関係団体、行政等で構成するヘルスケア関連産業創出に係る協議会のこと(R3.2設置)。関連する企業の交流・連携の場を創出していく取組を推進。

*やまぐちヘルスラボ:新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に設置した、住民モニターを活用したヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。

*ビッグデータ:ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

4 成果指標

指 標 名		現状値(2021)	目標値(2026)
健康寿命	日常生活に制限のない期間の平均	男性 73.31年 女性 75.33年 (2019)	延伸させる
	日常生活動作が自立している期間の平均	男性 79.94年 女性 84.27年 (2019)	
特定健康診査実施率		49.6% (2019)	70%

市町、職域等を含むがん検診受診率	過去2年間に胃がん検診を受診した者の割合（対象：50～69歳）	男性 44.7% 女性 28.8% (2019)	全ての部位で 50%以上
	過去1年間に肺がん検診を受診した者の割合（対象：40～69歳）	男性 50.0% 女性 38.9% (2019)	
	過去1年間に大腸がん検診を受診した者の割合（対象：40～69歳）	男性 41.4% 女性 30.2% (2019)	
	過去2年間に子宮頸がん検診を受診した者の割合（対象：20～69歳）	35.4% (2019)	
	過去2年間に乳がん検診を受診した者の割合（対象：40～69歳）	35.4% (2019)	
県立スポーツ施設の年間利用者数【再掲】		818千人	1,700千人
山口県健康エキスパート薬剤師*数		221人	600人

*山口県健康エキスパート薬剤師：2021(令和3)年2月に開始した県独自の登録制度で、地域において学術的な知識、経験などを活かして、医療・健康・保健等から総合的に県民の支援を行う薬剤師のこと。

5 関連する県の計画

- 山口県保健医療計画
- やまぐち高齢者プラン
- 山口県医療費適正化計画
- やまぐち産業イノベーション戦略
- 健康やまぐち21計画
- 山口県がん対策推進計画
- 山口県自殺総合対策計画

6 県民等に期待する役割

県民	<ul style="list-style-type: none"> ○かかりつけ医を持ち、生活習慣の改善などの健康づくりや介護予防に主体的に取り組むとともに、特定健診やがん検診の受診により、疾病の早期発見に努める。 ○こころの悩みについて一人で抱え込まず、身近な人などに相談をするように努める
市町	<ul style="list-style-type: none"> ○住民に対して、生活習慣の改善に関する普及啓発や、特定健診やがん検診の受診の働きかけに取り組む。 ○こころの悩みを抱える方に対する相談体制の充実
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○県等と連携し、県民の主体的な健康づくりの環境整備に取り組む。 ○組織的な従業員等の働く世代の健康づくりを推進

⑱ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、自主防災組織*の活性化をはじめとする自助・共助の取組を促進するとともに、河川や土砂災害防止施設等の整備、デジタル技術を活用した社会インフラ（産業や生活の基盤）の管理を推進するなど、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進めます。

*自主防災組織：地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づいて自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う。

1 これまでの主な取組と成果

【災害への対策の推進】

- 市町と連携し、率先避難体制づくりや自主防災組織の育成など、災害時における「自助」や「共助」の取組を促進

率先避難体制の整備（2022（令和4）年3月時点）	83地域
---------------------------	------

資料：県総務部

- 民間団体等と災害時応援協定の締結や、衛星データの防災利用研修、市町・防災関係機関と連携した定期的な訓練等を実施したほか、市町における受援体制の強化や要配慮者支援体制の整備に向けた支援などを推進
- 防災行政無線（地上系）の整備や消防防災ヘリコプターの機体更新など、災害時の情報伝達体制や救出救助体制を強化
- 災害拠点病院*の指定や災害派遣医療チーム（DMAT）*の設置など、大規模災害時においても必要な医療を提供できる体制を整備するとともに、平時から災害を念頭においた関係機関による連携体制を構築
- 緊急輸送道路*上の橋梁や離島架橋等の耐震補強をはじめとして、河川、ダム、海岸保全施設*、土砂災害防止施設*、老朽化したため池、治山ダム等の整備を推進したほか、防災関連計画や整備計画の策定、防災に関する各システムの改修等を実施
- 「山口県災害廃棄物処理計画」に基づき、広域的な災害廃棄物の処理体制を構築したほか、全市町において災害廃棄物処理計画を策定
- 災害発生時、山間部や離島等における情報収集を強化するため、県民や事業者等で構成する「災害モニター」を委嘱
- 市町等で実施される避難訓練の機会等を通じて、避難所におけるペットの受入体制や所有者明示措置等の必要性について啓発を実施

*災害拠点病院：緊急事態に24時間対応し、災害発生時に被災地内の重症の傷病者を受け入れ、また、搬送するなど、地域の医療活動の中心となる機能を備えた病院のこと。

*災害派遣医療チーム(DMAT)：医師、看護師、業務調整員(医師・看護師以外の医療職や事務職員)で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場において、おおむね48時間以内に活動できる専門的な訓練を受けた医療チームのこと。

- *緊急輸送道路：地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため、高速自動車道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路並びにこれらの道路と知事が指定する防災拠点を連絡する道路のこと。
- *海岸保全施設：高潮や津波、波浪による災害や海岸侵食を防止するため、海岸線に設置する施設のこと。堤防、護岸、離岸堤、消波ブロック、水門などがある。
- *土砂災害防止施設：土石流を止める砂防堰堤やがけ崩れを防ぐ擁壁など、土砂災害を防ぐための施設の総称。

【社会インフラの老朽化対策】

- 県が保有する公共施設について、施設ごとに具体的な対応方針を定める「個別施設計画*」を策定し、計画的な点検・修繕を実施

	平成29年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標
橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数（累計）	272	482	500

資料：県土木建築部

- 小規模橋梁を対象として、AI（人工知能）による点検・診断システムを開発し、現場での実証を行い、効果・効率性等の検証を実施
- 離島架橋など特に重要な橋梁を対象として、3次元データの作成及びひずみ計・変位計による定期計測に着手

*個別施設計画：施設ごとの長寿命化計画のこと。

【生活・社会基盤の耐震化】

- 橋梁、河川堤防、岸壁などの耐震化を推進するとともに、不特定多数の者等が利用する大規模建築物や民間住宅の耐震化を促進
- 地震による被災時の円滑な救急・救援活動、緊急物資の輸送、復旧活動に不可欠な緊急輸送を確保するため、緊急輸送道路*の橋梁や離島架橋、跨線橋、幹線道路を跨ぐ跨道橋を優先して、耐震化を実施

	平成29年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標
橋梁の耐震補強実施数（累計）	110	127	140

資料：県土木建築部

- 県内全市町の大規模盛土造成地マップ*を作成・公表（2019（令和元）年度）
- 市町立小中学校・幼稚園の耐震化等を促進 ※県立学校施設は耐震化を完了済み

[構造体の耐震化率]	[吊り天井の落下防止対策実施率]
小中学校 H30:96.8%→R4:98.7%	小中学校 H30:91.8%→R4:99.3%
幼稚園 H30:86.4%→R4:97.6%	

資料：県教育庁

- 私立学校耐震化事業により、地域の防災拠点としての機能も有する私立学校施設に対し、耐震対策を支援

[私立学校施設の耐震化率]

幼・中・高 H30：87.7%→92.9%（R3.4.1現在）

[私立学校施設の吊り天井の落下防止対策実施率]

幼・中・高 H30：85.4%→86.0%（R3.4.1現在）

資料：県総務部

* 緊急輸送道路：地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため、高速自動車道、一般国道及びこれらと連絡する幹線道路並びにこれらの道路と知事が指定する防災拠点を連絡する道路のこと。

* 大規模盛土造成地マップ：国のガイドラインに基づき、谷や沢を広範囲に盛土するなどした造成宅地の概ねの位置を示した地図のこと。

2 現状と課題

【地域防災力の充実強化】

- 地域防災の要である自主防災組織*の活性化などにより、地域住民の「自助」、「共助」の取組の促進が必要
- 災害の犠牲になりやすい高齢者や障害者など配慮が必要な方への対策の強化が必要

* 自主防災組織：地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づいて自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う。

【大規模災害への対応】

- 大規模災害の発生に備え、広域的な応援・受援体制の整備や浸水想定区域の指定、計画的な施設整備など、ハード・ソフト両面での防災体制の強化が必要
- 災害時に関係者が緊密な連携の下に医療救護活動を迅速・的確に行うため、平時からマニュアルや協定を踏まえた体制整備が必要
- 「災害モニター」や警察の既存の災害情報収集能力に留まらず、インターネット上に散在する災害情報を迅速に収集し、一層迅速な災害救助活動に活用する仕組みづくりが必要
- 大規模災害時の災害廃棄物の発生に備え、市町や関係団体等との連携の一層の強化が必要

【社会インフラの老朽化対策】

- 費用の平準化や効率的な維持管理を進めるため、個別施設計画*に基づく予防保全的な維持管理を推進することが必要
- 維持管理・更新等を安定的に実施するために必要となる技術者の確保・育成が必要
- 管理する多くの社会インフラ（産業や生活を支える基盤）の状態を適切に把握するため、点検・診断の高度化・効率化を図ることが必要

* 個別施設計画：施設ごとの長寿命化計画のこと。

【生活・社会基盤の耐震化の推進】

- 大規模災害時における救助・救援活動や緊急物資輸送のため、橋梁、岸壁などの耐震化の推進が必要
- 住宅及び多数の者が利用する建築物等*について耐震化の促進が必要。また、宅地の耐震化に向けた大規模盛土造成地の安全性の確認及び対策工事の促進が必要
- 地域の防災拠点としての機能も有する私立学校施設の耐震化の促進が必要

*多数の者が利用する建築物等:学校、体育館、病院、集会場、百貨店、老人ホーム等多数の者が利用する建築物で一定規模以上の建築物や、地震によって倒壊した場合に道路を閉塞させる恐れのある建築物の総称。

3 今後の展開

本県の防災力をさらに高めるため、自主防災組織*を中心とした住民や地域の自発的な取組の促進や、流域治水*の取組、市町や近隣県等と連携した大規模災害に対応する体制を強化するとともに、河川や土砂災害防止施設等の整備、デジタル技術を用いた点検の高度化、危険個所の補強、公共建築物等の老朽化対策や耐震化を一層推進します。

*自主防災組織:地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づいて自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う。

*流域治水:気候変動による水害リスクの増大に備え、河川管理者等がこれまで実施してきたハード・ソフト対策に加えて、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、水害を軽減させる取組のこと。

《重点施策》

■62 防災・危機管理対策の強化

📍 地域防災力の充実強化

- 若い世代の防災活動への参画や自主防災組織間の交流などによる自主防災組織の活性化
- ハザードマップ*を活用した率先避難や呼びかけ避難など、住民の自発的な避難行動の促進
- 高齢者や障害者などの避難行動要支援者の避難対策の促進
- AR*等の最新技術を活用した体験型の防災イベント実施や、教育機関等との連携強化等による防災意識の向上
- ペットの同行避難の必要性に係る市町や県民への効果的な啓発

*浸水想定区域:国や都道府県が指定する河川や海岸において、洪水や高潮発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の洪水や高潮による氾濫が河川や海岸から発生した場合に浸水が想定される区域のこと。

*ハザードマップ:災害時に、住民に迅速かつ安全に避難し、人的被害を最小限度に食い止めることを目的として、予想される被害の程度や避難情報等の各種情報を分かりやすく表示した地図のこと。

*AR:拡張現実。現実の風景の中にコンピューター・グラフィックスでつくられた3D映像やキャラクターなどのデジタルコンテンツやデータを重ねて表示することで現実世界を拡張すること。

📍 大規模災害への対応力の強化

- 大規模災害時における広域応援体制の強化と、発生するおそれがある場合における広域応援体制の構築

- 防災関係機関相互をつなぐ情報伝達手段や、救急救助活動等に必要な資機材等の計画的な整備
- 国、市町、防災関係機関、民間事業者等との連携強化や実効性のある訓練等の実施による災害対応力の充実強化
 - 円滑な救出救助活動の実施に向けた消防・警察・自衛隊等との連携の充実強化
 - 災害発生時の物資支援体制の充実強化
 - 災害発生時において、迅速かつ確実に医療が提供できる医療機関の体制の整備
 - 市町や関係団体等と連携した広域的な災害廃棄物処理体制の強化
 - 災害時の動物救護に係る関係機関等との連携体制の構築
- AI（人工知能）を活用したSNS自動検出システム*による災害・緊急事態発生時の情報収集等、情報収集力の強化
- 市町が行う罹災証明の発行など、被災者支援手続きの効率化・迅速化の促進
- 工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組の推進[再掲]
 - ユーザー企業と連携し、その事業活動の継続にも配慮した工業用水道事業のBCP（事業継続計画）を策定・運用

* SNS自動検出システム：災害に関するリアルタイム情報をSNS投稿（インターネット上の掲示板等に掲載された情報）から収集し、被災現場を地図上に表示するシステムのこと。

大規模な自然災害対策の強化

- 緊急輸送道路*等における橋梁の耐震補強等、道路の防災対策の推進
- 河川改修やダム建設等の洪水対策、海岸保全施設*の整備等、高潮・津波対策の推進
- 想定最大規模の高潮・洪水に対応した浸水想定区域*の指定の推進
- 土砂災害防止施設*の整備の推進
- 防災重点農業用ため池*の防災工事等の計画的かつ集中的な実施や農業用ため池の保全管理体制等のソフト対策を推進
- 救急活動や緊急物資の輸送等に重要な役割を担う幹線道路や、迂回路や避難路となる生活道路の整備の推進
- 河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水*」の推進
- 工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組の推進[再掲]
 - 工業用水道施設の強靱化の実施や、非常時対応を可能とする二条化・ループ化*などによるバックアップ（予備・代替）機能の強化

* 緊急輸送道路：地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため、高速自動車道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路並びにこれらの道路と知事が指定する防災拠点を連絡する道路のこと。

* 海岸保全施設：高潮や津波、波浪による災害や海岸侵食を防止するため、海岸線に設置する施設のこと。堤防、護岸、離岸堤、消波ブロック、水門などがある。

* 浸水想定区域：国や都道府県が指定する河川や海岸において、洪水や高潮発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の洪水や高潮による氾濫が河川や海岸から発生した場合に浸水が想定される区域のこと。

* 土砂災害防止施設：土石流を止める砂防堰堤やがけ崩れを防ぐ擁壁など、土砂災害を防ぐための施設の総称。

* 防災重点農業用ため池：農業用ため池のうち、決壊により周辺区域に人的被害が及ぶことが懸念されるとして、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき都道府県知事が指定したもののこと。

- * 流域治水：気候変動による水害リスクの増大に備え、河川管理者等がこれまで実施してきたハード・ソフト対策に加えて、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、水害を軽減させる取組のこと。
- * ループ化：老朽化・地震等に伴う漏水事故や、老朽化・耐震化対策等のための工事実施時において、工業用水の断水を回避するため、双方向から給水ができるように、環状に管路と管路とをつなぐこと。

生活・社会基盤の耐震化の推進

- 橋梁、河川堤防、岸壁等の耐震化、海岸保全施設*の液状化対策等の推進
- 住宅、多数の者が利用する建築物等*のうち耐震診断義務付け対象建築物*の耐震化の促進
- 大規模盛土造成地の安全性の確認及び対策工事の促進
- 市町の防災拠点施設や学校施設、私立学校施設の耐震化の促進

- * 海岸保全施設：高潮や津波、波浪による災害や海岸侵食を防止するため、海岸線に設置する施設のこと。堤防、護岸、離岸堤、消波ブロック、水門などがある。
- * 多数の者が利用する建築物等：学校、体育館、病院、集会場、百貨店、老人ホーム等多数の者が利用する建築物で一定規模以上の建築物や、地震によって倒壊した場合に道路を閉塞させる恐れのある建築物の総称。
- * 耐震診断義務付け対象建築物：不特定多数の者等が利用する大規模建築物で、法律に基づき耐震診断の実施が義務付けられた建築物のこと。

■63 日本一の安心インフラやまぐちの実現

社会インフラ（産業や生活の基盤）の老朽化対策の推進

- 県が保有する公共建築物・都市基盤施設に係る「個別施設計画*」に基づく各施設の修繕・更新等の着実な推進
- 適切な維持管理・更新等を持続するための体制整備の推進

* 個別施設計画：施設ごとの長寿命化計画のこと。

インフラメンテナンス*の高度化・効率化の推進

- 社会インフラの異状を早期に発見し、早期に対応を図るため、A I（人工知能）等のデジタル技術を積極的に活用し、点検・診断・変状監視等のシステムを構築（建設DX*の推進）

* インフラメンテナンス：経済活動や県民生活を支える社会基盤である道路・河川・公園等の都市基盤施設や県営住宅等の公共建築物について、点検や補修等の維持管理を行うこと。

* 建設DX：デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
指定避難所*における「避難所運営の手引き」作成数（累計）	131箇所	400箇所以上
防災重点農業用ため池*の整備箇所数（累計）	1,693箇所	1,868箇所
洪水浸水想定区域*の指定河川数（累計）	67河川	350河川
高潮浸水想定区域*の指定カバー率	0%	100%
橋梁の長寿命化計画*に基づく修繕実施数（累計）	482橋	600橋
橋梁の耐震補強実施数（累計）	127橋	160橋
住宅の耐震化率	81.2%（2018）	90%以上
耐震診断義務付け対象建築物*の耐震化率	72.1%	耐震性が不十分な建築物を概ね解消
国道・県道の整備完了延長【再掲】	—	50km(2022～2026)

* 指定避難所：避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定したもの。

* 防災重点農業用ため池：農業用ため池のうち、決壊により周辺区域に人的被害が及ぶことが懸念されるとして、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき都道府県知事が指定したもの。

* 浸水想定区域：国や都道府県が指定する河川や海岸において、洪水や高潮発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の洪水や高潮による氾濫が河川や海岸から発生した場合に浸水が想定される区域のこと。

* 長寿命化計画：維持管理費の縮減や更新費用の平準化を図るため、具体的な対応方針を定めた計画のこと。

* 耐震診断義務付け対象建築物：不特定多数の者等が利用する大規模建築物で、法律に基づき耐震診断の実施が義務付けられた建築物のこと。

5 関連する県の計画

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ○山口県地域防災計画 | ○山口県災害時広域受援計画 |
| ○やまぐち未来開拓ロードプラン | ○社会資本総合整備計画 |
| ○河川整備計画 | ○港湾計画 |
| ○山口北及び山口南沿岸海岸保全基本計画 | ○山口県耐震改修促進計画 |
| ○山口県国土強靱化地域計画 | ○山口県公共施設等マネジメント基本方針 |
| ○山口県農林水産公共施設長寿命化計画 | ○やまぐち農林水産業振興計画（仮） |
| ○山口県保健医療計画 | ○山口県住宅マスタープラン |
| ○山口県災害廃棄物処理計画 | ○山口県動物愛護管理推進計画 |
| ○山口県学校施設長寿命化計画 | ○山口県業務継続計画 |

6 県民等に期待する役割

県 民	<ul style="list-style-type: none"> ○自らのいのちは自ら守るという意識を持ち、防災情報の入手に努め、災害に遭わないよう行動する。また、自主防災組織*活動をはじめとする地域の防災活動へ積極的に参加する。 ○災害に強い県づくりにつながる公共土木施設等の整備や耐震化等について理解を深めるとともに、自らが所有・管理する建築物の耐震化に取り組む。
市 町	<ul style="list-style-type: none"> ○災害に強い地域づくりに向け、自然災害に備えた施設整備や社会インフラの老朽化対策、学校や道路等の耐震化、ハザードマップ*の作成・周知、自主防災組織の育成等、ハード・ソフトを含めた防災対策に取り組む。 ○市町耐震改修促進計画に基づき、地域の実情に応じた建築物の耐震化の促進を図る。
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時においても県民を支える事業活動を継続できる体制を整備するとともに、地域コミュニティの一員として、地域の防災活動に積極的に協力する。 ○企業は、自らが所有・管理する建築物の耐震化に取り組む。団体は、建築物の所有者等への適切なアドバイス等を行うなど、建築物の耐震化に協力する。

*自主防災組織：地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づいて自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う。

*ハザードマップ：災害時に、住民に迅速かつ安全に避難し、人的被害を最小限度に食い止めることを目的として、予想される被害の程度や避難情報等の各種情報を分かりやすく表示した地図のこと。

⑱ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

食や消費生活の安心・安全を確保するとともに、実社会はもとよりサイバー空間*も含めて犯罪・暴力や事故を防止、検挙する取組を推進し、同時に被害者等の支援の充実を図ることで、県民が安心・安全に暮らせる生活を実現します。

*サイバー空間:インターネットで形成された社会領域のこと。

1 これまでの主な取組と成果

【食や消費生活の安心・安全の確保】

- 「山口県食の安心・安全推進基本計画」に基づき、「食の安全」、「食の安心」、「参画と協働」の3つの大きな柱を基本として、事業者への監視指導、食品検査、食の安心モニター制度*など、消費者の視点に立った取組を推進
- 飲食店における感染防止対策を県が認証する「やまぐち安心飲食店認証制度」を創設し、コロナ防止対策を促進することにより、県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進

【やまぐち安心飲食店 認証店舗数】

年度	R3
店舗数	6,119

対象店舗数:約 9,000

資料:県環境生活部

- 消費者安全確保地域協議会*の設置や見守りサポーターの登録による高齢者の消費者被害防止、「やまぐち・くらしの安心ネット*」による若年層の消費者被害防止の取組を推進

*食の安心モニター制度:県民と協働して食の安心・安全の確保を図るため、県の取組に積極的に協力する県民を「食の安心モニター」として委嘱し、日常の買い物を通じて食品販売店の食品表示や衛生管理状況等を観察し、県に報告する制度のこと。

*消費者安全確保地域協議会:高齢者等の消費者被害を防ぐために市町や地域の関係者が連携して構築する、消費者安全法に基づく見守りネットワークのこと。

*やまぐち・くらしの安心ネット:社会福祉関係団体や消費者団体等の関係機関が相互に連携し、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るためのネットワークのこと。注意喚起すべき事項について、電子メールにより情報提供している。

【犯罪や暴力から県民を守る対策】

- うそ電話詐欺被害の防止に向け、コールセンター（電話対応を専門に行う部署）による注意喚起架電や事業者等と連携した広報啓発、金融機関やコンビニエンスストア等と連携した水際対策、高齢者宅への戸別訪問等を推進
- うそ電話詐欺警戒警報制度を開始し、集中的な被害防止対策を推進

- ・ 2017（平成29）年中の被害件数131件に対し、2021（令和3）年中の被害件数は108件と減少
- ・ 2021（令和3）年中の金融機関やコンビニエンスストアによるうそ電話詐欺未然防止件数は98件と前年比で38件増加

資料:県警察本部

- 犯罪被害者等を社会全体で支えていくため、2021(令和3)年4月1日、「山口県犯罪被害者等支援条例」を施行するとともに、同条例に基づく支援を総合的かつ計画的に推進するための「山口県犯罪被害者等支援推進計画」(令和3年度から令和7年度)を策定
- 配偶者暴力(DV)、性暴力等の被害者を支援する相談窓口を設置し、関係機関と連携した切れ目のない支援を実施
- 子どもにとって身近な地域で起こり得る犯罪や交通事故を未然に防止するため、ICT機器*を活用した体験型の被害防止教室を開催
- 訪日外国人に対応するため、コミュニケーション支援ツール(タブレット型翻訳機*、コミュニケーション支援ボード*等)の整備、「やまぐちコールセンター」との提携、警察署での英語、中国語、韓国語による案内板の設置、多言語に対応した防犯・交通安全等ハンドブック等の作成等を推進
- 薬物乱用の未然防止と若者の健全育成を図るため、小・中・高等学校の児童・生徒を対象とした薬物乱用防止教育を実施
- 拡大している大麻の乱用を防ぐため、SNS*において大麻に関する内容を投稿・検索する者に対し警告を実施

*ICT機器:パソコン、スマートフォン、タブレットなどの情報通信技術関連の機器のこと。

*タブレット型翻訳機:翻訳アプリが搭載されたタブレット端末のこと。

*コミュニケーション支援ボード:日本語を母語としない外国人等話し言葉によるコミュニケーションが難しい人のためのサポートツールで、イラストと日本語、外国語が併記されている意思疎通を図るためのボードのこと。

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

【交通事故防止対策】

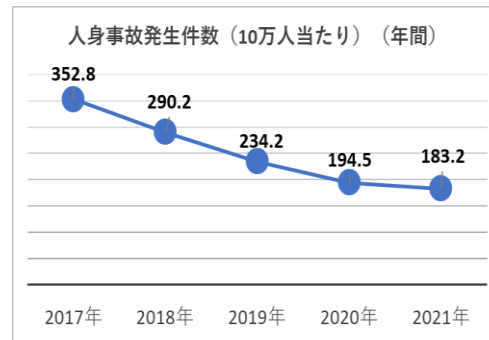
- 関係機関・団体等と連携し、年代に応じた段階的かつ体系的な交通安全教育や交通事故防止対策を実施
- 子どもの交通安全を確保するため、関係機関・団体と連携し、「ゾーン30*」の整備や、参加・体験・実践型の交通安全教室の実施など、ハード・ソフトの両面からの対策を推進
- 死者数全体を減少させるためには、高齢者事故を減少させる必要があることから、関係機関・団体と連携し、安全運転サポート車(サポカー)*の普及啓発等による高齢運転者支援や、「安全な道路横断の実践」、「明るい色の服装と反射材・ライトの活用」等の促進による高齢歩行者支援を推進
- 重大交通事故に直結する飲酒運転、無免許運転や著しい速度超過などの交通指導取締りを強化するとともに、悪質・危険ドライバーを道路交通から排除
- 可搬式速度違反自動取締装置(可搬式オービス)*を配備し、通学路や住民からの取締り要望の多い路線を中心とした速度違反取締りを推進

*ゾーン30:市街地等の生活道路及び通学路における歩行者等の安全を確保するため、道路管理者と連携して、通過交通の抑制等が必要な地区において、最高速度30km/h 区域規制や路側帯の設置・拡幅等の対策を実施する区域のこと。

*安全運転サポート車:自動ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等の先進安全技術が搭載された自動車のこと。

*可搬式速度違反自動取締装置(可搬式オービス):通学路や生活道路における交通安全の確保等を目的とした、小型で持ち運び可能な速度違反自動取締装置のこと。

- ・ 交通事故死者数等が大幅に減少
(H29 : 79人→R3 : 34人)
- ※ 2021 (令和 3) 年の死者数34人は統計が残る昭和26年以降最少
- ・ 中学生以下の子ども (登下校歩行中) の事故死傷者数 減少



資料：県警察本部

【サイバー空間*における安心・安全の確保】

- サイバーセキュリティ*にかかわる関係機関・団体等の産学官民が、被害防止対策等について県民に対する情報発信を行い、安心・安全に利用できるサイバー空間の実現を図ることを目的として「サイバーセキュリティパートナーシップ」を設立
- 県内14団体を「サイバー防犯ボランティア」に委嘱し、サイバー犯罪*被害防止のための講習会やサイバーパトロール*等、県民による自主的な広報啓発活動を展開
- 損害保険会社との間でサイバー犯罪に関する共同対処協定を締結し、中小企業を対象とした共同セミナー等を開催
- サイバー攻撃*の標的となるおそれのある重要インフラ事業者等とで構成する「山口県サイバーテロ対策協議会」を設置し、サイバー攻撃の脅威や情報セキュリティ*に関する情報提供、参加事業者間の意見交換や情報共有を実施
- 情報窃取の標的となるおそれの高い先端技術を有する事業者等との間で、情報窃取を企図したとみられるサイバー攻撃に関する情報共有を行うサイバーインテリジェンス*情報共有ネットワークを構築し、これらの事業者等から提供された情報及びその他の情報を総合的に分析し、分析結果に基づく注意喚起を実施

*サイバー空間:インターネットで形成された社会領域のこと。

*サイバーセキュリティ:電子データやシステムを外部の攻撃・脅威等から保護するための措置・対策を講じ、その状態が適切に維持管理されていること。

*サイバー犯罪:高度情報通信ネットワークを利用した犯罪や、コンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を悪用した犯罪のこと。

*サイバーパトロール:犯罪の未然防止と早期発見のために、インターネット上の違法・有害情報を発見するための活動。

*サイバー攻撃:重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。

*情報セキュリティ:情報の「機密性」、「完全性」、「可用性」を確保すること。

*サイバーインテリジェンス:情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバー攻撃のこと。

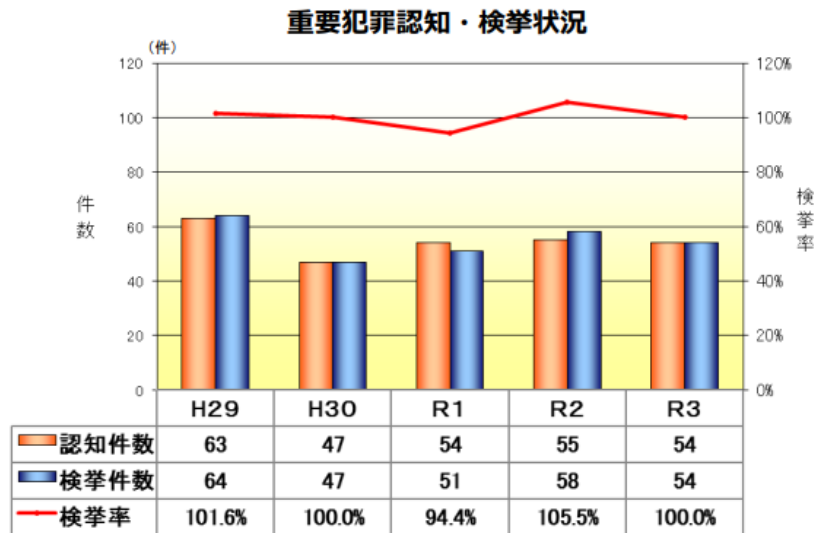
【捜査のデジタル化・高度化・科学化の推進】

- 初動捜査支援システム、新試薬導入によるDNA型鑑定*の高度化や、映像解析装置、全国初となるデジタル・リモート・オンライン捜査用似顔絵作成システム*の導入等により、捜査のデジタル化・高度化・科学化を推進

- 犯罪捜査支援室の体制を増員するとともに、県下3警察署に犯罪捜査支援担当の専従捜査員を配置するなど、犯罪捜査支援体制を充実強化
- 先端技術や科学技術の導入と、従来型の捜査手法とを融合させた地道な捜査活動、証拠収集活動により、殺人や強盗等の重要犯罪の検挙率は毎年100%前後と極めて高い水準を維持

*DNA型鑑定:DNAの配列は個人によって異なった部分があり、この異なった部分の違いを型として分析し、個人識別を行う鑑定のこと。

*デジタル・リモート・オンライン捜査用似顔絵作成システム:事件現場の被害者や目撃者と、卓越した知識・技能を有する似顔絵捜査官をオンラインでつなぎ、リモート環境下で捜査用似顔絵を作成するシステムのこと。



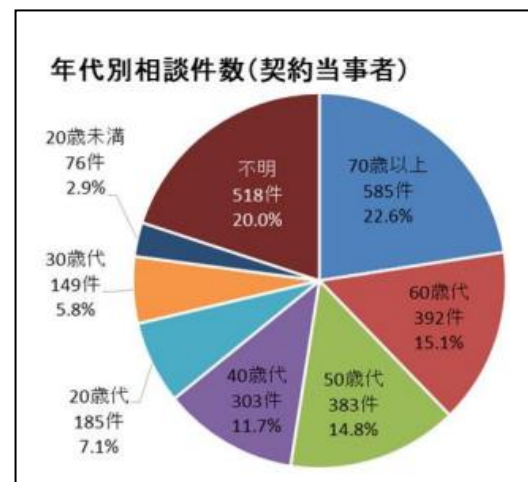
資料：県警察本部

2 現状と課題

【食や消費生活の安心・安全の確保】

- 食品衛生法の改正に伴い、HACCP*が制度化されたことにより、行政による食品検査の今後のあり方について検討や、HACCPに沿った衛生管理の円滑な運用に向けた監視指導のより一層の充実が必要
- 消費生活センターに寄せられる高齢消費者の相談件数は、依然として高水準で推移しており、高齢者被害防止対策の強化が必要
- 成年年齢引下げによる若年層の消費者被害の増加が懸念されており、消費者教育の推進が必要

*HACCP:Hazard Analysis and Critical Control Point(危害分析・重要管理点)の略。米国で開発された高度な衛生管理手法で、最終製品を抜取検査する従来の手法とは違い、原料の受入れから製造・出荷までの全工程において危害防止につながるポイントをリアルタイムで監視・記録することにより、すべての製品が安全であることを確保するシステムのこと。



資料：県環境生活部

【犯罪や暴力から県民を守る対策】

- 刑法犯認知件数は、昨年（2021（令和3）年）末で19年連続減少を達成したが、うそ電話詐欺については、増減を繰り返しており、2021（令和3）年中は、被害件数が前年比で40件増加しているなど、引き続き治安上の重要な課題
- 配偶者暴力（DV）や性暴力の相談件数は増加傾向にあり、相談窓口の一層の周知と、多様な相談に対応できるよう、市町や関係機関・団体等との連携体制の整備・充実が必要

《配偶者暴力に関する相談件数》

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
相談件数(県)	232	254	332	303	350
一時保護件数	19(25)	12(9)	9(10)	11(9)	11(12)

※（ ） 同伴児者 資料：県環境生活部

《性暴力に関する相談件数》

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
相談件数(県)	321	393	415	488	981
うち医療支援等	5	4	7	11	37

資料：県環境生活部

- 若者がSNS*を通じて大麻を入手する事案が増加しており、薬物乱用防止教育の充実や大麻の入手経路を踏まえた対策が必要
- 訪日外国人観光客の増加によって発生が予想される事件・事故、トラブル事案等への対応や、増え続ける来日外国人犯罪への対応が必要
- 犯罪発生情報、不審者情報、交通事故発生情報等の警察が保有するビッグデータ*を防犯活動や交通安全活動に生かせるよう展開していくことが必要

* SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

*ビッグデータ:ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

【交通事故防止対策】

- 悲惨な交通事故を防止し、次代を担う子どもの安全確保を図るため、ハード・ソフトの両面からのさらなる対策が必要
- 2021(令和3)年の交通事故死者数に占める高齢者の割合が高く(19人、55.9%)、全国と比較して高齢化が進んでいる現状を踏まえ、高齢者が交通事故の被害者・加害者とならないような対策が必要

【サイバー空間*における安心・安全の確保】

- 社会のデジタル化の進展によりサイバー空間が重要な社会経済活動が営まれる公共空間へと進化する一方で、新しいサービスや技術を悪用した犯罪が発生し、その手口は悪質・巧妙化の一途をたどっており、サイバー空間の脅威は極めて深刻な情勢
- サイバー攻撃*事案に対応する職員とサイバー攻撃の対象となるおそれのある企業等のセキュリティ意識や対処能力の向上が必要

- 内閣府の世論調査で「自身や身近な人が被害にあうかもしれないと不安になる犯罪」として「不正アクセス*やフィッシング詐欺*などのサイバー犯罪*」をあげた回答者が52%にのぼるなど、サイバー空間*の安心・安全の確保は、デジタル推進県やまぐちの足元を支える極めて重要な課題
- デジタルネイティブ世代*の増加に伴う、サイバー犯罪被害者の低年齢層化や、ネット空間における誹謗中傷等事案、架空請求等が課題であり、これからスマホ等を持ち始める年代の生徒を含めた県民に対し、サイバー空間で被害者にも加害者にもならないための講習等を推進していくことが必要

*サイバー空間：インターネットで形成された社会領域のこと。

*サイバー攻撃：重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。

*不正アクセス：他人の識別符号(ID・パスワード)を悪用したり、コンピュータプログラムの不備を衝くことにより、本来アクセスする権限のないコンピュータを利用する行為のこと。

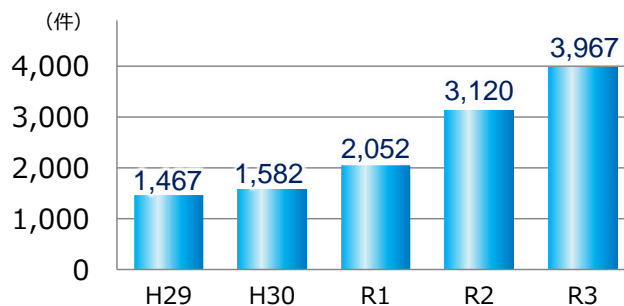
*フィッシング詐欺：送信者を詐称した電子メールを送りつけたり、偽の電子メールから偽のホームページに接続させたりする方法で、クレジットカード番号、アカウント情報といった重要な個人情報を盗み出す行為のこと。

*サイバー犯罪：高度情報通信ネットワークを利用した犯罪や、コンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を悪用した犯罪のこと。

*デジタルネイティブ世代：生まれた時からインターネットやパソコン、携帯電話が空気や水のように、当たり前にある生活環境の中で育ってきた世代のこと。

【サイバー犯罪等に関する相談件数】

2021(令和3)年中の山口県内におけるサイバー犯罪に関する相談件数は約4,000件と過去最多を記録



資料：県警察本部

【捜査のデジタル化・高度化・科学化の推進】

- デジタルツール(デジタル技術を用いた手段)を使った匿名性の高い犯罪の増加や、裁判実務における映像・画像等を含めた客観証拠の重要性が増す中、被疑者を迅速に手配・検挙するためには、より一層の捜査のデジタル化・高度化・科学化の推進が課題
- 「刑事手続のIT化」への対応が必要

3 今後の展開

事業者の衛生管理高度化への支援、消費者教育の推進などにより、食や消費生活の安心・安全の確保を図るとともに、関係機関と連携し、犯罪や事件・事故の未然防止と検挙に向けた取組を推進します。

《重点施策》

■64 食や消費生活の安心・安全の確保

👉 食の安心・安全の確保

- HACCP*の制度化を踏まえた監視指導體制の強化等、食品検査から監視指導に重点をおいた食の安心・安全の確保
- 食品表示の適正化に向けた、普及啓発対象の拡大等のさらなる取組の推進

*HACCP:Hazard Analysis and Critical Control Point(危害分析・重要管理点)の略。米国で開発された高度な衛生管理手法で、最終製品を抜取検査する従来の手法とは違い、原料の受入れから製造・出荷までの全工程において危害防止につながるポイントをリアルタイムで監視・記録することにより、すべての製品が安全であることを確保するシステムのこと。

👉 安心して飲食店を利用できる環境づくり

- 感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた、需要喚起のための事業者支援策との連携
- 認証店舗の現地調査等による感染防止対策の継続促進

👉 消費生活における安心・安全の確保

- 警察や消費者団体、民間事業者等と連携した、地域における見守り活動などによる高齢者等の消費者被害防止対策を推進
- 学校と連携した消費者教育の推進や、デジタル活用による情報発信を強化することなどにより、若年層の被害防止対策を推進

■65 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進

👉 犯罪被害防止対策の強化

- うそ電話詐欺被害を防ぐための、コールセンター（電話対応を専門に行う部署）による注意喚起架電等の実施、音声同報システムによる金融機関等に対する情報提供、被害が増加傾向にある若者世代に向けた企業や大学等に対する講習会の開催等の推進
- 子どもの親とともに展開する見守り活動や、地域ぐるみの散歩、買い物等「ながら見守り」の定着化
- 各種SNS*やデジタルサイネージ*等の活用、高い人気を誇る警察音楽隊の活動とのコラボレーション（共同作業）による新たな被害防止広報の推進
- ICT機器*を活用した体験型の被害防止教室等の利用拡大と、コンテンツ（内容）の充実化。学校教育と連携した防犯教育の拡充（出前型講習会の他に、各級学校に配備されている生徒・児童用タブレット端末（軽量のパソコンの一種）等に対する被害防止動画等コンテンツの提供）

■大学生等若い世代の防犯ボランティアの育成や活動支援等による地域の自主防犯力の強化

* SNS: ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

* デジタルサイネージ: 電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアのこと。

* ICT機器: パソコン、スマートフォン、タブレットなどの情報通信技術関連の機器のこと。

民間支援団体等と連携した犯罪や暴力の被害者に対する支援の強化

■ 犯罪被害者等支援の輪を広げるため、山口被害者支援センターをはじめとする民間支援団体等と連携し、支援に携わる人材を育成

■ 犯罪被害者等支援条例未制定の市町に対する条例制定に向けた働きかけの推進と、社会全体で犯罪被害者等を支える仕組みづくりの拡充

■ 行政では行き届かない犯罪被害者等に寄り添った支援を行う民間犯罪被害者等支援団体の活動を支援

■ お互いの人権を尊重し、個人の尊厳を傷つける暴力は絶対に許さないという意識を醸成するため、相談窓口の周知やSNS等を活用したさらなる普及啓発を推進

■ 被害者からの多様な相談に対応するため、男女共同参画相談センターや市町、関係機関、団体等と連携し、被害者の状況把握や地域の実情に応じた切れ目のない支援を推進

■ 困難化・複雑化する性暴力被害に対する、関係機関との連携による実効性のある支援体制の強化と住まいの確保などきめ細かい支援を推進

■66 地域に密着した安全・安心活動の推進

地域住民の安全・安心の確保

■ 巡回連絡や交番・駐在所主導の協議会の開催等を通じたきめ細やかな要望の把握と、地域住民、ボランティア、関係機関等と連携した問題解決活動の推進

■ 自動ガイダンス電話の導入等により、警察安全相談受理体制を高度化し、専門部署へのアクセス（接続）を向上することで、よりきめ細やかな対応を実現

■ 事件・事故が多発する時間帯や中山間地域におけるトータルリスポンスタイム*の維持に向けた取組強化と通信指令システムの充実

■ 老朽化や、水害等による機能不全リスク（危険）を抱えた警察署や交番等の集中的な建替整備、非常用発電機設備の改修等による浸水防止対策の推進、併せてLED照明等環境性能の高い設備への置き換えによるグリーン化*の推進

*トータルリスポンスタイム: 110番通報の受理から、警察官等が現場に到着するまでの所要時間のこと。

*グリーン化: エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

事件・事故への対応のさらなる迅速化・対応力強化の推進

■ 凶悪事件への対応力の向上

➢ 警察官の術科訓練体制の強化や実践的なロールプレイング（役割演技）形式の訓練による対応能力の向上

➢ 警察部内の働き方改革・女性活躍の推進、メンタルヘルス対策を充実化させるとともに、AI-OCR*やRPA*等のデジタル技術の積極的導入、知事部局との業務シ

システムの統合により業務の合理化・効率化を推進することで多様な人的リソースを確保し、真に人にしか行い得ない事件・事故・相談等への対応に集中的に投入

- ▶ 採用を拡大し、現場での一層の活躍が期待される女性警察官に対する術科訓練指導者の育成、訓練内容の整備
- ▶ 公共交通機関や大規模施設等の関係機関との連携やロールプレイング形式の合同訓練の実施等による備えの徹底
- ▶ 先端技術を導入した装備資機材整備の推進、警察施設のセキュリティの高度化

■ 訪日外国人への対応に向けた、語学能力を有する警察官の採用、育成や翻訳、通訳体制等の整備の一層の強化

■ 外国人受入企業等に対する出前型による外国人向けの防犯、交通安全講習の実施、不法就労防止に向けた呼びかけの推進

* AI-OCR: AIを搭載したOCR(Optical Character Recognition～光学的文字認識)。スキャナで読み込んだ紙媒体の文字データをデジタルの文字データに変換する技術のこと。

* RPA: ロボットによる作業の自動化。人間がパソコンで行う作業を記録化し、再現する技術のこと。

📌 警察が保有するビッグデータ*の活用

■ 犯罪発生情報、不審者情報、交通事故発生情報等のビッグデータ*とGIS*情報の連動による、事件・事故情報のマッピング(地図上での図示)や発生予測、地域の防犯・交通安全活動、パトロールや交通取締り、捜査活動への活用

*ビッグデータ: ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

*GIS: 地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと。

📌 デジタル技術を活用した薬物乱用防止対策の推進

■ 薬物乱用の未然防止に向け、学校に整備されたICT(情報通信技術)環境を活用し、児童・生徒に対してより効果的な薬物乱用防止教育の推進

■ 若者の大麻の乱用を防ぐため、SNS*における大麻入手を抑制する対策を強化

* SNS: ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

■67 交通事故から県民を守る対策の推進

📌 子ども・高齢者の交通事故防止

■ 関係機関・団体等と連携した交通安全運動等による県民の交通安全意識と交通マナーの向上

■ 道路管理者等と連携した、通学路等における「ゾーン30プラス*」、横断歩道や信号機等交通安全施設の整備の推進

■ 可搬式オービス*や車載式速度違反取締装置を活用した指導取締り、信号機のない横断歩道における「横断歩道ハンドサイン運動*」の展開など、通学路等の安全対策の一層の強化

- 高年齢者の事故防止に向けた、交通安全定期診断*や、安全運転サポート車*（サポカー）の普及啓発、自主返納の推進や運転卒業証制度*の拡充等の高齢運転者支援のほか、夜間の反射材活用の促進等による高齢歩行者支援の推進

*ゾーン30プラス：市街地等の生活道路及び通学路における歩行者等の安全を確保するため、最高速度30km/hの区域規制と道路管理者による物理的デバイスの設置を組み合わせ、より効果の高い対策を実施する区域のこと。

*可搬式オービス：通学路や生活道路における交通安全の確保等を目的とした、小型で持ち運び可能な速度違反自動取締装置のこと。

*横断歩道ハンドサイン運動：信号機のない横断歩道において歩行者、運転者がハンドサインを実施することで、双方の意思を明確にし、横断歩道における歩行者の安全確保及び運転者による歩行者優先意識の高揚を図る運動のこと。

*安全運転サポート車：自動ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等の先進安全技術が搭載された自動車のこと。

*交通安全定期診断：自動車学校と連携して、高齢者が運転する車両の助手席に自動車学校の指導員が乗車して交通安全指導を行い、高齢ドライバーの交通安全意識の高揚を図るもの。

*運転卒業証制度：運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、永年の安全運転の労をねぎらう「運転卒業証」と、各種団体・企業から様々な支援を受けることのできる「運転卒業者サポート手帳」を交付し、返納後の生活支援を行うこと。

🔊 交通事故のない安全で安心なまちづくりの推進

- 飲酒運転や妨害運転等の悪質・危険な運転等の未然防止を図るための交通安全教育や広報・啓発、悪質・危険ドライバーに対する指導取締りの推進

- 良好な自転車交通秩序を実現するため、有識者の意見を踏まえながら、自転車指導啓発重点路線*を中心とした、自転車通行空間の整備、指導取締りや広報・啓発の推進

- 幅広い世代の交通ボランティアの育成や、交通ボランティアと緊密に連携した交通安全教育や広報・啓発の展開

- 自動運転*、電動モビリティ*の実用化等次世代の道路交通環境を念頭に置いた交通安全教育や交通規制のあり方の調査研究

- 通学路等の生活空間における歩道整備や交差点の改良などの交通安全対策の推進[再掲]

- 全ての人が安心・安全に移動できるよう、歩行空間のバリアフリー化（障壁の除去）、自転車通行環境の整備、踏切道の事故防止対策等の推進[再掲]

*自転車指導啓発重点路線：自転車関連事故が発生または発生が懸念され、自転車交通秩序の実現が必要であると認められる、自転車交通量の多い路線のこと(県下33路線)。

*自動運転：自動車を運転する際にドライバー(人間)が行っている、認知、判断、運転操作といった行為を人間の代わりにシステム(機械)が行う技術のこと。

*電動モビリティ：電動キックボード等をはじめとする多様なパーソナルモビリティのこと。

■68 サイバー空間*における安心・安全の確保

🔊 サイバー犯罪*・サイバー攻撃*に対する警察の対処能力の強化に向けた取組の推進

- サイバー犯罪に関する専門的知識・技能を有した人材の確保と育成

- 外部の有識者や民間事業者等を活用した人材の育成

- 事態対処に必要な資機材の導入

- サイバー犯罪関連相談への適切な対応と部門間連携の強化、デジタル技術を活用したサイバー犯罪関連相談対応の高度化、A I（人工知能）等を利用したサイバーパトロール*の

高度化

- *サイバー空間：インターネットで形成された社会領域のこと。
- *サイバー犯罪：高度情報通信ネットワークを利用した犯罪や、コンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を悪用した犯罪のこと。
- *サイバー攻撃：重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。
- *サイバーパトロール：犯罪の未然防止と早期発見のために、インターネット上の違法・有害情報を発見するための活動のこと。

サイバー犯罪・サイバー攻撃に対する県民の防犯機運高揚や対処能力の強化に向けた取組の推進

- 産学官民のネットワークを活用したタイムリー（適時）な情報の発信
- 民間団体等の自主的活動の支援と連携の強化
- 民間事業者等との連携拡大による防犯機運の高揚
- 県民がサイバー空間上で被害者にも加害者にもならないための、分かりやすい体験型コンテンツ（内容）の提供等によるサイバーセキュリティ*に関する講習の充実化
- Y-BASE*、デジタル推進局をはじめとする知事部局との連携、市町・産学・県民を巻き込んだ裾野の広いサイバーセキュリティ*対策の推進

*サイバーセキュリティ：電子データやシステムを外部の攻撃・脅威等から保護するための措置・対策を講じ、その状態が適切に維持管理されていること。

*Y-BASE：デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。

■69 社会の変化に対応した捜査力の強化

捜査のデジタル化・高度化・科学化の推進

- 捜査のデジタル化・高度化・科学化に対応できる体制づくりや最先端の装備資機材の拡充。特にDNA型鑑定*資機材、携帯電話、防犯カメラ映像解析ツールの高度化や捜査支援室の体制強化の推進による、各種事件・事故の早期検挙（解決）の推進
- 捜査用閉域網の拡充や捜査用タブレット端末（軽量のパソコンの一種）の高度化による、事件事故の現場画像や防犯カメラ映像を警察署や警察本部に送信する「リモート（遠隔）捜査指揮」、「リモート（遠隔）検視」の導入
- 電子令状の導入や証拠書類の電子化、刑事訴訟手続きのオンライン*化等、激変が予想される「刑事手続のIT化」への必要な準備

*DNA型鑑定：DNAの配列は個人によって異なった部分があり、この異なった部分の違いを型として分析し、個人識別を行う鑑定のこと。

*オンライン：インターネット等の回線に接続している状態。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
消費者安全確保地域協議会*の設置市町数	11市	全19市町
うそ電話詐欺の被害件数(年間)	108件	60件
サイバーセキュリティに関する民間企業等対象の講習会、訓練等の実施回数(年間)	413回	470回
交通事故重傷者数*	401人	減少させる
通学路合同点検*に基づく交通安全対策完了率【再掲】	50%	100%

*消費者安全確保地域協議会:高齢者等の消費者被害を防ぐために市町や地域の関係者が連携して構築する、消費者安全法に基づく見守りネットワークのこと。

*交通事故重傷者数:交通事故によって負傷し、医師から1か月(30日)以上の治療を要すると診断を受けた者の数のこと。

*通学路合同点検:令和3年に、文部科学省、国土交通省及び警察庁が連携して、全国の市町村立小学校の通学路について、教育委員会・学校、PTA、道路管理者、警察等と合同で実施した点検のこと。

5 関連する県の計画

- 山口県食の安心・安全推進基本計画
- 山口県消費者基本計画
- 山口県配偶者暴力等対策基本計画
- やまぐち未来開拓ロードプラン
- 山口県交通安全計画
- 社会資本総合整備計画
- 山口県犯罪被害者等支援推進計画

6 県民等に期待する役割

県 民	○自分の安全は自分で守るという意識を持ち、自ら進んで必要な知識習得や情報収集に努める。また、被害防止のためのボランティア活動や交通安全運動等に積極的に参加する。
市 町	○住民との身近な窓口として、暮らしの安心・安全の確保に向け、相談機能の充実を図るとともに、国や県、関係機関等と連携し、環境整備や普及啓発、ボランティア活動への支援など地域の状況に応じた施策を展開する。
企業・団体等	○県民の安心・安全に関わる事業者は、その社会的責任を認識し、安全への対策や公正な取引など必要な措置を講ずるとともに、正確かつ適切な情報提供等により消費者の信頼確保に努める。また、被害防止のためのボランティア活動や交通安全運動等に積極的に参加する。 ○増加するサイバー犯罪に対する対応能力の維持強化を図る。

⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

人口減少・高齢化が進行する中においても、中心市街地や中山間地域等の元気を維持・創出する地域づくりを推進するとともに、農業試験場等跡地の利活用等を通じ、新しい「まち」のデザインを開始します。

1 これまでの主な取組と成果

【活力あるまちづくりの推進】

- 将来にわたって活力ある「まち」が維持できるよう、新山口駅・徳山駅・岩国駅周辺地区において、産業交流拠点施設や図書館などの都市施設の整備や、民間による商業施設やマンション、ホテル等の建設など市街地再開発を促進
- 住宅や福祉、商業施設等を「都市」や「地域」の拠点に集約した「コンパクトなまちづくり*」を進めるため、市町による立地適正化計画*の策定を支援

*コンパクトなまちづくり: 人口減少・少子高齢化が進行する中、将来にわたって活力ある地域を維持するため、住宅や福祉・商業施設等を一定の区域に集約するとともに、これらの地域を結ぶ利便性の高い公共交通網を形成することにより、快適でにぎわいのあるまちづくりを進める取組のこと。

*立地適正化計画: 市町が都市全体の観点から作成する、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランのこと。

【農業試験場跡地*の利活用】

- 山口市の農業試験場が移転することに伴い、2019（平成31）年1月に「農業試験場等跡地利用検討協議会*」を設置し、地域の発展に資する農業試験場跡地の利活用方策や周辺地域の諸課題への対応等を検討
- 跡地の利活用を総合的かつ効果的に進めていくため、県と山口市が連携し、跡地利用の基本構想の策定に着手

*農業試験場跡地: 2023年(令和5年)4月に「農林業の知と技の拠点」(防府市)に移転・統合される農業試験場(山口市大内水上)の跡地(敷地面積18.7ha(うち農場部分8.9ha))のこと。

*農業試験場等跡地利用検討協議会: 農業試験場(山口市大内水上)、農業試験場落葉果樹試験地(山口市大内長野)及び林業指導センター(山口市宮野)の3つの跡地について、地元の意向を踏まえながら、地域の発展に資する今後の利活用を検討するため、県と山口市で設置した協議会のこと。

【中山間地域づくりの推進】

- 住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、広域的な範囲で集落機能*や日常生活を支えあう「やまぐち元気生活圏」づくりを推進
- 元気生活圏づくりに取り組む地域数は2017（平成29）年の23地域からの4年間で約3倍となる70地域に増加し、未利用施設等を活用した交流拠点の整備やデマンド交通*の導入など持続可能な地域づくりが進展

《元気生活圏づくりに取り組む地域数の推移》

年度末	H29	H30	R元	R2	R3
地域数	23地域	48地域	53地域	62地域	70地域

資料：県総合企画部

- 知識と専門性を有する専門家等を地域に派遣し、地域の課題解決に向けた自主的・主体的な取組を継続的に支援したほか、2021（令和3）年からは地域づくりの機運のある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施への支援を実施
- 収益事業と生活サービスを複合的にを行い、地域に好循環を生み出す地域運営組織の設立を支援し、2020（令和2）年4月に県内第1号となる「地域経営会社*」が誕生（長門市俵山地域）
- 都市農山漁村交流の拡大に向け、体験型教育旅行*の受入促進を図るとともに、一時的な滞在から、地域とのより深い関わりへと繋がる地域滞在型交流に発展する取組を推進

*集落機能:集落が有する、冠婚葬祭など地域住民同士が相互に扶助し合いながら生活の維持・向上を図る「生活扶助機能」、草刈りや道普請等により地域の生産活動の維持・向上を図る「生産補完機能」、農林地や地域固有の景観、文化等を維持・管理する「資源管理機能」のこと。

*デマンド交通:バスや電車のようにあらかじめ決まった時間帯に決まった停留所を回るのではなく、利用者が事前予約を入れ、運行経路や運行時間をそれに合わせて利用者を送迎する地域公共交通サービスのこと。

*地域経営会社:住民が直接参画し、地域資源を活用した事業により地域を支える組織のこと。

*体験型教育旅行:児童・生徒が農山漁村でホームステイをしながら行う、農林漁業体験をはじめとした様々な体験活動を取り入れた修学旅行等のこと。

2 現状と課題

【活力あるまちづくりの推進】

- 分散型の都市構造である本県では、一つの市町で高次の都市機能をすべて確保することは困難であるため、複数の市町が機能を分担して相互に補完・連携することが必要
- 頻発・激甚化する自然災害への対応として、災害リスク（危険）を踏まえた防災まちづくりが必要
- 中心市街地の空洞化等を背景に、「まち」のにぎわいが失われつつある中、多様な人々が集い、交流したいと思う空間を創り出す等、新しい「まち」の魅力向上が必要

【農業試験場跡地*の利活用】

- 農業試験場跡地は、交通の利便性の良い広大な敷地であり、山口市や地域住民の意見なども踏まえた有効利用を検討することが必要
- 県道山口防府線等の慢性的な交通渋滞対策や、農業試験場のほ場の保水能力をふまえた雨水排水対策等への対応が必要

*農業試験場跡地:2023年(令和5年)4月に「農林業の知と技の拠点」(防府市)に移転・統合される農業試験場(山口市大内氷上)の跡地(敷地面積18.7ha(うち農場部分8.9ha))のこと。

【中山間地域づくりの推進】

- 人口減少や高齢化に加え、長期化するコロナ禍の影響等により、集落活動への制約や各種行事の中止など、地域づくり活動の停滞が懸念される状況が生じており、活動の再開や住民同士の支え合いによる地域力の再構築が必要
- 地域における課題解決の取組を持続可能なものへと発展させるため、地域運営に「経営」の視点を取り入れた「地域経営会社*」等の法人組織の設立支援が必要

- コロナ禍により停滞した都市農山漁村交流の再開に向け、本県の地理的条件や地域資源を活用した地域の魅力向上を図るとともに、マイクロツーリズム*の機運の高まりなど、新しい意識やスタイルに対応していくことが必要

* 地域経営会社：住民が直接参画し、地域資源を活用した事業により地域を支える組織のこと。

* マイクロツーリズム：自宅から1～2時間程度の移動圏内の観光地など近隣地域内で観光する近距離旅行のこと。

3 今後の展開

地域の特性を活かしたコンパクトなまちづくりや地域の活力創出に資するまちづくりを推進するとともに、中山間地域においては、「やまぐち元気生活圏」づくりや、地域の経営力の向上に取り組むなど、人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりを推進します。

《重点施策》

■70 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

👉 コンパクトなまちづくりを発展させた未来まちづくりの取組の推進

- 防災の観点を取り入れるなど、質の高い立地適正化計画の策定の促進
- 立地適正化計画に基づく都市拠点*・地域拠点*の形成の促進
- まちなかエリアにおける歩道の広場化やオープンカフェ（開放的な構造のカフェ）の設置など、官民一体となった「ウォークブルなまちづくり*」を促進
- 民間活力による「まち」の魅力向上・創出に向けた取組が進むよう、3D都市モデル*を活用したオープンデータ*化を推進
- 持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町を集中支援

* 都市拠点：都市の中心的な役割を担い、都市の生活を支える機能（医療・福祉・商業施設等）が集積する拠点のこと。

* 地域拠点：地域の中心的な役割を担い、都市の生活を支える機能（医療・福祉・商業施設等）が立地する拠点のこと。

* ウォークブルなまちづくり：まちなかを車中心からひとと中心の空間へ転換し、民間投資と共鳴しながら交流・滞在空間を創出して「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成する取組のこと。

* オープンデータ：国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。（①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの②機械判読に適したもの③無償で利用できるもの）

* 3D都市モデル：実世界（フィジカル空間）の都市を仮想的な世界（サイバー空間）に再現した3次元の地理空間データのこと。

👉 農業試験場跡地*を活用した新しい「未来のまち」モデルの構築

- 山口市と連携し、民間事業者の知見も踏まえた農業試験場跡地の基本構想や利用計画の策定
- 生涯活躍のまちづくり*、スマートシティ*の実現、脱炭素化の推進の3つの視点を踏まえたモデル的なまちづくりの検討

* 農業試験場跡地：2023年（令和5年）4月に「農林業の知と技の拠点」（防府市）に移転・統合される農業試験場（山口市大内水上）の跡地（敷地面積18.7ha（うち農場部分8.9ha））のこと。

* 生涯活躍のまちづくり：あらゆる人々が、移住・定住、関係人口を問わず「居場所」と「役割」をもって「つながり」、生涯を通じて健康でアクティブに活躍することで活性化するコミュニティづくりを目指す横断的な施策のこと。

*スマートシティ:ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場のこと。

📍 市町間の広域連携によるまちづくりの取組に対する連携・支援

■連携中枢都市圏*（下関市、山口県央、広島広域）などの市町間の広域連携による取組と県の施策との相乗効果が発揮できるよう、まちづくりに関連する様々な分野において、圏域の取組に対して連携・支援

*連携中枢都市圏:地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するもの。

■71 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

📍 地域による支え合いの仕組みづくりの推進

- デジタル技術や特定地域づくり事業協同組合制度など、新しい技術や手法を活用した地域の課題解決に向けた取組の促進
- 地域づくりの機運がある地域を対象とした地域伴走型支援等による取組の促進
- 先進的な取組の普及啓発や担い手の育成、地域の主体的な取組に対する支援の充実

📍 多様な主体との協働による支え合いの仕組みづくりの推進

- 地域を支える支援者の育成と地域を専門的、継続的に支援する体制整備の推進
- 専門家や企業、大学生などの多様な主体が連携・協働しながら、地域の課題解決やニーズ(需要)に沿った支援を行う体制の強化
- 買い物支援などの生活支援サービスに関する地域の実態把握に努めるとともに、市町や地域、事業者等と連携した取組を促進

📍 地域経営力の向上による好循環を生み出す地域づくりの推進

- 地域経営を担う法人組織の設立に向けた取組を支援し、収益事業と生活サービス事業の好循環を生み出す地域づくりを推進

■72 中山間地域でのビジネスづくりの推進

📍 都市農山漁村交流による地域活性化の推進

- コロナ禍により停滞した都市農山漁村交流の再開に向けた機運醸成や受入体制の再構築、ワークショップ(参加体験型グループ学習)の開催等による地域の魅力向上を図る取組の促進
- 中山間地域の多彩な地域資源を活かしたマイクロツーリズム*等の新たな観光需要に対応する取組地域の拡大や担い手育成の推進

*マイクロツーリズム:自宅から1~2時間程度の移動圏内の観光地など近隣地域内で観光する近距離旅行のこと。

👉 移住創業の推進[再掲]

- 移住創業者の掘り起こしときめ細かな支援により、県外から創業人材を呼び込み、定着を図る移住創業を促進

👉 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化[再掲]

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
立地適正化計画*に防災の観点を取り入れた市町の数	1市	11市町
やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数(累計)	70地域	100地域
地域経営を担う法人組織の設立件数(累計)	2件	6件
農山漁村交流滞在人口	9.6万人 (2020)	60万人 (2022~2026)

*立地適正化計画:市町が都市全体の観点から作成する、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランのこと。

5 関連する県の計画

○山口県中山間地域づくりビジョン

○山口県都市計画基本方針

6 県民等に期待する役割

県 民	○住民相互による良好な地域コミュニティが形成されるよう、行政と連携・協働しながら、まちづくりや交流活動等に積極的に参加する。 ○中山間地域の持つ多面的な機能や魅力について理解を深め、自然環境の保全活動や都市と農山漁村の交流活動などの取組に積極的に参加する。
市 町	○住民や企業などの意見を把握し、理解を得ながら地域の特性を活かしたコンパクトなまちづくりを積極的に推進する。 ○将来にわたって活力ある地域を維持するため、立地適正化計画の策定を推進する。 ○地域の実情に応じた持続可能な生活圏の形成や、これを支える地域コミュニティ組織*づくりなど、地域づくりのための取組を推進する。
企業・団体等	○中山間地域の持つ多面的な機能や魅力について理解を深め、自然環境の保全活動、都市と農山漁村の交流活動、地域資源を活かした特産品開発など、企業・団体等が持つ技術や知見等を活かしながら、地域づくり活動に積極的に取り組む。

*地域コミュニティ組織:一定の地域を基盤とし、共通の属性や意識を持つ人々を構成員として、地域活動を行う団体や組織のこと。

第 6 章

～持続可能な行財政基盤の確立～

第6章 持続可能な行財政基盤の確立

将来に希望をもって暮らすことのできる山口県を創っていくためには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠なことから、効率的な行政運営や財政基盤の強化に取り組みます。

1 行財政構造改革の取組

本県の硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える揺るぎない行財政基盤を確立するため、2017（平成29）年度から徹底した行財政構造改革を推進してきました。

具体的には、定員削減による総人件費の縮減や、30年債の導入による公債費の平準化等の歳出構造改革に合わせ、保有基金の取崩しや未利用財産の売却等の臨時的・集中的な財源確保対策を進めた結果、歳入と歳出の差は着実に縮小し、財源調整用基金の残高も100億円を上回る額を確保できる見通しとなりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染防止対策や県内経済のV字回復のための反転攻勢等に人的資源・財源を集中投資するため、2020（令和2）年6月にその取組を一時凍結しています。

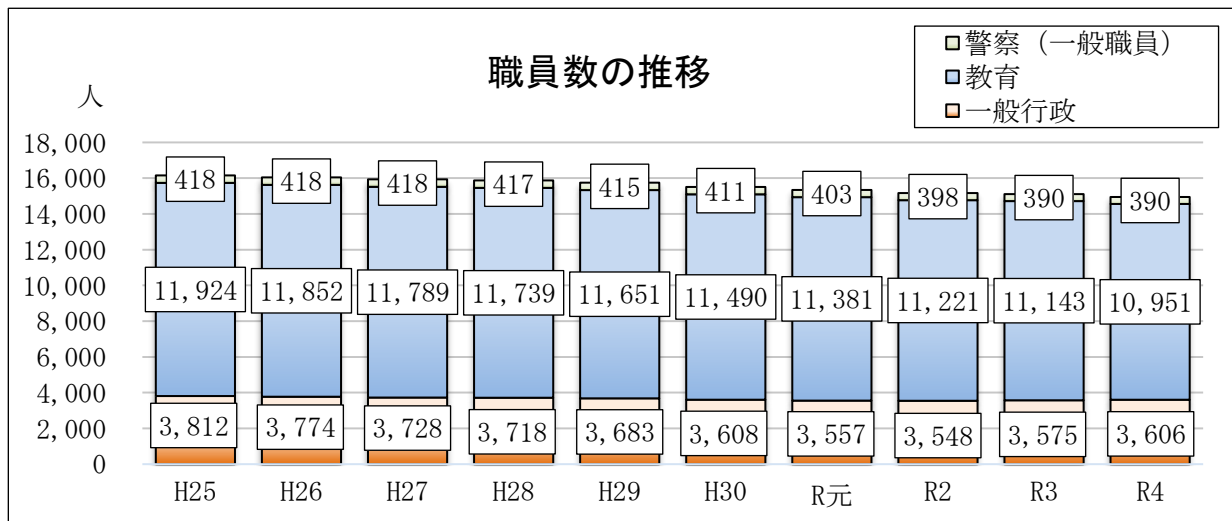
2 現状と課題

(1) 定員管理の状況

これまで、組織のスリム化や事務事業の見直しによる業務量の削減・業務の効率化等を適切に定員管理に反映し、定員の削減に取り組んできました。

一方で、その時々々の行政課題や県民ニーズに対しては、重点的な職員配置を行ってきており、とりわけ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降は、保健所の体制強化等の新型コロナ対策に最優先で職員配置を行ってきたところです。

なお、2023（令和5）年度からは、職員の定年が引き上げられることから、その影響も踏まえた上で、適正な定員管理を行っていく必要があります。



資料：県総務部

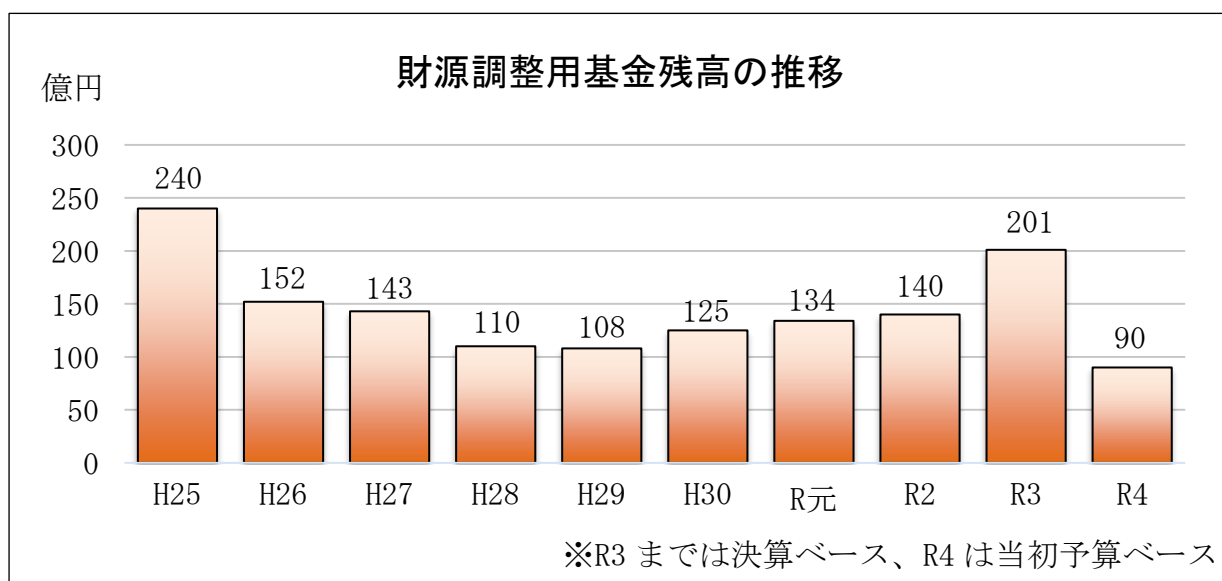
(2) 県財政の状況

本県の財政は、行財政構造改革の取組により歳入と歳出の差は縮小したものの、人口減少等により歳入が伸び悩む中、高齢化に伴う社会保障費の増大等によって、引き続き、歳出が歳入水準を上回る構造となっており、毎年度、多額の財源不足が生じる厳しい状況が続いています。

加えて、新型コロナウイルス感染症対策として、必要な財政支出を積極的に講じるため、国の財政措置を最大限に活用しながら、それでもなお不足する財源については、財源調整用基金の取崩しにより対応してきました。

こうした中、2022（令和4）年度において経済対策を実施するに当たり、2021（令和3）年度の国補正予算により措置された財源を積み立てたことなどから、2021年度末の基金残高は一時的に増加しましたが、翌年度の財源不足等への対応のため取り崩すこととしており、2022年度末の基金残高は90億円となる見込みです。

引き続き、感染収束に向けて、新型コロナウイルス感染症対策に積極的に取り組むとともに、公共施設の老朽化対策等の中長期的な課題や年度途中に生じうる突発的な事象にも的確に対応していけるよう、持続可能な財政基盤の強化の必要性が高まっています。



資料：県総務部

3 今後の展開

(1) 簡素で効率的な組織体制の構築

人口減少等が進む中、今後も必要な行政サービスを安定的に提供していくためには、限られた行政資源を最大限有効に活用していく必要があることから、引き続き、社会経済情勢の変化等に対応した簡素で効率的な組織体制の構築を図ります。

また、2023（令和5）年度からの定年引上げに伴い、高齢期職員の役割を踏まえた人員配置や中長期的な視点に立った定員管理を行います。

(2) 持続可能な財政基盤の確立

新型コロナウイルス感染症の感染収束に向けて、引き続き、県民の命と健康を守るために必要な対策を躊躇なく実行していくとともに、「デジタル」や「グリーン」等の4つの視点で「3つの維新」をさらに進化させ、より高いレベルの安心と成長の実現を目指して、新たな県づくりに取り組んでいかなければなりません。

このため、限られた財源を最大限に有効活用していく必要があり、選択と集中の観点から、事業のスクラップ・アンド・ビルド*を徹底するとともに、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字に着目した財政運営を行っていきます。

*スクラップ・アンド・ビルド:限られた財源の中で、新たな行政課題や社会経済情勢の変化に的確に対応していくために、現在行っている事務事業や補助金等について見直しを行い、時代の変遷に応じて役割を終えていると考えられるものはスクラップ(廃止・縮減)し、それによって生み出された財源をより重要な新しい事業に振り向ける手法のこと。

(3) 行財政構造改革の方向性

現在、一時凍結している行財政構造改革の取扱いについては、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその対策に係る集中投資の終了時期等を見極めた上で、その時点における本県の歳入・歳出の状況等を踏まえ、改めて検討していきます。

第 7 章

～施策の総合的な推進～

第7章 施策の総合的な推進

施策体系図

基本目標である「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現を目指し、県政の各分野において、次代につながる確かな県づくりに向け、政策の柱である「3つの維新」の下に、あらゆる施策を体系化し、総合的に推進します。

I 産業維新

1 産業におけるデジタル化の推進

- (1) デジタル化の推進
- (2) デジタル人材の育成

2 成長産業の育成・集積

- (1) カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進
- (2) 環境・エネルギー産業の育成・集積
- (3) 「水素先進県」を目指した取組の推進
- (4) 医療関連産業の育成・集積
- (5) バイオ関連産業の育成・集積
- (6) 新たな成長産業の育成・集積

3 産業基盤の整備

- (1) 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化
- (2) 物流等基盤の整備
- (3) 工業用水の安定供給
- (4) 企業間連携の促進
- (5) 戦略的な企業誘致の推進
- (6) 経済安全保障対策の推進

4 中堅・中小企業の成長支援

- (1) 地域中核企業の創出・成長支援
- (2) 中小企業の成長支援
- (3) ものづくり力の高度化・ブランド化の推進
- (4) ふるさと産業の振興
- (5) 多様な商業・サービス産業の振興
- (6) 創業の支援
- (7) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定
- (8) 金融支援
- (9) 建設産業への支援

5 産業人材の育成・確保

- (1) 産業・人材育成支援の強化
- (2) 若者等に対する雇用対策の推進
- (3) 職業教育の推進
- (4) 職業能力開発の推進
- (5) 技能・技術の円滑な継承と技能の振興
- (6) 高度産業技術人材の育成・確保

6 強い農林水産業の育成

- (1) 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成
- (2) 県産農林水産物の更なる需要拡大
- (3) 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立
- (4) 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

II 大交流維新

1 国内外との交流基盤の整備

- (1) 山口きらら博記念公園の交流拠点化の推進
- (2) 県内交通機関の利便性向上と利活用の促進
- (3) 交通基盤整備の推進
- (4) 国際交流の推進

2 観光振興の推進

- (1) 魅力ある観光地域づくりの推進
- (2) 観光客の心をつかむプロモーションの展開
- (3) 交流促進施策の一体的で強力な推進
- (4) 国際観光の推進

3 市場開拓の推進

- (1) 首都圏・海外での県産品や県産農林水産物等の売り込み強化
- (2) 県外への情報発信力の向上

4 人材の還流・移住・定住の推進

- (1) 県外人材の還流・移住・定住の推進及び関係人口の創出
- (2) 地方拠点機能の強化

III 生活維新

① 暮らしの満足度の向上

1 結婚、妊娠・出産、子育て支援の推進

- (1) 子育て文化の創造に向けた取組の推進
- (2) 結婚の希望を叶える取組の推進
- (3) 保健医療サービスの充実と健康の増進
- (4) 子育て家庭への支援
- (5) 仕事と家庭との両立支援
- (6) 困難を有する子どもへの支援と青少年の健全育成

2 働き方改革の推進

- (1) 働き方改革の推進
- (2) 女性の就業促進
- (3) 高齢者の就労促進
- (4) 障害者の雇用促進

3 次代につなげる持続可能な社会づくり

- (1) 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
- (2) 持続可能な社会を目指した消費生活の推進
- (3) 循環型社会の形成
- (4) 生物多様性の保全と適正利用の推進
- (5) 動物愛護管理の推進
- (6) 大気・水環境等の保全
- (7) 環境の保全に向けた基盤づくり

4 暮らしやすいまちづくり

- (1) 暮らしにおけるデジタル技術活用の推進
- (2) 住環境の整備充実

- (3) 空き家対策の推進
- (4) 生活交通の維持・活性化

② 人を育み、誰もが活躍できる社会の構築

1 新たな時代の人づくりの推進

- (1) 生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進
- (2) ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進
- (3) 新たな価値を創造する力を育む取組の推進
- (4) 誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進
- (5) 地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進
- (6) 新たな時代の人づくりを支える体制の充実
- (7) 豊かな心、健やかな体の育成

2 県民が活躍できる環境づくり

- (1) 県民活動の促進
- (2) 男女共同参画社会の実現
- (3) 高齢者が活躍する地域社会の実現
- (4) 障害者が活躍する地域社会の実現
- (5) 地域共生社会の実現
- (6) 人権に関する取組の推進

3 文化・スポーツの推進

- (1) 文化芸術の振興
- (2) スポーツの競技力の向上
- (3) 生涯スポーツの推進・スポーツ環境の整備と地域の活性化

③ 安心・安全で、元気な地域の創出

1 保健医療提供体制の整備

- (1) 医療提供体制の整備
- (2) 医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の確保対策の推進
- (3) がん対策の推進
- (4) 感染症等疾病対策の推進
- (5) 健康づくりの推進

2 介護サービスの提供体制の整備

- (1) 地域包括ケアシステムの深化・推進
- (2) 介護人材の確保と介護現場の業務効率化

3 災害に強い基盤づくり

- (1) 防災・危機管理体制の整備
- (2) 災害に備えた対策の推進
- (3) 耐震化の推進
- (4) 地域の防災体制の整備
- (5) 災害復旧の推進
- (6) 社会インフラの老朽化対策の推進
- (7) インフラメンテナンスの高度化・効率化の推進

4 暮らしの安心・安全の確保

- (1) 安心・安全な生活の確保
- (2) 消費生活の安定と向上
- (3) 交通安全対策の推進

- (4) 犯罪防止対策の推進
- (5) 治安対策の推進
- (6) サイバー空間における安心・安全の確保
- (7) 捜査のデジタル化・高度化・科学化の推進
- (8) 暮らしのセーフティネットの確保

5 元気な地域づくりの推進

- (1) コンパクトなまちづくりを発展させた未来まちづくりの取組の推進
- (2) 中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりの推進
- (3) 中山間地域の多様な資源を活かした産業の振興

IV 行財政基盤の強化

1 自治体間の連携強化

- (1) 県と市町との連携強化
- (2) 市町間の広域連携の促進

2 現場・成果・スピード重視の組織づくり

- (1) 県政広報の推進
- (2) 県民等からの意見の反映
- (3) 県民満足度の向上と生産性の高いサービスの実現
- (4) 「県庁働き方改革」を通じた人材育成と組織の活性化

3 持続可能な行財政基盤の確立

- (1) 簡素で効率的な行政運営の推進
- (2) 持続可能な財政基盤の確立

I 産業維新

1 産業におけるデジタル化の推進

新たな価値を創造するデジタルトランスフォーメーション（DX）*を推進し、山口県の産業力を大きく伸ばす。

(1) デジタル化の推進

- 「Y-BASE*」を核としたデジタル実装の加速化（再掲Ⅲ①4(1)）
- 県内全域での光ファイバ*網や5G*利用環境など情報通信インフラの整備（再掲Ⅲ①4(1)）
- やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）*を活かした、デジタル実装の基盤の整備（再掲Ⅲ①4(1)）
- 未来技術を活用した新たなイノベーション*創出に向けた支援
- 生産性の向上等に資する未来技術の導入促進・普及
- 若者や女性に魅力あるデジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致の推進
- 県内中小企業におけるデジタル基盤の整備
- 様々なデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援
- EC*市場への参入拡大の促進
- 宇宙利用産業*の創出・育成（再掲Ⅰ2(6)）
- 水中ロボット関連産業の振興（再掲Ⅰ2(6)）
- 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発（再掲Ⅰ6(3)）
- デジタル技術を活用し、建設現場の生産性の向上や新たなサービス・付加価値の創出等を図る建設DX*の推進

*DX: デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

*Y-BASE: デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。

*5G: Gとは、Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

*光ファイバ: ガラスやプラスチックの細い繊維でできている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

*やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN): 県が整備した、全県的な高速大容量の光ファイバ網のこと。

*イノベーション: 新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。

*サテライトオフィス: 企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

*EC(イーコマース): 電子商取引

*宇宙利用産業: 衛星データを活用したサービスの提供を行う産業のこと。

*建設DX: デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること

(2) デジタル人材の育成

- AI（人工知能）やデータ利活用、デザイン思考などDX創出に必要なデジタル技術を活用できるリーダー人材の育成・確保（再掲Ⅲ①4(1)）

- 奨学金返還補助制度を活用した人材確保支援(再掲Ⅰ5(6))
- 県内大学と連携したデータサイエンティスト*の育成
- 企業と大学の共同研究などによるデータサイエンス*活用の促進
- 職業訓練を通じたデジタル人材の育成

*データサイエンティスト:情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材のこと。

*データサイエンス:情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を導き出すこと。

2 成長産業の育成・集積

山口県の強みや潜在力を活かし、産業分野における脱炭素化の取組を推進する。また、付加価値の高いものづくりの拡大に向け、医療関連産業や環境・エネルギー産業、水素利活用など成長が期待される産業を育成し、県内産業の発展を促進する。

(1)カーボンニュートラル*の実現に向けた取組の推進

- 産業分野の取組を推進するための体制の構築
- 産業分野の脱炭素化を促進するための総合的な戦略の策定及び関連施策の推進
- コンビナートの脱炭素化を促進するための構想の策定
- 脱炭素社会を支えるエネルギーやマテリアル（素材）を生み出し供給する「次世代型コンビナート」の構築
- 自動車の電動化シフト*やライフサイクル*全体での低炭素化に対する支援
- 中小企業のグリーン化*の取組促進やグリーン化に対応した新技術、新商品等の開発支援
- 将来の西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等の検討
- カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進(再掲Ⅰ6(3))
- 水力発電による県産CO₂フリーの付加価値を付与した電気の供給を通じ、県内企業のCO₂削減の取組を後押し（再掲Ⅲ①3(1)）

*カーボンニュートラル:温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

*自動車の電動化シフト:世界的なガソリン車・ディーゼル車の販売規制に伴い、電動車の生産・普及が加速すること。

*自動車のライフサイクル:自動車の原材料採取から車両製造、輸送、使用、廃棄及びリサイクルに至る各段階のこと。

*グリーン化:エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

(2) 環境・エネルギー産業の育成・集積

- 全県的推進体制によるイノベーション*の推進
 - 付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
 - 廃棄物の3R*、低炭素化及び地域循環圏*の形成等に取り組む資源循環型産業の強化
- *イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。
- *3R:リデュース(Reduce:発生・排出抑制)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再生利用)のこと。
- *地域循環圏:製造者、販売者、消費者等から発生する廃棄物や未利用資源などを、その特性に応じてリサイクル事業者等が処理を行い、処理したものを生産者等が有効活用する、最適な規模の循環が行われる地域のこと。

(3) 「水素先進県」を目指した取組の推進

- 新たな技術開発の促進による産業振興の推進

- 水素利活用による地域づくりの促進
- 水素利用の拡大に向けた基盤づくりの促進

(4) 医療関連産業の育成・集積

- 全県的推進体制によるイノベーション*の推進
- 付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ヘルスケア関連産業*の創出・育成

*イノベーション: 新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。

*ヘルスケア関連産業: 病気の予防、健康増進などの分野、また、様々なサービスを担う産業や、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業のこと。

(5) バイオ関連産業の育成・集積

- 全県的推進体制によるイノベーションの推進
- 付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

(6) 新たな成長産業の育成・集積

- 新たな成長産業のイノベーション創出に向けた推進体制の整備
- 付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- スタートアップ（新興企業）創出を目指した関係機関等による支援体制の構築
- 新たな挑戦に向けた環境整備や資金調達支援
- 宇宙利用産業*の創出・育成
- 航空機・宇宙機器産業への参入支援
- 水中ロボット関連産業の振興

*宇宙利用産業: 衛星データを活用したサービスの提供を行う産業のこと。

3 産業基盤の整備

港湾や工業用水、幹線道路など県内企業の事業環境の整備を進める。

(1) 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化

- 国際バルク戦略港湾*施策の推進
- 将来のカーボンニュートラルポート*形成に向けた取組
- 各港の特性に応じた港湾の機能強化

*国際バルク戦略港湾: 我が国の産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物（バルク貨物）の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾。山口県では石炭部門で徳山下松港・宇部港が選定。

*カーボンニュートラルポート: 国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。

(2) 物流等基盤の整備

- 物流等基盤強化に資する幹線道路の整備の推進
- 特殊車両通行許可制度*の改善等による物流の効率化

*特殊車両通行許可制度:道路の保全と交通の危険防止を図るため、一定の寸法や重量等を超える車両は、通行を制限しているが、物流の効率化等を目的に制限値を超えた車両について「特殊車両」として道路管理者が許可し通行できるとしている制度のこと。

(3) 工業用水の安定供給

- 災害にも耐える工業用水道施設の強靱化（耐震化、耐水対策、停電対策）の実施や、非常時対応を可能とする二条化・ループ化*などの実施
- 「施設整備 10 か年計画*」に基づく工業用水道施設の計画的な更新
- ユーザー企業と連携し、その事業活動の継続にも配慮した工業用水道事業のBCP（事業継続計画）を策定・運用
- 企業のコスト競争力の強化を図る、企業の節水努力が料金に反映される二部料金制*を運用
- 企業ニーズや経営環境の変化に的確に対応した水運用等による渇水対策の実施

*ループ化:老朽化・地震等に伴う漏水事故や、老朽化・耐震化対策等のための工事实施時において、工業用水の断水を回避するため、双方向から給水ができるように、環状に管路と管路とをつなぐこと。

*施設整備 10 か年計画:工業用水の安定供給のため、工業用水道施設の劣化状況を的確に把握した上で更新時期及び事業費の平準化を図ることにより、施設の老朽化・耐震化対策を計画的、重点的に推進することを目的として、県企業局が策定した 10 か年計画のこと。

*二部料金制:工業用水の料金制度の一つ。契約水量に基づく「基本料金」と、使用量に応じた「使用料金」からなる制度で、受水企業にとっては、節水努力が料金に反映されやすい仕組みのこと。

(4) 企業間連携の促進

- 脱炭素化や国際競争力の強化等に向けたコンビナート企業間の連携の促進
- 自動車産業の構造変化や電動化に対応した関係企業の連携の促進
- 県内企業技術者・研究者の技術交流プラットフォーム（共通基盤）等を通じた研究開発基盤の強化・人材育成支援

(5) 戦略的な企業誘致の推進

- デジタル化・グリーン化*をはじめとした成長企業への誘致活動の展開
- 医療関連産業のさらなる集積に向けた誘致活動の重点化
- 企業ニーズに的確に対応できる産業団地の整備
- 若者や女性に魅力あるデジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致の推進(再掲 I 1(1))
- 研究開発部門等、企業の本社機能の県内移転等の促進

*グリーン化:エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによる CO₂ の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

*サテライトオフィス:企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

(6) 経済安全保障対策の推進

- 技術情報流出防止に向けた訪問型・オンライン*型のアウトリーチ活動*
- 技術情報流出防止対策が重要かつ喫緊の課題であるとの機運の醸成
- サイバー空間*等における情報収集・分析能力の強化

- サイバー攻撃の対象となり得る企業、自治体等に対する情報提供・共有の推進
- サイバー攻撃対策部門等とも緊密に連携した重要インフラ事業者等に対するアウトリーチ活動*の展開
 - * オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。
 - * アウトリーチ活動: 警察から先端技術についての情報を保有する企業や大学・研究機関に対して、技術流出の手口や有効な対策を提供し、技術流出を抑止するための活動のこと。
 - * サイバー空間: インターネットで形成された社会領域のこと。

4 中堅・中小企業の成長支援

中小企業の創業・成長支援、技術革新の支援や地域資源*の活用による新商品開発等、多様なニーズ（需要）に応じた支援を展開する。

* 地域資源: 自然・土地、歴史・文化・伝統、農林水産物、加工産物、人工公物、技術など、地域に備わっているもの、地域から生み出されるものの総称。

(1) 地域中核企業*の創出・成長支援

- 地域金融機関等との連携による地域中核企業*等への支援
- 未来技術を活用した新たなイノベーション*創出に向けた支援(再掲Ⅰ1(1))
- 生産性の向上等に資する未来技術の導入促進・普及(再掲Ⅰ1(1))
- 地域中核企業*等の誘致の推進
- スタートアップ企業（新興企業）創出を目指した関係機関等による支援体制の構築
- スタートアップ企業の育成支援
- 新たな挑戦に向けた環境整備や資金調達支援

* 地域中核企業: 地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。

* イノベーション: 新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。

(2) 中小企業の成長支援

- やまぐち産業振興財団*を中核とした、生産性向上や産業人材育成に対する支援
- 中小企業に対する創業・成長支援、ものづくり力の高度化の推進、金融支援等を通じた雇用の場の拡大
- 東部地域における産業振興支援機能の構築に向けた取組の推進
- 水産インフラなど県内企業が有する産業インフラ関連技術・製品の輸出促進
- ASEAN*地域等における中小企業の海外展開の促進
- 経営者の高齢化が進む中小企業に対する円滑な事業承継支援体制の確保
- 関係機関と連携した、新事業展開に向けた相談の実施、資金支援や知財の活用支援
- 販路開拓のための支援の実施
- 産学公連携による共同研究の実施
- SDGs経営*の促進

* やまぐち産業振興財団: 中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関のこと。

* ASEAN: 東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア 10 か国による地域共同体

* SDGs経営: SDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)の理念を企業経営に取り入れ、自社の事業を通じ社会課題を解決する取組のこと。

(3) ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

- 中核的な技術支援拠点である産業技術センター*による産学公連携、研究開発、技術支援等の実施
- 「やまぐちブランド技術研究会」や「山口県技術革新計画承認制度」を通じた技術研究支援
- 全国規模の展示会への出展や企業間マッチング（組み合わせること）の実施等による先端技術分野への参入支援
- 「バーチャル3Dものづくり支援センター*」を核とした「スマートものづくり」の推進

* 産業技術センター：県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的な技術支援拠点のこと。2009（平成21）年4月に地方独立行政法人化。

* バーチャル3Dものづくり支援センター：（地独）山口県産業技術センターが所有する3Dプリンターに関する相談や造形依頼ができる Web 上に設けた架空（バーチャル）の施設のこと。

(4) ふるさと産業の振興

- ふるさと産業の重要性についての理解や県産品等の消費・利用の促進
- セメントの原材料である石灰石の地産地消を推進する、コンクリート舗装の活用の促進

(5) 多様な商業・サービス産業の振興

- 大規模小売店の立地や商店街の振興による中心市街地の商業機能の活性化
- デジタル人材*の育成や中小企業のデジタル化支援などによる、新たな事業の創出推進
- 若者や女性に魅力あるデジタル関連企業、サテライトオフィス*等の誘致の推進（再掲Ⅰ 1（1））

* デジタル人材：AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。

* サテライトオフィス：企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

(6) 創業の支援

- 一元的な情報発信、専門家の派遣、空き店舗の情報提供、創業の場の提供等、創業準備段階からフォローアップまでの一貫した創業支援
- 基礎から実践までのセミナー開催や女性創業者のネットワーク構築等、女性の創業に対する支援
- 県外から創業人材を呼び込み定着を図る移住創業の促進

(7) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定

- 小規模事業者の事業の維持・発展に向けた支援や中小企業の倒産回避に向けた指導など、商工会議所等による支援体制の確保
- 中小企業の組織化や既存組合等の活発な事業展開に向けた中小企業団体中央会による支援の実施
- 中小企業の設備導入に対する支援や、下請中小企業の健全な発展に向けた取引の適正化等の確保
- 地震や風水害等の災害発生時でも事業活動を継続するためのBCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画*の策定促進

* 事業継続力強化計画：中小企業が自ら取り組む防災・減災に係る計画を国が認定し、認定事業者に対し、信用保証枠の追加や税制上の優遇等のメリットを与える制度のこと。

(8) 金融支援

- 中小企業の経営変革や経営の安定等に必要な融資の実施
- 融資の円滑化に向けた、信用保証協会の代位弁済に対する一部補填や、信用保証料率の低減

(9) 建設産業*への支援

- 産学公で組織する「建設産業担い手確保・育成協議会」との連携による、将来の県内建設産業を担う若者・女性の確保・育成
 - 就労環境の改善や建設現場の生産性向上等、働き方改革の推進
 - 入札・契約制度の見直し等、適正な競争環境の整備
 - デジタル技術を活用し、建設産業の働き方等を変革する建設DX*の推進
- *建設産業:建設工事の完成を請け負う建設業及び測量設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。
- *建設DX:デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること

5 産業人材の育成・確保

地域産業のニーズ（需要）に対応した職業訓練やインターンシップ（就業体験）を推進するとともに、企業の技能者の技能向上などを図り、産業人材の育成に努める。

(1) 産業・人材育成支援の強化

- 県内企業技術者・研究者の技術交流プラットフォーム（共通基盤）等を通じた研究開発基盤の強化・人材育成支援(再掲 I 3(4))

(2) 若者等に対する雇用対策の推進

- 「山口しごとセンター*」における相談から情報提供・能力開発・職業紹介までのワンストップサービス（一元化されたサービス）の提供
- あらゆる機会をとらえた、企業に対する正社員求人拡大の要請
- 若者に対する県内中小企業の魅力発信
- 学生の保護者等に対する県内就職関連情報の発信
- 県外の就職支援協定締結大学等との連携による県内企業情報の提供
- 県内企業でのインターンシップ（就業体験）や、県内企業の魅力を体感できる取組の推進
- 就職説明会の開催等による学生と企業のマッチング（組み合わせること）の機会の提供
- 研修やセミナー、職場環境改善等による若者の職場定着の支援
- 「地域若者サポートステーション」の機能強化に対する支援及び、就労支援機関等のネットワークの構築
- 雇用シェア*や企業間合意に基づく人材移籍の支援
- 就職氷河期世代への就労支援（キャリアカウンセリング（就業相談）、セミナー）
- 非正規労働者の正社員転換の促進（研修、キャリアカウンセリング（就業相談）、合同企業説明会）

*山口しごとセンター:全年齢の求職者及びUIターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

*雇用シェア:出向元企業と出向先企業との間の出向契約によって、労働者が出向元企業と出向先企業の両方と雇用契約を結び、一定期間継続して勤務すること。在籍型出向ともいう。

(3) 職業教育の推進

- 産学公と連携した課題解決学習・技術研修の実施や職業資格等の取得の支援
- 研究活動などの成果発表の機会の提供や設備等の支援を含めた総合的な取組の推進

- 「ガイダンス（案内）の充実」「求人開拓の強化」「マッチング（組み合わせること）の促進」を3つの柱とした就職支援の推進

(4) 職業能力開発の推進

- 地域産業の人材ニーズ（需要）に対応した、即戦力となる技能・技術が習得できる職業訓練の推進
- 民間教育訓練機関等の活用によるIT、介護、保育等の分野における職業訓練の推進
- 子育て中の女性、障害者、高齢者など、特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進
- 在職者向け職業訓練の推進や施設・設備の開放
- 企業が単独又は共同で実施する認定職業訓練制度の普及

(5) 技能・技術の円滑な継承と技能の振興

- 熟練技能者の実技指導等による若年技能者の確保・育成の推進
- 山口マイスター*等を活用した中堅技能者の技能向上を図る取組の推進
- 小中学生の技能への理解や関心を高める取組の推進
- 若年者の技能向上に向けた技能五輪全国大会等への派遣選手の育成
- 技能検定制度の普及啓発や、技能検定受験に対応した職業訓練や技能指導の実施

* 山口マイスター：技術者の地位及び技術水準の向上を図るため、ものづくりの分野において優れた技術を有し次世代技術者の育成に意欲がある者を知事が認定する制度のこと。

(6) 高度産業技術人材の育成・確保

- 産業技術センター*の技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成
- 山口大学における、企業の次世代イノベーション*人材等育成の取組促進
- 山口東京理科大学における、薬工連携を活用したGMP*医薬分野の人材育成の取組促進
- DX*推進を担うデジタル人材*の育成・確保
- 奨学金返還補助制度を活用した人材確保支援
- やまぐち産業振興財団*における企業の中核となる人材育成の取組促進
- 外国人留学生等の県内就職促進・創業支援

* 産業技術センター：県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

* イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。

* GMP: Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。

* DX: デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

* デジタル人材: AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。

* やまぐち産業振興財団: 中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関のこと。

担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入等を進めることで、強い農林水産業を育成する。

(1) 成長を支える多様な人材や中核経営体*の確保・育成

- 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化
- 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着
- 経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子*」と、生産活動・地域活動をけん引する農山漁村女性リーダー（生活改善士*等）の育成

*中核経営体：集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

*やまぐち農林漁業ステキ女子：県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、「経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者のこと。

*生活改善士：「山口県農家生活改善士」または「山口県漁村生活改善士」として知事認定を受けた農漁家女性のこと。活力あるむらづくりの推進役として、農山漁村の女性対策・担い手育成支援等に取り組んでいる。

(2) 県産農林水産物のさらなる需要拡大

- デジタル技術を活用した情報発信や地産・地消推進拠点の拡充等による地産・地消の拡大
- ニーズ（需要）に的確に対応した、大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大
- 海外に向けた、マーケットイン*に基づく輸出競争力の強化による販路拡大
- 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

*マーケットイン：顧客や消費者のニーズに合わせて商品を生産、販売していく考え方のこと。

(3) 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

- 主食用米の事前契約など生産者と需要者の連携の促進と、たまねぎ・キャベツ・やまぐち和牛燦・長州黒かしわ等の需要のある農畜産物の生産拡大
- 木材生産から流通・加工までの情報の共有化の推進や、生産性の高い素材生産システム、エリートツリー*の活用等による低コスト再造林システムの構築
- 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立
- 国際水準 GAP*の導入促進や、やまぐち高度衛生管理認定取得の推進及び赤潮・貝毒監視等による安心・安全な農林水産物の供給体制の確立
- 鳥インフルエンザや豚熱、コイヘルペスウイルス病等に対する防疫体制の整備
- カーボンニュートラル*に貢献する持続可能な農林水産業の推進
- 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発

*エリートツリー：形質や成長に優れた樹木を交配・育成した集団の中から特に優れたものとして選ばれた樹木のこと。本県では、エリートツリーの中でもさらに厳しい基準をクリアし、農林水産大臣の指定を受けた品種を種子採取用母樹として使用。

*GAP: Good Agricultural Practices の略。「工程管理に基づく品質保証」の考え方を生産現場に導入し、食品事故等を未然に防ぐための改善活動のこと。

*カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

(4) 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

- 区画整理、水田高機能化*、林内路網整備、漁場整備、漁港の機能強化、農林水産公共施設の長寿命化等の推進
- 鳥獣被害の軽減に向けた防止対策の促進
- やまぐち森林づくり県民税*を活用した荒廃森林や繁茂竹林の整備や、森林環境贈与税を活用した市町が行う森林整備等への支援など多様な森林整備の推進
- 農林水産業・農山漁村が有する多面的機能の維持・発揮
- 大規模な自然災害に備えた災害に強い農山漁村づくりの推進

*水田高機能化：従来の暗渠排水に比べて高い機能を持った浅層暗渠や地下水位制御システムによる排水対策により、水田への畑作物の導入を可能にすること。

*やまぐち森林づくり県民税：県土保全や水源かん養など多面的な機能を有する森林を県民共通の財産として次世代に引き継ぐため、荒廃した森林の再生や竹の繁茂防止等の森林整備を重点的に推進することを目的に、2005(平成 17)年度に導入した山口県独自の税制度のこと。

Ⅱ 大交流維新

1 国内外との交流基盤の整備

交流拠点の整備やイベントの展開により、県民の活力を創出する。県内空港や主要駅の拠点性を高めるとともに、便利で快適な道路ネットワークの構築や海外との自治体交流などに取り組む。

(1) 山口きらら博記念公園の交流拠点化の推進

- 山口きらら博記念公園での年間を通じたイベント等の開催
- 山口きらら博記念公園の交流拠点施設としての整備の推進

(2) 県内交通機関の利便性向上と利活用の促進

- JR西日本（西日本旅客鉄道株式会社）との連携による県内地域間移動の利便性向上と公共交通機関の利用の促進
- ノンステップバスの導入や鉄道駅のバリアフリー化（障壁の除去）などの促進
- 住民、行政、交通事業者等と連携した公共交通の利便性向上と利活用の促進
- 交通関係事業者との連携による交通アクセス（接続）の利便性向上の促進
- 主要観光地までの移動しやすい交通手段の確保の促進と、二次交通*アクセスに係るきめ細かでわかりやすい情報提供の推進
- 航空ダイヤや空港アクセスの改善など、地元、関係団体と一体となった空港の利便性向上に向けた取組の推進
- 空港や新幹線駅等の広域交通拠点へのアクセス性の向上に資する道路の整備の推進

*二次交通：空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの交通のこと。

(3) 交通基盤整備の推進

- 広域的な道路ネットワークの形成に資する幹線道路の整備の推進
- 各地域の中心部や公共施設へのアクセス（接続）向上に資する道路や、身近な生活道路の整備の推進

(4) 国際交流の推進

- 友好協定・姉妹提携先との継続的・多様な交流の推進や新たな交流先との積極的な交流の推進
- 日韓海峡沿岸の8県市道など広域交流の推進
- 海外移住者により創設された県人会や、経済活動が活発なアジア諸国の県人会との交流の推進
- 国際協力等を通じた県の魅力発信
- 「多文化共生*」の地域づくりの推進

*多文化共生:国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

2 観光振興の推進

やまぐちならではのツーリズム（観光旅行）の創出など、観光資源を活用した魅力ある観光地域づくりの推進と新たな戦略的プロモーション（誘客促進活動）を一体的に展開するとともに、やまぐちの多彩な魅力を活かした幅広い交流促進策や国際観光を推進する。

(1) 魅力ある観光地域づくりの推進

- 観光資源を活かした本県ならではのツーリズム（観光旅行）の創出や誰もが安心して旅行を楽しむことのできる観光地域づくり
- 「やまぐちDMO*」を中心とした多様な関係者の合意形成による観光地域づくりの取組促進
- 観光振興に寄与する人材の育成
- 関係事業者の連携による観光サービスの付加価値向上の取組など、観光産業の「稼ぐ力」の創出に向けた取組の支援
- おもてなし意識の醸成等による県民・観光事業者等のホスピタリティの向上
- 中山間地域等での生活や農林漁業体験、交流活動など、県民の身近な暮らしを新たな観光資源として活用する都市農山漁村交流の推進

*DMO: Destination Management/Marketing Organization の略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体のこと。

(2) 観光客の心をつかむプロモーション（誘客促進活動）の展開

- ビッグデータ*の分析結果等を踏まえた、プロモーションと商品・サービス開発の戦略的かつ一体的展開
- 市町や民間事業者等との連携による観光情報サイト、SNS*の活用等を通じた観光客のニーズ（需要）に的確に対応した情報発信の推進
- DMOの行うマーケティングリサーチに基づく、観光資源を活かしたプロモーションの展開
- 「絶景」、「歴史」、「グルメ」、「温泉」等の観光資源を活用した、新たなプロモーションの展開
- 県産農林水産物や伝統的工芸品・特産品等の、レストランやホテル等での活用促進と、情報発信、販路開拓の推進

*ビッグデータ:ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

(3) 交流促進施策の一体的で強力な推進

- 「サイクル県やまぐち」の取組や県内のトップスポーツクラブとの連携によるスポーツ活動を通じた誘客の促進
- キャンプ場とアウトドアアクティビティ（野外活動）を結び付けた「スポーツフィールドやまぐち^{*}」の推進
- 文化施設と地域が連携したアートイベントや、美術館等の文化施設や県内に点在する文化財などを活かした交流促進施策の展開
- 市・関係団体と連携した「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けた取組の推進
- 世界文化遺産やジオパーク^{*}、中山間地域での体験型教育旅行^{*}など、多様な地域資源^{*}を活かしたツーリズム（観光旅行）の推進
- 各種MICE^{*}、ロケ地等の誘致の推進
- 交通関係事業者との連携による交通アクセス（接続）の利便性向上の促進(再掲Ⅱ1(2))
- 主要観光地までの移動しやすい交通手段の確保の促進と、二次交通^{*}アクセスに係るきめ細かでありやすい情報提供の推進(再掲Ⅱ1(2))
- 県内企業や地域との交流により、ビジネスの創出や地域課題の解決等につなげるプログラムを提供する「山口型ワーケーション[※]」の推進
- 空港や新幹線駅等の広域交通拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮、周遊ルートの形成に資する幹線道路の整備の推進
- 観光地周辺における交通の円滑化や歩行空間の整備及び景観に配慮した道路の整備の推進
- 観光客が快適に移動・観光できるよう、「道の駅」におけるトイレの改修や情報発信環境の整備等の推進

* スポーツフィールドやまぐち:山口県の豊かな自然やキャンプ施設数の優位性を活かし、キャンプ場とアウトドアアクティビティを結び付けた体験型コンテンツの開発支援や情報発信など、県内各地域で手ぶらで気軽に楽しめるアウトドアスポーツを推進する取組のこと。

* ジオパーク:地球科学的に重要な地質遺産の保護を図りつつ、ジオ(地球)に親しみ、ジオツーリズム(ジオを学ぶ旅)を楽しむ場所のこと。

* 体験型教育旅行:児童・生徒が農山漁村でホームステイをしながら行う、農林漁業体験をはじめとした様々な体験活動を取り入れた修学旅行等のこと。

* 地域資源:自然・土地、歴史・文化・伝統、農林水産物、加工産物、人工公物、技術など、地域に備わっているもの、地域から生み出されるものの総称。

* MICE:企業の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、各種団体・学会等が行う会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

* 二次交通:空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの交通のこと。

* 山口型ワーケーション:山口県が推進するワーケーションで、観光だけではなく、業務の生産性の向上やイノベーションの創出につながる、企業目線に立ったプログラムを提供するワーケーションのこと。

(4) 国際観光の推進

- 観光プロモーター^{*}によるプロモーション（誘客促進活動）や近隣県等と連携した広域周遊ルートの造成等の推進
- トップセールス、情報発信会、デジタル技術を活用したデータ分析、マーケティングに基づく訴求力の高いプロモーションの展開

- 多言語コールセンター*の設置など、安心して県内観光を楽しめる受入環境の充実や、利便性の向上に繋がるデジタル技術の活用等に向けた機運の醸成
- 「クルーズやまぐち協議会*」を通じたクルーズ船誘致活動の推進やワンストップ（一元化された）窓口による対応
- 大型クルーズ船の受入促進のための寄港環境の整備
- 国際定期便・チャーター便（不定期の貸切便）の運航再開に向けた取組の実施
 - *観光プロモーター：現地の旅行動向の情報収集とともに、現地旅行会社等への売り込みなどの誘客促進活動を行う者のこと。
 - *コールセンター：電話対応を専門に行う事業所・部門
 - *クルーズやまぐち協議会：山口県へのクルーズ船誘致促進のため、市町、関係団体及び県が連携してネットワークを形成し、関係機関等が一体となった取組を進める協議会のこと。

3 市場開拓の推進

知事によるトップセールスをはじめとし、各種マスメディアを活用した効果的・戦略的な情報発信、首都圏や海外での県産品や県産農林水産物等の売り込み強化を行う。

(1) 首都圏・海外での県産品や県産農林水産物等の売り込み強化

- 県産品の首都圏等への販路拡大に向けた、県・市町・地域商社等が連携した取組の推進
- 水産インフラなど県内企業が有する産業インフラ関連技術・製品の輸出促進(再掲Ⅰ4(2))
- ASEAN*地域等における中小企業の海外展開の促進(再掲Ⅰ4(2))
- ニーズ（需要）に的確に対応した、大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大(再掲Ⅰ6(2))
- 海外に向けた、マーケットイン*に基づく輸出競争力の強化による販路拡大(再掲Ⅰ6(2))
- 特産品等のPR、販売拡大などに向けた、アンテナショップ*を拠点とした取組の推進

*ASEAN:東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体

*マーケットイン:顧客や消費者のニーズに合わせて商品を生産、販売していく考え方のこと。

*アンテナショップ:地方公共団体などが特産品等の情報を広く発信するとともに、消費の動向等を把握する目的で開設する店舗のこと。

(2) 県外への情報発信力の向上

- 県外メディアに対する本県の魅力情報の売り込みの実施
- デジタルマーケティング*の視点を取り入れた効果的な情報発信の実施
- ウェブサイトやメールマガジン、SNS*を活用した本県の魅力情報の発信
- 「山口ふるさと大使*」の知名度、影響力を活用した効果的な情報発信の促進

*デジタルマーケティング:インターネットやメール、SNS等のデジタル技術を活用して顧客のニーズや行動データを蓄積・分析することで行う、顧客属性等に応じた戦略的な広告のこと。

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

*山口ふるさと大使:日頃の様々な活動を通じて山口県の魅力を発信してもらうため、県にゆかりのある著名な方を「山口ふるさと大使」として任命するもの。

4 人材の還流・移住・定住の推進

市町と連携し、相談・情報提供機能を強化するとともに、ターゲットを絞った戦略的なアプローチにより、UJIターン*を推進する。また、本県への人の流れが作り出せるよう地方拠点機能の強化に取り組む。

(1) 県外人材の還流・移住・定住の推進及び関係人口*の創出

- 県、市町、関係団体等からなる「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議*を主体とした移住・定住の促進
- 「山口つながる案内所」を拠点とした首都圏における情報発信と関係人口*の登録促進
- 地方創生テレワーク*と移住の裾野を拡大するワーケーション*の一体的推進
- 高校在学中からの県内企業の魅力発信の推進
- 県外大学生やその保護者等への県内就職関連情報の提供
- 県外大学との就職支援協定に基づく県内就職の促進
- 県外在住の県内就職希望者に対する、やまぐち暮らし支援センター*での相談対応、情報提供や職業紹介の実施
- 県内中小企業の成長戦略実現に必要な、都市部に在住するプロフェッショナル人材*の還流の促進
- 県内企業の採用活動のデジタル化支援の推進
- キャリアアップ、キャリアチェンジ*のための相談支援、訓練プログラムの充実
- セカンドキャリア（離職後の第二の職業）向けインターンシップ（就業体験）の推進
- 移住支援金のさらなる活用に向けた取組の充実
- 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着(再掲 I 6(1))
- 奨学金返還補助制度を活用した人材確保支援(再掲 I 5(6))
- ふるさと納税を通じた県外在住者とのつながりの創出
- 企業版ふるさと納税の活用の促進

*UJIターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

*関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

*「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議：行政、関係団体等が連携・協働し、山口県への移住の促進や若い世代の県内定着に向けた県民運動を推進していくため、2015(平成27)年に設立した組織のこと。

*地方創生テレワーク：テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。

*ワーケーション：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。

*やまぐち暮らし支援センター：山口県への移住希望者のための総合相談窓口として、移住に関する就職・創業から暮らし全般に対する一元的な支援を行う施設のこと。東京、大阪、山口の3か所に設置。

*プロフェッショナル人材：地域企業の経営者の右腕等として、企業マネジメントの実施、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のこと。

*キャリアアップ：より高い能力を身につけて、経歴をたかめること。

*キャリアチェンジ：未経験の職種へ転職すること。

(2) 地方拠点機能の強化

- 国の動向を踏まえた、東京圏*の大学のサテライトキャンパス等の県内設置の促進
- 研究開発部門等、企業の本社機能の県内移転等の促進（再掲Ⅰ3(5)）
- 若者や女性に魅力あるデジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致の推進(再掲Ⅰ1(1))

* 東京圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の上3都県のこと。

* サテライトオフィス：企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

Ⅲ 生活維新

① 暮らしの満足度の向上

1 結婚、妊娠・出産、子育て支援の推進

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てをすることができるよう、切れ目のない支援を推進する。

(1) 子育て文化の創造に向けた取組の推進

- 「やまぐち子育て連盟*」を中心とした県民運動の推進等、社会全体の力による子育て支援
 - 官民が一体となった気運の醸成等による三世代同居・近居の推進
- * やまぐち子育て連盟：若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができる切れ目のない支援を、やまぐち子育て県民運動として、企業、地域、行政等が、協働して展開する団体のこと。

(2) 結婚の希望を叶える取組の推進

- 「やまぐち結婚応援センター*」を核とした出会いから成婚までの一貫した支援
 - 社会全体で取り組む「結婚応援」
- * やまぐち結婚応援センター：20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015(平成27)年度に県が県内4箇所(山口市、岩国市、下関市、萩市)に設立したセンターのこと。

(3) 保健医療サービスの充実と健康の増進

- 周産期・小児医療を担う医師や助産師等の人材確保
 - 周産期母子医療センター*を中心とした周産期医療*体制の確保
 - 小児救急相談体制や小児医療体制の確保
 - 障害児等の健やかな発育・発達に向けた、医療や療育等の支援
 - 母子保健施策の推進及び不妊治療への支援
- * 周産期母子医療センター：リスクの高い妊産婦や新生児への高度な医療の提供を行い、地域における周産期医療の中核となる施設のこと。
- * 周産期医療：妊娠、分娩に関わる母体・胎児管理と出生後の新生児管理を主に対象とする医療のこと。

(4) 子育て家庭への支援

- 「やまぐち版ネウボラ^{*}」の推進等による妊娠期から子育て期までの支援体制の構築
- 市町こども家庭センター^{*}の設置促進
- 「やまぐち子育てAIコンシェルジュ^{*}」等の活用による妊娠・出産から子育てまでの伴走型支援
- 子育て家庭の経済的負担の軽減を図る、保育料や医療費等の支援
- 地域子育て支援拠点^{*}の整備や学校と連携した多様な交流の場づくりなど、地域における子育て支援の取組の支援
- 放課後等における子どもの居場所づくりや地域で子育てを支え合う体制等の整備
- 障害のある児童を受け入れる保育所等や放課後児童クラブ^{*}への支援
- 預かり保育や障害のある幼児の受入れを行う私立幼稚園への支援
- 私立幼稚園が実施する、地域における子育て支援の取組への支援

* やまぐち版ネウボラ: 妊娠期から子育て期まで手厚い支援を行うフィンランドの取組(ネウボラ)を参考に、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目のない地域の相談支援体制を全県で推進する山口県独自の取組のこと。

* こども家庭センター: 市町が設置する、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の機能を統合した、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関のこと。

* やまぐち子育てAIコンシェルジュ: LINEを活用して、妊娠・出産から子育てまで伴走型支援を行うシステムのこと。

* 地域子育て支援拠点: 地域において、子育て親子の交流や相談・助言、情報提供等を行う子育て支援の拠点となる施設のこと。

* 放課後児童クラブ: 保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

(5) 仕事と家庭との両立支援

- 保育所や認定こども園等の整備や保育サービスの提供、保育人材の確保・ICT(情報通信技術)化の促進、認可外保育施設の入所児童の福祉の向上
- 放課後における児童の健全育成に向けた、放課後児童クラブ^{*}等の整備の促進
- 病児保育の利用環境の充実
- 「やまぐち子育て応援企業宣言制度^{*}」、「やまぐちイクメン応援企業宣言制度^{*}」等による企業の自主的な取組の推進(再掲Ⅲ①2(2))

* 放課後児童クラブ: 保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

* やまぐち子育て応援企業宣言制度: 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定して、男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度のこと。

* やまぐちイクメン応援企業宣言制度: 男性従業員と上司、同僚等が一体となって、男性が育児に参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度のこと。

(6) 困難を有する子どもへの支援と青少年の健全育成

- 発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまでの切れ目のない児童虐待防止対策の推進
- 家庭と同様の養育環境で継続した養育を行えるようにするなど社会的養護^{*}の充実
- ひとり親家庭の自立支援や子どもの貧困対策、ヤングケアラー^{*}への支援、青少年の健全育成の推進

* 社会的養護: 保護者の適切な養育を受けられない子どもを、公的責任で社会的に保護・養育するとともに、養育に困難を抱える家庭への支援を行うこと。

* ヤングケアラー: 家事や家族の世話、介護等のために子どもらしい生活を送ることができない子どものこと。

2 働き方改革の推進

誰もが希望に応じ働き続けることができる社会を目指して、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現と魅力ある雇用の場づくりを進める、働き方改革に取り組む。

(1) 働き方改革の推進

- 働き方改革を推進する機運の醸成や実践モデルの創出と県内企業への波及
- 「やまぐち働き方改革支援センター*」や民間アドバイザーによる企業への相談支援
- 働き方改革に積極的に取り組む企業に対する支援
- 優良企業に対する重点的な情報発信や人材確保の支援
- テレワーク*等の多様な働き方の導入促進
- AI（人工知能）技術等を活用した社内業務の平準化・効率化に向けた支援
- デジタル技術を活用した企業の職場環境づくりの取組を支援

* やまぐち働き方改革支援センター：仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、長時間労働の縮減、女性の活躍促進、若者等の就職支援や職場定着促進などの幅広い「働き方改革」に係る企業や従業員からの相談にワンストップで対応する窓口のこと。

* テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

(2) 女性の就業促進

- 女性の就業促進に向けたキャリアカウンセリング（就業相談）とマッチング（組み合わせること）支援
- 子育て女性の再就職の促進に向けたデジタル分野の研修や職業訓練の実施及び企業とのマッチング支援
- 「やまぐち子育て応援企業宣言制度*」、「やまぐちイクメン応援企業宣言制度*」等による企業の自主的な取組の推進
- 就業環境の整備や男性の家事・育児参画の促進などによる、仕事と生活の調和の推進
- 仕事と家庭の両立に向けた企業の取組を支援

* やまぐち子育て応援企業宣言制度：次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定して、男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度のこと。

* やまぐちイクメン応援企業宣言制度：男性従業員と上司、同僚等が一体となって、男性が育児に参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度のこと。

(3) 高齢者の就労促進

- 70歳まで働ける企業の拡大に向けた普及啓発
- 中高年齢者の就業促進に向けたマッチング支援、キャリアカウンセリングの実施
- 高齢者の就業継続や職域拡大に向けた職場環境の整備促進
- シルバー人材センターを通じた多様な就業機会の提供

(4) 障害者の雇用促進

- 障害者等が働きやすい多様な柔軟な働き方の充実を支援
- 障害者雇用に関する事業主の理解促進（研修、セミナー、企業見学会等）
- 「やまぐち障害者雇用推進企業認定制度*」による企業等の取組の促進
- ハローワークと連携した障害者就職面接会の開催や、障害者の態様に応じた多様な職業訓練の実施

- 障害者就業・生活支援センターによる就業支援

*やまぐち障害者雇用推進企業認定制度：法定雇用数を超えて障害者を雇用するなど、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業等を知事が認定し、紹介する制度のこと。

3 次代につなげる持続可能な社会づくり

県民、関係団体、事業者、研究機関、行政等が連携し、健全で恵み豊かな環境の保全と創造を目指す。

(1) 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

- 国の削減目標と整合し、幅広い主体の意見を踏まえた温室効果ガス排出量の削減目標の設定とその達成に資する暮らしに密着した地域脱炭素化の推進
- 目指す2050年の将来像に対する企業や県民の理解と積極的な参加を得られる取組の推進
- 本県の自然や産業の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進及び分散型エネルギー*の活用などによるエネルギーの地産地消の推進
- 山口県気候変動適応センターによる適応策に係る情報発信及び人材育成の推進
- バイパス整備や交差点改良等による渋滞対策の推進
- ZEH*をはじめとしたより高い省エネ水準の住宅を普及
- 成長が早く、材質等に優れたエリートツリー*等の普及による再生林の推進や県産木材の利用促進など、森林資源の循環利用における脱炭素化の推進
- エネルギーの森*の造成や森林バイオマス*の供給体制整備など、森林資源のエネルギー利用促進
- 平瀬発電所の着実な建設の推進と運転開始
- ダムの未利用落差等を活用した小水力発電所の整備
- 既設水力発電所の計画的なリニューアル*・リパリング*の推進
- 小水力発電*の開発に取り組もうとする市町や地域の団体等に対する技術支援等の実施
- 水力発電の役割、重要性に関する県民の理解促進を図る、水力発電の魅力発見につながる取組を実施
- 水力発電による県産CO₂フリーの付加価値を付与した電気の供給を通じ、県内企業のCO₂削減の取組を後押し

*分散型エネルギー：太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池など、比較的小規模で、地域に分散しているエネルギーのこと。

*ZEH：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。外皮の断熱性能等の大幅な向上や高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することで、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅のこと。

*エリートツリー：形質や成長に優れた樹木を交配・育成した集団の中から特に優れたものとして選ばれた樹木のこと。本県では、エリートツリーの中でもさらに厳しい基準をクリアし、農林水産大臣の指定を受けた品種を種子採取用母樹として使用。

*エネルギーの森：発電企業等と関係市町が連携して木質バイオマス発電燃料として使用する木材を生産する森のこと。

*バイオマス：原油等の化石資源を除いた動植物などから生まれた生物資源の総称。

*リニューアル：発電設備全体の老朽化が進んでいる水力発電所について、水車発電機を含む電気設備全体の更新工事を行うこと。

*リパリング：既設水力発電所の更新時期において、水車ランナや発電機コイルの部分改造等により発電効率を改善し、出力の増強等を図る取組のこと。

*小水力発電：水が落下するエネルギーを用いて発電する、最大出力1,000kW以下の比較的小規模な発電設備の総称のこと。

(2) 持続可能な社会を目指した消費生活の推進

- エシカル消費*をはじめとする持続可能な社会を目指した取組の推進
- 消費に係る SDGs の取組

* エシカル消費: エシカルとは、「倫理的・道徳的」という意味であり、「エシカル消費」とは人や社会、環境に配慮して作られたものやサービスを積極的に購入・消費すること。

(3) 循環型社会の形成

- 県民、事業者、関係団体の連携・協働による、環境負荷の少ない循環型社会づくりの推進
- プラスチックごみや食品ロス*削減等の廃棄物の3R* 県民運動の展開、海洋ごみ*対策の推進
- 事業者の取組支援による廃棄物等の3Rの推進、低炭素化及び地域循環圏*形成の推進
- 不法投棄防止対策・排出事業者及び廃棄物処理業者指導の推進、公共関与による広域最終処分場の整備の推進、災害廃棄物の適正処理体制の確保

* 食品ロス: 本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のこと。

* 3R: リデュース(Reduce: 発生・排出抑制)、リユース(Reuse: 再使用)、リサイクル(Recycle: 再生利用)のこと。

* 海洋ごみ: 海面に浮遊する漂流ごみ、海岸などにある漂着ごみ及び海底に堆積するごみ(海底ごみ)の総称。

* 地域循環圏: 製造者、販売者、消費者等から発生する廃棄物や未利用資源などを、その特性に応じてリサイクル事業者等が処理を行い、処理したものを生産者等が有効活用する、最適な規模の循環が行われる地域のこと。

(4) 生物多様性*の保全と適正利用の推進

- 野生鳥獣の適正な保護・管理対策や捕獲の担い手となる狩猟者の確保・育成対策の推進
- 希少野生動植物種保護条例に基づく新たな希少種*の指定等、生物多様性保全の推進
- 希少種の保護や外来種*対策についての普及啓発の推進
- 自然環境学習等の活動への若い世代の参画など、様々な主体による自発的な自然環境保全活動の推進
- 自然公園*施設等の適切な管理及び再整備やエコツーリズム*などによる自然資源*の保全・活用の推進

* 生物多様性: 様々な生き物がいたり、山、川、海など生き物が暮らせる自然があること。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとされている。

* 希少種: 県内に生息又は生育する野生生物であって、個体の数が著しく少ない種や著しく減少しつつある種、また、主要な生息地又は生育地が環境の悪化等により消滅しつつあるなど、その種の存続に支障をきたす事情がある生物種のこと。

* 外来種: 国内外を問わず、他の地域から人為的(意図的又は非意図的)に導入されることにより、本来の分布域を超えて生息又は生育することとなる生物種のこと。

* 自然公園: 優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的に自然公園法に基づき指定された公園のこと。国立、国定、県立の3種類があり、県内には8つの自然公園がある。

* エコツーリズム: 自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方のこと。

* 自然資源: 地形、鉱物、水などの無生物や、植物、野生鳥獣、魚、サンゴなどの生物の資源のこと。天然資源ともいう。

(5) 動物愛護管理の推進

- 犬猫の引取り等の削減に向けた取組の推進
- 動物販売や展示施設等、動物取扱業者における動物取扱の適正化
- 犬猫へのマイクロチップ(電子標識器具)装着など所有者明示等による動物の終生・適正飼養の普及啓発
- 野犬が多い地域の市町や関係機関との連携による捕獲等の野犬対策の推進

(6) 大気・水環境等の保全

- 工場・事業場に対する法や条例に基づく監視指導の徹底
- 大気、公共用水域における環境基準項目等の常時監視の実施
- 環境の状況等に関する情報や監視結果の迅速な提供

(7) 環境の保全に向けた基盤づくり

- デジタル技術も活用した環境教育・環境学習*の展開による自発的な行動変容の促進、多様な主体の参画・連携・協働による環境にやさしい地域づくりや環境マネジメント*の推進
- 環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業等に対する環境影響評価の適正な実施
- 県民、民間団体等の環境配慮の取組の支援、次世代を担う人材の育成やSNS*等を活用した効果的な情報発信、実践的な県民運動の推進
- 公害による苦情の処理等に迅速かつ適切に対応するための体制整備
- 地球環境の保全に貢献するための、環境保全技術交流など環境に関する国際交流の取組の推進
- 調査研究による科学的知見の集積、関連技術の開発・普及、環境の監視・測定の実施
- 農業農村の持つ多面的機能を発揮するため、土地改良区や日本型直接支払制度*の活動組織等の体制強化を推進
- 健康で快適な生活環境と公共用水域の水質の保全を図る下水道の整備促進
- 緑豊かな潤いのある都市づくりの推進

*環境学習：自然や環境を大切にすることを育み、環境保全やより良い環境を創造するために主体的に行動する実践的な態度や能力を育成することをめざして行われる学習のこと。

*環境マネジメント：組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組むこと。

*SNS：ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

*日本型直接支払制度：農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する制度のこと。

4 暮らしやすいまちづくり

デジタル技術を活かした地域課題の解決や、行政サービスの利便性向上、県民誰もがどこでも手軽にデジタルサービスが利用できる環境づくりを進める。

生活環境の維持向上に向けて、誰もが暮らしやすい快適な住環境づくりや交通の維持・活性化等のまちづくりに取り組む。

(1) 暮らしにおけるデジタル技術活用の推進

- 「Y-BASE*」を核としたデジタル実装の加速化
- 「デジテック for YAMAGUCHI*」における共創活動の推進
- オープンデータ*の蓄積・提供などを通じたデータ利活用の推進
- オンライン*手続の拡大と、分かりやすく、扱いやすいインターフェイス*の構築・改善やキャッシュレス*納付の拡大等によるオンライン利用の促進
- 関連する行政手続のワンストップ化（窓口一元化）、マイナンバー等をキーとした情報連携による提出書類等のワンズオンリー*化の推進

- デジタル機器等に不慣れな人へも配慮した、デジタル機器・サービスの提供・利用環境の整備
- 県内全域での光ファイバ*網や5G*利用環境など情報通信インフラの整備
- やまぐち情報スーパーネットワーク（Y S N）*を活かした、デジタル実装の基盤の整備
- AI（人工知能）やデータ利活用、デザイン思考などDX*創出に必要なデジタル技術を活用できるリーダー人材の育成・確保
- SNS*を活用した調査や、県政出前トークのオンライン*化などによる、幅広い層の県民の意見・提言を把握する広聴の推進
- 県政情報をよりタイムリー（適時）に発信できるデジタルサイネージ*等を活用した広報の推進
- 運転免許手続きのデジタル化の推進、マイナンバーカード*の一体化を視野に入れたシステム整備
- 運転免許即日交付施設の拡充や自動申請受付機の導入、手数料等支払いのキャッシュレス化の推進
- 携帯型撮影機システム*の導入による、中山間地域等における出張型運転免許更新手続きの拡充

*Y-BASE: デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。

*デジテック for YAMAGUCHI: デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、2021(令和3)年6月に発足した、シビックテック的活動からビジネスの活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織。

*オープンデータ: 国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。(①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの ②機械判読に適したもの ③無償で利用できるもの)

*オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

*インターフェイス: 製品やサービスと利用者との間の伝達方法や接続の仕方のこと。

*キャッシュレス: クレジットカードやインターネットバンキング等を利用し、現金を使わずに支払いを行う決済方法のこと。

*ワンスオンリー: 一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること。

*光ファイバ: ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

*5G: Gとは、Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

*やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN): 県が整備した、全県的な高速大容量の光ファイバ網のこと。

*DX: デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

*SNS: ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

*デジタルサイネージ: 電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアのこと。

*マイナンバーカード: 氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー(個人番号)と本人の顔写真等が表示されたプラスチック製のICチップ付きカード。本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスにも利用が可能。

*携帯型撮影機システム: カメラ、パソコン、小型モニタ、免許証リーダ等がセットになった、出張型免許証更新の際に持参して使用するシステムのこと。

(2) 住環境の整備充実

- 県民の多様な活動や憩いの場である都市公園のさらなる利用促進に向けた緑地、修景施設、遊具・スポーツ文化施設等の充実
- 山口ゆめ花博*の成果を継承した、民間活力等による都市公園の新たな利活用の促進、及びこれらの取組を全県へ波及させる仕組みの構築
- 計画的に県営住宅を供給するとともに、県営住宅の入居要件の緩和や民間賃貸住宅の活用等による重層的な住宅セーフティネット*の構築

- 各都市間の広域的な交流・連携に資する道路や、日常生活の利便性・安全性の向上に資する道路等の整備の推進

* 山口ゆめ花博: 明治 150 年プロジェクト「やまぐち未来維新」の中核イベントとして、2018(平成 30)年 9 月 14 日から 11 月 4 日に開催された博覧会のこと。

* 住宅セーフティネット: 住宅市場の中で独力では住宅を確保することが困難な方々が、それぞれの所得、家族構成、身体状況等に適した住宅を確保できるようにする仕組みのこと。

(3) 空き家対策の推進

- 県民の空き家問題に対する意識啓発の実施
- 市町と連携した相談体制の確保及び空き家バンク*等による空き家の適正管理や利活用の促進
- 空き家の利活用に関する情報発信、相談しやすい環境構築の支援、新たなニーズを踏まえた対応
- 優良な管理を行っているマンションの認定制度等の普及による中古マンションの流通を促進

* 空き家バンク: 空き家所有者等から空き家に関する登録の申し込みを受け、登録を行った空き家の情報を公開するとともに、利用登録を行った者に対し、空き家の紹介を行う仕組みのこと。

(4) 生活交通の維持・活性化

- 交通事業者等と連携した生活交通の活性化に向けた県民の意識の醸成
- 住民、行政、交通事業者が連携した地域特性と実情に即した地域公共交通計画の策定とこれに基づく取組の推進
- 生活交通の維持・活性化や、デマンド型乗合タクシー等の多様な交通システム導入の促進

② 人を育み、誰もが活躍できる社会の構築

1 新たな時代の人づくりの推進

若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、新たな時代に対応した人づくりに取り組む。

(1) 生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進

- 非認知能力や自己肯定感を高める質の高い幼児教育・保育の推進
- 生命や自然を大切にすることや思いやり、感性、ふるさとへの愛着を育む取組、好奇心、探究心を伸ばす取組の推進
- 高等教育機関と連携したソーシャルワークや特別支援教育の専門性を高める取組の推進
- 幼児教育・保育の場における誰もが等しく学び、遊べる環境づくりの推進
- 長期的な視点による「志」実現への一貫した支援の推進
- 小学校等の教育機関と幼稚園・保育所等の連携強化・接続の推進

(2) ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進

- 郷土への誇りと愛着を持ちながら自らの考えを行動に繋げ、地域の課題を解決できる人材の育成に向けた取組の推進
- 山口県で活躍する大人や先輩との「ナナメの関係*」から刺激を受け合う「憧れの連鎖」を創出する取組の推進

* ナナメの関係: 保護者でも教師でもない第三者と子どもとの新しい関係のこと。

(3) 新たな価値を創造する力を育む取組の推進

- 地域や社会が抱える課題を発見し、他者と協働して解決する力の育成に向けた取組の推進
- 自らキャリアを構築する力の育成に向けた取組の推進
- 身近な海外交流や海外での原体験を通じたグローバル（全世界的）な視野の育成に向けた取組の推進
- AI（人工知能）等新しい技術を活用する力の育成に向けた取組の推進

(4) 誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進

- 障害のある幼児児童生徒への多様な学びの場や切れ目のない指導・支援の実現に向けた取組の推進
- 家庭環境等に困難を有する幼児児童生徒の修学等に対する支援の推進
- 不登校等の特別な支援を必要とする児童生徒の相談・支援の推進
- 県民の学び直しのための環境整備の推進
- 共生社会の実現に向けた特別支援教育の推進

(5) 地域や時代のニーズ（需要）に対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進

- 児童生徒の可能性を伸ばし、「志」を叶える学びの場の創造
- 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくりの推進
- 私立学校における特色ある教育の推進
- 教育の ICT（情報通信技術）化の推進
- コミュニティ・スクール*を活用した取組の推進
- 高等教育機関と産業界等の連携・協働による人材育成や P B L*の取組の促進
- 県内大学等への進学、若者の県内就職の促進
- 山口県立大学の人材育成・研究拠点機能の強化に向けた取組の推進

*コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

*PBL：Project Based Learning の略。課題解決型の教育プログラムのこと。

(6) 新たな時代の人づくりを支える体制の充実

- 幼稚園教諭・保育士等の資質能力の向上や確保・育成に向けた取組の推進
- 教職員の資質能力の向上のための取組の推進
- 本県ならではの新たな学びの取組の推進
- 人づくりを支える人的ネットワークの整備の推進
- 市町教育委員会と連携した、少人数学級化と少人数指導を組み合わせた少人数教育の推進
- 安全で質の高い魅力ある教育環境づくりの推進
- 学校における働き方改革の推進

(7) 豊かな心、健やかな体の育成

- 相談・カウンセリング（悩みを聞き、援助・助言すること）体制の充実や外部専門家との連携等による、いじめ・不登校対策の取組の推進
- 子どもたちの豊かな人間性と心身の健康を育み、元気を創造する取組の推進

2 県民が活躍できる環境づくり

女性・若者・高齢者・障害者など、あらゆる人々の人権が尊重され、全ての人が地域社会で活躍できるように、社会参加の促進などを積極的に進める。

(1) 県民活動の促進

- 県民活動への理解と参加の促進
- 県民活動団体の基盤強化に向けた人づくり・環境づくり
- 県民活動団体と多様な主体との協働の推進

(2) 男女共同参画社会の実現

- あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和
- 地域における男女共同参画の推進
- 男女共同参画の推進に向けた意識の改革
- 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進
- 市町や大学、事業所との連携による、女性活躍の取組の県内全域への波及
- 市町や関係機関、民間団体等との連携による、困難な問題を抱える女性*への支援
- 男女共同参画・ジェンダー平等*の実現に向けた意識啓発の展開
- 経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子*」と、生産活動・地域活動をけん引する農山漁村女性リーダー（生活改善士*等）の育成(再掲 I 6(1))

* 困難な問題を抱える女性：性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により、日常生活または社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性(そのおそれのある女性を含む。)のこと。

* ジェンダー平等：一人ひとりが、性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めていくこと。

* やまぐち農林漁業ステキ女子：県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、「経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者のこと。

* 生活改善士：「山口県農家生活改善士」または「山口県漁村生活改善士」として知事認定を受けた農漁家女性のこと。活力あるむらづくりの推進役として、農山漁村の女性対策・担い手育成支援等に取り組んでいる。

(3) 高齢者が活躍する地域社会の実現

- 県健康福祉祭（ねんりんピック山口）の開催などによる高齢者の社会参画意識の醸成
- 社会貢献活動等へ的高齢者の主体的な参画の促進

(4) 障害者が活躍する地域社会の実現

- あいサポート運動*等を通じた障害・障害者への県民の理解促進や、障害の有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい山口県づくり条例（仮称）の周知
- 相談支援体制や、障害福祉サービス等の提供体制の充実
- 障害者の意思疎通や情報の取得・利用に係る支援の充実
- 企業への就労が困難な障害者の工賃向上や、企業への就労・定着に向けた支援の充実

* あいサポート運動:誰もが、多様な障害の特性、障害のある方が困っていること、障害のある方への必要な配慮などを理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障害のある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)をつくっていくことを目的とした運動のこと。

(5) 地域共生社会*の実現

- 地域住民の複雑化・複合化した相談を包括的に受け止め、多機関が連携して支援を行う重層的支援体制整備の推進
- 更生保護関係機関との連携を強化し、社会復帰に向けた相談支援や福祉サービス等の利用を推進
- 成年後見制度の利用促進に向けた市町における基本計画の策定支援
- インクルーシブ*の考え方に基づく、レクリエーションやスポーツ・文化芸術活動を通じた障害のある人とない人との交流の促進

* 地域共生社会:社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すもの。

* インクルーシブ:障害者が障害の有無にかかわらず、分け隔て無く社会に受け入れられる概念のこと。

(6) 人権に関する取組の推進

- 県民一人ひとりの基本的人権の尊重に向けた人権教育の推進
- 県民の人権意識の高揚を図るための啓発活動の推進
- 法務局等の関係機関との連携による相談・支援体制の整備
- 県民や地域、企業、学校・団体等における自主的な学習活動への支援

3 文化・スポーツの推進

県民が文化芸術に親しむ環境づくりと文化芸術を担う人材の育成等を進めるとともに、スポーツの振興と競技力の向上を推進する。

(1) 文化芸術の振興

- 県民の鑑賞、参加及び創造の機会の充実
- 学校における優れた文化芸術に触れる機会の提供
- 山口県高等学校文化連盟等との連携による文化芸術活動の発表機会の確保
- 文化芸術を次世代に継承するための仕組みづくり
- 未来の地域文化の担い手育成と若手芸術家・伝統文化伝承者等の活躍支援
- 多彩な文化資源を活用した地域のにぎわい創出
- 山口県文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画策定への支援
- 新たな文化財の掘り起こしによる指定、国や地元と連携した文化財の適正な維持管理・修復整備・活用への支援
- 市・関係団体と連携した「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けた取組の推進(再掲Ⅱ2(3))
- 世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の理解増進・情報発信の推進や日本遺産*認定に向けた普及啓発

* 日本遺産:地域の歴史的魅力や特色を伝える、有形・無形の様々な文化財を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定する制度のこと。

(2) スポーツの競技力の向上

- 中・長期的な視点に立ったトップレベルの選手の育成を図る、計画的な選手・指導者の育成
- 総合的なサポート体制の充実による、スポーツ医・科学の推進

(3) 生涯スポーツの推進・スポーツ環境の整備と地域の活性化

- 県民のスポーツ活動の参加促進や総合型地域スポーツクラブ*の普及・育成など、生涯スポーツの推進
- 県東部地域県立武道館（仮称）の整備やスポーツ施設の利用促進など、地域のスポーツ環境の充実
- スポーツの指導者やボランティアなど、地域でスポーツを支える人材の育成
- 子どもの運動機会の確保や指導者の育成など、子どもたちがスポーツに親しむ環境づくりの推進
- 市町の「我がまちスポーツ」の取組支援や県民運動の展開など、スポーツによるまちづくりや地域活性化

* 総合型地域スポーツクラブ: 子どもから高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加し(多志向)、身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブのこと。

③ 安心・安全で、元気な地域の創出

1 保健医療提供体制の整備

生涯を通じて健康で安心して暮らせる地域の保健医療提供体制を整備する。

(1) 医療提供体制の整備

- 患者の状態に応じた救急医療の提供体制の確保
- 大規模災害等を見据えた災害医療の提供体制の確保
- 離島や中山間地域など、へき地の医療提供体制の確保
- 必要な医療が切れ目なく提供される医療体制の確保
- 保健・医療・福祉が連携した在宅医療の提供体制の確保
- 地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化・連携*の推進
- 地方独立行政法人山口県立病院機構による政策医療の推進
- 国民健康保険及び後期高齢者医療の運営の安定化や被保険者の負担軽減の実施
- 製造から流通、使用に至るまでの医薬品や医療機器の品質・有効性・安全性及び安定的な医薬品（血液製剤を含む）の供給体制の確保
- 救急現場において高度な処置を行う救急救命士の養成やメディカルコントロール体制の整備

* 医療機能の分化・連携: 各医療機関が担っている医療機能を明確化するとともに、それぞれの医療機能を踏まえた役割分担を行い、連携体制を構築すること。

(2) 医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の確保対策の推進

- 将来の本県の医療を担う若手医師確保対策の推進
- ニーズ（需要）の増大や多様化に対応した看護職員の確保・定着対策の推進
- 在宅医療を支援する歯科医師及び歯科衛生士等の確保対策の推進
- 薬剤師等の医療人材の確保対策の推進

(3) がん対策の推進

- がんに対する正しい知識の普及啓発とがん教育の推進
- 市町や職域等と連携したがん予防とがん検診受診促進対策の推進
- がん拠点病院等*を中心とした質の高いがん医療の確保
- がん患者の不安や悩みに対する相談体制や情報提供体制等の確保

*がん拠点病院:専門的ながん医療の提供、地域のがん診療の連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援及び情報提供等を行う、がん医療の中核となる医療機関のこと。

(4) 感染症等疾病対策の推進

- 感染症の発生予防・まん延防止に向けた、総合的な感染症対策の推進
- 難病患者に対する適切な医療の確保や療養生活の質の向上を図る、総合的な難病対策の推進
- ハンセン病療養所入所者や家族等に対する福祉対策の実施、ハンセン病への差別・偏見の払拭
- 原子爆弾被爆者に対する医療等の援護対策の推進

(5) 健康づくりの推進

- 健康寿命（日常生活に制限のない期間）の延伸に向けたすべてのライフステージ（人間の一生を段階区分したもの）における健康づくりの取組の推進
- 県民の主体的な健康づくりを促進するため、健康づくりの「見える化」「日常化」や健康づくりに向けた健診（検診）を推進
- 県民の健康づくりを支援する仕組みや環境づくりの推進
- ライフステージ等に応じた歯・口腔の健康づくりの推進
- 山口県健康エキスパート薬剤師*による薬学的な健康サポート*の推進
- 地域の実情等を踏まえた総合的な自殺対策の推進
- 全ての県民が「こころの健康」に関する相談をしやすい体制の推進

*山口県健康エキスパート薬剤師:2021(令和3)年2月に開始した県独自の登録制度で、地域において学術的な知識、経験などを活かして、医療・健康・保健等から総合的に県民の支援を行う薬剤師のこと。

*薬学的な健康サポート:身近な薬局・薬剤師が、学術的な知識、経験などを活かした相談対応、県民が自ら行う健康管理への助言、受診勧奨などの総合的な支援を行うこと。

2 介護サービスの提供体制の整備

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる社会づくりを進める。

(1) 地域包括ケアシステム*の深化・推進

- 地域包括支援センターの機能強化の推進
- 高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の取組の推進
- ニーズ（需要）に応じた介護サービス提供体制の整備
- 関係者が連携した総合的な在宅医療・介護サービス提供体制の整備
- 認知症の人やその家族の視点に立った支援体制の整備
- 福祉サービス第三者評価*の受審促進による介護サービスの質の向上

*地域包括ケアシステム:重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。

*福祉サービス第三者評価:福祉事業者の提供するサービスの質を、公正・中立な第三者が専門的かつ客観的な立場から評価するもの。

(2) 介護人材の確保と介護現場の業務効率化

- 様々な年齢層の人材へのアプローチ（接近）による多様な人材の参入促進
- 介護の魅力発信による職業イメージの向上や将来の担い手の育成の推進
- 介護人材の専門性の向上やキャリアアップ*を図る取組の推進
- 労働条件・職場環境の改善など、働きやすい環境づくりの支援
- 業務仕分けや介護ロボット・ICT（情報通信技術）の活用など、介護現場における業務改善等の促進

*キャリアアップ:より高い能力を身につけて、経歴を高めること。

3 災害に強い基盤づくり

災害への対策や社会インフラの老朽化対策を確実に進める。

(1) 防災・危機管理体制の整備

- 被災市町の災害マネジメント*をサポートする職員の養成等による災害対応力の向上
- 備蓄情報の共有化や物資配送訓練の実施等による物資支援体制の整備
- 被災者生活再建支援システム*の活用等による生活再建に向けた支援体制の整備
- 災害発生時の要配慮者支援体制の充実（福祉避難所*の指定促進、福祉人材の広域派遣に係る連携強化等）
- 警察、消防、自衛隊等の関係機関の連携強化と各種訓練の充実・実施
- 警察が災害現場に対応するための、広域緊急援助隊*等との合同訓練など、実戦的な教養・訓練の実施
- 警察における救出救助活動の専門的知識・技術を有する指導員の育成、救助部隊の体制の整備
- AI（人工知能）を活用したSNS自動検出システム*による災害等情報収集能力の高度化
- 市町や獣医師会等と連携した被災動物の救護等に係る体制等の整備
- 市町や関係団体等と連携した広域的な災害廃棄物処理体制の強化に向けた取組の推進

*災害マネジメント:発災後に被災市町が実施する災害のフェーズに応じた災害対応、災害対策の推進体制の整備や進捗管理及び応援職員の緊急確保に関する連絡・調整などのマネジメントのこと。

*被災者生活再建支援システム:災害発生時における被災者の一日も早い生活再建を図るため、住家被害認定調査や罹災証明の発行等を迅速化するとともに、必要な情報を一元的に管理するシステムのこと。

*福祉避難所:一般的な避難所での生活が困難で、特に配慮を必要とする高齢者や障害者等を対象に設置される避難所のこと。

*広域緊急援助隊:大規模災害発生時に直ちに被災地に派遣され、被災者の救出救護、緊急交通路の確保、身元確認の支援等の活動を行う警察の部隊のこと。

*SNS自動検出システム:災害に関するリアルタイム情報をSNS投稿(インターネット上の掲示板等に掲載された情報)から収集し、被災現場を地図上に表示するシステムのこと。

(2) 災害に備えた対策の推進

- 河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水*」の推進
- 大規模自然災害等に備えた国土強靱化*の推進
- 南海トラフ地震*や重大事故に備えた、石油コンビナート防災対策の推進
- 防災重点農業用ため池*、治山ダム、漁港施設などの改修整備や保安林指定による災害に強い農山漁村

づくり

- 津波・高潮や洪水、土砂災害から県民の生命や財産を守る、海岸保全施設*、河川、ダム、土砂災害防止施設*の計画的な整備
- 高潮等浸水被害時における機能確保に向けた下水道施設の耐水化の推進
- 救急活動や緊急物資輸送、復旧活動の円滑化を図る、山陰道等の高規格道路*をはじめとした幹線道路の整備の推進
- 迂回路や避難路となる生活道路の整備の推進
- 緊急輸送道路*等における防災総点検要対策箇所の解消、耐震補強や無電柱化*の推進
- 災害にも耐えうる工業用水道施設の強靱化（耐震化、耐水対策、停電対策）の実施や、非常時対応を可能とする二条化・ループ化*などの実施（再掲 I 3(3)）
- ユーザー企業と連携し、その事業活動の継続にも配慮した工業用水道事業のBCP（事業継続計画）を策定・運用（再掲 I 3(3)）

* 流域治水：気候変動による水害リスクの増大に備え、河川管理者等がこれまで実施してきたハード・ソフト対策に加えて、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、水害を軽減させる取組のこと。

* 国土強靱化：どのような災害等が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会を構築すること。

* 南海トラフ地震：南海トラフ（静岡県駿河湾から九州東方沖までの約 700kmにわたって続く深い溝上の地形）沿いで発生する大規模な地震。これまで 100～150 年周期で発生し、今後 30 年以内の発生確率は 70～80%とされている。

* 防災重点農業用ため池：農業用ため池のうち、決壊により周辺区域に人的被害が及ぶことが懸念されるとして、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき都道府県知事が指定したもののこと。

* 海岸保全施設：高潮や津波、波浪による災害や海岸侵食を防止するため、海岸線に設置する施設のこと。堤防、護岸、離岸堤、消波ブロック、水門などがある。

* 土砂災害防止施設：土石流を止める砂防堰堤やがけ崩れを防ぐ擁壁など、土砂災害を防ぐための施設の総称。

* 高規格道路：「高速自動車国道」や「一般国道の自動車専用道路」等のことで、一般的に、自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路及び、これと一体となって広域的な道路ネットワークを構成するサービス速度が概ね 60km/h 以上の道路のこと。

* 緊急輸送道路：地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため、高速自動車道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路並びにこれらの道路と知事が指定する防災拠点を連絡する道路のこと。

* 無電柱化：電線類を地中に収容する電線共同溝などの整備により、道路から電柱をなくすこと。

* ループ化：老朽化・地震等に伴う漏水事故や、老朽化・耐震化対策等のための工事実施時において、工業用水の断水を回避するため、双方向から給水ができるように、環状に管路と管路とをつなぐこと。

(3) 耐震化の推進

- 防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進
- 住宅・宅地及び多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進
- インフラ機能を維持する、道路、岸壁等公共土木施設の耐震化の推進
- 排水機場*、農道橋、ため池、漁港施設、海岸保全施設*等の改修整備による耐震化の推進
- 市町立学校の建物や非構造部材の耐震対策への支援
- 私立学校の建物や非構造部材の耐震対策に対する学校法人への支援

* 排水機場：高潮時などに、河川や水路への逆流を防止するための水門と、大雨によって増水した河川や水路の水を海などへ強制的に汲み出すためのポンプ場等の施設の総称。

* 海岸保全施設：高潮や津波、波浪による災害や海岸侵食を防止するため、海岸線に設置する施設のこと。堤防、護岸、離岸堤、消波ブロック、水門などがある。

(4) 地域の防災体制の整備

- 住民の防災意識の向上や自発的な防災活動の促進
- 地域住民による自主的な避難所運営の推進や、自主防災組織*の連携・交流等による地域における防災活動の促進
- 地域における防災活動のリーダーの育成
- 消防団員の確保や自主防災組織の育成などの取組を進める市町への支援
- 「災害モニター」をはじめとした県民の防災への協力確保の推進
- 防災教室等への警察職員の派遣、防災・減災に関するきめ細かな情報配信
- 警察活動を通じた災害危険箇所の把握と、市町、関係機関と連携した合同パトロール活動の実施
- 想定最大規模の高潮・洪水に対応する浸水想定区域*の指定等、減災の取組の推進
- 農山漁村の防災・減災を図る地域の取組への国や県独自の施策を組み合わせたきめ細かな支援
- 土砂災害から迅速かつ的確に避難するための土砂災害関連情報*の提供

* 自主防災組織：地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づいて自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う。

* 浸水想定区域：国や都道府県が指定する河川や海岸において、洪水や高潮発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の洪水や高潮による氾濫が河川や海岸から発生した場合に浸水が想定される区域のこと。

* 土砂災害関連情報：大雨警報発表後に土砂災害の危険性が高まった時に、山口県と下関地方気象台が市町ごとに発表する、土砂災害警戒情報などの土砂災害に関する防災情報のこと。

(5) 災害復旧の推進

- 被災した公共土木施設や農地等の速やかな復旧

(6) 社会インフラの老朽化対策の推進

- ため池、頭首工、排水機場*、治山ダム、漁港施設、海岸保全施設*等の長寿命化の取組の推進
- 公共土木施設の維持管理費の縮減等を図る、個別施設計画*に基づく計画的な修繕・更新等の推進
- 県立学校施設の点検・診断体制の高度化・効率化、個別施設計画に基づく老朽化対策の推進
- 市町立学校施設の老朽化対策への支援

* 排水機場：高潮時などに、河川や水路への逆流を防止するための水門と、大雨によって増水した河川や水路の水を海などへ強制的に汲み出すためのポンプ場等の施設の総称。

* 海岸保全施設：高潮や津波、波浪による災害や海岸侵食を防止するため、海岸線に設置する施設のこと。堤防、護岸、離岸堤、消波ブロック、水門などがある。

* 個別施設計画：施設ごとの長寿命化計画のこと。

(7) インフラメンテナンス*の高度化・効率化の推進

- デジタル技術を活用した社会インフラの計画的かつ効率的な点検・診断、修繕・更新、情報の記録・活用の推進（建設DX*の推進）

* インフラメンテナンス：経済活動や県民生活を支える社会基盤である道路・河川・公園等の都市基盤施設や県営住宅等の公共建築物について、点検や補修等の維持管理を行うこと。

* 建設DX：デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること

4 暮らしの安心・安全の確保

食や消費生活を取り巻く様々な不安の解消や、事件・事故の未然防止に向け、関係機関が連携を強化し、県民が安心して安全に生活できる地域社会の実現を目指す。

(1) 安心・安全な生活の確保

- HACCP*の制度化を踏まえた監視指導体制の強化や、食品表示の適正化に向けた普及啓発など、食の安心・安全の確保に向けた取組の推進
- 「やまぐち安心飲食店認証制度」による安心して飲食店を利用できる環境づくりの推進
- 生活衛生関係営業施設の経営の健全化を通じた衛生水準の維持向上
- 水質管理や水道施設の老朽化対策、災害発生時における危機管理対策等についての支援

*HACCP:Hazard Analysis and Critical Control Point(危害分析・重要管理点)の略。米国で開発された高度な衛生管理手法で、最終製品を抜取検査する従来の手法とは違い、原料の受入れから製造・出荷までの全工程において危害防止につながるポイントをリアルタイムで監視・記録することにより、すべての製品が安全であることを確保するシステムのこと。

(2) 消費生活の安定と向上

- 消費生活における安心・安全の確保
- 消費生活相談の充実、紛争の適切な解決の促進
- 持続可能な社会を目指した消費生活の推進
- 消費者教育の推進及び情報発信
- 関係団体等との連携・協働の推進

(3) 交通安全対策の推進

- 交通安全運動など、交通安全意識と交通マナーの向上を図る普及啓発活動や広報活動の推進
- 通学路等における「ゾーン30プラス*」の整備の推進
- 可搬式オービス*や車載式速度違反取締装置を活用した交通指導取締りの強化
- 信号機のない横断歩道における「横断歩道ハンドサイン運動*」の展開
- 関係機関との連携や少年セーフティリーダーズを活用した、通学路等の安全確保対策や自動自転車安全利用の推進
- 自転車の損害賠償責任保険等の加入に向けた広報・啓発の推進
- 戸別訪問指導*や交通安全アンバサダーの指定など、高齢者の交通事故防止対策の推進
- 交通安全定期診断*や安全運転サポート車*の普及啓発など、高齢運転者の交通事故防止対策の推進
- 運転卒業証制度*の拡充による、運転免許返納後の高齢者の生活支援
- 夜間の反射材活用の促進による高齢歩行者の交通事故防止対策の推進
- 交通の安全と円滑を確保するための信号機・横断歩道等の交通安全施設の整備
- 通学路等の生活空間における歩道整備や交通事故の発生を防ぐ交差点改良等の推進
- 全ての人が安心・安全に移動することができるよう、幅の広い歩道の整備や歩道の段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置、自転車通行環境の整備、踏切道の事故防止対策等の推進
- 自動運転*、電動モビリティ*の実用化等次世代の道路交通環境を念頭に置いた交通安全教育や交通規制のあり方の調査研究

- *ゾーン30プラス:市街地等の生活道路及び通学路における歩行者等の安全を確保するため、最高速度 30km/h の区域規制と道路管理者による物理的デバイスの設置を組み合わせ、より効果の高い対策を実施する区域のこと。
- *可搬式オービス:通学路や生活道路における交通安全の確保等を目的とした、小型で持ち運び可能な速度違反自動取締装置のこと。
- *横断歩道ハンドサイン運動:信号機のない横断歩道において歩行者、運転者がハンドサインを実施することで、双方の意思を明確にし、横断歩道における歩行者の安全確保及び運転者による歩行者優先意識の高揚を図る運動のこと。
- *戸別訪問指導:65歳以上の高齢者が居住する世帯を対象に戸別訪問し、生活実態に応じたきめ細かな交通安全指導を実施するもの。
- *交通安全定期診断:自動車学校と連携して、高齢者が運転する車両の助手席に自動車学校の指導員が乗車して交通安全指導を行い、高齢ドライバーの交通安全意識の高揚を図るもの。
- *安全運転サポート車:自動ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等の先進安全技術が搭載された自動車のこと。
- *運転卒業証制度:運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、永年の安全運転の労をねぎらう「運転卒業証」と、各種団体・企業から様々な支援を受けることのできる「運転卒業サポート手帳」を交付し、返納後の生活支援を行うこと。
- *自動運転:自動車を運転する際にドライバー(人間)が行っている、認知、判断、運転操作といった行為を人間の代わりにシステム(機械)が行う技術のこと。
- *電動モビリティ:電動キックボード等をはじめとする多様なパーソナルモビリティのこと。

(4) 犯罪防止対策の推進

- 県民の安全・安心に繋がる情報発信による防犯意識の高揚と自主防犯力の強化
- 各種SNSやデジタルツール（デジタル技術を用いた手段）を活用した犯罪被害防止広報の推進
- 防犯建物、防犯カメラの普及促進、通学路や公園等の防犯性の向上など、犯罪の起きにくい環境の整備
- 地域の犯罪情勢を踏まえた子ども、女性、高齢者等を犯罪から守る対策の推進
- 子どもに対するICT機器*を活用した体験型の被害防止教室の利用拡大と、コンテンツ（内容）の充実化、学校教育と連携した防犯教育の拡充
- 犯罪被害者等に対する理解の増進、支援体制の整備
- 犯罪被害者支援条例未制定の市町に対する条例制定の働きかけの推進
- 少年安全サポーター*の効果的運用及び関係機関との連携による児童生徒の犯罪被害、問題行動等への早期対処
- 刑事司法関係機関や支援団体等と連携した、地域社会における再犯防止の取組の推進
- 薬物乱用の未然防止に向け、SNS*を活用した取組や青少年等に対する教育及び予防啓発の推進

*ICT機器:パソコン、スマートフォン、タブレットなどの情報通信技術関連の機器のこと。

*少年安全サポーター:退職警察官等を市教育委員会等に派遣し、いじめなどの学校における少年の問題行動への対応、巡回活動、相談活動、児童の安全確保に関する助言を行うなど、教育現場と警察とのパイプ役として活動する取組のこと。

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

(5) 治安対策の推進

- 巡回連絡などによる要望把握活動や住民や関係機関と連携した問題解決活動の推進
- 警察安全相談受理体制の高度化による、よりきめ細やかな対応の実現
- 110番通報に係る通信指令機能の充実とトータルレスポンスタイム*の維持に向けた取組の推進
- 老朽化や水害等による機能不全リスク（危険）を抱えた警察署や交番等の集中的な建替え整備、非常用発電機設備の改修等、LED照明等への置き換えによるグリーン化*の推進
- 警察部内の働き方改革や業務の合理化・効率化に資するデジタル技術の積極的導入による、多様な人的リソースの確保と、事件・事故・相談等への集中的な投入

- 女性警察官の採用拡大に伴い、女性警察官を対象とした術科訓練指導者の育成と訓練内容の整備
- 公共交通機関や大規模施設等との連携、合同訓練の実施、先端技術を導入した装備等の整備
- 先端技術を導入した装備資機材整備の推進、警察施設のセキュリティの高度化
- ストーカー・DV*・児童虐待事案をはじめとした人身安全関連事案の抑止・検挙・保護のための対策の推進
- DV・性犯罪・性暴力対策等の推進と関係機関等との連携による切れ目のない被害者支援
- 官民一体となったうそ電話詐欺の未然防止及び取締りの推進
- 組織犯罪の実態解明と検挙の徹底、官民一体となった暴力団排除活動の展開
- 不法滞在する外国人や犯罪インフラ*事犯の摘発、犯罪インフラを生まないための環境づくりへの取組
- 外国人受入れ企業等に対する出前型の外国人向けの防犯、交通安全講習等の実施
- 開港に重点を置いた沿岸防犯広報イベントの開催、沿岸パトロール等の沿岸犯罪抑止対策の推進
- 警察が保有するビッグデータ*とGIS*情報の連動による、事件・事故のマッピング（地図上での図示）、発生予測、地域の防犯・交通安全活動、パトロールや交通取締り、捜査活動への活用

*トータルリスボンスタイム：110番通報の受理から、警察官等が現場に到着するまでの所要時間のこと。

*グリーン化：エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

*DV：domestic violence の略。配偶者（事実婚・元配偶者を含む）やパートナーからの暴力のこと。（身体的暴力のみならず、精神的暴力、性的暴力なども含まれる。）

*犯罪インフラ：犯罪を助長し、又は容易にする基盤のこと。不法滞在者等に在留資格を不正取得させる手段となる偽造結婚・偽装認知等のように、その行為自体が犯罪となるもののほか、それ自体は合法であっても、詐欺等の犯罪に悪用されている各種制度やサービス等がある。

*ビッグデータ：ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

*GIS：地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと。

(6) サイバー空間*における安心・安全の確保

- サイバー犯罪*に関する専門的人材の確保、育成、民間力の活用
- サイバー犯罪関連相談への対応の高度化と部門間連携の強化、検挙活動の推進
- AI（人工知能）を用いるなどしたサイバーパトロール*の高度化等、事態対処に必要な資機材の導入
- 産学官民のネットワークを活用した、タイムリー（適時）な情報の発信と、裾野の広いサイバーセキュリティ*対策の推進
- 民間団体等の自主的活動の支援と連携の強化、民間事業者等との連携拡大によるサイバー空間における防犯機運の高揚
- 県民向けの体験型コンテンツ（内容）の提供等による、サイバーセキュリティ講習の充実化

*サイバー空間：インターネットで形成された社会領域のこと。

*サイバー犯罪：高度情報通信ネットワークを利用した犯罪や、コンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を悪用した犯罪のこと。

*サイバーパトロール：犯罪の未然防止と早期発見のために、インターネット上の違法・有害情報を発見するための活動のこと。

*サイバーセキュリティ：電子データやシステムを外部の攻撃・脅威等から保護するための措置・対策を講じ、その状態が適切に維持管理されていること。

(7) 捜査のデジタル化・高度化・科学化の推進

- 捜査のデジタル化・高度化・科学化に対応できる捜査支援体制の強化や各種解析ツール、DNA 型鑑定* 資機材等の導入・活用による各種事件の早期検挙（解決）の推進
- 捜査用閉域網の拡充、捜査用タブレット端末（軽量のパソコンの一種）等の高度化による、「リモート捜査指揮」、「リモート検視」の導入
- 刑事訴訟手続のオンライン* 化等、激変が予想される「刑事手続 IT 化」への必要な準備の推進

* DNA型鑑定: DNA の配列は個人によって異なった部分があり、この異なった部分の違いを型として分析し、個人識別を行う鑑定のこと。

* オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

(8) 暮らしのセーフティネットの確保

- 地域の関係機関との連携による、生活困窮者の個々の状況に応じた包括的な支援
- 犯罪被害者等に対して関係機関と連携した県営住宅をはじめとした住まいの確保
- 自然災害により生活基盤となる住宅に著しい被害を受けた方等の住まいの提供や生活再建への支援
- 山口しごとセンター* によるキャリアカウンセリング（就業相談）など、離職者への再就職支援
- 離職者への貸付制度による支援
- 民間教育訓練機関等を活用した職業訓練による、離職者の早期再就職の支援

* 山口しごとセンター: 全年齢の求職者及び UJi ターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

5 元気な地域づくりの推進

本県の特性を活かしたコンパクトなまちづくりや、中山間地域における暮らしを支え合う仕組みづくり、中山間地域の資源を活用した産業の創出等を支援し、地域活性化を進める。

(1) コンパクトなまちづくりを発展させた未来まちづくりの取組の推進

- 防災の観点を取り入れるなど、質の高い立地適正化計画* の策定とこれに基づく都市拠点・地域拠点の形成の促進
- 中心市街地における商業の活性化や街なか居住の取組の促進
- まちなかエリアにおける歩道の広場化やオープンカフェ* の設置など、官民一体となった「ウォーカブルなまちづくり*」の促進
- 民間活力による「まち」の魅力向上・創出に向けた取組が進むよう、3D 都市モデルを活用したオープンデータ化の推進
- 持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町を集中支援

* 立地適正化計画: 市町が都市全体の観点から作成する、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランのこと。

* オープンカフェ: 開放的な構造のカフェ

* ウォーカブルなまちづくり: まちなかを車中心からひと中心の空間へ転換し、民間投資と共鳴しながら交流・滞在空間を創出して「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成する取組のこと。

* 3D都市モデル: 実世界(フィジカル空間)の都市を仮想的な世界(サイバー空間)に再現した3次元の地理空間データのこと。

(2) 中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりの推進

- 広域的な範囲で集落機能*や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりの推進
- 住民が自主的・主体的に取り組む、地域の将来像や目標、行動計画等の作成・実践の促進
- デジタル技術や特定地域づくり事業協同組合制度など、新しい技術や手法を活用した取組の促進
- 地域づくりの担い手や地域を支える支援者の育成・確保
- 多様な主体との連携・協働の推進や、都市部からの移住者や地域おこし協力隊*等の外部人材の導入促進
- 地域の課題解決やニーズ（需要）に沿った支援を専門的、継続的に行う体制整備の推進
- 買い物支援などの生活支援サービスに関する地域の実態把握に努めるとともに、市町や地域、事業者等と連携した取組を促進
- 地域経営力の向上を図り収益事業と生活サービス事業の好循環を生み出す地域づくりの推進

* 集落機能：集落が有する、冠婚葬祭など地域住民同士が相互に扶助し合いながら生活の維持・向上を図る「生活扶助機能」、草刈りや道普請等により地域の生産活動の維持・向上を図る「生産補完機能」、農林地や地域固有の景観、文化等を維持・管理する「資源管理機能」のこと。

* 地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、一定期間、地域おこし活動の支援や住民の生活支援など各種地域協力活動に従事してもらいながら、その地域への定住・定着を図る取組のこと。

(3) 中山間地域の多様な資源を活かした産業の振興

- 中山間地域の資源や特性等を活かした地域の魅力向上による観光・交流の振興
- 地域と深い関わりを持つ都市農山漁村交流の機運醸成や受入体制の構築、魅力向上を図る取組の促進
- マイクロツーリズム*等の新たな観光需要の創出に取り組む地域の拡大や担い手育成の推進
- 地域コミュニティ組織*等によるコミュニティ・ビジネス*の取組の促進
- 中山間地域の基幹産業である農林水産業の担い手の確保・育成や6次産業化等による振興
- 地域の資源・技術等を活用した新商品開発や新事業展開の促進、地域内の産業の連携促進
- 地場産業の振興や地域が求める事業者の誘致
- 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化(再掲 I 6(2))

* マイクロツーリズム：自宅から1～2時間程度の移動圏内で観光地などの近隣地域内で観光する近距離旅行のこと。

* 地域コミュニティ組織：一定の地域を基盤とし、共通の属性や意識を持つ人々を構成員として、地域活動を行う団体や組織のこと。

* コミュニティ・ビジネス：地域住民自らが、地域の問題解決に向けた公益的な活動を、地域資源を活用しながら、継続的な事業の形で展開していく新たなビジネスのこと。

IV 行財政基盤の強化

1 自治体間の連携強化

市町との連携をより一層強化していくとともに、市町間の広域連携を促進する。

(1) 県と市町との連携強化

- 県と市町との課題共有や連携強化、相互理解の促進
- 広域的な取組が必要な課題に的確に対応する、県と市町が連携した施策の推進
- 市町職員の資質向上を図る、実務研修生の受け入れ、市町職員研修の実施

(2) 市町間の広域連携の促進

- 複数の市町が連携した事務の共同化に対する支援
- 連携中枢都市圏*（山口県央等）など、活力ある経済・生活圏を形成していくための市町間の主体的な取組の支援

* 連携中枢都市圏：地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するもの。

2 現場・成果・スピード重視の組織づくり

県民に県の取組等を発信するとともに、県民の声を県政にしっかりと反映していくための広報及び広聴を積極的に実施する。

また、県政推進の基本姿勢である「現場重視・成果重視・スピード重視」（3重視）の取組や「県庁働き方改革」、デジタル・ガバメント（行政がデジタル社会に対応した形に変革された状態）の構築を推進することにより、県民満足度の向上や生産性の高いサービス、組織の活性化につなげていく。

(1) 県政広報の推進

- 県の取組への県民の理解、協力や、県政への参加を促進する県政広報の推進
- 県広報誌の内容の充実や読みやすくなりやすい誌面づくりの推進
- 県政放送(テレビ・ラジオ)の内容の充実やインターネット、SNS*等を活用した広報の推進

* SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

(2) 県民等からの意見の反映

- 県民と知事との意見交換や県政世論調査、パブリック・コメント*などの実施

*パブリック・コメント:県の施策に関する基本的な計画等を策定する過程において、計画案等を県民に公表し、それに対する意見を求める制度のこと。

(3) 県民満足度の向上と生産性の高いサービスの実現

- 県民満足度の向上と生産性の高いサービスを目指す「3重視運動」の展開

- デジタル技術を活用しサービスの向上等に取り組むデジタル人材*の育成
- 定型業務を自動化するRPA*やAI（人工知能）の導入・活用
- コミュニケーションアプリを活用したテレワーク*・リモートワーク*やオンライン*会議などデジタル技術を最大限活用したデジタル・ワークスタイルの推進

* デジタル人材: AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。

* RPA: ロボットによる作業の自動化。人間がパソコンで行う作業を記録化し、再現する技術のこと。

* テレワーク: 情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

* リモートワーク: (オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態)

* オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

(4) 「県庁働き方改革」を通じた人材育成と組織の活性化

- 女性管理職の積極的登用や女性が働きやすい環境づくりの推進
- 市町との連携強化を図る人事交流の推進
- 「現場重視・成果重視・スピード重視」(3重視)の意識の職員への浸透など、改革に取り組む職場風土の醸成
- 業務の効率化等による時間外勤務の縮減や、働く場所と時間の柔軟化など、多様な働き方を可能とする環境の整備

3 持続可能な行財政基盤の確立

効率的で健全な行財政運営を行い、将来にわたって持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組を推進する。

(1) 簡素で効率的な行政運営の推進

- 厳格な定員管理の推進
- 行政課題に即した簡素で効率的な組織体制の整備
- 外部委託の推進や指定管理者制度の運用など、民間活力の積極的な活用
- 外郭団体の業務・組織のスリム化等の推進
- 内部統制の着実な推進
- 目視・実地監査規制や定期検査・点検規制、書面・対面規制など、デジタル化を阻害するアナログ規制の横断的な点検・見直しの実施
- 情報システムの共同利用やクラウド*利用の徹底など、情報システム最適化の推進
- 情報セキュリティ対策*の徹底

*クラウド: データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群(クラウド(雲))にあり、ユーザーは自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができるコンピュータ・ネットワークの利用形態。

*情報セキュリティ: 情報の「機密性」、「完全性」、「可用性」を確保すること。

(2) 持続可能な財政基盤の確立

- プライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字に着目した財政運営の推進
- 財源調整用基金残高の一定規模の確保
- 「山口県公共施設等マネジメント基本方針」に基づく公共施設等の総合的な管理の推進

第 8 章

～プランの着実な推進～

第8章 プランの着実な推進

適切な進行管理と、機動的で柔軟な政策形成・評価等により、計画策定による効果が最大限に発揮される取組を行います。

1 プランの推進体制

やまぐち未来維新プランに掲げるプロジェクトや重点施策の着実な推進を図るため、知事を本部長とする「山口県活力創出本部」において、総合的な進行管理を行います。

また、住民代表をはじめ、産業界や行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等で構成する「山口県活力創出推進会議」において、外部の知見を活用した成果の検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行います。

2 プランの進行管理

やまぐち未来維新プランの進行管理は、プロジェクトごとの進捗状況を数値目標の達成状況等により把握し、成果の検証を行った上で、必要に応じて施策や事業の改善を図る仕組み（PDCAサイクル）により進めます。

また、デジタル化など社会経済情勢が急速に変化していることや、新型コロナの感染拡大等、前例が無く予測困難な課題が生じた場合にも、機動的かつ柔軟に政策の見直しを行っていけるよう、事業に関係する様々なデータを積極的に収集・活用するとともに、デジタル技術を活用した県民意識調査等にも取り組みます。

(1) 県民意見の積極的な反映

- 「元気創出！どこでもトーク」などにより、県民の皆様のご意見を直接伺い、県政に反映していきます。
- 重点施策の取組に対する県民の皆様の実感度を把握するため、「県民実感度調査（県政世論調査）」を実施します。
- 県民の皆様のご要望等に沿った取組を機動的に進めていけるよう、インターネット等によるアンケート調査「e・アンケートモニター」等を実施します。

(2) 維新プロジェクトの評価・公表

- 県民からの意見や、114の成果指標の進捗状況等を基本に、重点施策の成果を測る客観的データ等もふまえて、現状・課題を正しく把握・分析し、20の維新プロジェクトの点検・評価を行います。

(3) 活力創出本部等における改善方向の検討

- 「山口県活力創出本部」において、評価内容を点検するとともに、次年度において重点的に実施すべき取組方向を明示します。
- 「山口県活力創出推進会議」において、今後の施策展開の方向についての意見を聴取し、施策・事業の改善につなげていきます。

(4) 評価結果等の公表・予算編成への反映

- プランの進捗状況や評価結果について、県ホームページ等を通じ分かりやすく県民に公表します。
- また、評価結果は、今後の予算編成や施策展開に活用します。

